

介護保険推進全国サミットから 世代や分野を超えて

第1回

地域共生社会推進全国サミット

in ながくて

～地域共生社会って？まざって暮らす わずらわしいまちづくり～

記録集



日時

2018年 10月18日(木)、19日(金)
(平成30年)

会場

愛知県立大学講堂 及び 愛・地球博記念公園

◆ 目 次 ◆

●大会概要	2
●大会プログラム	3
●開会式	5
●特別企画	13

地域包括ケア政策の総括から地域共生社会へ

講師

在リトアニア大使館 特命全権大使 前NPO法人地域ケア政策ネットワーク代表理事

山崎 史郎 氏

●シンポジウム	27
---------	----

地方創生と地域共生社会

コーディネーター

東京大学名誉教授 大森 彌 氏

パネリスト

鹿児島県 伊仙町長 大久保 明 氏

総務省大臣官房地域力創造審議官 佐々木 浩 氏

厚生労働省社会・援護局長 谷内 繁 氏

国土交通省住宅局安心居住推進課長 多田 治樹 氏

●鼎談	49
-----	----

少子高齢化を生き抜くためには

鼎談者

一般財団法人地域活性化センター理事長 椎川 忍 氏

関西大学社会学部教授 草郷 孝好 氏

前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官 唐澤 剛 氏

●分科会A	69
-------	----

介護保険から地域共生社会へ ―在宅医療によるQOLの向上のために―

コーディネーター

埼玉県立大学理事長・慶應義塾大学名誉教授 田中 滋 氏

パネリスト

東近江市永源寺診療所所長 花戸 貴司 氏

日本ホスピスホールディングス株式会社代表取締役社長 高橋 正 氏

(株)ケアーズ白十字訪問看護ステーション統括所長 秋山 正子 氏

オブザーバー

厚生労働省老健局老人保健課長 眞鍋 馨 氏

●分科会B 91

地域共生社会はどうやってつくる—専門家主体から地域住民主体へ—

コーディネーター

中央大学法学部教授 宮本 太郎 氏

パネリスト

一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト代表理事 渡辺 ゆりか 氏

一般社団法人全国フードバンク推進協議会代表理事 米山 けい子 氏

慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授 堀田 聡子 氏

学校法人司学館理事長 小椋 猛 氏

オブザーバー

厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長 野崎 伸一 氏

●分科会C 111

長久手でやってみただけ、うまくいかないこと
—なぜ出来ないのか？市民はどう考えているのか—
～2050年の長久手はようになる～

コーディネーター

日本福祉大学社会福祉学部教授 平野 隆之 氏

パネリスト

元水俣市長 吉井 正澄 氏

大山自治会相談役（東京都立川市） 佐藤 良子 氏

名張市役所 地域環境部長 田中 明子 氏

長久手市役所くらし文化部たつせがある課長 川本 満男 氏

●分科会報告 129

分科会 A

埼玉県立大学理事長・慶應義塾大学名誉教授 田中 滋 氏

分科会 B

中央大学法学部教授 宮本 太郎 氏

分科会 C

日本福祉大学社会福祉学部教授 平野 隆之 氏

●引継式 139

●特別講演 145

あなたがつくる地域共生社会

講師

studio-L代表 コミュニティデザイナー・社会福祉士 山崎 亮 氏

●スナップショット 167

●実行委員会委員名簿 176

第1回地域共生社会推進全国サミット in ながくて

地域共生社会って？ まざって暮らす わずらわしいまちづくり 介護保険推進全国サミットから 世代や分野を超えて

大会概要

これまで、高齢者、障がい者、子ども等の対象ごとに充実されてきた福祉サービスですが、家族、地域、雇用などの社会状況の変化や複合化するニーズなどへの対応を強化していく必要があります。これまで以上に、様々な課題に対応できる包括的な支援体制の構築をはじめ、人と人の絆や地域社会のつながり、住民と行政の協働などをどう創っていくかが重要視されています。

地域福祉、地方創生、そして地域共生社会。本格的な人口減少社会に向け、どのような「まち」を創っていくか。人口規模、財政状況、高齢化など市町村の置かれた状況は様々ですが、サービスだけでなく人や地域をどう創るか、それには「わずらわしさ」が必要かもしれません。

このサミットでは、地域共生社会とは何か、なぜ必要なのか、今後何をすべきかをはじめ、様々な視点からの議論、先進事例の紹介などを通じ、地域共生社会への理解を深め、その実現に向けた機会とします。

主催

愛知県長久手市

主管

第1回地域共生社会推進全国サミット in ながくて実行委員会

協賛

あいち尾東農業協同組合

後援

愛知県、一般社団法人日本介護支援専門員協会、公益社団法人全国老人福祉施設協議会、社会福祉法人全国社会福祉協議会、公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本介護福祉士会、公益社団法人日本歯科医師会、公益社団法人日本社会福祉士会、公益社団法人日本薬剤師会、認定NPO法人市民福祉団体全国協議会

協力

厚生労働省東海北陸厚生局

第1回地域共生社会推進全国サミット in ながくて

〈タイムスケジュール〉

【大会1日目】平成30年10月18日(木) 12:00開場 会場：愛知県立大学 講堂

内容(次第)	会場	予定時間	テーマ	出演者		
オープニング		13:00~	アトラクション	日本介助犬協会によるデモンストレーション 他		
開会式		13:30 ↓ 13:50	主催者挨拶	長久手市長		
			来賓祝辞	厚生労働大臣		
				愛知県知事		
				長久手市議会議長		
特別企画		13:50 ↓ 14:50	地域包括ケア政策の総括から地域共生社会へ	ビデオメッセージ「地域共生社会」とは		
シンポジウム		14:50 ↓ 16:20	地方創生と地域共生社会	講師	山崎 史郎	在リトアニア大使館 特命全権大使 前NPO法人地域ケア政策ネットワーク代表理事
				コーディネーター	大森 彌	東京大学名誉教授
					大久保 明	鹿児島県伊仙町長
					佐々木 浩	総務省大臣官房地域力創造審議官
					谷内 繁	厚生労働省社会・援護局長
多田 治樹	国土交通省住宅局安心居住推進課長					
鼎談		16:40 ↓ 18:10	少子高齢化を生き抜くためには	講師	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
				草郷 孝好	関西大学教授	
				唐澤 剛	前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	
交流会	愛・地球博記念公園地球市民交流センター体験学習室	18:30 ↓ 20:00				

【大会2日目】平成30年10月19日(金) 9:00開場

内容(次第)	会場	予定時間	テーマ	出演者		
分科会A	愛知県立大学多目的ホール		「介護保険から地域共生社会へ」 一在宅医療によるQOLの向上のために	コーディネーター	田中 滋	埼玉県立大学理事長・慶應義塾大学名誉教授
				パネリスト	花戸 貴司	東近江市永源寺診療所長
					高橋 正	日本ホスピスホールディングス(株)代表取締役社長
					秋山 正子	(株)ケアーズ白十字訪問看護ステーション統括所長
オブザーバー	眞鍋 馨	厚生労働省老健局老人保健課長				
分科会B	愛知県立大学講堂	10:00 ↓ 11:30	「地域共生社会はどうやってつくる」 一専門家主体から地域住民主体へ	コーディネーター	宮本 太郎	中央大学法学部教授
				パネリスト	渡辺ゆりか	一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト代表理事
					米山けい子	一般社団法人全国フードバンク推進協議会代表理事
					堀田 聡子	慶應義塾大学大学院教授
オブザーバー	小椋 猛	学校法人司学館理事長				
分科会C	愛・地球博記念公園地球市民交流センター体育館		「長久手でやってみただけ、どううまくいかないか?」 一なぜ出来ないのか?市民はどう考えているのか?~2050年の長久手はどうなる~	コーディネーター	平野 隆之	日本福祉大学教授
				パネリスト	吉井 正澄	元水俣市長
					佐藤 良子	大山自治会相談役(東京都立川市)
					田中 明子	三重県名張市役所地域環境部長
川本 満男	長久手市役所たつせがある課長					
昼食・休憩		11:30 ↓ 13:00		地球市民交流センター 広場にてアトラクション、市民活動発表など		
分科会報告		13:00 ↓ 13:45		各分科会の議論の結果をコーディネーターから報告		
引継式	愛・地球博記念公園地球市民交流センター体育館	13:45 ↓ 14:15		「転ばぬ先の杖」引継式 次期開催市 湯沢市PR		
特別講演		14:30 ↓ 16:00	あなたが作る地域共生社会	講師	山崎 亮	studio-L代表
閉会		16:00				

開 会 式

開会挨拶

吉田 一平 氏

長久手市長

来賓祝辞

根本 匠 氏

厚生労働大臣

(代読：厚生労働省社会・援護局長谷内繁)

大村 秀章 氏

愛知県知事

川合 保生 氏

長久手市議会議長

10/
18

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

県
談



10/
19

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ツ
ツ
ト
ブ

開 会 式

平成30年10月18日(木) 13:30~13:50

愛知県立大学 講堂

開会挨拶 | 吉田 一平 氏
長久手市長

来賓祝辞 | 根本 匠 氏
厚生労働大臣
(代読：厚生労働省社会・援護局長谷内繁)

大村 秀章 氏
愛知県知事

川合 保生 氏
長久手市議会議長

開会挨拶

長久手市長 吉田 一平



皆さん、こんにちは。ようこそ長久手市へお越しいただきました。私は『第1回地域共生社会推進全国サミット in ながくて』実行委員長の長久手市長の吉田です。どうぞよろしくお願いいたします。

今日は、北は北海道から南は沖縄まで、全国から約900人の方々がこの長久手市へお越しいただきました。2000年から昨年まで介護保険推進全国サミットとして行われていましたが、18回を過ぎまして、今回19回目ですけれども、これからは『地域共生社会推進全国サミット』ということで、1回目をこの地で行うことになりました。

今日は来賓の方がたくさんおみえになっています。まず、厚生労働省から社会・援護局長の谷内さんにおいでいただきました。ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

それから、愛知県知事大村秀章さんもお越しくださいました。ありがとうございます。大村さんにはジブリパークを造っていただきます。それを楽しみにして、皆さんには、また長久手市に来てほしいと思っています。

併せて、長久手市の議長、それから県会議員など、たくさんの方が来賓として来ていただきました。ありがとうございます。

今日から『地域共生社会推進全国サミット』が長久手市で行われます。後ほど唐澤さんから、

共生とはごちゃまぜだという話があります。私は共生については、嫁としゅうとめと一緒に暮らすようなものだと思います。これは難しいです。婿は、特に嫁としゅうとめの間でどうしたらいいかと思いながら、何年も毎日暮らすことがあります。

今日は鹿児島県の伊仙町の町長さんがお見えになっています。そこは6000人の町で、日本で一番子どもが生まれている所です。そこでは、嫁としゅうとめと一緒にいるというわずらわしいことが、当たり前だとおっしゃっています。新しく大きくなったまちは、本当にわずらわしいことをちょっと避けているまちです。

もう一つ、地域ということについてです。会社や学校は試験で採用しますが、まちに住むということは試験で来るわけではありません。いろいろな方がいます。二つ目に、能力は関係ありません。寝ていてもいいです。寝たきりでもいいです。そのような人たちが一緒に暮らす地域で、わずらわしい人間関係をどうしたらいいのかということで、長久手市はわずらわしいまちをつくるのに、7年間、いろいろなことをしてきました。

今回、皆さんのお手元に資料が配布されていますが、私はわずらわしいまちをつくるために、「遠まわりするほど、おおぜいが楽しめ、うまくいかないことがあるほど、いろいろな人に役割がうまれる」ということを、市役所でずっと言ってきました。今まできちんと早くやるというのが行政の仕事でした。それを遠回りしたほうがいい、失敗したほうがいいと言うものですから、



10/
18

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎

談

10/
19

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ツ
ツ
プ

今、役所の皆も悩んでいます。

併せて地域の皆さんにも、役所はもう何かかもしれない、皆さんが自分たちでありとあらゆるものを考えてやってくださいと言っています。嫌な冷たい行政かも分かりませんが、そういうことをやっています。今の私たちよりも、これから生まれてくる子どもたちが大人になる30年後ぐらいには、実はわずらわしいまちで良かったと思うだろうということで進めています。市役所の職員も、市民も、私も、嫁としゅうとめの上に立った婿のようなもので、とても悩ましいことは続いています。

そのような悩ましいことが、実は面白いということ、長久手市へこのサミットがやってきました。今日と明日、わずらわしい所の暮らし方や、一緒に混じって暮らすのはどうするのか、地域とは何か、嫁としゅうとめの付き合い方など、素晴らしい先生方が教えてくれます。2日間かかって、悩みながら、これからのまち、これからの日本をつくっていくために、いいアイデアも出ると思います。ぜひ、よろしくお願ひしたいと思ひます。

ここは愛知県立大学ですけれども、向こうはモリコロパークで、どちらもいい所ですので、ぜひゆっくりして行ってください。

最後に一つ、私はオレンジベストを着ています。町中であいさつぐらいしたらどうだと市民の皆さんが言われまして、このベストを作りました。これを毎日着ていても、あいさつ一つがなかなか難しいです。きょうは市役所の職員もたくさん、これを着ています。是非あいさつか



らでも、まちづくりをしたいと思っています。また、そのために市民の皆さんが、今日は大勢来ています。私たちが手伝ってあげようということで、サミットたのしみ隊としてたくさん応援していただいています。今日はゆっくりしていただければと思います。夜も、また交流会がありますので、そのときに、また、いろいろお話をさせてもらえればと思います。

どうも、今日はありがとうございます。よろしくお願ひします。

来賓祝辞

厚生労働大臣 **根本 匠**
(代読：厚生労働省社会・援護局長谷内繁)



ただ今ご紹介いただきました厚生労働省の社会・援護局長です。大臣あいさつを代読させていただきます。

祝辞

本日、『第1回地域共生社会推進全国サミット in ながくて』が、このように多くの皆さまのご参加の下、盛大に開催されますことを、心からお喜び申し上げます。またサミットの主催者である長久手市と、開催に当たりご尽力いただいた実行委員会の皆さまに対し、心から敬意を表します。

わが国の社会福祉に目を向けますと、介護保険法、障害者総合支援法、子ども子育て支援新制度など、各制度の制度が進む一方で、人口減少、家族や地域、雇用環境の変容などにより、地域

社会からの孤立や、多様で複合的な課題が生じています。こうした中、各地域においては、制度、分野ごとの縦割りや支え手、受け手という関係を越えた、創意工夫ある取り組みが育ってきています。厚生労働省としても、子ども、高齢者、障害者など、全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共につくり、高め合うことができる地域共生社会の実現を目指して改革を進めています。

このサミットは、昨年まで介護保険推進サミットとして18回を数え、地域包括ケアシステムの構築、発展に大きな役割を果たしてきたものと承知しています。今回は、『地域共生社会推進全国サミット』として記念すべき第1回の開催となります。「地域共生社会って？まざって暮らすわずらわしいまちづくり」のテーマにふさわしく、福祉分野以外にも含め、多くの分野のかたがたの参加を得て、活発な意見交換が行われ、実りある2日間になるよう期待しています。

最後になりましたが、大会の成功とお集まりの皆さまのご健勝ご活躍をお祈りいたしまして、私の祝辞といたします。

平成30年10月18日

厚生労働大臣、根本匠

来賓祝辞

愛知県知事 大村 秀章



皆さん、こんにちは。愛知県知事の大村秀章です。ようこそ愛知へ、そして長久手にお越し

をいただきました。心から歓迎を申し上げます。

『第1回地域共生社会推進全国サミット』ですが、これまでは介護保険推進サミットでした。福祉自治体ユニットには全国から96の会員さん、高浜市の吉岡市長もお見えです。私は知事になる前、国会議員を15年ぐらいやっています、ずっと厚生労働関係の仕事をしていました。その折に、地元の高浜市の森市長が福祉自治体ユニットの活動を一生懸命されていたことを思い出しました。

サミットも衣替えをして、時代に合わせて進化、発展していくことは大変素晴らしいと思います。様々な課題がありますけれども、これからも地域共生のためにいろいろ共有してやっていただければありがたいと思います。

介護保険が2000年からスタートいたしました、最初の改正が2005年でした。そのときに私は国会で厚生労働委員会の理事をやっている、散々議論をしました。当時はやはり寝たきりの方をどうするかということで、散々議論しました。その後、いろいろと科学技術が向上し、多くの福祉、介護現場の皆さんにさまざまな努力をしていただきました。それはもちろん大きな課題ではありますが、どんどん対応する術ができてきました。

今、一番問題なことは、やはり認知症対策ではないかと思います。これもどんどん増えていくということで、認知症対策をどうするかという議論をしていたのが約10年前だと思います。愛知県には、全国に六つしかない厚生労働省のナショナルセンターの一つ、国立長寿医療研究センターがあります。ここは老年医学や認知症研究ではアジアナンバーワンとの定評があります。私は縁があってシンガポール国立大学といういろいろ連携の話をしていたところ、特に認知症対策について、愛知県にある国立長寿医療研究センターと提携したいという申し出がありました。去年その協力覚書を結び、われわれ愛知県とシンガポール国立大学とは今年覚書を結んできました。

そのような縁もあったので、やはり認知症対策こそ、この愛知県から日本最先端、世界最先端の対策を作っていきたいということで、昨年9月に「認知症に理解の深いまちづくり」の先進モデルを目指すための取組を示す『あいちオレンジタウン構想』を作りました。今はどんどん具体化をしています。また国立長寿医療研究センターも、研究施設や病棟などのリニューアルを進めています。

そのようなことで、これからもこうした地域との共生や福祉をしっかり頑張って進めていきたいと思っています。

きょうは長久手市にお越しをいただきました。ここは県立大学です。長久手市には県立大学と県立芸術大学があります。愛知県の農業試験場の大農場もあります。さらに、この道の向こう側に、今晚交流会を行う、2005年に愛知万博を行った愛・地球博記念公園があります。それから日本で初めてのリニアモーターカーで、万博のときに作った「リニモ」もあります。さまざまなものがありますので、この機会にぜひご覧いただければありがたいと思います。

最後に、2005年愛知万博を行った200万平米の巨大な愛・地球博記念公園を活用して、吉田市長が先ほど言われましたが、ジブリパークを造る予定です。私はスタジオジブリさんと個人的な縁があったので、いろいろ協議を重ね、昨年5月31日、スタジオジブリのコンテンツをふんだんに使ったジブリパークを造る合意をいたしました。今年4月25日に五つのエリアを造るということで、基本デザインも公表して、今、一生懸命設計をおこなっているということです。

一つは映画『耳をすませば』の地球屋を原寸大で再現をします。それから映画『もののけ姫』の像も一部再現をします。それから『ハウルの動く城』、『魔女の宅急便』のキキの家も再現をします。サツキとメイの家が既にありますので、『となりのトトロ』の世界を広げていきます。それから屋内型で、三鷹の森ジブリ美術館よりももっ

と大きなもの造るということで、今、構想を進めています。

いずれにしても、2022年度にはオープンをするということで、着々とやっています。今年度だけで設計費に4億円も出しています。これは愛知県のプロジェクトというよりも、日本のプロジェクトだと思いますので、ぜひ、多くの皆様のご期待に応えて、ジブリのコンテンツを全部注ぎ込んだ素晴らしい施設を造ってきたいと思っています。

そのようなことも含め、皆さんと一緒に連携をして、日本の地域や福祉を元気にしていければと思います。どうか、これからもよろしくお願い申し上げて、本日のお祝いのごあいさついたします。ありがとうございます。

来賓祝辞

長久手市議会議長 川合 保生



皆さん、こんにちは。ようこそ、長久手市においでいただきまして、誠にありがとうございます。ただ今、ご紹介いただきました長久手市議会議長の川合保生と申します。

本日は『第1回地域共生社会推進全国サミット in ながくて』が、このように盛大に開催されまして、誠におめでとうございます。

さて、本サミットは、平成12年から介護保険推進全国サミットとして各地で行われており、19回目となる今回は地域共生社会にテーマを移

行し、その1回目をこの長久手市で開催できま
すことを大変うれしく感じています。

本市においては、現在、市民主体のまちづく
りに取り組んでいます。近い将来、超高齢化や
人口減少を迎えることが予想され、行政主体の
まちづくりでは限界があります。そのため、多
くの市民のかたがたに、地域に関心を持って
いただきたいと考えていますが、近年では全国的
に人間関係が希薄になってきており、人口の流
出入が激しい本市でも同様の課題があると本市
議会でも認識しています。そのため、市民同士
のつながりをつくるきっかけをつくることが必
要です。

また近年、ダブルケアや8050問題といった、
同一世帯に複合的な問題を抱えていたり、縦割
りの制度のはざまに陥ってしまったりと、地域
福祉に関する課題やニーズはこれまでにないス
ピードで複雑化、多様化が進んでいます。その
課題に対応するためには、これまで以上に地域
における問題を発見し、それを市民や事業者、
行政がわが事として共有し、その問題解決に向



けてさまざまな支援を届け、地域として支え合
う仕組みづくりや、それぞれが役割を担い、い
きいきと自分らしく暮らせる居場所があるまち
づくりを行っていくことが、地域共生社会の実
現につながるものと考えています。

最後に、このサミットの成功、そしてお集ま
りの皆さまのご健勝とご多幸をお祈り申し上げ
まして、お祝いの言葉といたします。



10/
18

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎

談

10/
19

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ツ
ツ
プ



特別企画

地域包括ケア政策の総括から 地域共生社会へ

講師

山崎 史郎 氏

在リトアニア大使館 特命全権大使

前NPO法人地域ケア政策ネットワーク代表理事

10/
18木

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウム

鼎

談

10/
19金

分
科
会
A

分
科
会
B

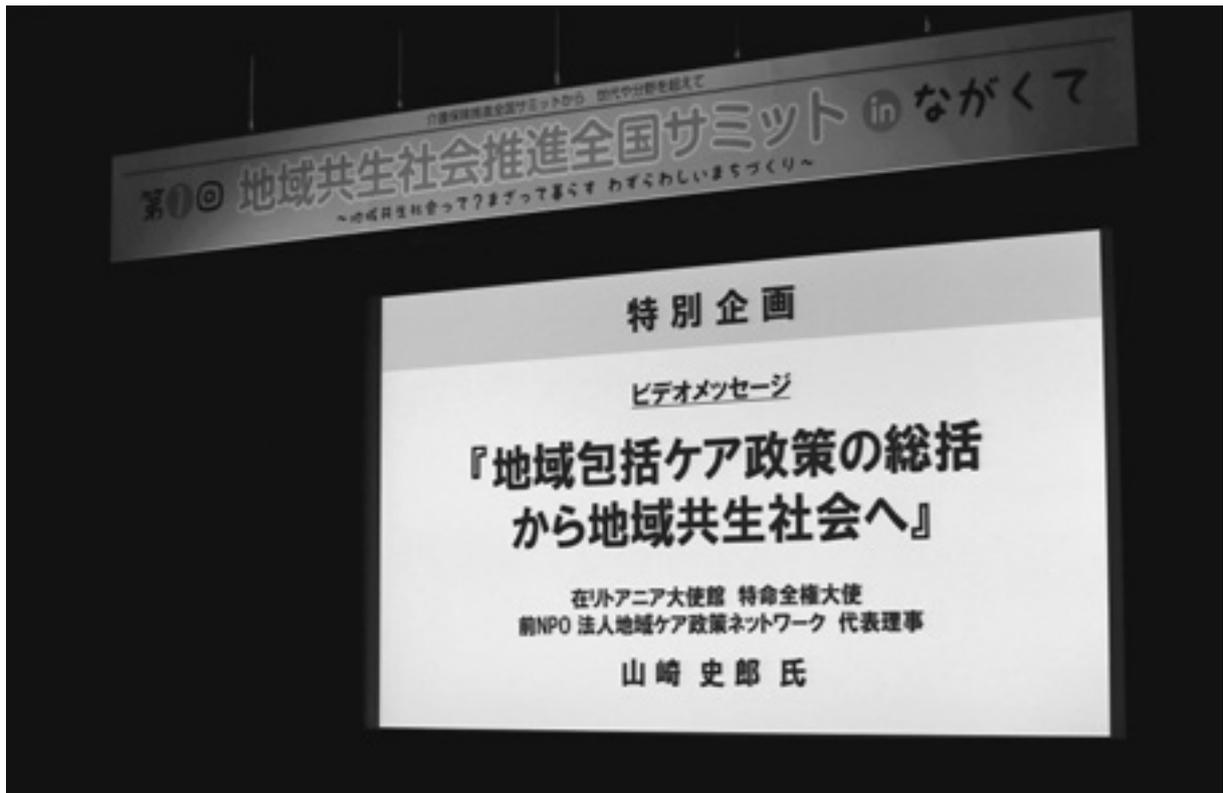
分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ツ
ツ
ト
ブ



特別企画

平成30年10月18日(木) 13:50~14:50

愛知県立大学 講堂

地域包括ケア政策の総括から地域共生社会へ

講師

山崎 史郎 氏

在リトアニア大使館 特命全権大使
前NPO法人地域ケア政策ネットワーク代表理事



皆さん、こんにちは。山崎史郎です。『第1回地域共生社会推進全国サミット』、本当におめでとうございます。本来、私は基調講演として皆さんにお話しするはずでしたが、私の個人的なことで参加できません。現在、リトアニアという国で大使をやっているため海外にいますのでお話しできません。その中で、ビデオで皆さんにお話をしたらどうかというお話がありました。ありがたい機会であることから、こういう形でビデオメッセージをさせていただきます。

今日、お話ししたいことは、次につながるシンポジウムのテーマになる部分です。大きくは二つです。一つは、なぜこの地域共生社会が必要かということです。今回のサミットでは、私の後に、まさに専門家によるシンポジウムがありますので、そのシンポジウムにつながるようなテーマを実は用意しています。なぜ、こういう『地域共生社会推進全国サミット』が必要かという意味についてお話ししたいと思います。

そして後半ですけれども、地域共生社会に向けて一体何をなすべきか、ということが第2のテーマです。今日、お集まりの中では市町村の方が一番多いと思いますので、まさに市町村がどのようにこのテーマに取り組むかという課題についてお話ししたいと思います。

次のシンポジウムでいろいろな議論を行い、この二つの回答を見いだしていただきたいと思っています。

それでは、なぜ地域共生社会が必要かということについてです。これについては、大きく三つお話ししたいと思います。一つは、共生社

会が必要だということは当然ですが、社会自体が大きく変わってきているということをお話ししたいと思います。1990年代後半から日本は相当大きく変わっています。この社会の変容が大きな背景になっているということです。

その中でも、特に全世代にわたって社会的な孤立、リスクの連鎖、複合化、この問題が広がってきているということをお話ししたいと思います。このサミットは、もともとは介護保険の推進サミットとして始まりました。介護を考えたら高齢期はリスクがたくさんあるということで、われわれは一生懸命取り組んできました。現在は、もう高齢期は当然ですが、それ以外の全世代にわたってこういうリスクが広がっているということになるわけです。

そして3番目が、こういうテーマについては、例えば政府部内でもいろいろな政策や取組が進められています。地域共生社会もあれば、地域包括ケアもあります。さらには地方創生、一億総活躍、さまざまな取組が展開されていますが、実は同一線上にあります。ばらばらに動いては駄目です。全体がきちんと整合的に同じ目標を持って進んでいく必要があります。これについて少しお話ししたいと思います。

それでは、まず日本社会の変容についてお話ししたいと思います。日本の社会保障を考える場合に、大きく三つの要素があります。一つは家族、二つ目は職場、雇用です。そして三つ目は地域です。この三つが、実は社会保障、もっと言えば日本社会そのものに大きな影響を与えてきています。この三つが変わることで社会保障自体も変わるし、日本社会が変わってくるという形になります。

最初に変わってきたのは家族です。これは1980年代以降、単身化という動きがありました。核家族化ではありません。単身までいくわけですが、この家族の変化は非常に大きな様相を見せています。介護保険を議論するときも、単身高齢者はどうするかで大議論になりましたが、逆に今、そういう高齢者の単身化については、

社会保障をどうするかということに非常に大きな影響があるということにもつながるわけです。

そして、さらにそれに加わる形でありましたのが、雇用です。これは特に1997年以降、まさに後半以降の問題になります。この中で、例えば非正規の方が非常に増え、職場とのつながりが非常に薄くなっていく状態がありました。これが実は家族の問題にも大きな影響を及ぼしました。

この二つが重なり合って、次から変化になります。実は地域が大きく変わろうとしています。それがまさに人口減少の問題になります。従って、われわれはこれから、家族と雇用と地域の三つがそれぞれ相互に関係しながら変わってくる姿を正確に捉えることが大事です。これをバラバラに捉えないで、一つの大きな塊として捉えていくことが非常に大事になります。

加えて、この三つの大きな変化は一体どこで起きてるかということ、地域性ももちろん大事ですが、大きな変化の中心は首都圏になっています。後でお話しますが、日本の若者は、かなりの人数が首都圏に今でも集まっています。この人たちの中で、実はこういう現象が非常に大きな状況になってきていることになります。

こういう社会の変化が結局どういう問題を生んでいるかということ、大きく三つあります。一つは、社会の中でどうしても孤立する人が増えてきています。こういう社会的孤立の問題が1点目です。

二つ目はリスクです。例えばいろいろな病気の問題、家族の問題、雇用の問題が、ある1人もしくはある家庭に全部複合化して集まってきます。単純に1つのリスクだけではないものがどんどん連鎖していくという複合化と連鎖の問題が、今、起きています。

そして、一方でそれを支える社会保障の社会資源と呼んでいますが、人材やいろいろな仕組みは、人口減少のため減っていくという問題になります。つまりニーズは増えるのですが、支えるほうが減っていくという、非常にある面、

厳しい状態が起きつつあるということになります。

この三つの問題を同じように考えて、われわれは議論していく必要があります。

まず、少し歴史を見てみたいと思います。日本の社会保障制度の歴史になります。戦後の流れですが、一つの大きな転換点というか、ある種の到達点だと思っているのは、1995年という年次です。例えば1995年に社会保障制度審議会の勧告があります。社会保障制度審議会とは、日本の社会保障を形作ってきた大変な審議会です。社会保障制度審議会が、戦争が終わって50年たった1995年に、日本の社会保障全体を総括しているのです。このときの総括は後でご紹介したいと思います。

ところが、この1995年に、一般社団法人日本経済団体連合会と書いていますが、雇用が大きく変わるという提言も行われていました。

1997年度以降、経済は非常に厳しい状態になり、金融機関が破綻し、年間の自殺者が3万人を超え、失業率も最高になってきました。そして出生率が過去最低になりました。どうも1995年以降、日本の社会が相当変わってきたということになります。

われわれが考えるべきは、もちろん今までの積み重ねもありますが、特に1995年以降、2000年以降の社会の変化を真摯に捉えて、これをどう考えるかということが非常に大事になってきます。

1995年の社会保障制度審議会勧告について、実は社会保障制度の成果という言葉で、日本は良くやってきたと、この勧告は非常に評価しています。この勧告をしたときの会長は隅谷先生ですが、実際に一生懸命取り組んだ先生で、まさしく社会保障体制は遜色のないものになっていました。そして日本は第1に生活が安定していました。第2にわが国は世界で最も所得格差の小さい国になっていましたとそこまで言っているのです。その後の日本の状態を考えると、当時の日本社会が最も安定したという評価は皆が

持っていたという時代になるのです。

その勧告の中でも、社会保障制度審議会は将来に対して危惧を覚えています。後半が社会連帯の重要性という部分です。何をここで書いてるかということ、個人化という言葉があります。これは単身化と同じ意味ですが、日本の家族が、いわゆる大家族だけではなくて、核家族までだんだん崩壊していくのではないかということです。個人化があまりに激しいので、もしかしたら社会は解体するのではないかという恐れを出してるわけです。ある面、その後の動きを若干予言したようなところがあります。当時はピークであるが、将来に対してはいろいろな危惧を抱いていたということになります。

実際に個人化の動きはどうかということ、これはよく出てくるデータですが、例えば、単身の高齢者は7世帯に1世帯になり、一人親の世帯もどんどん増えています。最終的には3世帯に1世帯が単身化するだろうといわれています。今、まさに単身化社会になりつつあります。

今までこの問題を高齢者問題だと思っていましたが、実は全世帯に広がりつつあります。その典型例が、このグラフになります。2016年のデータが最新になります。そのときに35歳から44歳、今でいきますと40歳代になりますが、40歳代で親と同居して未婚の方の数も出しています。300万人弱の方が、実は結婚してなくて、親と同居している形になります。

この方のうちのかなりの部分が、実は親の年金、親の収入にかなりの部分で依存しています。そういう方が相当いるといわれています。さらに、この方々は自分の年金自体を、しっかりしたものを持っていない可能もあります。この方々が高齢者になったときには、非常に厳しい単身のリスクを負う形になるわけです。その単身リスクが、壮年期からもう始まっています。これが今の日本の大きな問題になっているわけです。

こういう壮年期の方々の問題の大きな原因になったのは、ご存じのように非正規の問題です。これは言うまでもありませんが、2000年以降

は特に経済が大変になったため、非正規雇用者が大変増えました。これは全体の数が増えたという問題以上に、ある世代が非正規のまま続いているという問題を抱えています。いったん非正規になると、なかなか正規になれないという、実に重大な問題があります。この問題をどう考えるかは、社会保障において、もちろん雇用問題である社会資本として非常に大事になってくるわけです。

今まで申し上げたように、家族は変わり、そして雇用も変わっていく中で、最終的にどうして地域が人口減少になるかということです。これについてはこのグラフが一番説得力があると、私はいつも説明しています。これは年間の日本の出生数と合計特殊出生率、つまり女性が一生のうち何人産むかという出生率を表したものです。

この中で、ぜひ見ていただきたいのは青いグラフで、年間の出生数です。実は、出生数は波を打っていて、一番左側が昭和22年で、このときに第1次ベビーブームといわれる世代があります。年間300万人弱の方が生まれました。戦争が終わって良かったということで、全世界にベビーブームが来ました。

その後、実は、逆に人口が増え過ぎるのではないかと非常に心配し、家族計画を徹底していきます。従って、急速に数が落ちていきます。しかし、それでも第2次ベビーブームがあり、昭和46年から49年で200万人を形成しています。これは第1次ベビーブーム世代の人たちが大きくなって、結婚して産んだ子どもたちであり、第2次ベビーブーム世代をつくっています。出生率は落ちていますが、もともとの数が多いのでこういう形になったのです。第1次ベビーブームのことを団塊の世代と呼んでいましたので、その子どもたちを団塊ジュニアと呼びました。

問題は、第2次ベビーブーム世代の人が、いずれ結婚して子どもを産むであろうということ、人口の専門家も政府関係者も相当期待していました。つまり第3次ベビーブームが来るだ

ろうということを、われわれは期待していたのです。

ところが、まさに1997年から2013年ぐらいまでのここに山が形成できなかったのです。先ほどの団塊ジュニア世代の問題で、雇用が大変だということです。ちょうどそこにぶつかった形になっています。従って、雇用が大変だという中で、やはり結婚までいきません。未婚化、晩婚化はどんどん進み、結果としてここで人口の山を作れないという現状ができてしまったのです。

いったん山ができないと人口形成がどうなるかということ、年取った方がだんだん亡くなっていくので、最終的に日本の人口は山がないということになります。これは、人口減少はここで決定してしまったということです。今からいろいろな子育て支援等をやる必要があり、その面について人口減少に歯止めを付けたいとは思っていますが、現実はこの状態にあります。

従って、家族や雇用の問題の最後に現れたのが、地域の状態です。これが起きた場所は東京圏になります。これは最近の東京圏転入の状況です。今や名古屋市も大阪府も転入がありません。今まで日本は人口移動が激しかった所ですが、最近はもう東京圏だけになっています。ここにあるように、大体12万人が東京圏に流入しています。このうち、ほとんどの人が10代から20代であり、10代が26万6000人、20代がほぼ全部です。つまり若者が東京圏に集まっているという形になってきているわけです。

これは何を意味するかということ、先ほどの人



口減少に関係してきます。日本の人口はどのように動いてきたかということ、地方から三大都市です。最近は特に東京圏です。若者を中心にどんどん動いてきたのです。実はこれまで3回ありました。最近はまだ東京圏だけですが動いています。そうすると地方は最初に若い男女がいなくなるため、当然人口が減っていきます。従って、最初に人口減少が来たという形になっているのです。

それでは東京圏はどうかというと、日本で最も出生率が低いです。子育て環境からいうと一番厳しい状況にあるため、日本の若年層は最も子育て環境の厳しい所に集まっているのです。当然、出生率は低くなるわけです。従って、全体からいえば、日本の人口減少はどんどん進んでいきました。全体が平均的に下がっていったのではなく、人が移動しながら人口減少が進んでいったのです。この立体的な間隔を頭に置いていないとなかなか理解できません。

1990年代後半の社会保障という面では地域共生社会です。例えば、自殺の問題や単身化などがあります。これに対して社会的孤立リスクをどうするかという問題があり、われわれは地域共生社会をつくろうという話があります。鳥の目と書いていますが、もうちょっと大きく見ると、実は第3次ベビーブーム世帯を失ったということと同じことになります。それが最終的には人口が減っていく形になります。

これに対して、政府は今、地方創生ということで、地方がもっと頑張ると言っているのです。しかし、実はもともとの減少は同じところから始まり、そうすると結果として対策も結局同じレベルになってきます。従って、いろいろ違う政策があるようですが、これを最終的に統合するのは、実は地域であり、地方公共団体です。国はどうしても各省庁全部1本でできないため、政策はそれぞれが分担しています。しかし、まさに地域は総合行政をつくる場所であり、それが期待されてるわけです。その裏は地方創生そのものだと思っていただきたいです。

なぜ、私はこのようなこと言うかということ、地域共生社会は、国では厚生労働省、地方公共団体では福祉部局が中心になりますが、これは福祉の話だと思っただけではないということです。住まいやまちづくりが関係し、まさに地方創生とは全ての行政に関わる問題であり、自治体の皆さんも部局を越え、縦割りをなくし、総合行政をやってほしいという意味で申し上げた次第です。

それでは第2のテーマについてお話ししたいと思います。今、申し上げたように社会が変化して、地域共生社会をつくっていく必要があるならば、一体何がテーマになるかということです。大きく、ここに四つ挙げています。

最初に、日本の社会保障がどう対応してきたのかということです。日本の社会保障の機能と限界、長所と短所を少しお話ししたいと思います。そうしないと、われわれがなすべきことを分からないということになります。

二つ目は、一番の大きなポイントが人という問題だということです。社会保障はお金を配る行政もあれば、人が人を支える行政もありますが、特に一番大事なものは人です。この問題をお話ししたいと思います。

そして三つ目です。社会保障とは関係ないと言う人もいますが、住まいの問題、地域の組織の問題が、日本の社会保障を支えてきたのです。この問題も少しお話をします。

最後に、具体論は今からのシンポジウムであると思いますが、ここの政策を考える上で、ぜひとも頭に置いてほしいのは、時間という概念と地域という概念です。霞が関や東京圏で考えません。そして今だけを考えません。将来を考えた上で地域によって全部違うという、時間軸と地域軸を考えていただきたいと思います。その面でいきますと、一番分かりやすいのは、2040年というポイントだと思っています。

これまで2025年問題はよく言ってきました。これは団塊世代が後期高齢者になるということで、高齢化問題が一番大変だと言っています。

しかし、2025年で日本が終わるわけではありません。例えば2040年を考えてみます。ちょうど今から20年先です。2025年とは相当違う様子が分かってきます。2025年までは高齢化問題が大変なときになりますが、2025年を過ぎると高齢化問題はある程度の落ち着きを見せてきて、今度はいよいよ人口減少の問題になります。

つまり、新しい時代は2040年から始まるのです。それを考えず、ただ2025年を追い掛け回しても、結局到達した時点で次の目標を失います。もはやわれわれは2040年を考えるべきです。従って、その面で政策を議論し直すということは大事なことです。

最初に、日本の社会保障の基本構造になります。日本の社会保障は終戦以来、一生懸命つくってきましたが、一番のポイントは社会保険という仕組みです。ご存じのように、介護保険、健康保険、年金、雇用保険、これらが社会保険です。社会保障には保険と税という仕組みがあります。しかし実際はお金のうちの約9割は社会保険です。従って、いろいろな仕組みはありますが、日本の中心は社会保険です。これをベースに置いてきたわけです。

社会保険は、保険の対象となるリスクを決めて、そのリスクごとにカバーするという、個別対応が中心になっています。病気には健康保険、介護には介護保険、高齢期には年金です。従って、個別に対応していることになります。これは決しておかしな話ではありません。それが一番リスクが大変だったからです。まさしく大変なリスクを全て保険に変えながら、実はここまでやってきたわけです。

ただし、この保険の仕組みが成立するのは、個別リスクをカバーすればその人はきちんと生活が立て直せるという前提があるからです。実はその前提とは、人には帰る家や、戻る職場や地域があって、支える周囲の人がいるということです。病気になっても、家に帰り家族もいて元気になります。職場もあります。つまり、簡

単に言えば個別リスクさえカバーすれば、もう一遍元気になって、人とつながる中で人は生き返り、頑張るのだという前提だったわけです。

そうなると、全世代にわたってそもそもつながりがなくなり、家族もないような単身がどんどん増え、職場とのつながりもなくなり、地域と希薄になると、病院や介護で何かをしても、その方はつながらないってということになります。

個別リスクはありますが、さらにもっと大きな基盤的なリスクが、実はわれわれの社会に今、発生してきているのです。加えてリスクも個別ではありません。まとまってやってくるという状態になってきています。そうなると、つながりや、さまざまな問題を抱えている人そのものをどう支えるかということが、どうしても必要になってくることになります。

それでは何をやるか、一つの事例をお話ししたいと思います。社会的包摂ワンストップ相談支援事業という電話相談です。これは2010年から2011年に始めたもので、今もやっていますが、24時間365日無料の電話相談です。いろいろな団体も一緒に協力してやっています。私が官邸にいたとき、東日本大震災が起き、数年たった後、本当に自殺が増えるのではないかと懸念し、皆と相談して電話相談でいろいろなものを受けてみようという話からスタートしました。

スタートするときには電話がどの程度かかってくるか全然分からず、中には「こういう電話相談のニーズはない」と言う人もいました。しかし、始めてみて驚きましたが、最初から1日3万件も電話がかかってくるのです。今も変わらずほぼ3万件です。その中で一番多いのは40代、そして30代、50代です。この方々から本当に電話がかかってくるのです。

この方々の悩みは、電話相談ですから、制度はどうですかというような疑問ではありません。むしろ自分が1人でどのように生活を立て直すか、生きていくかなど、まさにつながりのない孤立の中の電話です。いろいろな方がいますが、

電話をしながら、最初はペットの話から入り、自分をどのようにすればいいか分からないということをお願いということ。むしろそういう話をしながら自分の気持ちを立て直したいという方がたくさんいます。

典型的な相談事例です。30代の男性ですが、派遣社員として働く中で、帰宅途中にひたたくりに遭い、その後うつ病になって出社できなくなりました。そして、給与の問題から、サラ金からお金を借りて返せなくなり、あらゆる問題がどんどん連鎖していくという状態につながったものです。

さらに2番目の事例は、家族と同居ですが、アルバイトしても家族とうまくいかない。また、40代の自殺問題もあり、さらに両親と同居をしていた50代女性が、両親が亡くなった後、どうすればいいのだという問題です。

この人たちをどう助けるか。もちろん医療保険もあるでしょうし、生活保護もあるでしょう。しかし、お金が下りたからできるかということ、それだけではありません。やはり本当にその人たちがどういう生活をしていくかと、立て直していく必要があります。

これは自殺の危機経路といい、特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンクが調べたものです。これは大変意味があると思っています。自殺は決して突然ではなくて、いろいろなリスクが連鎖する中で自殺をしています。失業が生活苦を生み、うつ病になって自殺します。さらに、働いてる方もいろいろな職場の問題があって、うつ病になって自殺します。自営業者もそうです。さまざまな経過をたどっています。

この中で一つ大事なのは、途中でわれわれがこういう人たちを救えるチャンスがあるということです。残された遺族は本当に一番苦しむわけですが、あるサインを受け止めて、それに対して本当に寄り添っていけば、実は連鎖を断ち切れた可能性は持っていることになります。それが、つながりの問題です。その連鎖を自分で

断ち切る人もいますが、ほとんどの人は家族や友人などの周囲によって断ち切ることができ、それがなくなっているということ自体が、連鎖に非常に弱い人ができているということになります。

現実的にはリスクの複合化と呼んでますが、三つ以上もいろいろな問題を抱えている人は約30パーセントもいるということは、連鎖の途中にある人がたくさんいるということになります。

これに対して一つの答えを用意したのが生活困窮者自立支援制度になります。この制度の話は、介護の場合はケアマネジャーが非常に大事だということをお話ししたいために出しました。生活に苦しんだ方を相談窓口が受け止めて、自立相談支援をします。これは包括的かつ伴走型と呼んでいますが、相談をしながらいろいろなサービスを展開していく仕組みになっています。

一番強調したいのは自立相談支援です。この関係で特に中心になっている、奥田先生という特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワークの中心人物の方がいます。先生にお会いし、「この自立相談支援は1人のケースで大体どこでプランができますか」と聞いたことがあります。私は介護保険のことがありましたので、1人2週間とか思っていたのですが、この先生は「山崎さん、そうですね。大体3カ月、いや半年、もしかしたら1年かかるかもしれません」と言われました。それは困ったと思いました。1人で1年かかったら困る、本当かと思いました。

実は、先生が言われていたのは、こういうことだったのです。相談をしながら、話を聞いて



みると、相手方はどんどん変わり、自分もどんどん変わります。話をしながら、かつアドバイスを受けながら、どんどん状態が変わっていき、最終的には自立相談支援で終わってしまうケースもあるということです。

介護保険の場合は、ある程度機能といった面で固定した状態が続くので要介護認定があるわけですが、つながりの問題は刻々変化し得る問題です。従って、確かに就労支援などのいろいろな支援は大事ですが、そもそも人とつながることが最大の効果を及ぼしているということになります。

つまり、つなぐということ、相談支援をするということは、これまでは情報を提供したり、サービスをつなげるという仲介機能が中心でした。しかし、実はそうではなくて、それ自身が、人ができる大きな力だということになるわけです。つまり、人を人が支援するということが非常に大事です。これは福祉の大きな部分です。確かに現金も大事です。しかし、現金だけでは、人は救えないという部分があります。それが地域共生支援社会の一番大きな部分になります。地域共生支援社会だからお金を渡すということでは駄目です。実は、救おう、共生しよう、支援しようという人がいることが一番大事になります。

そうなる、必ず言われるのが、そのような人はいるのかと、無理だということです。なかなかそのようなことをやってくる人はいないと言いますが、私はこれについて割と楽観視しています。なぜかという、最も支援する概念を持っている可能性があるのは、実は支援された人だからです。支援された経験を持つ人は、実は支援する側に回る最大の予備軍になります。現実に引きこもりの子どもたちの支援の中では、引きこもりを本当に経験したお兄さんお姉さんたちの支援は、非常に効果があります。一番痛みを知っている人間こそが、実は支援できるのです。支援された人間が支援する側に回るように循環させる制度にすればいいのです。そうす

れば最終的には十分この体制はできます。

生活困窮者自立支援制度は施行されて2年間で相当な力を発揮しています。相談者は45万人、プランで継続支援が12万人、就労や増収者は6万人います。子どもの学習支援もやり、2万人の中高生が子どもの学習支援事業を受けています。その中には生活保護家庭の子どももいれば、さまざまな家庭がいます。実際にこれは学校の外ですが、学生も一生懸命教えています。本当に一生懸命勉強して、大変いい状態になっています。もちろん経済的な支援も大事ですが、一人一人が教えていく気持ちがあれば、彼らは一生懸命頑張るということにつながっていきます。

地方の関係で二つ面白い事例をお話したいと思います。一つは島根県浜田市です。一人親家庭、特に母子家庭に向けて、浜田市に来たら介護サービスのトレーニングもできると呼び掛けている事業です。これは評判になり、いろいろな方が来ています。もう一つは大阪府泉佐野市と青森県弘前市が連携し、泉佐野市のフリーターのような方が弘前市に行ってリンゴの栽培の研修をするという事業です。

この事業は両方とも参加した人たちに評判がいいです。なぜかと言うと、一人親家庭など、もちろん介護の勉強や住宅の手当てもありますが、この人たちのために浜田市の住民のボランティアがサポーターになっているのです。来た人たちを地域の中できちんと生活できるように、つながりを持って責任を持って支援しています。これは大変うれしいことです。知らない地域に入ることは大変です。地域住民がいろいろな人たちを受け入れ、共生を自分がつくるという意味を持っています。

弘前市もそうです。農業には非常に力が本当あると思っています。もちろん泉佐野市はいろいろなことに取り組んでいますが、農業ができる場所がありません。若者が農家と一緒にやってやるということは、大変彼らを勇気付けています。ここでリンゴを育てて、どんどんリンゴが大きくなれば、それだけで相当彼ら自身も元

気になってきます。地方には、それだけつながりがあり、かつ農業を持っているという大変な力があるのです。ある面、ここは地方創生と地域共生がまさしくクロスした部分ではないかと思っています。

次に話題を変えて、人口減少の話をしたと思います。人口減少と言っても、なかなかびんと来ないところがあります。2008年から日本は人口減少時代に入りましたが、実は総人口から見ればピークなのです。人口減少とは、毎年の人口が減っていくため変化率です。しかし、全体から見れば1億2000万人でピークになっています。つまり、ジェットコースターの頂上です。問題は、今からジェットコースターが下がっていくということを、どうイメージできるかということになります。

明治維新のときに3500万人だった人口が、100年かかって1億2000万人まで増えました。これが今から下がっていくわけです。下がるときに目をつぶらないで、どういう下がり方をするのか、もしくはこれをなるべく下らないようにすることも、しっかり目を開くことも、われわれに大事な部分になります。そこをイメージすることになります。

それでは、一体どう人口が減っていくか。実は、人口は一様に減っていきません。第1段階と呼ばれる時期は、高齢者はまだ増えます。むしろ若者がどんどん減っていく時代になります。まだ高齢者は平均寿命が延び、当然増えていきます。しかし若者が減ります。

2040年になると、今度は高齢者も増えなくなります。もちろん、若者はもっと減ります。2060年になる第3段階で全部減ってくる形になります。簡単に言うと、若い人から減っていくということです。人口減少は若い人から順々に減って行って、最後は高齢者も減るということが第1点です。

2点目は、第1段階、第2段階、第3段階を見ると、2040年、2060年は大変だということかもしれませんが、これはオールジャパンです。今、

第1段階にあるのは東京圏や大都市だけです。地方では既に第2段階、第3段階に行っている所もあります。つまり、地域によって段階がばらばらだということです。従って、自分の地域は自分で考えないと、大都会の話をしても自分の地域は全然違うということに、実はなってくるわけです。

人口減少社会に応じて政策も変えていく必要があります。最初に若者が減ってきます。次に高齢者も減ってきます。そして全体的に住む人が非常に減ってきて、居住は非常にすかすかになってくる状態になります。これが10年から20年の時差でやってくるということになります。時差でやってくるのですが、隣は既に第2段階、第3段階に行ってるケースもあるわけですから、その人たちの対応も非常に参考になってきます。

最初に若者が減りますから、最初にやってくる問題は若者支援です。もう一つは人手がそもそも不足してくる問題になります

しかし、いずれ高齢者も入ってくるということになれば何が起きるかということ、地域サービスそのものの再編です。つまり、ニーズ全体が減ってきますから、本当に今のような大きな構えでいいかという、ニーズの再編をする必要があります。簡単に言えば、高齢者サービスだけではなくて、障害のサービス、保育のサービスを全部一体化していくような動きが必要になってきます。

その中で、だんだん空き家の問題が大きくなってきます。空き家というものを、負の遺産として考えるのか、むしろこれはプラスの遺産に考えるかで、非常に大きく変わってきます。むしろ空き家というのは、特に町中の空き家というのは、介護とか保育サービスに転換できますから、非常に大事な要素になってきます。つまり、住まいが非常に大事になってきます。さらに最終的には、集落そのものをどう維持するかという、まさに市町村が抱える大きな問題になってくるわけです。

この大きな三つの問題を、時差がありながら、皆で抱えて考えていきます。加えて、できれば10年先、20年先を考えて、今、手を打つということは大事です。後追いだとうまくいかないということになります。具体的な展開は、きっとシンポジウムの議論がありますから、私はどのような状態かだけを少しお話ししたいと思います。

まず人材の問題です。これは今年の4月12日と5月21日に経済財政諮問会議に出された資料になります。生産年齢人は、2015年から考えると、2040年は2000万人ぐらい減ってきます。一方で医療と福祉は200万人以上必要だといわれています。生産年齢人口が減る中でこれだけの人間を医療と福祉に確保できるかということ、非常に難しい問題になってきます。医療と福祉だけではなく、いろいろな産業や仕事があるのです。

結果として、厚生労働省がこのとき出した一つのシミュレーションがあります。これだけは人間を増やすわけがないだろうというものです。そのシミュレーションとしては、一つはそもそも医療と介護の需要はある程度低下するという事です。人が減るという面もありますが、この中には健康寿命を増やす、介護を予防するということがあります。それで従業員を81万人分だけ増やさずに済むようにしようということです。

さらに、介護のサービス体系を変え、生産性と呼んでいますが、人手を掛けなくてもサービス内容を確保するという事です。それによって50万人分を節約しようという大きなシミュレーションが出されています。人手不足の中で、むしろ医療と介護のサービスそのものの内容を変えて対応していこうというものになります。逆に言うと、これからサービス改革をしないと、人手不足によってサービスが提供できないという最も大きな深刻な問題を考えるわけです。

ご存じのように介護保険はサービス保障です。最初、現金給付を出そうという議論がありまし

たが、われわれは現金給付を出さない選択をしたのです。つまり、国民、高齢者、家族に対する必要なサービスを提供するというを前提にしています。人手が不足して、サービスがありませんから、代わりにお金をあげるといっわけにいけません。従って、これだけサービス内容は変わっていく必要があるということになります。

その内容は、大きくは三つです。一つは、なるべく人手を増やさず、ICTを使うという部分です。二つ目は、サービスをできるだけ融合していくことです。介護だけではなくて、いろいろなものを一本化していくことです。最後は、それを支える人材そのものも多様化していくということです。人材の多様化とは、介護だけではなくて保育もできるような人材です。1人の人間がいろいろな仕事をしやすいような養成課程を作っていきます。かなり時間はかかりますが、非常に大きなテーマになっていきます。この三つは取り掛かったばかりですから、いろいろな議論はありますが、避けて通れない問題になってきます。

その中で、一つだけお話ししたいのは、われわれが使える部分はシニアの方です。シニアの方そのものが、まさに介護や医療など、いろいろなサービスを支える側に回っていく可能性が非常に強いです。特に介護現場では、今、ボランティアという格好で入ってくれる方がたくさんいます。むしろ、今後は介護を担う基幹的な人材として頑張りたいと思います。

これは60歳以上の男女を対象に、一体いつ頃仕事を辞めたらいいかということで出したアンケートです。日本の場合は他の国と違って70歳以上まで働く意欲を非常に強く持っています。これは大変価値あることだと思いますし、むしろ働こうという元気なシニアが、介護やいろいろなサービスを提供することは、本人にとっても大変良いですし、受ける方にも大変良い効果があります。従って、むしろその方々を中心に置いていくということが非常に大事になってき

ます。そのためにはいろいろな仕組みを変えていく必要がありますから、ここはまさに今からの議論になってきます。

2番目は住まいになります。先ほど空き家の問題を申し上げました。空き家は今や1000万戸で、さらに増えるだろうといわれています。この空き家はそのまま放置するのではなく、どう活用するかによって相当変わってきます。特にまちづくり、コンパクトな街を作ろうと思えば、当然中心にある空き家を活用していく必要があります。そして、その中で人はバラバラに住むのではなくて、一緒に交わってつながりをつくっていく空間という面でいけば、実は地域のセーフティーネットにもなります。そして、サービスを提供する側も、やはりある程度まとまりがあるということは、サービスを提供しやすい環境になります。

つまり、コンパクト、セーフティーネット、サービス、人口減少、社会的孤立、サービス不足、これらのキーを握っているのは住まいです。特に空き家と空き地の問題です。住まいは国土交通省の問題、建設の問題、そのように考えるかもしれませんが、実は社会保障にとっても非常に大きな部分です。住まいをどう保障しているかという住宅の扶助でありますとか、手当の問題を真剣に考えるのが、これからのわれわれの大きなテーマになってきます。

私はここでどうしても苦言を呈しておかなければなりません。国も若干縦割りはありますが、地方の福祉部局と建設部局も、必ずしもいい連携ができてないという感じを持っています。これからは地域共生社会ということで一緒に検討していくことが非常に大事になってくるだろうと思います。

最後は地域組織になります。一例として名張市を挙げています。このサミットには、きっと名張市の方も参加されていると思います。名張市がつくった組織は地域づくり協議会です。小学校区単位で、まさに住民が参加した協議会で、さまざまな住民主体の事業を展開しています。

市町村はいろいろな面で行政をやっていますが、それを支えていく地域組織をもう一遍強化する必要があります。集落は少し狭過ぎますので、小学校区でこういう組織をつくれれば、今から人口減少があらうと、自治体はその地域組織と一緒に生活圏を維持できると思っています。

これについては、まさに議論があると思いますが、1点だけお話ししたいと思います。市町村はこの地域組織に対してどう考えるかということです。名張市の中で一つ面白い取組がありました。まちの保健室という取組です。これは名張市に15の地域組織があるのですが、それぞれに市職員の保健師さんと福祉の専門家を2名ずつ張り付けます。交番です。つまり、市の中で保健福祉センターという一括管理だけではなくて、各地域の組織が動きやすいように、それぞれ専門の人をそこに張り付けます。

地域組織は地域住民ですから、専門家は必ずしもいません。その人たちをいつもサポートする専門家組織です。従って、保健の問題、医療の問題、介護の問題、子育ての問題を、彼ら、彼女らが市の職員として一緒になって考えてあげます。つまり、地域組織を支えるような市の体制も必要になってきます。これまでのように、ぼんと市があるというのではなくて、むしろ地域と一緒にしていきます。ある面、地域内分権です。そして、行政と住民が一緒になっていく組織をどうつくっていくかということは、非常に大きなテーマになってきます。

このように成功例もあれば、なかなか難しい例もありますから、これからこのサミットでいろいろな例を出して、成功例を共有し、次の展開につなげてほしいと思っています。

地域共生社会についての取り組み課題をもう一度整理したいと思います。第1点は実態に即した包括的な支援体制です。社会的孤立リスクの問題ということで、いかに包括的に対応できるか。当然これが大事になってきます。これは全世代にわたっています。高齢者だけではなく、いろいろな人を受け止めることが第1点です。

2点目は、一方で受けて止めるべき資源がだんだん縮小してきますから、これを統合し、いかに効率的にやっていくか。これも非常に大事になってきます。サービスの拠点をなるべく統合します。共生型の施設と呼んでいます。人材も変えていく必要があります。そして、空き家、空き地を、どう利用するかという問題になります。市町村などの行政が住民と一緒にやっていく体制をつくります。サービス、資源、体制の三つをどうつくっていくかということです。難作業ですが、これが地域共生の大きなテーマになってくるだろうと思います。

最後に2040年はどうなるかということだけ、お話をしたいと思います。例えば2020年代を見ると、高齢者は最終段階を迎えてきます。従って首都圏は大変ですが、地域ではもう高齢者が増えない状態になってきます。しかし、実はこの人口減少という問題は、どんどん加速化していきますから、子育て支援は2020年代にやるのが非常に大事です。それによって、実は大きく変化してきますから、やはり現役世代の問題は、非常に大事な問題になってきます。

一方、2030年代に入ると、かなり高齢化問題は解決しますが、その中で新たな高齢化問題が発生します。それは団塊ジュニアの人です。今40代の方は2040年になると65歳になります。この人たちが65歳になるまでの間に、つまり2020年代にもう一度この共生社会をつくって、社会で参加して、いろいろな仕事ができるようにします。私が団塊ジュニア世代に一番期待しているのは福祉です。支援された人間は支援する側に回ることができます。福祉はこういう人こそ大事な部分で、ぜひとも社会でもう一度受け止めて、福祉の分野で活躍してもらうことが2020年代にできれば、2040年の後に65歳になっても、新しい人生ができるということになります。

そして、最終的には本格的な人口減少社会がきますので、効率化と支え合いの構造をつくっていきます。地域共生社会づくりは2040年と

言っていますが、実はやるべきことは2020年から、まさに今取り組むべき課題であるということが分かると思っています。

最後になりますが、われわれが今やるべきことです。自分たちが目の前にある問題を一生懸命に対応するのは大変ですが、将来を考えて今やるべきこと、20年先、30年先を考えてやるべきことは何か、それをわれわれでやるということになります。

先ほど私は1990年代の後半の話を言いました。ちょうど20年前です。あのときに本当はすべきことがあったかもしれませんが、それが実はできなかったのです。それが今を生んでるわけです。逆に言いますと、今からの20年先を考えて、われわれが今やらないと、次の20年先、つまり将来世代は本当に困ったことになるのです。将来に対してわれわれは大変な責任があります。今度は本当に失敗は許されないというのが今の状態だと思っています。

これからシンポジウムが始まります。大変素

晴らしい方々が参加されますので、その中で熱い議論があると思います。皆さん、ぜひそれを聞かれて、いいものを持ち帰っていただきたいと思っています、ありがとうございました。



シンポジウム

地方創生と地域共生社会

コーディネーター

大森 彌 氏

東京大学名誉教授

パネリスト

大久保 明 氏

鹿児島県 伊仙町長

佐々木 浩 氏

総務省大臣官房地域力創造審議官

谷内 繁 氏

厚生労働省社会・援護局長

多田 治樹 氏

国土交通省住宅局安心居住推進課長



シンポジウム

平成30年10月18日(木) 14:50~16:20

愛知県立大学 講堂

地方創生と地域共生社会

- | | |
|----------|--|
| コーディネーター | 大森 彌 氏
東京大学名誉教授 |
| パネリスト | 大久保 明 氏
鹿児島県伊仙町長
佐々木 浩 氏
総務省大臣官房地域力創造審議官
谷内 繁 氏
厚生労働省社会・援護局長
多田 治樹 氏
国土交通省住宅局安心居住推進課長 |



大森 こんにちは。よろしくお願いいたします。これから90分、このテーマで議論させていただきますが、どのように進めるかについて少しお話しします。今、見ていただいた山崎史郎さんの分析と問題提起を受け、最初に各パネリストから約10分間でお話をいただきます。

テーマが『地域創生と地域共生社会』ですので、大変広い問題をカバーしなければなりません。とりあえず私からはパネリストの皆さんには、このテーマで何よりも強調したい点に絞って発言してほしいとお願いしてあります。準備していただいている資料がたくさんありますので、全部説明されますと時間が足りません。これだというものをずばりと言ってください。お聞きして私から質問させていただくことがあるかもしれません。そのようにさせていただければと思っています。

山崎さんの問題提起があり、最終的には地域ということになっていますので、地域の在り様について、様々な角度で検討することになると思います。何せ幅広い問題ですので、結論が出てくるかどうか分かりません。多分、出てこないのではないかと考えていますが、できるだけ大事なポイントで議論がまとめられればいいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

最初は伊仙町町長の久保さんからです。よろしくお願いいたします。

久保 皆さん、こんにちは。私は鹿児島県の徳之島の伊仙町から来ました久保です。よろしくお願いいたします。今日は私たち町村会の守り神、大森先生が司会進行を務めてください

ます。そして、先ほどはミスター介護保険と呼ばれ、今はリトアニア大使の山崎史郎先生の素晴らしい講演がありました。

それでは伊仙町の取組について説明します。ご存じのとおり、伊仙町は長寿世界一が2人出た町です。それから、この10年間、合計特殊出生率がずっと日本一ということで、いろいろ注目されている町です。泉重千代翁は120歳までご存命でしたけれども、この名古屋にある近藤産興さんという会社が長寿世界一というロゴを持っています。

徳之島は島全体で人口が約23,000人、そのうち伊仙町は約6,700人です。2年後には世界遺産にもなる可能のある島です。選択から集中という話がありますけれども、伊仙町は集中から分散ということを中心に政策をとっています。子宝日本一になりましたので、徳之島子宝空港と命名しました。これが空港の実際の職員です。後ろに見える山は妊婦さんに見えます。島自体からして子宝の島です。

これは子どもたちの様子です。伊仙町はなぜ出生率が高いか、私たちもよく分かりませんでした。子どもが生まれたとき、小学校に入学するとき、成人になるときに、集落でお祝いします。1回で200～300人が来るような、集落を挙げて、地域を挙げてお祝いします。お葬式も、もう80過ぎたら天寿を全うしたということで、皆が集まって祭りのような葬式をします。そういう地域の絆が非常に強いため、子どもを育てやすいと思います。親は皆、2人だけで育てるとは誰も思っていない。地域のじいさん、ばあ



さんたちが育てるといような状況です。

具体的な政策です。先ほど地域共生社会という話がありましたけれども、地方創生はまさに共生、その地域が協力してやっていくという共同作業です。そういう昔からの伝統があります。結いの精神というものがあります。そのためには集落を残すことが地方創生だと考え、八つの小学校と三つの中学校を絶対存続するというのを私たちは結論付けました。そして、教育においても昔の伝統文化を教え、寺子屋を設けるといったことを集中してやっています。

今、厚生労働省が言っている地域包括ケアシステムというのがあります。まさに集落で老若男女が集まって、そこにいろいろなサロンをするときも、子どもたちも協力してやっていくといようなことを、町内の26集落でやりだしました。集落に活力が生まれ、子どもたちを近所の人たちが協力して育てていくという共生社会は、既にもう形成されてきているような気がします。

小学校を残すために都会から出身者を呼んでくるため、具体的には民間に住宅を造っていただきます。そしたら、例えば親子4人で島に戻ってきます。家賃を子ども1人5000円減免する、1万円減免するという形で、伊仙町はこの5年間で全ての小中学校で児童生徒が増えました。合計特殊出生率も増えていますが、その母数も増えてきたということで、社会的人口増加といような結果も出てきました。

そして、このような山の中の集落も、今、地域サロンをやっています。それから農林水産省が今やっている共同作業です。多面的支払交付金事業というのがあって、そこで共同作業に予算が出るということで、集落が活性化しています。

健康増進施設「ほーらい館」を10年前に造り、そこで健康増進に励んでいます。全島から多くの方々が来場されていますが、こればかりでなくて各集落でこのようにことをやっという状況です。

伊仙町は人口6700人弱ですけれども、常時100歳以上の人が20人以上いるので、百寿率が圧倒的に高いわけです。

島に帰ってきた人たちが仕事をするために、いろいろな企業誘致をやっています。小牧市にも会社がある日本マルコ株式会社という航空宇宙関係の会社を誘致しました。MRJの部品を作る予定でしたが、なかなか飛ばないので、今はまだ20人ぐらいしかいません。これは不可能と思われましたけれども、これからの時代、5年間で100人規模の企業を地方に会社を置くことも考えています。通勤時間が要らないなど、いろいろなメリットがあります。

光ファイバーの会社を誘致し、11名のスタッフがいます。

これは、伊仙町の健康増進施設ほーらい館です。

これは、隣にある地産地消の6次産業化の直売所「百菜」であります。

今、私たちが新たにやっているのは、総務省のサテライトオフィス事業に申請し、認めていただきまして、一つのIT会社に来ていますが、1年以内に5社になる予定です。

それから離島版CCRCというのは、都会でいろいろな介護を受けている人、受けてない人、出身者たちに、この島の集落に移ってきてもらって、畑を提供しながら農業生産にも関わっということを考えています。

これは、先ほどサテライトオフィス事業の第1号です。実はこの前の台風24号で屋根が全部飛んでしまって改修しました。

これから伊仙町が取り組んでいくことです。先ほど多死社会ということが議論になりましたけれども、がん哲学外来市民学会の先生を呼んで、死ぬことを考えることが生きることにつながるといような全国シンポジウムを徳之島でやって、新しい時代の価値観を求めていきたいと思っています。

伊仙町は、地方創生事業を含んでいろいろなシンポジウムを東京圏では行いました。河村建

夫先生、養老孟司先生、増田さん、石破さんたち呼んで、このような町をつくっていくということを宣言しました。

徳之島といったら、闘牛の世界一盛んな島です。島に帰ってきた若い人たちが、この伝統文化の牛を飼おう、チャンピオンを持とうということで、結婚年齢が早いということも、出生率が高い要因です。

その地方の集落、島というテリトリーを維持し、伝統文化の復活とそのことに誇りを持つということが、地方創生の本質であると考えています。地域共生社会も全く同じだと思っています。以上です。

大森 町長さん、何か困っていることはないですか。何とかしたいと思っておいでになることを挙げられませんか。

大久保 都会に来て電車や地下鉄に乗っても、誰も席を譲ろうとしないことには困りました。妊婦さんが来ても、誰も席を譲りません。しかし本当は協力したいと思っているので、共生社会は今から作り出していけると思います。

大森 伊仙町の中のことで、何か困っていること、悩ましいことはないでしょうか。

大久保 伊仙町ではわずらわしいことがいっぱいありますけれども、わずらわしさは大事ですから、解決していきたいと思います。

大森 そうですか。わずらわしいことがあんまり話題や問題になることないのでしょうか。

大久保 いや、それは予算が少ないことです。それと航空運賃が高いことです。あとはいいことばかりです。皆さん、どうか、徳之島に一度来てください。

大森 私は徳之島にお尋ねしたときに、4人お子さんがいる若いお母さんで、5人目がおなかの中にいる女性にインタビューしました。そのときに、その女性に、「5人目とは頑張っていますね。子どもを産んで不安になることがないのですか」と聞いたら、彼女は怪訝な顔して「何もありません」というお答えでした。どうして若い女性たちが3人も4人も子どもを産んでも、特に不

安がないのか、安心して産めるのでしょうか。それについて何か一言お願いできませんか。

大久保 小学校の運動会に行きますと、「まだ3人ですか」とお母さん達が子どもの数を競い合っています。それは地域が間違いなく育ててくれると思っているからです。

それから、子育て支援金を増やしました。これは地域の知恵です。ある高齢者が「高齢者祝い金は要らない。年金も減らしていい。孫のために使ってくれ」と言い、それを敬老会で確認すると全員が賛成しました。孫のためとは一番いい言葉ではないかと思います。

それから、もう一つ、県からは、小学校を三つに、中学校一つに統合しろと、ずっと言われてきましたが、集落の人たちが「学校がなくなったら村が疲弊するから残してくれ。住宅さえ造ったら、孫を都会から呼ぶ」と言って、本当に呼んだのです。そういう集落に対する愛情は全国津々浦々どこにでもあると思いますので、そういうところを促していけばいいと思います。

大森 それでは佐々木さん、お願いしましょうか。



佐々木 総務省の佐々木です。私は2、3年前まで鹿児島県の副知事をやっていたので、隣で大久保町長が話していることはよく分かります。スライドが少しきれい過ぎる気もしたのですが、大体当たっています。

私は総務省なので特定の政策目的を持っているわけではありません。社会保障制度の具体的なここがどうこうというわけではないので、私からお話ししたいことは3点です。

まず地方自治体です。私も鹿児島県にいたから思うところもあるのですが、人口を増やすためのツールではない、あるいは人口を奪い合うためのツールではないと思います。やはり地方自治体は、住んでいる人に適切な行政サービスを供給し続けることが使命です。そのためには毎年、地域において暫定的合意を作り上げます。ですから議会もあれば選挙もあるので、その基本に立ち返ることです。

2点目は、それぞれの地方自治体で状況は異なるということです。山崎大使も言われていましたけれども、時間差が相当あります。私は、大久保町長の所は、高齢化はもう終わっているのではないかと、峠を越えているのではないかとこの感じがしています。40年後に大久保町長の所に危機が訪れるという感じはあまりしません。ただし、大都会は別の問題が生じています。

今日、長久手市に来て、平均年齢38.8歳、高齢化率15.5パーセントというのは、昔の多くの自治体がこれから成長すると言っていた時の人口構成とほぼ同じくらいです。ここに今、高齢化問題が存在するかということ、制度としてはあるのですが、リアルにはないだろうと思います。ただし、山の中や田舎で見ると、高齢化率50パーセント、40パーセントとなっています。あるいは、長久手市も新しく切り開いた区画整理の団地があるかと思いますが、そういった所では高齢者がたくさんいます。仕事を定年で辞めた人はたくさんいるという所があります。そういう意味で各自治体はやはりその時間差を活用して、いろいろ知恵を出し、先に進んでいる例を学ぶことが大切です。

例えば1点、長久手市について言えば、私がいちいち田舎に見て回ると、夏祭りをやるのが重要ではないかと考えました。先に高齢化が進んだ団地に行くと、地域運営組織などをつくっています。そのときに何が良かったかと聞くと、「40年間、夏祭りをやってきたから、いろいろなつながりができている」と言います。夏祭りをやると、いろいろ分担してやってもらうので、

顔合わせができ、子どもたちのうれしい姿を40年間見てきます。そういうつながりが、今、移動スーパーや八百屋をやろうとしたときに声を掛ける母体になるということです。長久手市の皆さんも、ちょっと似合わないと思うことがあろうかと思いますが、だまされたと思って夏祭りを40年間やっておけば、今の若い方々が70歳、80歳になった時に必ず生きてきます。そういったことが地域のつながりや基盤になっていくのだろうと思っています。

最後の3点目です。あまり定住人口にこだわると、日本全体がマイナスになっているわけですので、ゼロサムあるいはマイナスサムで奪い合うことになります。「関係人口」という概念を進めていきたいです。

たとえ住んでいなくても、わが地域と関係ある人をたくさん増やしていくことが、いろいろな面で人材が必要なきに役に立ってくると思っています。都会に行った出身者や県人会だけではなく、たまたま都会で地域に関心を持っている方が、最近若い人を中心に増えています。地域おこし協力隊の制度を使って来られる方もあろうかと思いますが、そうではない方もいます。そういったつながりを日本全体でつくり直していくことが日本にとっては重要です。あるいは外国ともそういった形でつながりをつくっていくことです。

そういった形でいきたいと思っていますので、関係人口の概念が地域づくりの面で非常にはやりになっていると思います。そういったことで政策をつくっていく方向にあると考えています。以上です。

大森 佐々木さんは、現在、地域力創造担当審議官ですが、このところ総務省全体としては、総意かどうか分かりませんが、2040年構想を打ち出しました。先ほど山崎さんが言ったように、2040年を迎える前に何をどうすればいいかという議論がいろいろな所で行われ始めています。総務省は自治体行政の考え方を転換すべきであると言っています。これが本格的に政

策に反映し始めると、相当いろいろなことが起こるのではないかと考えています。

今日、全部でなくて結構ですので、2040年問題について、どのように考えているか、少し話していただけますか

佐々木 2040年問題とは、2040年を設定してイメージを描いて、そこから逆算して、今やらなければならないことをやっという発想です。それは個々の省庁と一緒にやっているのですが、各省庁それぞれ2040年に課題を持っているということで、今、そういうことを確認しているという段階です。

先ほど言いましたように、1点目に地方自治体とは人口の変動に合わせて適切な行政サービスを展開していくことですので、その適切な行政サービスを提供していくに当たって、仕組みとして今のままでいいのかどうかという器の問題は、一つ射程になるだろうと思います。

それから、低密度居住地域、要するに過疎地域に人が住んでいる所の課題は、私は大体目途が付きつつあるのではないかと考えています。これから2040年には、名古屋圏、大阪圏、特に首都圏だと思いますが、高密度高齢者居住地域という形になろうかと思っています。高齢者がたくさん高密度で居住している地域をどうするかということは、一つのテーマだろうと思っています。これは厚生労働省さんも必ず自覚しているところですので、そこにどう対応していくかを考えていかないとはいけません。自治体の器の改編だけで済むのかも含めて議論していることだと思います。

大森 それでは谷内さん、お願いしましょう。谷内さんのところは、地域共生社会を言いだされている省ですので、特段にこの辺のところを少しお話いただければと思います。

谷内 紹介いただきました厚生労働省社会・援護局長の谷内です。1点、おわびを申し上げたいと思います。冊子に付いている資料は、ひと月前に出した資料で、今日、ここから出すものは、若干重複しているものもありますけども、違う



資料がかなり多くあります。前方のほうを見ていただければと思います。

私からは3点申し上げたいと思います。一つ目が2040年に向けての厚生労働省の取組、二つ目が地域包括ケアから地域共生への展開、三つ目が生活困窮者支援制度の現状です。

一つ目です。山崎さんからのプレゼンテーションにもありましたように、2040年までの人口構造の変化を見てみますと、2025年までは高齢者がかなり増えていきます。一方で、2025年から2040年に向けては、高齢者は増加しているのですが、それ以上に生産年齢人口が急減します。この点にどう対応するかが2040年に向けて課題になってきています。厚生労働省としましては、厚生部門、労働部門、一体としてそれに向けてどういった作業をすべきかを、先日の経済財政諮問会議にも提出させていただきました。

結局、2040年を見通しますと、現役世代の減少が最大の課題ということですので、以下の4点になります。平均寿命は延びますが、それ以上に健康寿命を延ばしていきます。さらに働く人が少なくなりますので、医療や福祉のサービスの改革をして、できるだけロボットや、AI、ICTを使って、少ない人数で同じ労働量をこなすことができるようにします。さらには高齢者なり、それ以外の方につきましても、多様な就労、社会参加を目指すために、今日のテーマの地域共生、地域の支え合いというところを厚生労働省としても、きちんと政策を練っていきたくて考えています。それらを通じまして、社会保障の持続可能性の確保を目指していきたいと考え

ています。これが1点目です。

2点目は、地域包括ケアシステムの構築、地域包括ケアから地域共生への展開。地域包括ケアシステムとは、まさに高齢者の方を念頭に置き、そういった方々が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保される体制をつくっていくことです。当然これは地域差がありますので、その地域の独自性、自主性、主体性に基づいて、地域の特性をつくり上げていくことが重要です。

この考え方につきましては、当然高齢者だけではなく、それ以外の方への施策にも普遍化できると考えています。必要な生活機能も類似しています。ここにありますのは、高齢者、障害のある方、病気を持つ方の支援体制です。個々で若干、点線のように弱い部分もありますが、地域包括ケアの構造としてはどの方に対しても同じ構造を持っていると言えます。

従いまして、全ての方への地域包括ケアのための必要な基盤ということで、個々の制度を並べてみますと、やはり公的支援の制度が対象者ごとに縦割りになっていることが、どうしても問題として出てきます。また支え手、受け手に固定化された関係になっていますので、公的支援制度が持つ問題として、なかなか複合課題への対応が困難で、誰もが役割を持つという発想になりにくいという課題があります。

下の部分は、山崎史郎さんが先ほど申し上げましたように、社会の変容により顕在化したものです。こういったことを解決するために、厚生労働省としては地域共生社会という概念を打ち出して、今後の政策形成に結び付けていきたいと考えています。

地域共生社会とは、制度、分野ごとの縦割りや支え手、受け手という関係を越えまして、地域住民や地域の多様な主体がわが事として参画して、人と人、資源、分野を越えて丸ごとつながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域を共につくっていく社会を形成していくと

いうことです。全ての人の生活基盤としての地域、お互いに支え、支えられるとともに、その地域が持続可能になるためには経済的な支えも要するというです。そういったことについても循環していくといったことを打ち出しているわけです。

こうしたことは、昨年、法改正をしました。地域共生社会の実現に向けての包括的な支援体制づくりに努める旨を規定し、全国的にこれらを展開するために、きちんと検討した上で必要な施策を講じることになりました。

平成30年度におきましては、長久手市をはじめ全体で150自治体に、住民に身近な圏域、さらには市町村圏域で、地域での包括的な支援体制の構築事業について、モデル事業に取り組んでいただいています。平成31年度に向けても200自治体に取り組んでいただこうと考えています。こういったモデル事業を通じまして、平成32年度以降の全国的な展開につなげていきたいと考えています。

最後に生活困窮者自立支援制度です。生活困窮者制度を通じて、先ほど言いましたモデル事業にもあるのですけれども、地域づくりをやっている例がかなり多くあります。生活困窮者支援制度には様々な支援ツールがあります。包括的な相談支援、自立相談支援事業は必須事業ということで、全ての自治体に取り組んでほしいというものです。それを基盤としまして、例えば居住確保支援、就労支援、また家計の再建支援、子ども支援、そういったものを組み合わせた支援ができる制度になっています。

さらに、厚生労働省としましては、そういった生活困窮者の自立支援のためには、生活困窮者自立支援制度に内在する制度だけではなく、それ以外の他制度との連携によって、本人の状況にきめ細かに応じた支援を実施していくことが大事だと考えていまして、他機関と連携することも重要であると述べています。

最後ですけれども、この生活困窮者自立支援制度につきましては、今年の通常国会に改正法

案を出ささせていただきました。一例ですけれども、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を一体的に実施することを促進します。そういったことも盛り込んでいるところです。我々としましては、生活困窮者自立支援制度につきましても、3年ごとに見直すことになっていますので、各自治体の取組を通じまして、問題点、強化すべき点があれば、さらに法改正なり、予算化に結び付けていきたいと考えています。

私からの説明は以上です。

大森 ちょっとご無礼な言い方ですけども、基本的に社会・援護局は生活保護制度が中核的な仕事になっていまして、それは地道にきちんと制度を維持する努力をしてきました。しかし、なかなか社会・援護局から新しい政策が出てこなかったのです。私は、厚労行政のふるさとは生活保護制度にあると思っているのですが、その担当局からなかなか新しいものが出てこなかったのです。私自身は、期待が持てそうにないと思っていた局でした。

生活困窮者自立支援法ができたとき、私はやっと出たと思いました。ですから、今はなかなかやるなと評価が変わりました。生活困窮者というと、所得が低くて生計がうまくいかないイメージが強いです。けれども、今回の法律改正で一步前進したのは、この方々が持っている困り事の一つに、地域社会との関係性があるということです。本当は社会的孤立と言いたかったのですけれども、なかなかそれは内閣法制局が認めません。しかし、定義の中に地域社会との関係性という概念が入ったことは、私としては画期的だと思っています。この辺りのことを、もうちょっとお話ししたいです。

それから分かったようで分かりにくいのは、我が事・丸ごとです。大和言葉風に言っていますが、端的に我が事とはこういうこと、丸ごとはこういうことだと、もう一言何か付け加えてくださると議論がしやすくなると思います。いかがでしょうか。

谷内 ありがとうございます。初めに大森先生からいきなり駄目出しをいただき、びっくりしましたが、後からお褒めの言葉をいただいて、どうもありがとうございました。

生活困窮者自立支援制度というのは、山崎史郎さんが元社会局長だった頃から温められた制度です。我々は生活保護制度しか持っていなかったわけですが、そうなる前にできるだけ早く支援することがその人のためにもなるし、税金のことを言うといやらしいですが公費もそのように使わなくて済みます。全体として、地域も社会も良くなっていくという発想が必要だろうということで、この制度自体は平成27年度に立ち上げました。

これにつきましては、大森先生もおっしゃいましたように、当然、生活困窮者にはいろいろな方がいますので、それを行政や社会福祉協議会がどのように把握していくかということが非常に大事になっています。そうしたことをどうやって把握していくかについては、社会の様々な資源が必要です。民生委員、児童委員、学校といった方の気付きも大切です。また福祉の相談だけではなく、納税相談などの行政相談に来られるので、様々な機関と連携して、困っていてもなかなか言い出せない方を何とか把握して、早めの手を打つことも必要です。そういったツールをできるだけこの制度の中で作り、この中には他制度でも作ってやって行こうというのが、生活困窮者自立支援制度全体に通ずる考え方だと思っています。

次に大森先生から我が事・丸ごとを、もう少しつかんでほしいとのことでした。昨年、法律改正を出した際に、こういったことを申し述べますと、国会の審議ではかなり批判的な質疑がございまして、行政がやるべきことを地域住民に押し付けるのかといったようなご批判があったわけです。

我が事というのは、なかなかかいつまんで言うのも難しいところはあります。結局お互いに地域で住んでいる皆さんで、様々な複合的な課

題を持っています。非常に強い方でも弱い面もあります。当然お互いに支えて支えられるという関係にならざるを得ません。地域を発展させ、地域の皆で暮らしていくためには、お互いの弱いところ、強いところをよく知った上で、協力できるところは協力していく、我々としては極力全てのことを我が事として見ていこうということにしたところでは。

丸ごとということですが、厚生労働省の制度も申し訳ないのですが、高齢者、幼児、さまざまな角度を持って、かなり縦割りでやっている制度が多いです。様々な困り事はいろいろなところにあります。その人の立場になって考えてみますと、複合的な問題、重層的な問題を抱えておられる際に、その人がやはり一歩踏み出して、全体像を見ていかないと、なかなかその人も浮かび上がってこないということもあります。そういったことを丸ごとと言いました。

結局、そういった言い方でやっているわけですが、実践をやろうとするとなかなか難しい面もありますので、具体的には今後の制度設計につきましては、様々な自治体の例を見ながら、また自治体の方とよく議論をして、さらなる制度設計を考えていきたいと思っています。

大森 多分、丸ごとは、基本的に専門職の人たちの働き方に関係しているのではないかと思います。やはり分野ごとに対象別に仕事が決まっているようになっていますので、基本的に言えばそれを横につなぐということがなかなか難しいです。ですから、でき得れば、専門職の人たちが地域で生きている住民を丸ごと、全体としてつかまえて、その人の持っている問題点を把握した上で、お互いに自分の所はここができるけど、他のあなたがこういうことできるから一緒に組み合わせてやってみたらどうかということになります。私の感じで言うと、専門職の仕事の在り方に関係していることを言っているのではないかと思ったのですが、どうでしょう。

谷内 この制度を活用されている自治体の中心の方々に話をお聞きしますと、自立支援制度は

非常に使い勝手がよく、どんどん使っているということです。当然、大森先生がおっしゃいましたように、様々な課題を解決するためには、様々な専門職の方と連携してやっていかなければいけないというのは当然ありますので、そういう町の支援も全部使わせていただきます。そういうずうずうしさといいますか、そういうものがこういう施策には必要だと考えています。

大森先生のおっしゃるとおり、当然、地域にない専門職の方を外からでも持ってくることもあるかもしれません。そういった方々の力も重層的、複合的に使いながら、地域の課題を解決していく姿勢が大事だと思っています。

大森 それでは、通常ではなかなか一緒にになりにくいのですが、今日は国土交通省の多田さんに出席していただいています。私は住みか、住み場所は重要だと思っています、今日は期待してお聞きしたいと思っていますので、張り切ってどうぞ。



多田 国土交通省の多田と申します。張り切ってまいります。私は住まいとまちづくりという観点でお話をさせていただきます。

私の話のポイントとしては、ここに掲げていますように4点です。新しい建物ばかりを造っていくことではなくて、空き家などを利用しながらストックを活用して、またそのストックを中心としたコンパクトなまちづくりを進めていくということが重要で、それから機能性や効率性ではなくて、多様性やごちゃ混ぜという観点が重要です。3点目は、人とのつながりのできる場所、あるいは社会的孤立を防ぐような観点で

の居場所づくりということが重要です。それから、そうした取組をしていく中で、担い手として中心になっていくのは地域住民であり事業者だという、この4点です。

まず、この4点の背景となる状況を説明した後、具体的に住宅に関連した施策を2点ほどご紹介します。

こちらは空き家がどんどん増えているというグラフです。2013年、今から5年前の時点で既に820万戸です。現状は、これよりもさらに増えていると予想されています。こうした空き家が増えてくると、町の中はどう変わっていくのかというと、空き家や空き地で町の中がすかすかになっていくという状況になります。スポンジに穴が空いているかのような状況になってくるといって、最近、国土交通省では都市のスポンジ化と呼んでいます。

この40年間で人口は1.2倍になっていますけれども、市街地の面積というのは実に2倍になっています。今後、人口が減少していく中で、市街地の面積が今のままであればスポンジ化が進んでいくということになります。

そうした場合に問題になってきますのが、都市機能が維持できるのかということです。医療、福祉、買い物など、いろいろなサービスを受ける上で、そのベースとなる人口規模というものがありますけれども、人口減少やスポンジ化が進んでいくと、こうしたサービスが維持できなくなってくる都市が、全国にこれから地方だけでなく大都市含めて出てくる恐れがあります。また税金で賄っている行政機能もどこまで維持できるか厳しいということで、コンパクトなまちづくりが非常に重要だということになります。

こちらのグラフは団地における人口ピラミッドの動きを示したものですけれども、団地が新たにできますとそこに同じような世代が大挙して入居してきます。30年後、40年後、同じように子どもが独立し、親は高齢化していくと。単身高齢者もどんどん増加し、空き家が増えて、ニュータウンと呼ばれたような所が今はオール

ドタウンとして、いろいろな問題を抱えているということが、今、全国各地で問題になっています。こうした団地の問題をみても、やはり多様性等の重要性が分かるかと思います。

『住宅すごろく』というもの紹介します。お聞きになったことはありますか。これは今から45年前の1973年お正月の新聞で紹介されたもので、人々が住む住宅の移り変わりの様をすごろくになぞらえて表したものです。アパートやマンションに暮らしてから、最後は庭付き一戸建てがすごろくの上がりです。夢のマイホームを持つために、皆さんが頑張った時代が長く続きました。今、いろいろ時代の変化もあり、一戸建てが上がりではないのではないかという状況になってきています。

当時、45年前、30歳だった方は、今75歳です。この75歳の方々は、これから一体自分はどこに住めるのか。もっと言うと、どこで死ぬのだろうかということに対して、不安や空恐ろしさを感じているという現状があります。こうした不安に応えるためにも、住み慣れた町や住み慣れた家でどうやって過ごしていけるかという『住宅すごろく』の上がりやを、きちんと町の中に確保していくことが、まちづくりや住まいづくりで重要になってきていると感じています。

また、そうした住宅に対するニーズというのもデータを見ていくと明らかでして、高齢者になって身体機能が低下しても自宅に住みたいという方は多いです。また介護が必要になったときの住宅の整備が必要だと感じる方も、高齢者だけでなく若い方含めて非常に多いという状況にあります。また高齢者の活躍の場ということと言えますと、やはり居場所がないという高齢者が多いという実態や、人とのつながりが重要だということで、こうした人とつながれる場所の必要性があります。また高齢者だけではなくて若者についても、やはり居場所があると生活が充実しているということで、全ての世代にとって居場所が大事だということが伺えるかと思えます。

いろいろなまちづくりが、今、進んでいまして、新しい取組も進んでいます。そうしたことを表現する言葉が幾つかあるので紹介します。いわゆる住み開きというようなことをいわれることがあります。住宅の一部を地域の方々に開放して地域の人が交流するような動きが、住宅を持つ若い人や高齢者の取組として全国で見られます。

また高度経済成長期、先ほどの団地のような所に、大量に住宅を供給していた建設産業や不動産産業、箱の産業といわれるものから、今ではそのストックを活用して、ソフトなコンテンツも含めて、場づくりの産業に変わってきているということをおっしゃる先生もいます。

また、今、全国でリノベーションまちづくりということに取り組んでいる清水さんという方がいます。空き店舗や空き家をリノベーションして新しい価値を生み出して、まちづくりを進めています。一つの敷地にこだわるのではなく、その敷地を中心としたエリア全体の都市経営課題や価値の在り方に着目してまちづくりを進めていくべきだということをおっしゃっている方がいます。

今、こうしたいろいろな新しい取組の中心になっているのは地域住民や民間事業者ということで、こうした方々を応援していく取組を国土交通省としては進めているところです。

続いて、具体的に住宅の施策ですけれども、サービス付き高齢向け住宅、サ高住といわれるものです。ハード面ではバリアフリーなど、高齢者が住みやすい基準を設けていまして、また



サービスとしては見守りサービス等の安否確認サービスが必須となっています。こういう要件を満たしたものをサ高住として登録していただいています。

現在、全国に23万戸供給されていますけれども、単身高齢者が今後ますます増えていく中で、こうした整備は必要だと思っていまして、予算面などでいろいろ整備費の補助などもしています。改修と新築では、改修に手厚く補助をするようにしていまして、ストックの活用を促すようにしています。また住宅と併せて整備される地域交流施設等にも支援を行うなどして、地域拠点として活用されるようなことを期待しています。

いくつか事例もありますけれども、例えば石川県の輪島市の輪島 KABULET、これは輪島市の町中の空き家や空き地を活用した多様な施設を、町中に造ってごちゃ混ぜのまちづくりを進めている例であります。

それから、もう一つご紹介したいのは、新たな住宅セーフティーネット制度です。高齢者など、あるいは一人親世帯、非常に住宅に困窮している世帯が、今、増えています。一方で、空き家が増えていますので、そうした空き家を活用しながらこの住宅セーフティーネット機能を強化していこうという取組でして1年前に施行されました。

大きく三つの施策からなっています。まず、高齢者などの入居を拒まないような賃貸住宅を登録していただきます。そして、その登録された住宅について改修費や家賃を抑えるための支援を行います。3点目としては、居住支援協議会や居住支援法人といった組織を使って、高齢者の入居のマッチング、あるいは入居後のフォローをしていくということで、全体で新しい住宅セーフティーネットを整備していこうという取組です。

ちょうど1年たちまして、このような状況になっています。数字的にはこれからということで、いろいろと制度の使い勝手を良くしたり、

周知にも努めているところです。中でも居住支援法人や居住支援協議会というものがありますが、けれども、今日お集まりの皆さん、いろいろな福祉団体の方もいらっしゃると思いますが、地元のこうした取組に是非ご協力いただければと思います。

特に居住支援協議会は、今、47都道府県で設立されていますが、基礎自治体ではまだ25件ということです。こうした関係者が集まって開く居住支援協議会の組織は、できるだけ地元にして、現場に近い所で機能するというのが非常に重要だと思います。皆さまの地元でも、こうした協議会の立ち上げなどにもご協力いただければ大変ありがたいと思っています。私からは以上です。

大森 ありがとうございます。後で議論したいのですが、いろいろな省では、都道府県も市町村もそうですけど、協議会といったものを作り始めるのです。また、それをつなぐ議会を作ろうとします。協議会方式はいいのですが、これを実行あらしめるためにはどうすればいいかということ、後でもし時間があればご発言いただきたいと思っています。

今日は三省揃い踏みになっておりまして、多分、シンポジウムでこういうのは珍しいのではないかと思います。せっかくのお揃いですので、大久保町長さんからお三人に質問と意見があれば出していただいたらどうかと、ふと思いました。町長さん、せっかくですので、どうでしょうか。

大久保 町では縦割りというのは、もうほとんどありません。それは地方創生といっても、全ての課に関わるというのは決まっていたからです。ただし、国も縦割りが省庁内でもあったのも、今日は国土交通省の方が来て、そういう形で、総務省含めて、この地域共生社会は全ての省庁が真剣になって、このシンポジウムを毎年やっていくことが大きな問題解決になると思います。

一つ抜けているのは、これから地方に人が移ったときに農業して生産を始めるということです。

徳之島では今度、AGFがやっとな国産コーヒーをやって、そこに多くの人たちが集まっていきます。ですから、高齢者に地方に戻って農業生産に関わってほしいです。孫の小遣いを稼ぐことができます。ぜひ農林水産省も含めてお願いしたいと思います。

大森 農林水産省が出てくると。子どもの問題があると、文部科学省を呼ばなければいけません。全体を総括して内閣府も呼ぼうかということになります。大変な話ですが、全省庁揃い踏みにしていただく可能性もあります。最近は農福連携と言っています。もしかしたら地域の緑、川、森の問題もありますから、農林水産省だけではなく環境省も必要です。

簡単には省庁の縦割りは治らないと思います。今、町長さんがおっしゃったことは重要です。住民に一番近い市町村では縦割りなどと言っていたら仕事になりません。横につながらなければいけません。それでも一定規模の市になると、結構縦割りがきついです。ですから、いかにしてこれを打破するような仕組みを作れるかが、一番重要になります。

何か個別のことでお三人に聞いてみたいことは、ございませんか。町長さん。よろしいでしょうか。どうぞ。

大久保 国土交通省の方がいますので、例えば道路事業にしても効果促進事業というのがあって、新たにソフト事業を含めた道路を造ることで、道路を造る予算で、その道路が活用できるように、いろいろな柔軟な事業ができます。農林水産省の効果促進事業も20パーセントできます。そういうことから徐々に横の連携を作っていけると思います。

もう一つは、一番の難敵は財務省ですから、財務省に対して他の省庁が、この地方創生という形で強気に働きかけていくことです。文部科学省は30人学級を35人に戻す、教員が多過ぎるといいますが、私は小規模校ほど優秀な生徒が出てくるということも分かります。それは、その集落が本当に共生です。それで先生がおっ

しゃったように、文部科学省も含めてお願いしたいと思います。

大森 いいでしょうか。応答しにくいでしょうか。何かあれば、どうぞ。佐々木さん。

佐々木 大久保町長の問題にストレートには答えが出ないですが、先ほどの大森先生から協議会が多いという話がありました。私はこう見たらどうかと思います。今、私は条件不利地域を担当することが多いです。過疎地域などを見ると、皆さんは大変だろうと思いますが、あの地域はほぼ高齢化社会を乗り越えて、こういう感じか、ということ今、経験しつつあります。何とかなっているわけです。暴動が起こることはありません。住民も頑張っています。不便ですが、ここに住み続けたいと頑張っています。そういう生き方があることを見たときに、過疎地域にあって都会にないものは何かということが各省庁で気になってきます。

長久手市の市長さんはわずらわしさという表現をされています。きれいな言葉で言えばつながりやコミュニティ感覚がありません。それぞれの個人が分散化しています。東京圏も本当にそうです。そういった形で見ていると、今、人口1割ぐらいしかない過疎地域は、もう高齢化率を超えて、それでも何とか幸せに人生を全うしている姿を見ると、そこにあるものがあるといけるのではないかと思います。それがない地域はそれをもう一回を生み出していかないといけないのではないかと問題意識だろうと思います。

それを行政政策にすると、協議会でとりあえず話し合います。それぞればらばらで終わるではありません。縦割りというよりも、つながりを作り直していかないといけないといけません。お互いにやっているという情報交換がなければいけません。本当は住民レベルでそういうことを、さらに持っていかないといけないということで、地方運営組織という議論になってきます。自治会、町内会が機能しない所は、また別のやり方をつくらないといけないというよう



な形になっていると思います。

あと、谷内局長の話聞いて思ったことは、都会は金持ちの人も沢山います。伊仙町も金持ちの人がいないわけではありませんが、所得は大体似ている人が多いでしょう。第1次産業が多いのでそうなります。都会は、金持ちの人は行政サービスがなかろうと、最後は自分の金で人生を全うするということができるはずで

けれども、そうではない低所得者はどうするかというのが、首都圏、3大都市圏は必ず出てきます。そこは行政が逃れられない側面があります。もちろん負担をどうしていくか、消費税をどうしていくかという議論とセットですが、そこに本当は恐ろしい差を感じています。それはなぜかという、数が多いからです。助け合いとかどうこうという言葉でカバーできない可能性があるのではないかとことです。伊仙町は、もし問題が生じたら、町長が自ら駆け付けて行って、大丈夫かとやることができる地域です。そういったところに、今、われわれ行政のほうで、特に霞が関が机上の空論といわれようとも、そういうことを感じてやってきているということではないかと感じています。

大森 伊仙町でお金持ちはいますか。いるとすると、どういう人がお金持ちですか。

大久保 伊仙町での平均所得は160万円ぐらいです。実際、農業生産は表面の所得よりはちょっと豊かで裕福です。豊かな大地があるということは宝です。

大森 大都会に暮らす人と伊仙町で暮らしてい

る人の大きな相違は、食べ物を作っていること、つまり命を育てているところと、もっぱら外注して消費しかしないところの相違です。どちらが強いかといったら、本来は命をきちんと育てるほうが強いです。けれども、人数が多くなって大都会を作っているものですから、本当は弱いにもかかわらず、多分、そのことが自覚できないのです。それが一番大きな危機ではないかと思います。これは難しい議論になる可能性があります。

あとのお二人は、今のような議論で何かご発言がございますか。

谷内 町長さんがおっしゃっていた、霞が関の縦割りについてコメントをさせていただきたいと思います。

省庁が幾つかあって、どうしても制度を持っていると、そういった行動に走ります。最近の霞が関の行政のやり方を見ていますと、やはり様々な課題が出ますと、必ず省庁横断的な課題が出る人が多いです。その際には、今、霞が関のやり方というのは、内閣官房とか内閣府に特別な対策室を作って、そこに各省から人を集めて横断的な施策を進めるという形が非常に多くなっています。そういった意味では、私が入った20年前、30年前に比べると、かなり連携してやろうという空気といえますか、そういう意識はでき上がっていると思っています。

ただ、そうしますと、内閣府とか内閣官房にやたら仕事があって、各省の仕事をどんどん吸い取られるように見えて、どうしてもそこに人が集まってしまうということになります。なかなか霞が関が回っていきませんので、何年かすると、それに一番ふさわしい省庁に移管して、その移管された省庁は当然、省庁横断的に行政を行う仕組みになっています。

私どもの社会・援護局で言いますと、ここ2、3年の間に、内閣府から二つの施策が移管されました。一つは自殺防止対策が移管されてきています。もう一つが、認知症の方々などを対象にした成年後見制度の普及です。このような二

つの施策が内閣府から移ってまいりまして、それは厚生労働省社会・援護局だけの話ではなく、例えば成年後見ですと法務省や裁判所の方ともよく協議しながら施策を進めています。これが霞が関での横断的な施策の現状ということです。

多田 縦割り弊害を打破するということだと思いますと、社会・援護局長と一緒に、住宅局は連絡会を設けていまして、先ほどご説明しました住宅セーフティーネットなどの関係では、連携してやらせていただくという会議を、もう2年ほど前に立ち上げました。つい先月も局長同士の会議という取組みなどをやりながら、やはり、もう全く縦割りでは機能しないということになりますので、お互い協力しながらやっています。

こうした省庁間だけでなく、その連携をできるだけ自治体の所まで下ろしていきたいという思いもありまして、先ほどご説明はしませんでしたけれども、私の資料の最後に、地方ブロックにおける連携の取組を紹介させていただきました。これは国土交通省ですと全国八つのブロックに地方整備局がありますし、厚生労働省ですと地方厚生局というものが地方のブロックにあります。そうしたブロックごとに、また地方の出先機関で連携して、さらにそのブロックの中の自治体にお声掛けをして連携した取組をやっているようにしています。

先ほど、町長さんは縦割りは全く無いとおっしゃいましたが、例えば私がいた関東地方整備局の東京圏の辺りの大きな自治体になってきますと、霞が関と同じかそれ以上縦割りだったりする場合もあって、国側からそれぞれ国土交通省、厚生労働省から声を掛けることで、初めて市役所の担当者が一つの会議で顔を揃えることもあります。そういうきっかけづくりを、我々もできるだけそういう場を設けさせていただいて、より連携が進むように取り組んでいきたいと思っています。

大森 最近は連携や協働と言っているのですが、これは皆、縦ではなくて横につながることです。仕事は縦の秩序でやったほうが早いです。横は

相当難しいですが、皆がこれを言い始めていて、何か上手くいく工夫があるのではないかと思います。連携や協働を上手く運ぶために、ということがあれば上手くいくのでしょうか。皆が重要だといっているのですが、そう簡単にはいかないのではないかと思います。これはどのようにお考えでしょうか。どうぞ。

佐々木 行政の縦割りというよりも、地域レベルの横の協働や連携をどうするかということです。自治会、町内会の実態を見ていると、区長や会長さんは1年の持ち回りですから、昔からやっていたことを強靱に今年もやるという仕組みはしっかりしているし、強制加入権も持っている中でできます。しかし、それを地域の新たな課題に対処していくということは、多分、難しいです。なぜ私のときにやらないといけないのか、私がやっても1年たったら代わるのという感じになります。

そういう中で地域運営組織や別の組織をつくる際には、常勤的なボランティアを配置しないと地域の課題は解決できません。それは区長経験者や会長経験者がやってくれることもあろうかと思えますし、定年後の方々もあろうかと思えます。ただし、白紙でつくることは本当に難しいと思えます。

ですから、私が最初に夏祭りや盆踊りをやっておいたほうが良いと言ったのです。40年間、自分が楽しくて夏祭りに行っていたわけではなく、自分の子どもを楽しませるために行っています。そのために自分も役員をやらないといけないといった経験を積み重ねます。それが最後に新しい地域運営組織をつくる時の土台となって、声掛けができます。誰々さんは仕事を辞めているから声を掛けたらどうか、あの人はこういうことが好きだったなどと、そういう形でできていくということです。

過疎地域はもともとできていますから、それは自然な話です。都会地域、新興住宅地、新興団地の方々、多田課長が言われた先進の60歳、70歳の人ばかりの団地における取組のいいとこ

ろと悪いところを見ながら、今からやっていきます。夏祭りや盆踊りをやっているときは、毎年やらされる、また当番が回ってきたとわずらわしいです。けれども、そういうことがいつか生きてくることがあります。それが多分、過疎地域や条件不利地域が高齢化社会を乗り切っていく、あるいは数の少ない集落で何とか生活を全うしていくという大きな力になっていると思います。

伊仙町は、もともとそういうことがなくても、つながりが豊富ですので、誰々の所の誰々は誰々だとかいう、100パーセントわかるという地域ですので、やはり最後は強いです。もちろんサラリーマンの方もいますが、第1次産業で働き続けている人が相対的に多いです。そういう形で見て、自分が住んでいる地域の方々が、どういふ人々で構成され、この人たちが60歳、70歳になって、サラリーマンを辞めた後に横の連携を組めるきっかけは、どういうところにあるのかということを見ていくことが重要です。

都会ではとても難しいと思えます。私自身も都会に住んでいるので、そう思います。その辺がやはり大きな課題になるのではないかというのが、私の考え方です。

大森 今のようなお話が、このパネルディスカッションの最も重要なテーマの一つになります。今日ある文書を持ってきています。それは自治会、町内会のような地縁型の組織の話です。

今日の全体の議論は、日本の社会の変化は大体1990年代の半ば以降のようなことが前提となっていますが、もっと早くに指摘したのは旧自治省の事務次官通達で、『コミュニティー（近隣社会）に関する対策要綱』でした。1971年、昭和46年です。このときの文書には、次のように重要なことが書かれています。「住民は近隣社会に対する関心を失い、人びとは孤立し、地域的な連帯感に支えられた人間らしい近隣生活を営む基盤を失うおそれがある」と。

これに対して、当時の自治省はモデルコミュニティー地区を設定して、ここにいろいろ補助

を出して、何とかして、特に都市における地域にコミュニティーの再生に乗り出したのです。もちろん、その後も、相も変わらず地域コミュニティの再生は簡単ではないのです。明らかにこの通達では、既に社会的孤立の問題に気が付いていていた。それ以降、ずっと議論しています。どうしたら大都市における地域コミュニティが再生できるのでしょうか。相当重要な問題です。

長久手市の市長さんは、これに果敢に挑戦しようとしています。この地域コミュニティはどうしたら成り立つのか、どうしたら再生できるのかということが最も重要です。長久手市の市長さんは「わずらわしいまちづくり」とおっしゃっています。普通はこのようなこと言ったら次の選挙で落ちます。非常に重要なメッセージになっています。

多分、伊仙町ではこの問題はそのような大きな問題にならないかもしれないけれども、都市の中で堂々とこれを言い放ちつつ、地域コミュニティをつくるのが最も重要だとおっしゃっていますので、これに議論を集中したいと思います。まず、わずらわしさについて、どのように考えたらいいかでしょうか。町長さんからいきましようか。一通り4人の方に伺いましょう。

大久保 人間社会は、いろいろわずらわしいことがいっぱいあります。都会では、そのわずらわしさに関わらなくても生きてこられたのですけれども、高齢化社会になりますと、そういうわけにいきません。

鹿児島市ぐらいのレベルでありますと、団地で朝、大体、体操や健康増進しています。私たちの町レベルでは健康長寿の秘訣は、皆さんがゲートボールをしたり、本当に役場の職員も退職したらやたら元気になって行っています。

ですから、その中で例えばわずらわしさというのは、自治体は、伊仙町などは特に選挙というかなりわずらわしいことがあるのですけれども、それが終わったらノーサイドで、また協力していくわけです。

区長さんは、逆になり手が多いので競争する

のです。民生委員も競争です。関わるのが好きです。それが生きがいのような人たちもいっぱいいます。

最近、これから人がいなくなって大変だ、伊仙町も消滅すると、脅すわけです。それは大変だということで、都会から子どもを呼ばないといけないということや、自分たちがしっかりして自治防犯組織や災害組織をつくり、自らがやっていくような時代です。伊仙町でもそういう昔の伝統文化が復活してきているという、次の流れを生み出してきています。

それは、今日お越しの町村の方々と同じ気持ちだと思っています。もう地方の田舎の問題は解決したから、都会の問題とおっしゃいましたけれども、一番いい方法は皆さんがたのルーツに行ったり来たり、孫を留学させたり、それが一番いいと思っています。よろしくお願ひします。

佐々木 田舎の問題が解決したというと、私は首になるポストです。田舎はまだ解決すべき課題があると言っておかないと、所管行政としてやることがなくなりますので、そこは慎重にいきます。

例えば、地域おこし協力隊、総務省がやっている制度があるのですけれども、田舎に行くとやはりバリアがあります。バリアがあって、3カ月、1年やっている、だんだん溶け込めます。けれども、そのバリアがつながりなのです。都会は行った翌日から住民となって不自由ありませんが、田舎は行けば行ったなりのバリアがあります。

ただし、そのバリアというか、つながりやネットワークはそういう形なのですが、それを維持、保存、強化することはできても、それをゼロからつくり出すことをどのようにやっていくかということだろうと思います。長久手市は、多分、新興の団地がたくさんあると思うので、どういうやり方がいいのかは別にしてチャレンジしていただきたいです。

私自身はまだ官舎に住んでいますが、都会に

はマンション管理組合があります。そこで何とかならないでしょうか。つながりをつくり出せないでしょうか。実態を見ていると、何とかないような気もします。昔の町内会に類似した機能を持つ組織なので、その辺りも多田さんに聞いてみたいと思います。

大森 多田さん、どうぞ。

多田 マンション管理組合ですか。マンション管理組合もいろいろあります。確かにそういうコミュニティにつながらないような管理組合があれば、冷めた関係かと思いきや、意外と管理組合のやり取りを通じてコミュニティが生まれてくるものもあります。おそらく管理組合の理事や役員になることは、一般的には敬遠されるものだと思いますが、先ほどのお祭りの話ではないですが嫌々でも行って見て、顔を合わせてやり取りをする中で、いろいろな人のつながりが出てくる可能性はあると思っています。おっしゃるように一つのきっかけになり得る可能性はあると思います。

わずらわしさに関して言いますと、今日こちらにお伺いして、市長さんがそこまではっきりとおっしゃったことに、大変勇気があると感銘を受けました。あそこまではっきりとおっしゃることに大変驚いたわけです。なかなか他の町でそれを真正面から言うことは難しいと思います。そうすると、どうしたらいいのかと考えると、やはり一つは嫌々ではなくて、楽しい中で何かつながりができるような仕掛けがあるといいと思います。

最近、私が視察した所で、石川県の佛子園という社会福祉法人の取組があります。施設の中に温泉を造り、地域住民の方は無料で来られるようにします。そうすると地域の方は毎日のようにお風呂に入りに来られて、そこで顔合わせて、軽い食事やお酒を飲んで、夜を過ごされます。そういう中で安否確認のようなことにもなったり、いろいろなつながりが出てくることがあります。別にその人たちはつながろうと思ってきているのではなくて、気持ちがいいから温泉に

入りに来たなかで、自然とそういう地域の中でのつながりができるという事例もあります。何かそういう工夫ができればいいと思います。

今はSNSなどもあって、地縁ではなくて趣味でつながることもありますので、そういったものが地域コミュニティにつながるような動きもあり得ると思っています。



大森 各地の取り組みを見ていると、町内会、自治会とうまく協力し合うと、いろいろなことが変わってきますから、今のようなことはあり得ると思います。それでは、谷内さん。

谷内 本日、長久手市に来て、わずらわしいという言葉が久々に聞きました。なかなか最近使われない言葉だと感じています。わずらわしく感じるということは、何かをする人がやることをわずらわしいという感じることもありますし、やられた側がわずらわしく感じることもあると思います。ただし、わずらわしく感じるということは、結局お互いに何らかの接点を持つて、摩擦が起きるからわずらわしくなるということですので、今の社会風潮ですと、孤立してしまっている方は、何もわずらわしく感じないということだろうと思います。

社会保障、生活困窮の話から言いますと、やはりペーパー上の誰かわからない、名前しか書いていない人では、この人がどうであろうが全然気にならないけれども、具体的に目の前にいて、事情を聞いて、いろいろ話をすると、やはり放っておけません。何とかしてあげたいという気持ちで、生活困窮の現場では取り組まれています。当然、人と人の具体的な接触が始

まりますと、うれしいこともあれば嫌なこともあって、わずらわしい、やめてほしい、これ以上やっても無理ではないか、向こうがそう思っているのではないかというような関係が続くのだらうと思います。そういったことを乗り越えて、やっていかなければいけません。自分たちのやっている施策分野はそういうことだと思っています。

従いまして、長久手市長さんのように、その言葉を掲げてやられるというのは、先ほど国土交通省の多田さんもおっしゃいましたが、非常に勇気のある言葉だと思っています。我々としても、特に生活困窮者の方は、とにかくおせっかいを焼いていこうというワーディングでやられることがあります。これが全国的に使えるかどうかは別として、また、いろいろ皆さんとも、そういった方々とも話し合っていきたいと思っています。

大森 私は駆け出しの頃、先ほどご紹介したような時代を迎えていて、地域でコミュニティについての話ををしてほしいと言われたことがあって、現場に行って講演しますと、要するにお前が言っているコミュニティとは、町内会、自治会のことだろうと言われました。コミュニティがなかなか具体的にイメージとして浮かばないのです。実態としてあるのは、自治会、町内会のことです。けれども、自治会、町内会がそのままであると、上手くいかないの、何か工夫が要るのではないかと言っていました。

その後、考えてみると、地域の単位としてのコミュニティが成り立つためには、幾つかの条件があると思いました。一つはプライバシーが共有されていないとできません。どこの馬の骨とも分からない人間とはできないのです。これが非常にシビアな地域は、ドアを閉めてしまいます。自分が誰かということと言わないのです。ですから、一緒にできません。限度はありますが、一定程度プライバシーを共有することが一つです。

2番目に、お互いに話し合っ、何かやるよう

な事柄がないと駄目です。活動や事業でもいいです。そういう事がないと一緒に汗を流すことがありません。どういうことがあるのか、どのように共通にして、皆が取り組む事業や活動があるのかということが明確にする必要があります。

それだけでは、まだ動きませんで、これを全体として動かすような人がいないと駄目なのです。もう少し強く言えば、組織です。先ほどは地域運営組織というものが出ました。この三つが少なくとも取り揃わなければできないです。

それを、例えば市として、大きな都市の中で、なかなか住民の皆さん方の関心も薄い中で、これをどうやって作り出し得るかという話になっているのではないかと思います。そのときにわずらわしさを克服できないだらうかというのが、長久手の市長さんのご提言になっていました。

そのわずらわしい一つは、あれやこれや人間関係が嫌な人がいるのです。いろいろ自分のことを根掘り葉掘り聞かれます。人は、人のプライバシーを知ることには好奇心ありますから、いろいろなことを知りたいと思うのです。どこかで限度を持って、しかし一緒に汗を流すことが、どうすればできるのか難題になっています。皆が地域と言いますが、このことをどうやって克服すればいいのか、依然として各地域の宿題になっているのではないかとと思っています。

最後に、一言ずつ、これからの地域共生社会について、このようなことが大事ではないかということ言ってもらって締めたいと思います。今度は後ろからいきましょう。多田さんから。

多田 地域の密着人口といわれる数字がありまして、子どもと高齢者は地域に関わりが深い生活を送ることが多いと思いますが、その子どもと高齢者の人口割合は、高度成長期にずっと下がってきて、2000年ぐらいを底にして、今度、高齢者が増えてきたので、その地域密着人口も今、増えています。これからしばらく増え続けると思います。

そのように考えると、もしかするとこれから

の地域は、これまでの20年、30年よりもより良くなっていく可能性が、もしかしたらあるのではないかという期待を持って、これから課題解決に取り組んでいきたいと思います。

谷内 厚生労働省の行政分野とはちょっと違うのですが、やはり今年は、災害、地震、台風が非常に多かったです。私も西日本豪雨の際に応援として広島県に派遣されていて、1週間ほどいて現場を見て、また広島県、広島市の職員の方々ともいろいろ議論させていただきました。結局、災害で被害に遭うのは、ある一つの地域、ブロックで、住民丸ごと被害に遭ったときに、どのように地域を再生していくか。本当は災害が起きる前に、どのように予防していくかという議論もあるのですけれども、そういったことを通じて、やはりどうしてもまとまって地域としてやっていかざるを得ないという状況に追い込まれています。

今後、日本はどこで地震が起こってもおかしくありません。台風もどこを通るかわかりません。最近では北海道にもよく行きますし、関東から西日本に台風が流れるという非常に特異な台風コースを示すこともありますので、どこで何が起こるかわかりません。従って、災害については、やはり地域住民が大事であり、どのように対処するか、どこに逃げ、どこに弱い人がいて、どうやって地域の皆で助かっていくかということを議論します。そういったことが地域再生のきっかけと言ってはおかしいのかもしれませんが、そういったことをきっかけとして、やはり地域の皆さんがいろいろ議論していくことが大事になるのではないかと思います。

大森 非常に重要なテーマですね。明らかだと思えます。

佐々木 私は、自治会、町内会はなくなりたいし、なくさないほうが良いと思います。現実問題として行政をやるときに、自治会、町内会がないと、もともとなかった自治体は別ですけども、機能しないと。ただ、そこだけでやるというのは、これから難しくなるだろうと思います。そうい

う意味で、そこと連携しながら、足を引っ張り合うこともあるかもしれないけれども、連携しながら地域運営組織、NPOでもなんでもいいです。地域運営組織をつくっていくということです。

その地域運営組織をつくるのは、なぜ重要かということ、そこに私は金が流れるだろうと思います。特に、厚生労働省関係のお金は、最後は地域運営組織に金を流すという仕組みになると思います。それは地域包括ケアという名前で流したり、いろいろ各種法律で流したりします。行政で全てできるということは、多分、無理なのだろうなという感じを漠然と持っています。

金を流す仕組みとして、そういうのをつくっておくというところでは、そのためには常勤ボランティアとか、有給でもいいです。そういった人が入らないといけません。ただし、そういうのが自治会、町内会に入るのかといたら、入りようがないだろうということで、これからコミュニティという漠然とし過ぎているのですが、自治会、町内会という基本的な地縁の組織の上に、課題を解決するという名目の地域運営組織をつくり、そこに新しい金などを入れていき、その中で地域のつながりを再生していくということだろうと思います。

言葉は易く、みんながそれで合意しているわけではないので、いろいろ難しいと思いますけれども、そういった方向で基礎自治体の現場レベルは、やっていかざるを得ないと考えていますし、われわれはそこを後押ししたいと考えています。

大森 町長さん、最後に一言、どうぞ。

大久保 先日の台風24号、25号では、伊仙町の家で600軒ぐらいいが損壊しました。それから牛小屋が8割ぐらい、300軒ですね。その瓦礫をどうするか、集める場所がないということで、民間の方が仮置き場を造ってほしいというときに、私は職員に集まっていたいて、災害のとき、全国から、広島もそうですけども、ボランティアが来ているので、皆さんがたはボランティア

という気持ちで土日も頑張っていたというところをお願いしたら、渋々していたけれども、自分の家も、私の家も屋根が飛びましたけれども、後回しにして、災害復旧に全力で取り組んだわけです。

一般質問も延期してやったときに、やはり同じ災害でこの期間を共有した場合に、行政職員は本当に地方にとっては消防団とか農協など、いろいろな組織がありますけれども、農家の人と一緒になって共同復旧作業したのを見ました。ワークシェアリングというのが大分県の姫島にあって、職員は漁業も農業も仕事をします。その代わり給与は皆で分け、分配するということですが、そういった時代にこれからならざるを得ないと思います。

それから新しい集落の防犯組織が、区長さん中心に動いているのを見たときに、これからの地域社会には、自己犠牲ではありませんが、奉仕していくということがいかに重要であるかと思っています。それは都会でも、もちろん大きな災

害があったら皆そういうふうにならざるを得ないわけですから、そういうものをまちづくりに今後、生かしていくということです。町民と職員との信頼関係は、今回できたことをしっかりと検証して、これからのまちづくり、地域づくりをやっていく時代になってきたと思います。

大森 ありがとうございます。

先ほどご紹介があった長久手の「まち詩」で、私が気に入った歌詞が二つ出てきます。全体として素晴らしいですが、5番と9番です。5番の中に次の文言が出てきます。「みんなの居場所をつくるには わずらわしいこと多いけど 会話・対話を 繰り返す」。これは地域づくりの本質論です。それから9番、これがまたいいのです。「みんなが知り合い 混ざり合い 関わり合って 支えあう」です。「まち詩」にはいい表現がいっぱいあります。この長久手市の強い思いに、私個人としては共感を持って、本シンポジウムを終わりたいと思います。ありがとうございます。





少子高齢化を生き抜くためには

鼎談者

椎川 忍 氏

一般財団法人地域活性化センター理事長

草郷 孝好 氏

関西大学社会学部教授

唐澤 剛 氏

前内閣官房まち・ひと・しごと
創生本部事務局地方創生総括官



鼎 談

平成30年10月18日(木) 16:40~18:10

愛知県立大学 講堂

少子高齢化を生き抜くためには

- | | | |
|-----|--|---|
| 講 師 | | 権川 忍 氏
一般財団法人地域活性化センター 理事長 |
| | | 草郷 孝好 氏
関西大学教授 |
| | | 唐澤 剛 氏
前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官 |



唐澤 それでは鼎談ということでお話をさせていただきます。チャレンジングな企画ですけれども、6時10分には終了させていただきたいと思いません。

『少子高齢社会を生き抜くためには』という大きなテーマで頂いていますけれども、この少子高齢化が進む地域での生活、経済、文化をどのように捉えて、全国の事例を参考にして取り組んでいくかということになると思います。

最初に一般財団法人地域活性化センターの理事長、椎川さんからお話を20分ぐらい頂きまして、それから草郷先生に20分ぐらい頂きたいと思えます。

皆さん、ご承知のように、椎川さんは初代の地域力創造審議官で、本当にたくさんの現場を歩いていらっしゃる方で、地域活性化の伝道師のような方です。それでは、椎川さん、よろしく願いいたします。



椎川 皆さん、こんにちは。最初におわびが二つほどあります、私は全く役割を理解せずに出演を引き受けてしまいました。大森先生から言われたということで、大変お世話になってるし、いろい

ろ一緒にやらせていただいているので、深く考えずに受けてしまいました。

それから、山崎さんの講演もありましたけれども、介護保険創設時に私も実は自治省の調整室長をやっていました。各省の財政調整をやっていたので、山崎さんや香取さんなど、いろいろな人とその当時付き合っています。今でも付き合っている方も多いです。やはり大変な仕事すると、後々ネットワークが非常に強くなるという感じもしています。その後、実は介護保険推進全国サミットも何回か出席をしたり、福祉自治体ユニットの皆さんともお付き合いさせていただき、そういう親近感があります。

それから、地域共生社会という考え方にもものすごく共感を覚えるのです。反面、なぜ厚生労働省がという感じもあり、これはぜひ出なければという気もしたのです。今日、いろいろと皆さん、お話をされて、その辺も徐々に理解が深まっているとは思っています。そのようなことで気楽に受けてしまって、少し後悔もしています。

それから、もう一つは、鼎談資料の中に全然関係ない資料をたくさん入れてしまって、すみません。本当はセンターや私の宣伝なので、これは別冊にすべきでした。今から映すスライドが、本当はここに入るべきだったのです。少しコミュニケーション不足でした。

私は10月が毎年ものすごく忙しくて、今年も18泊から20泊して、全国を飛び回っていますので、コミュニケーション不足でそういうことになってしまったことをお詫びしたいと思います。

スライドを映しますが、もし、どうしてもこのスライドの中身が欲しいという方は、地域活性化センターの職員がどこかにいますので、言っていただければ50部ぐらい持ってきていますので、探してやってください。

自己紹介に類するようなことですがけれども、私も来月高齢者になります。しかし、今、どうですか。もう元気いっぱいです。私もいつまで仕事させられるのかと思っています。100歳までは絶対生きる自信はありません。この歳になって分かった

ことは、学問、科学、社会システム、経済、社会資本整備など、いろいろありますけれども、全て最後は哲学、宗教、人生観に裏打ちされていなければ駄目だということです。

それでは、私の哲学は何か。日本民族の成り立ちと、日本の国の成り立ちをしっかりと勉強し、認識して、独自の誇り高い文明国家として生き続けるための国づくり、地域づくりをやらなければいけないということです。これは山を大切にし、森、里、海の水の連環を守り、先進国では珍しい稲作漁労民族として、そういう誇り高い文明国家として、これから世界を救うような気持ちでやっていかなければならないという考えに基づいていろいろな活動をしているということです。

古くさかのぼれば縄文文明というのが、今、世界で再評価されていますけれども、実は一昔前までは縄文文明は、世界の新石器文明の中では少し遅れたものだという認識が一般的でした。しかし、今、非常に再評価されています。

もう一つは、やはり基本は地域、人間、人材だということです。それが基本です。そういうことで、私もまね事ではありますけれども、羽黒修験の先達として修業し、先日は比叡山の一日回峰行をしました。これはまだ2年目です。千日回峰には全く足りません。叡南俊照さんという北嶺大行満大阿闍梨さんに毎年会いますけれども、「あなたたちの1日回峰行は100日分の価値があるので、素人は10年来れば千日回峰になる」と言われたのです。そういうことです。

それが地域共生社会となんの関係があるのだというように思われる方が多いと思います。感度のいい方は、今、もう分かれたと思います。分かりましたか。分かった方も多いと思います。

要するに、日本は、近代化過程で、経済競争に勝ち抜くということを2度も、非常に困難な状況の中でやらされてしまった国だということです。欧米に追い付け、追い越せという努力をしてきました。見事にそういうことは達成をしているのですけれども、その中で失われつつあるものがあります。明治150年と、今年も礼賛するような

イベントが多いです。もちろん素晴らしいことでもありました。日本が植民地にならずに文明国家の仲間入りをしたことは素晴らしいことであったと思いますけれども、その影の部分も見なければいけません。光と影です。影の部分を見て反省をすることです。これからの成熟社会に向かってそれを糧にして、素晴らしい社会をもう一度つくり直していくということではないのかというように思っています。

現代的な地域共生社会とは、先ほど来、議論が出ていました。今はそういう議論をしています。江戸時代以前にさかのぼって考えれば当たり前のことです。それから、格差ができて権力というのが生まれてからは、縦に対する横、縦にあらがうための横のネットワークというものだったろうと思います。もっとさかのぼると、縄文時代です。まだ格差もない、権力も生まれていないときには、純粋な横のつながりということであったのではないかと理解をしています。

『地方創生と地域共生社会』というテーマもありましたから、私が普段、地方創生についてお話をしていることを紹介します。このスライドで言い尽くしています。ちょっと補足しますと、国が言う地方創生から自分たちの地域創生を、そろそろやみませんかということです。国が助けてくれるわけではありません。支援はしてくれますけれども、自分たちの地域のことは自分たちで考え、やっていかなければ基本的には駄目です。そのためには下から積み上げるという作業が必要でしょう。あまりにも急ぎ過ぎて、国がソフトも提供してくれたし、つくり方も教えてくれたので、それを使って作ってしまって、本当の意味の総合戦略になっているのでしょうか。ばらばら戦略ともいえるようなものも散見されます。うちのふるさと、関係する自治体、私が通っている自治体のももの見せてもらっていますけれども、そういう感じも実はするのです。

地方創生から自分たちの地域の創生です。5年たつと見直しなどがいろいろあるでしょうけれども、もう、そのようなこと待つなくても、既に

始めている所もあるでしょうし、今すぐに始めてもいいと思うのです。30年先に存続可能性のある地域になれるかどうかという勝負なので、まだ時間はあるわけです。ですから早く気が付いて、下からの積み上げをやっていくということが重要だろうということを、全国で平成26年度以来、言い続けてきました。

言葉を変えて言うと、地域創生のために四つの基盤があります。あえて地域創生と言うのです。一足飛びにできるようなものではありません。ですから、やねだんの豊重哲郎さんが言っているように、「急ぐな、慌てるな、近道するな」ということです。

四つの基盤とは何かと言うと、住民自治です。自立心のある住民の皆さんがいないと地方創生はできません。地域創生はまずはできません。そのためには、地域内分権のようなことを一生懸命やっていく必要があるでしょう。もう相当成果を挙げている自治体も出てきています。しかし、そうでない自治体もあります。依然として補助金行政をやっています。国や県に向かっては、補助金では駄目で、税や交付税に、一般財源にしてくださいと言ってきたけれども、自分たちは集落や地区に対して本当にそういうことやったのでしょうかということを問い掛けています。そうしないと住民自治は育ってこないのです。

それから、もう二つ目は石破大臣にも言ったのですが、今までもう散々お金をつぎ込んで地域活性化をやってきたけれども、今の状態で問題だ、大変だ、消滅可能性都市が900近くもあると言われたわけです。それでは、何か足らなかったというように考えるのがまっとうな考え方です。それでは、何が足らなかったのか。その一番は、私は人材育成だと思いますということを申し上げたのです。

一過性の派手な事業にはお金はたくさん付きます。しかし、地味で20年もかかるような、成果もなかなか目に見えてこないようなことにお金がなかなか付かないし、首長さんなども4年に1回の選挙ですから、なかなかそういうところに

思い切って財源を投入することがされてこなかったもので、常に一過性になります。箱物行政に対する批判はその典型だと思います。箱は造ったけども運営する人やノウハウがありません。住民の人たちもそれをどう使うかが決まっていなのに箱を造ってしまったことが過去にたくさんありました。

ですから、人材をとにかく地域内で育成するのです。今、DMOやCCRCなど、いろいろなことを言っていますけれども、枠組みだけつくってもそれを運営する人材がいなければうまく動かないので、全国から公募して来てもらうのも結構ですが、10年、15年たったら自分たちの地域の中で自前で育てていけるようなシステムをつくることです。せっかく国が交付金をくれるのだったら、10分の1でも結構ですから、そういう人材育成のシステムをつくり上げないと駄目だというように言っています。

それを、唐澤さんにもお礼を言いたいのですが、実は地方創生カレッジというすごいものをつくっていただきました。これは多分、十数億円ぐらい掛けたと思います。私たちも150講座のうちの27講座を作らせていただきましたし、私自身も5講座を作らせていただきました。

ところが、今度は受ける方の問題になりました。今までの足らざる部分を国が気が付いてやってくれたのは大変素晴らしいことです。今、パソコンで、地域で活動しながら、地域おこしをやりながら、長久手市役所で働きながらでも地方創生カレッジを修了することができます。勉強することができます。しかし、まだ地方公務員の3000人ぐらいしか受講者がいないのです。280万人といわれる地方公務員が、それでは私は悲しいです。ですから、今度は、国はきちんとやってくれたけれども、受ける側の公務員や自治体の問題になっているというように、この間、推進会議で申し上げたのです。人材育成の基盤をしっかりしないと地域創生はできません。

それから、もう三つ目は賢い経済循環構造をつくるということです。要するに、いくら年金所得

があろうと、サラリーを稼いでこようと、自分たちの地域内の地場産業を振興しようと、稼いだお金をどんどん外で使ってしまうような地域はなかなか大変です。国自体も原子力発電所の問題もありましたけれども、再生可能エネルギーに力を入れているのはそういうことではないでしょうか。昔は外貨を稼いで、面倒くさいことをしなくてもエネルギーはその金で買えば良かったのですが、その考え方が変わってきたわけです。

全く同じことです。地域でも、今、集落葬をやってみたり、移住してきたパン屋さんがおいしいパンを作って外からも買いにくるようなことになったり、あるいは学校給食の地産地消で傷の付いた野菜や果物を使うとか、そのようなことも出てきたわけです。そういう賢い経済循環構造をつくるのが必要なのです。商品券や地域振興券など、いろいろやりますけれども、そういう基盤がなければ地域の中で使う所がないから、隣の町の大規模店舗に行って使うということを昔はよく聞きました。地場産品専用の商品券、自分の所の商店街でしか使えない商品券、どこでも使える汎用性のあるもの、3段階ぐらいを本当は考えて徐々にシフトしていくべきなのではないかということを上上げてきています。

四つ目は、日本は高齢化社会が進展して、今、大変な状況になっています。若い人が力を発揮しにくい社会になっています。けれども、若い人は素晴らしい能力を持っているのです。我々が持ってない力を持っています。そういう若い人の力を引き出せるような社会、企業、役所、地域にならないと、地域は発展しないと思います。

高齢者の役回りというものは、箸の上げ下げを言うことではありません。昔の経験や知識で、こうやれ、ああやれ、と言うことではなくて、若い人たちが頑張ることに対して、ちょっとリスクヘッジしてあげたり、大局的な観点からアドバイスをしてあげることではないでしょうか。今、申し上げた四つの基盤が地方創生、地域創生のために、ぜひとも必要だろうと申し上げています。

最後に、地域共生社会ということですから、最

初に戻って、非常に共感を覚えつつも、しかし、なぜ厚生労働省なのかと言ったことを説明します。一言で、私が考える地域共生社会は、少子高齢で低成長な成熟社会に必要な共通の社会基盤です。そして、縦と横のバランスが取れた社会です。

例示はいっぱいあります。日本は災害大国ですから、防災の問題についてもお話ししたいことたくさんありますが、時間がないので省略します。介護、福祉は当然厚生労働省が言われています。障害者のノーマライゼーションもそうでしょう。あるいは買い物難民、交通弱者問題です。ちょっとした家事もなかなか大変になってきました。電球の取り替え、塀の修理、障子貼りのようなものも、ちょっとした助け合いでやってかなければいけない時代になってきたということです。

それでは、成熟社会とは何か。少子高齢、低成長と言いましたけれども、それは代表されるものであって、人生100年時代になったということです。健康な生き方、老い方を考える必要があります。社会とつながり、元気でピンピンコロリで生きていくため、どうしたらいいか。私もそういうことを一生懸命考えています。ですから山伏行もやるし、マラソンもやるし、仕事も目いっぱい、現役時代より忙しいぐらいやっています。それが私の生きがいであり、健康な生き方です。終わり方を考えます。人生は終わりに近づくほど、重要だと自分自身は思っています。死ぬ前の日が一番大事です。

生産年齢人口は減少していくから、経済はなかなか成長しないと思います。経済成長と言っている人もいますけれども、そのように成長するわけではないと言っている経済学者もいます。いくらAIを導入しようと、生産性の向上はすごく大変です。移民政策を取らないで中途半端な外国人労働者の受入拡充をやろうとしていますから、なかなか経済を維持するのも大変です。抜本的に移民政策が取れば別ですけども、これもいろいろ社会的な問題は一方であります。

ですから今のような状態では、多分、経済はそうのように伸びません。けれども、安定成長でいい

ではないですか。10パーセントも経済が伸びる時代は、もう過去の話です。それで税収が伸びたから、全部やってあげましょうと、地域でやってきたことを役所がやってあげるようになりました。

今度は、逆です。税収が伸び悩んで、介護費用、医療費が増大するわけですから、国や自治体はそういうところに財源を集中投資せざるを得ないので、もう一度高度成長の前に戻って、地域でできることは皆でやらなければならない時代に戻るといことだと思えます。先ほど来、議論に出てたように、これはとてもつらいことです。特に都市では、全然知らない人たちが団地をつくっています。なかなか難しいです。しかし、そうならざるを得ないというのが成熟社会だろうというように、私は理解しています。

地域格差も個人の格差も拡大していきます。さまざまなお困り事を抱えた人たちが存在し、それを全て行政でカバーするのもなかなか難しくなっています。加えて、日本は災害多発国です。このことを再認識しなければなりません。ですから、地域共生社会ということ考えたとき、防災の問題は非常に大きいと思います。

生き方で一番大きいのは、明治150年の光と影で申し上げたように、一本化した価値観を多様化していく努力が必要でしょう。これは子どもたちの教育の問題です。さまざまな生き方や価値観があって、それを皆で許容しながら、受容しながら生きていく社会です。そういう生き方を見つけていけないといけないのではないのでしょうか。そうしないと特定の人にとっては、一部の人は住みやすいけど、他の人たちはとても住みにくい、暮らしにくい社会になっていきます。そのことが国民の幸福感をトータルとしては著しく損ねることになるのではないかと思っています。

行政の在り方も変わっていかねばなりません。それに必要な公務員に求められる資質も変わっていくでしょう。行政と住民の関係も変わっていかざるを得ないです。そのためには、私が地域活性化センターで、取り組んでいる横申人材の

育成が重要になるのではないのでしょうか。今までは専門人材がいれば良かったのです。生活保護の専門家、介護保険の専門家、国民健康保険の専門家、税・財政の専門家、教育の専門家。皆がその職分を果たしていればうまくいった世の中が高度成長期です。ところが、そういう専門性を持った人たちが、今度は横に手をつないで、地域でのお困り事や課題を、知恵で解決していくというような時代になるのではないのでしょうか。ですから、本当に意味の住民協働を実現する必要があるでしょうし、横申人材の育成プログラムを確立していくということも必要になってくるのではないかなというように思っています。

私たち地域活性化センターは、宣伝になりますけれども、分厚いほうの資料の35～37ページに書いてありますが、『「未来構想」と「3つの物語」』というものを作りました。多様性からイノベーションを生み、それから縦ではなくて横のネットワークで問題を解決する現場主義です。また、従来、研修生と言っていましたけれども、アクティブラーニング、人材養成塾生ということで、年間150回の勉強会をやったり、さまざまな所にインターンに出したり、そのようなことをやっています。最近はそれをアウトリーチして、自治体と連携して横申人材の育成をやるパッケージ事業と一緒にやりませんかということを提案して、今、10団体ぐらいと連携協定を結んでいます。

先日は栃木県の町村会に行って、この事業を始めました。各県の町村会と地域活性化センターこそ連携をして、横申人材の育成という大変難しいことに取り組むべきではないかというのが、私の現下の最大の思いです。

もう一度申し上げると、そのようなことが地域共生社会になんの関係があるのだと思われる方もいるかもしれませんが、私はそういう理解で事業や活動をしています。そして、センターの地域共生社会の勉強会というのはおこがましいですが、ちょっとお話をしようと言ったら、総務省、厚生労働省、国土交通省、環境省、農林水産省の5省の心ある人たちが出てきてくれました。これは

全然職分に関係なく、自分の職責に関係なく、若い人たちが出てきてくれて、今、語り合いをしています。勉強というのはおこがましいです。語り合い、コミュニケーションです。各省の横のコミュニケーション、連携というものも非常に重要になるというように思っています。

介護保険を作ったときは、そういうが雰囲気あったのです。けれども、だんだん、どうしても役所は、縦割りに戻っていきがちです。責任を明確にするという意味では、縦割りは重要なことです。しかし、横も重要で、そのバランスをきちんと取っていくことが一番重要なので、そういう努力を若い官僚の方々にもしてもらいたいです。もし、そういう機会を私たちがつくれたら、本当の意味でセンターということになるのではないかと、思って、仕事をさせていただいています。どうもありがとうございました。

唐澤 ありがとうございます。私も地方創生の仕事を2年間やっています、やはり地域が元気になるのは、一つは1次産業が元気ということと、商店街ににぎわいがあるということが必要です。これは簡単ではないのですけれども、非常に大事だと思います。そして、人材育成のお話を頂きました。四つの基盤のお話も頂きました。横申人材について、これは非常にこれから重要なお話だと思いますので、後ほどまた触れさせていただきたいと思えます。

続いて、関西大学教授の草郷先生にお願いしたいと思えます。草郷先生は、岡崎市のご出身で、長久手市をはじめ、いろいろなフィールドワークをされています。現場からの知見もお願いしたい



と思えます。それでは、よろしくお願ひいたします。

草郷 ありがとうございます。ご紹介にあずかりました草郷孝好です。私の専門は開発学、発展途上国の貧困問題です。貧困問題は、縦割りでは割り切れないことばかりです。物事をゼロから考えていくべきことがたくさんあり、私はそういう見立てをする人間です。

今日は、「健康で幸せな地域社会の体質転換をしよう」という話をします。副題に書いていますように、「量から質へ、物から心へ」ということにも触れていきます。簡単に申し上げておくと、経済成長をしたとしても成長の量へのこだわりから成長による社会の質的变化をもっと考えるようにしていかなければいけないということです。それから“物から心へ”というのは、日本は物の豊かさがある程度達成したので、そこから先、いわゆる豊かな社会、心や生活のゆとりというものをどうやって構築できるかということを中心すべきということです。それが健全な社会づくりにつながっていく。そのような話をしようと思っています。

私は開発学を勉強しました。ベースとしては経済学が7割ぐらいです。現在、「開発論」大学で教え、アクションリサーチを標榜し、いろいろな所、地域に足を運んでいます。研究テーマは「持続的な地域社会づくりの理論と実践」です。いったい、何をやっているのかといえば、地域に足を運び、その地域のみなさんがどういう地域をつくりたいのか、地域への愛着などの話をしながら、それぞれの地域で作られるお漬物やお酒を味わうわけです。そういうわけで、私の同僚などは、私のことを白い目で見ますが、そのようなことを日夜やっています。研究のフィールドですが、中越地震で被災を受けた新潟県の集落に入り、人間ドックに近い“地域ドック”を行い、住民の視点で集落の変化を追いかけるしくみを手がけています。愛知県と書いているのは、実は長久手市のことです。ここ長久手では『ながくて幸せのモノサシづくり』というプログラムを応援してきまし

た。それから、ブータンです。みなさんも、頭の中で、ブータン=幸せの国と思いつかべたかもしれません。ブータンがGNH、国民総幸福の国づくりに取り組み始めた初期の段階で、GNH指標をどう作るかという研究をブータン研究所と共同で行っていました。そういった縁もあって、長久手市で幸せのモノサシをつくるという活動につながったというわけです。

今日の鼎談のテーマは「少子高齢化時代をどう生き抜くか」と、結構大きなお題で、“さてどうしたものか”と思ったのですが、取りあえず、私なりの視点を二つ申し上げたいと思います。

今、ご覧いただいているのは、日本の人口がどんどん減っているというグラフで、これからも高齢化が更に進みます。これは47都道府県別の人口推移で、大変見にくくて申し訳ないのですが、日本が1920年に国勢調査を始めてからの時系列データです。これを見ると、地域間、地方といわれる所と都市部との間の人口格差がいかに大きくなってきたかがわかるわけです。ポイントは、この流れを反転できるのか、また、反転すべきなのかを考えてみる必要があるだろうということです。

そこで、どうしてこのようなことになったのか、根っこを少し掘り下げてみていく必要があります。根っこの部分を掘り下げていくと、恐らく、それは、近代化アプローチということに集約されるのではないかと思います。先ほど椎川さんが触れられたように、日本は明治維新から150年間、近代化を目指してきました。近代化の一番の目標は、これは必要だったと私は思うのですが、経済的基盤を確立することでした。確かに、生活水準を上げることに日本は大成功したと思うわけです。1人当たりのGDPはもちろん高くなりました。高校や大学の進学率も上がりました。私がこういう場で話をさせてもらうような機会を与えられるのも、間違いなく、その教育の恩恵を受けた1人だと思っています。また、平均余命もどんどんアップしてきました。

ただ、気になるのは、「近代化の影の部分」で

す。影の部分をどう扱うのか。今日は時間があまりないので、一つだけ紹介させていただきます。これは内閣府が出している『国民生活白書』の中の図です。これは、経済成長を示す一人当たりのGDPと生活に対する満足度の動きとを照らし合わせていて、これを見ると、最近では、満足度は上がるのではなくて、下がっていて、両者は乖離していったということなのです。この乖離をどう捉えるかということが、重要なポイントで、先の「量から質をどう捉えるのか」につながります。では、国民はいったい何を求めているのか。内閣府が毎年行っている調査の中に、「あなたはこれから何を重視して生きたいか」という問いがあります。「物の豊かさがまだ大事と考えますか。あるいは、これからは心の豊かさやゆとりある生活が大事と考えますか」という選択肢です。その結果を見ていただくと、両者の回答割合が1980年代に逆転するのです。逆転後は、その差がずっと開いて、今では3分の2が心の豊かさ、ゆとりある生活を求めている、3分の1は物の豊かさがまだ大事ということです。当然ながら3分の1の方々に対しては、どうして物の豊かさを優先したいのかを捉えなければいけない反面、心の豊かさ、ゆとりある生活が大事という人たちが多数を占めつつあるわけです。では、そういった多数が求める社会は具体的にどのような社会かということを考えておく必要があるのです。

一方で、忘れてはいけないのは、今の私たちが暮らしている日本社会で直面する課題です。このスライドではごく一部を書き出してみただけですが、実に多岐にわたっています。地域共生社会は、その最たるものだと思います。それらにどう対応し、さらに先ほどの心の豊かさや生活のゆとりのある社会を描くのか、そして、どう築くのか。また、「誰がそれを築いていくのか」ということも問われているということです。今の少子高齢化社会の現状をどう捉えるかに関する1つ目の視点は、このような国内の視点です。

次に、ちょっと見方を広げてみましょう。唐澤さんはSDGsバッジを付けておられます。SDGs

とは国連が掲げる「持続的な開発目標」のことで、世界中の国々が地球をどう上手に活用していくのかということだと思いますが、日本政府もSDGs実現にコミットしています。学生にも「SDGsって聞いたことある？」と聞くと、3～4割が手を挙げるようになりました。結構、浸透してきています。何を言いたいのかというと、確かに日本国内でさまざまな問題があるのだけれども、その解決策を考えていくときに、無視できないこととして、SDGsが掲げる持続する社会をつくるという国際目標を、私たちも、しっかりと頭の中に入れておく必要があるだろうというのが2つ目の視点です。

そう考えていくと、私たちが向き合っているのは、相当複雑な問題です。少子高齢化も進行していきます。持続的な発展につながる地域社会に変えていながら対策を考える、というわけですから、まさに、チャレンジです。このチャレンジに向き合うために「ウェルビーイングを大切にしよう」というわけです。このウェルビーイングは先ほど椎川さんが最後に説明された考えに近いものです。成熟社会に必要な共通の社会基盤であった、縦と横のバランスの取れた社会と云われましたが、それに近い概念だと思ってください。

では、ウェルビーイングの高い地域をどのようにして構築するのか。今のシステムをどう変えていったらいいのか。そこで、健康で幸せな地域社会『健幸社会』の提案です。これは、健幸社会の図解です。1つに「生活の質」で、これは個人の視点です。一人一人の生活の質を高めていくことが必要なのです。けれども、それと同時に、どのような社会にするのかという社会の視点も必要で、それが「持続的環境」です。経済成長のマイナスの側面、公害のような問題を起こしていいのかどうか。どうやって3代先、4代先まで、いい社会を残していけるのかどうか問われているわけです。その二つのバランスを取ってできるような社会が『健幸社会』という概念です。健幸社会には、3つの柱があります。まず一つ目の柱は、個性や潜在能力、個人の持っている力を生かして

いくことです。人権が大事なので、それをないがしろにしないような多様性が大事です。2つ目は、市民が主導する、市民がデザインする社会です。3つ目は、どのような地域でも、やはり人間らしく生活するための基盤が必要です。これはお亡くなりになった宇沢弘文先生の『社会的共通資本』の考え方に則っているのですけれども、そういうものが要だと思えます。

異分野の研究仲間で、この4年間ぐらいかけて、アクションリサーチの研究を、私が所属している関西大学の支援を受けてやってきました。現在進行形のいろいろな地域レベルの事例を研究し、この3月に本を出しました。「本のテーマは何か」を内部で検討したのですが、地域実践で何が一番大切かといえば、それは市民自治をどう育てるかということではないかということに落ち着いたのです。

アクションリサーチとは、端的に申し上げると、私たちが現場に足を運んで、そこから見えてくる知見が社会をどう変えていくのかを探っていく活動です。社会を変える大事な要素があり、ナンバーワンが市民自治力。そこで、現場で、市民自治力があるかどうかを目を向けていくわけです。市民自治力は何かというと、先ほど示した健幸社会のエンジン、活動の源だと思います。市民活動は共創の場、つまり、一緒に何かをつくっていきこうという場があって、その場が上手に生かされていくことです。要は、そういう場ができると、市民のアイデアが生まれ、その地域の考え方に結びついていく可能性が広がります。市民にはこれをやらしてもらえばいいではないか、と押し付けるスタイルではなく、市民とともに考えていく市民協働の形になっていきます。

共創の成果が素晴らしいに越したことはないのですけれど、共創の過程こそ、もっと大事です。プロセスこそ楽しむわけです。私は、長久手市に来て、そういうプロセス重視の関わり方をいろいろさせてもらったと思っています。長久手市についてたくさん話したいことがあるのですが、今日はこの1枚のスライドです。これは、長久手市の

取り組みを私自身がどう解釈しているかというスライドです。長久手市は将来ビジョン 2050 年を設定しています。どのようなまちになりたいか、「幸せ日本一のまちになりたい」、「福祉のあふれたまちになりたい」を掲げています。そのために、生活の質の高さ、幸福感が保てるようなまちを持続的に住民主導でつくりたいということです。私に関わった『ながくて幸せのモノサシづくり』もその一つです。最終的に、長久手市が目指しているのは“住民一人一人がお客さんにならないまち”です。先ほどの市民協働と市民自治力がカギを握っているのです。

最後に、今日の鼎談のテーマに関連して、私がこれまでやってきたことを踏まえて、ということが社会の体質転換に必要なのかということをお話します。

1 点目は、「住民の住民による住民のための地域社会」だということを、やはり原点として確認すべきでないかと思います。住民やウェルビーイングの高い健康で幸せなまちについて、それは具体的にどのようなまちなのかをイメージします。地域ごとに個性があっていい。先ほど挙げたさまざまな問題に向き合い、心の豊かさやゆとりを実現するとしたら、全国一律では解決できないのです。私は、その辺りを政府がやれることの限界だと認め、そこまでしかできないと線引きすることが必要と思っています。要は、それぞれの地域がどこまでやるか、だと。次に、行政の役割とは、住民の持つ力や知恵を引き出せるかどうか。そういう力を行政が持てるかどうかでしょう。

それから、住民の方は自分で「地域のために」などと自らハードルを高く設定するのではなくて、自分が普段やっている得意技や趣味を、これまで自分と接点のなかったところにまで伸ばしていき、と気楽に考えていく。主体的な地域活動はそういう延長線上にあるのではないのでしょうか。あとは、みなでまちに何かをつくる（創・造・作）ことです。

2 点目は、意見を単純にぶつけるのではなくて、やはり対話するという心持ちが大事ではないかと

ということです。協働が長続きする秘訣は、話を聞いて、聴いてくれるという確信が持てたときです。これは、明日の分科会 C でご登壇される水俣市の市長をされていた吉井正澄さんから学んだことです。吉井さんは、市民が参加するのではなくて行政が参加する、市民参加ではなく行政参加だ、ということをよく言われます。私はそれにすごく共感しています。つまり、市民がアイデアを出せるというところに、市民の役割を持たせ、そういう機会を持ってもらうようにすることで、かなり面白いことになるし、実際に行政にも大きなメリットがあります。市民からアイデアももらえます。行政参加のためには、やはり、行政職員がファシリテーションの力を持つようになるのが大事です。

3 点目は多様性です。日本で多様性というと、どちらかというと外国人の話にすぐなりますが、私がここで言っている多様性とは“誰もが異分子”ということを活かそうという意味です。異質な異分子を排除しないことが、実は、社会の質を上げることになると思うからです。

この考えは、どこからきているかという、二つあります。一つは、今日、鹿児島県の伊仙町のお話を伺っていて面白いと思いました。その中で、地元学という言葉が使われました。地元学を使うと、地域外の人の目線を借りて、住民がこれまでが気づかなかった地域の特徴を知ることができるようになります。それに似ていて、多様性を許容している社会では、異分子同士の交流が普通になるようになります。自分が気づかなかったことを気づけるようになるのです。先ほどの対話をうまく使えば、色々な人同士で、新たな気づきを持ち、それを社会に生かせるのです。

なぜこのようなことが言えるかという、これからの社会を動かす力をつなぐの力なのだけでも、そのつながり力を上手に社会の中に持てる社会が重要だからです。このことは、アレックス・ペントランドという MIT の教授の『ソーシャル物理学』という本の中で書かれていることです。私は、まさに、それがこれからの社会を大きく変

えていく原動力ではないか、それには、社会の中の多様性が大事だと思います。

最後のスライドは、地域組織の問題です。以前、尼崎市の社会福祉協議会と一緒に共同調査をしたことがあります。どうして自治会や社会福祉協議会に入ってくれないのですかということで悩まれて、一緒に調査をしました。そのときに、社会福祉協議会の協会長向けの調査と、全くそれとは関係なく、尼崎市民向けの調査とを同時に行いました。「なぜ入らないんですか」について、まったく同じ内容の質問項目を入れてみました。回答を見てみると、協会長側は、「きっと仕事が嫌なのだ」、「役員になりたくないからだ」という意見でした。ところが、市民側の答えは「そもそも、社協や自治会の活動を知りません」という意見ばかりでした。そもそも活動自体を知らない状態なわけです。

これは一つの例ですが、要するに、情報を上手に出すということと、誰もが入りやすい仕組みを工夫していくということが大事というわけです。そうすることで地域社会の体質を変えていける。地域組織を変えていくには、みなが入ってこれるような柔軟な仕組みに変えていくことです。最近立ち上がった自治会の中には、会費を取らない所も出てきていますし、会員の多様な生活に合わせて、連絡や意見交換をすべて電子メールでやりとりしているところもあります。いろいろな工夫の仕方があるので、そういったものを上手に取り入れていくことが、地域組織をしなやかに運営していくことになるのではないかと思います。

私なりのこれまでの経験は大したことはないですけれども、それを踏まえて、どういうことが大事かということを発表させていただきました。どうもありがとうございました。

唐澤 ありがとうございます。草郷先生からは、特に新潟中越地震の集落や、長久手市の他にもブータンのお話などもありました。住民と市民との関係をどのようにつくっていくかという、大変難しい課題だと思いますが、これは後ほどお話しさせていただきたいと思います。

それでは私の話を少しさせていただきます。皆さん、こんにちは。私はこの8月まで地方創生統括官をやっていたりして、地方創生を仕事にしていました。その前は厚生労働省に長くいたので、地域包括ケアということでやっていたけれども、地域包括ケアと地方創生はどういう関係になるのだろうということをいろいろ考えて、今日はそのようなお話をさせていただきたいと思います。

今日は日本の課題というようなことを少しお話しします。日本には課題がいっぱいありますので、私が考える課題ということでお考えいただきたいと思います。この図を見ていただきますと、左側が地域包括ケアの図で作ってありまして、医療、看護、介護、リハビリテーション、保健、福祉や、住まいなど、いろいろなものが入っています。右側の地方創生は、これも私が作った図ですが、人の生活は多面的ですので、まず働く場が必要ですから、経済の活性化は必須です。ただし、経済の活性化だけでは生活できませんので、医療、介護、教育、福祉、子育て支援というものもないと、若い人は定着はしなません。産業地域で工業、工場はどんどん発展するけれども、どんどん人が減ってしまうという市もあります。だから生活も必要です。

そして、やはり文化の振興ということ。やはり自分の郷土を誇らしいと思わない人は定着しません。誇らしいと思わないというのはつまらない地域だと思っているということです。やはり自分の地域の文化と、特に私は歴史を知ってもらうことは重要だと思います。日本は歴史のある国です。新しくできた200年くらいの歴史の国ではありません。もう千数百年、2000年近い歴史があるので、それを知ることが、やはり誇りを持つことに重要だと思います。

それでは、共生社会のお話をさせていただきます。私の考える課題は五つです。簡単に話します。

まず、急速過ぎる減少人口です。これは先ほど山崎さんの話に出てきました。私は、19世紀や20世紀の日本のように大国を目指す必要はない

と思います。そういうコンセプトでやっていく必要はありません。安全な社会、優しいおもてなし、繊細な文化、そして素晴らしい医療、介護の仕組みも含めて、世界に発信をすれば尊敬される国になると思います。しかし、急速過ぎるのではないかと思います。このように急だと、社会制度の変革が追い付かないので、やはりもう少しならかにしたいです。それから、子どもをもうちょっと持ちたいという人がいますので、やはりそういう支援を考えていく必要があると思います。これが一つ目ですね。

二つ目は大都市の高齢者人口爆発です。皆さん、この赤い所は2040年に75歳人口が倍になる図です。この赤い地域は、今、全部が待機児童が大変だと言っている地域なのです。保育園が足りません。けれども、あと20年たつと、こういう状態になるのです。高齢者人口が爆発してしまうのです。しかも、この赤い所だけが大変ではないのです。この赤い所は周りと同じになるだけです。この赤い所は周りと同じになるということです。このときに、医療、介護問題はどのようになるのだろうかということです。非常に人がたくさん亡くなる社会を迎えますので、それをどうするかという課題になります。

三つのは東京一極集中と地方の疲弊ということです。皆さん、先ほどもありましたが、今、東京圏に10代、20代の若者を中心に転入しているのですが、12万人です。今、高校3年生が110万人ですから、1割が来ているということなのです。「いや、唐澤さん、これは10代、20代だから、分母が違うでしょう」と言われますが、毎年来てれば1割が来てるのと一緒です。このようなことを続けていけば、本当に地方に若者がいなくなってしまう。

しかも、これは一昨年図です。毎年多少変動しますが、一昨年の図が端的なので持ってきました。結局、一番、東京圏に人を送っている所が大阪市です。2番目は名古屋市です。この上位8ぐらいは、順番は変わりますが、変動しないです。ですから、これだと本当に地方に若者がいなく



なって、日本の国なくなってしまうのではないかと思います。

これはトーナメントです。トーナメントは、50チームあったら、優勝が決まるまで何回試合をするか知っていますか。50チームあれば、49試合です。トーナメントは1回負けると終わりでしょう。1回も負けないチームが優勝するわけです。だから49チームは1回ずつ負けなければいけないから、49試合です。けれども、トーナメントは1チームしか勝ち残らないのです。他のチームは敗退してしまう。これはちょっとまずいので、Jリーグのように、それぞれの地域ごとに交流できる地域をつくっていかなければいけないということで、地方創生を進めているわけです。

これは仕事づくり、人の流れづくりです。結婚・子育て支援、まちづくり、4本の柱でやりまして、今4年目を迎えています。第2期の新しい企画を考えなければいけない時期ですが、一番問題は左から二つ目の人の流れです。地方創生の目標では、東京圏への転出乳を2020年にプラス・マイナス・ゼロにする目標になっているのですが、プラス・マイナス・ゼロには全然ならなくて増えています。もう、大変強い叱責を頂いています。

これは結局、地方は、椎川さんのお話で、人づくりをどうしていくかということが一番重要です。本当にそのとおりなんです、若い人がいなくなってしまうと人づくりができませんので、これが今の最大の課題です。

それから、大人手不足時代という問題があります。国勢調査で見ると、今、製造業が950万人です。前は1200万人いたのです。それから卸・

小売りが900万人、医療、福祉が700万人ということなのですが、全体では400万人くらい就業者数が減少しています。一番の大きな要因は、団塊の世代が完全退職したということです。すごく大きな要因なのですが、この人手不足をどうしていくかということです。

特に、2035年になりますと、団塊の世代が85歳になります。85歳になりますと、かなり要介護認定率も上がって、入院の割合も増えます。それから、団塊ジュニアは、団塊の世代と25年離れていますので、60歳になります。これで団塊ジュニアが引退されてしまうと、日本に働く人がいなくなってしまうので、やはり女性、高齢者に活躍していただかないといけません。

外国人の人をたくさん入れればいいではないかというのですが、今の外国人活用が是か非かという話はもう終わっていますので、活躍してもらえないのですが、日本の政策で入ってくる外国人は30～50万人です。人手不足で足りないのは300～500万なので、これで解決するのは無理です。ですから、女性、高齢者の人の活躍が不可欠です。

それからAI問題です。2045年にシンギュラリティを迎えるという説があります。これはAIが人間能力を超えるという説ですが、そのときに私たちの生活はどうなっているかということを考えていく必要があると思います。しかし、AIの研究者は、AIができれば人間の仕事が無くなるかは誰も言っていません。やるが変わるだけだと言っていますので、どのように変わるかということを考えていく必要があります。

地域包括ケアを少しお話しさせていただきます。皆さん、地域包括ケアにはこういう定義が書いてあります。「地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」。これだけだとよく分かりません。

これだけだと分かりにくいので、私は地域包括

ケアを分けて考えることにしています。縦軸と横軸というように分けます。縦軸は医療介護連携です。自宅にいて救急車で運ばれて急性期病院に行き、治療が終わればリハビリテーションを回復期病院でやって、介護施設を利用し、それから家に戻ってきます。高齢者住宅なども含め家に戻ってきて暮らせるという、この流れがスムーズになっていけばいいのです。家族やご本人が行き先ないからといって、医療難民や介護難民になって走り回らなくてもいいというのができていけばいいです。

地域包括ケアの横軸は、生活支援とまちづくりです。これはある種、地方創生と同じです。医療と介護だけあっても生活できませんので、左側のほうに書いてありますが、見守り、買い物支援、通院の付き添いなどこういうことができないと暮らせないのです。これをどうするかということがすごく大きな問題です。医療介護制度ではこのようなものはできません。

地方では人のつながり、地縁、コミュニティがありますが、大都市でどうするかということが大問題です。これに備えないと、もう大都市は崩壊してしまうのではないかと心配しています。私は、これはある種の低廉なビジネススペースでもないのではないかと思います。もうけるのではなくて、例えば500円の会費でやる、シェアリングエコノミーを活用する、やはりそういうことを考えないと、地方と同じような地縁を全部つくり出すことは、相当難しいと思っています。

それから、ちょっと地方に移ってもらわないと駄目だと思っています。こういうことは言っています。これは省略させていただきます。

縦軸の地域包括ケア、医療介護連携ですけども、これを一言で言うと地域における総合的なチーム医療介護ということで、これができれば縦軸の地域包括ケアはできたも同然です。けれども、これが簡単にできないのです。病院のチーム医療だって相当大変です。医師、看護師、栄養士、薬剤師などが一つのチームとして機能しないとチーム医療にはなりません。けれども、地域におけるチー

ム医療は、皆が違う法人や会社に属してるのです。その人たちが一つのチームのようにできるのか。しかも、フィールドはそれぞれの人の家です。そういうものは簡単にできません。けれども、やるべきことは明白です。

そこで、これを作っていくためには、顔の見える関係づくりが重要だといわれています。東近江市の三方よし研究会の花戸先生が、明日のシンポジウムに出ます。今日は、明日出演される小椋先生もお見えになっています。これは三方よし研究会をイメージして作ったものです。どうなったら顔の見える関係ができるか。これは楽しい研修会です。三方よし研究会は毎月1回、持ち回りでやっています。もう100回以上やっています。それから円形テーブルというか車座で議論します。市民と交流イベントをします。それから時々飲み会です。先ほど椎川さんから横申人材の話がありましたけど、霞が関でも仕事するときに、局長になってからよその省の局長に行って、初めましてとあいさつをしてたら話になりません。その前によく知ってないと駄目です。

最後に、下のほうに書いてありますが、懐の深いお医者さんが重要です。ケアマネジャーに、たまには主治医の先生に意見を言わないと駄目だろうと言われても、できません。ですから、これはドクターのほうから誘ってほしいということをお願いをしてるわけです。そういう懐の深さでやってほしいとお願いしています。

あしたの秋山正子さんが出ますけれども、秋山正子さんは、地域包括ケアというのはたくさんの仲間と地域を耕し続けることだ言っています。耕し続けることが地域包括ケアではないかと思いません。

それから、横軸の生活支援では、やはり小さな拠点のようなものが重要です。これは小田切先生に検討会の座長になっていただきましたけれども、こういうものの活用も必須だと思います。

最後にごちゃ混ぜの話です。石川県にシェア金沢という所がありまして、雄谷良成さんという人がこういうものを造ったのです。写真を見ていた

だと、障害児施設、サービス付き高齢者住宅、学生用住宅、産前産後ケアセンター、温泉、レストランなどがあります。この温泉とレストランは、ただいだけなら1日中いても無料です。いくらいてもいいです。冬は暖かいです。そして、アルパカ牧場まであります。

これは私が撮った写真ですが、このような感じになっています。もともと道の向こう側に金沢刑務所がありまして、国立療養所の結核療養所の跡地です。ですから、誰も使わないから空いてたものを、こういう形にしました。ここは扉もありませんので、24時間、誰が来てもいいのです。雄谷良成さんは社会福祉法人佛子園の理事長で、それから青年海外協力協会という、青年海外協力隊OBの社団の理事長をやっています。このコンセプトは、ごちゃ混ぜと開放です。

これは先ほど少しお話をしました輪島カブールという所です。今年の4月から、リノベーションでやっています。空き家活用です。雄谷良成さんは、全ての人が役割を持って機能する社会をつくっていくということで、ごちゃ混ぜと言っています。20世紀は同一性と効率化の時代で、同じものをたくさん作って、コストを下げてたくさん売るということやってきたのですが、21世紀は多様性と高付加価値化の時代ということで、ごちゃ混ぜで、自然で、楽しくイノベーションという形でやってきたいと思います。

ここに多様性、ダイバーシティー掛ける交流、インタラクション、ごちゃ混ぜと書いてあります。もちろん私が作ったものですが、勝手に吉田・雄谷・竹林の法則と呼んでいます。吉田とは、吉田一平さんのことです。ごちゃ混ぜの起源は長久手市にあるのです。雄谷さんがシェア金沢を作る時も、たいようの杜が協力していますので、いろいろなものやいろいろな人を、認知症の人も、障害のある人も、ない人も、高齢者も、子どもも、全部ごちゃまぜにしてかき混ぜる。ですから、いろいろなものが、やはり参加をしていく形のほうが自然な地域社会だと思うのです。それが活力やイノベーションを生むと思います。

ごちゃ混ぜの地域共生社会づくりというものを進めていきたいと思えます。

どうもありがとうございました。

それでは、まず椎川さんのほうから人材育成について少し補足をしていただきたいと思います。

椎川 ごちゃ混ぜの話がとても面白かったです。本来、社会はごちゃ混ぜなものなのですね。それにすべての組織が縦串を突き刺してしまったのです。ですから、もう一遍横につながり直すということが非常に重要です。特に、小さな地域では、分業とか縦割りというものは非効率になるのだけれども、全部都会のシステムでそれをやろうとしてきたのが日本社会です。ですから、もう一度多様性を取り戻して、ごちゃ混ぜのメリットを生かして生きていくというのが地域社会なのではないかと思えます。

今まで専門人材ばかり育成してきました。それは大事なことです。専門性のある人材も大事です。しかし、皆が専門性を持ちながら、例えば機械メーカーでは大変な技術屋だった、役所で部長をやった、というだけでいいという時代が終わったのではないかと思えます。そういう人が協力しながら、地域の課題解決のために少しでも参画をしていくことです。現役の頃は多少のことしかできなくても、65歳で定年してもその後の人生は長いです。

そういう社会は、私は鹿児島県の鹿屋市のやねだんという所で、9年ぐらい通って見てきています。まさに、そういうことをやってるわけです。国が地方創生と言う前から、彼らは気が付いて、自分たち集落は30年後にはなくなるかもしれないから、皆でとにかくやろうと言って、補助金を1円ももらわずに、皆で力を出し合って、自分の培ってきた専門性を横につないで、古民家改修もやったし、芸術家の移住もやったし、高齢者のピンピンコロリもやったし、子どもたちの健全育成もやって、今、20年前の子どもたちが続々とやねだんに帰りたいと言って戻ってきているわけです。ですから、子どもの教育は大事です。

そういう横に人をつなげていく人材というのは、やねだんの場合は豊重公民館長ですけども、

その下にも後継者がいます。専門性を持っているけれども、横に人をつないでいける人材です。あるいは、今、広域連携などいろいろな言われています。もう隣接の自治体だけではなくて、広域的につながっていけるような人を育てていくことです。

これは、はっきり言ってすごく難しいです。要するに、何をやってもそういうことになるかもしれないし、何をやったら決め手になるかも分からないのだけれども、とにかく企業でいう知の進化と知の探索ということです。当然、専門的な知識を深めることも必要だけれども、全く関係ないと思われるようなことを勉強して、それが先ほど唐澤さんが言った多様性がイノベーションを生むということにつながります。ある経営学者がメタアナリシス分析というのをやっています、知の進化と知の探索を、どの程度企業がやってきたか。その両方をバランスよくやった企業の生き残り率が高いという論文を書いています。ですから、地域社会も全く私は同じだと思うし、自治体も同じだと思います。今まで縦が強過ぎた社会なので、ぜひ横串人材を育てようということだと思います。

唐澤 ありがとうございます。最初の山崎さんの基調講演の中にもあったのですが、広域連携では結構周辺との関係が難しくなって、見方によっては強力な磁場があると縦のような関係になってしまいます。山崎さんが泉佐野市と弘前市の話をしてました。これは遠隔広域連携のような感じですね。あのようなものについては、何が他にもご存じですか。いかがですか。

椎川 私がやってる山のテーマでは、崎嶇連携という宮崎県と川崎市がありますが、これは需要と供給の関係ということもあります。しかし、都会の人たちというのは、地方に生かされてるわけでしょう。山の恩恵で全て生きてきてるわけですから、当然、山を大切に、木で学校を造ったり、子どものおもちゃを作ったりすることは、当然のことなのです。しかし、自分1人で生きているような錯覚にとらわれて、それを切り捨ててきま

した。要するに、地方から人材だけを集めて、そういうことをやってきたというのが、近代化の歴史だと思えます。それを気が付く人が増えてきて、そういう連携がでてました。

それから、震災の応援がそうです。日本は災害多発国なので、震災の支援や応援に関しては、世界がびっくりするぐらいの力を持っています。それが広域的に全国から東北に支援に行つて、いまだにやっています。そういうことが一つの事例になって、広域連携は大事だと分かってきました。やはり同じ地域だと同じように被害を受けたり、同じような課題が山積して大変です。違った所は違ったノウハウも持ってるし、状況も違うので、そのことなら少し余力があるから手伝うということが、これからどんどん起こってくるのではないのでしょうか。これはNPOとか、そういうものも同じだと思うんですね。



唐澤 ありがとうございます。草郷先生、長久手のフィールド調査と、それから先ほどの中越地震の震源地地区のフィールド調査をそれぞれやられて、似たようなところはあるのですか。地域の課題としたら、だいぶ状況や条件が違っていると思うんですが、いかがでしょう。

草郷 そうですね。毎月人が増える長久手市。本当、毎月増えています。片や、新潟の集落では、人が徐々に減っています。本当に小集落なのです。高齢化も続いています。今年も100歳を迎えた方が複数いる村です。長久手市は、恐らく、その村の人たちから見たら全然違って、雇用もあるし、自分たちの息子、娘たちが住みたいという町ではないかと思えます。

けれども、震災で、家もぼろぼろになって崩れた家がたくさんあった所なのですが、今どうなっているかと言うと、その地域を盛り上げる地域の団体も立ち上がっていて、その団体がなんと自分たちが普通でいて今は廃校になってしまった地元の小学校を利用して、宿泊施設を管理運営しているのです。

どうしてそうなれたのかというと、長久手市の取り組みともつながると思いますが、やはり地域住民がその地域をどう思うかというところがものすごく大事で、先ほど唐澤さんも言われた愛着がなければ村のことを何とかしようと思わないということにつながる話だと思えます。2004年が震災の年だったので、住民は、十数年かけてそれを培ってきた。

これにはきっかけがありまして、外部から、先ほど椎川さんも言われたように、震災があったら応援していくというのは、何も行政だけではなくて民のレベルでもたくさんあります。この集落でもボランティアとして若者がたくさん入ってきました。特に学生です。学生は大したことはできないので、足裏マッサージをしたのです。足裏マッサージされた被災を受けた村人が、ああでもない、こうでもない、と、学生に村の話をする、学生がFacebook ばりに「いいね！」と、反応したそうです。そういわれると、「そうか、自分たちの村も捨てたものではない、いいものあるかも」と村人の気持ちに切り替えが生まれていったそうです。

それから、今日のシンポジウムで、山崎さんが「関係人口を増やしましょう」と言われたと思います。その村も実に上手に、来てくれた人を自分たちの仲間に取り入れるネットワーク化をユニークなアイデアでやりました。「名誉村民」という称号を作り、勝手に自分たちで村民を増やしています。ですから、村外に集落とつながった名誉村民が何人もいるのです。名誉村民の同窓会を11月3日にやるからと言っていました。私は、名誉村民にしてくれませんか。年齢制限があったのかもしれませんが、学生が名誉村民になる

ことはものすごい効果なのです。子連れになっても行く人も出てきます。こういうつながりがすごく良くて、大事ということが見えてきます。あとは、その地域の人が他の人たちの目を上手に利用する楽しみを覚えたのでしょうか。ですから、自分たちは自分たちだけだとできないところがあったけれども、考えてみるとこういう仲間の人たちとずっと付き合えれば、何かできるかもしれないという気づきになった気がします。

長久手市との共通性ですが、長久手市の場合は、市長がリーダーシップを発揮されて、長久手という地域を新しい土に変えていきたいということに取り組んでいるのだと思います。“社会の土”の切り替えには、住民や市民が中心になる必要があるわけです。震災を受けた新潟の集落の場合は、このままだったら自分たちの村は消滅するかもしれないと思った。けれども、たまたま集落に入ってきてくれた若者たちとの付き合いがあって、時間をかけながら、この集落どうしようかを考えるようになった。大規模な集落になることはない、けれども、自分たちなりのイメージで集落をどう存続させるのか。ネガティブに存続させるのではなくて、前向きに存続させようと思うようになった。つまり、住民がどう動くのかというところが変わってきたからだろうと思っています。

住民の振る舞い方というか、地域に対する捉え方やものの価値観が変わったというのが大きいかなと思います。

唐澤 ありがとうございます。皆さん、鼎談を進めてまいりましたけども、時間も残り少なくなりました。最後に椎川さんと草郷先生と私が話しますが、地域共生社会と長久手市の今後について、少しエールも込めてコメントお願いしたいと思います。

椎川 先ほどお話ししたんですけれども、高度成長の前の時代に少し戻っていくというのがとてもつらいことではあるのですが、これはもう先ほど来、人口の話とかいろいろバックデータも示されたように、やむを得ない状況になっているわけです。ですから、まさに『少子高齢化を生き抜くた

めには』、少し前の時代にメンタルも戻さなければいけないし、行動も戻さなければいけないという中で、長久手市が本当に名古屋に近い、人口が毎月増えているような、いわゆる都市的な形態も持っている地域が、そのことに努力しようとしているということは、本当に慧眼だと思います。ですから、これをぜひ応援をしたいし、成就をさせてもらいたいということが、私の気持ちです。

草郷 長久手市の幸せのモノサシは「地域で子どもの笑顔を育てるまち」です。いろいろな世代が、地域への愛着を持って、そんな長久手市をつくっていくということで取り組みを進めています。それをぜひ続けてほしいです。

恐らく、これまでの社会では、「行政に任せればいいや」というように、市民が逆に自分たちでやるべきことを安易に放棄していたと思います。実は、そこが最も面白いところなのです。つまり、誰が地域をデザインするかというところを取り戻せるチャンスだと思います。それを私は「アクションデザイン」と呼んでいまして、アクションデザインこそ住民が取り戻すべきで、長久手市はそれを目指してやっているのではないかと思います。

ですから、一番わずらわしいという考えは、なぜこのような町をつくるのか、どのようなことをしようかというところにつながります。そこを、誰かに投げてしまう、専門家だからということで投げてしまう。そうすると、一番面白いところを取られてしまいます。ですから、住民がそこを取り戻すことが大事で、多様化と豊かさというのを地方レベルでつくってあげればいいのか、長久手市には、ぜひ、そのリーダーとしてずっと走ってほしいと思っています。

唐澤 ありがとうございます。私も最後に一言だけお話しさせていただきます。

まず、先ほど椎川さんからお話がありましたが、長久手市のように社会的な人口が増えている所で、こういう取り組みすることは極めてまれです。私も地方創生で、いろいろな市町村のお話を聞いてきましたが、やはり大きな市や県庁所在地の隣

接地域で、ベッドタウンで人口が増えている所は、そのようなことはしないです。昨年、社会増がなくなって人口が減ったという市が相談に来て、「唐澤さん、うちも今年から地域おこし協力隊を入れます」と言いました。「あなた、今頃何を言っているのですか」と言いました。地域おこし協力隊は、ちなみに椎川さんがおつくりになったのです。

もう、厳しい条件の市町村は本当に必死でやっているのですけれども、長久手市のような人口の社会増が続いているところでこういう取り組みをするというのは、全国に本当に警鐘を鳴らして関心持ってもらうためにも、とても大事なことではないかと思えます。そういう点で、第1回地域共生社会サミットが長久手市であったのは良かったと思えます。

それから二つ目は、ごちゃ混ぜとは、もともと吉田一平さんが始めたわけです。言い始めたわけです。それで、ごちゃ混ぜとは、同じものがたくさんあるわけではないです。いろいろなものがあって混ざっているのがごちゃ混ぜです。

それで、20世紀は本当に大量生産したり、福祉でも障害のある人の大規模なコロニーを造ったりして、たくさん人がいて、職員もたくさん集めれば効率的になるという考え方でしたが、効率的だけでは人間の自然には適合しなかった仕組みだと思います。そういう点では、ごちゃ混ぜで、いろいろな多様な価値観で新しい地域、少子高齢化を生き抜く地域をつくっていただきたいと思えます。

長久手市にはたつせがある課長さんという方がいるそうですけれども、皆が立つ瀬があるような役割を果たせる地域をつくっていただきたいと思えます。どうもありがとうございました。



分科会 A

介護保険から地域共生社会へ

—在宅医療によるQOLの向上のために—

コーディネーター

田中 滋 氏

埼玉県立大学理事長・慶應義塾大学名誉教授

パネリスト

花戸 貴司 氏

東近江市永源寺診療所所長

高橋 正 氏

日本ホスピスホールディングス株式会社代表取締役社長

秋山 正子 氏

(株)ケアーズ白十字訪問看護ステーション統括所長

オブザーバー

眞鍋 馨 氏

厚生労働省老健局老人保健課長

10/18

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎
談



10/19

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ツ
ト
ブ

分 科 会 A

平成30年10月19日(金) 10:00~11:30

愛知県立大学 多目的ホール

介護保険から地域共生社会へ
—在宅医療によるQOLの向上のために—

コーディネーター | 田中 滋 氏
埼玉県立大学理事長・慶應義塾大学名誉教授

パネリスト | 花戸 貴司 氏
東近江市永源寺診療所所長
高橋 正 氏
日本ホスピスホールディングス株式会社代表取締役社長

秋山 正子 氏
㈱ケアーズ白十字訪問看護ステーション統括所長

オブザーバー | 眞鍋 馨 氏
厚生労働省老健局老人保健課長



田中 おはようございます。1時間半かけて、分科会Aを行います。タイトルは『介護保険から地域共生社会へ』となっていますが、介護保険をやめるわけではないので、『介護保険だけのサミットから地域共生社会サミットへ』が正しい意味を表すタイトルです。元のタイトルだと介護保険をやめるように聞こえますが、決してそうではありません。もっと広い目標概念のもとに介護保険を使っていきましょう、が主旨です。話の順番ですが、最初に、2040年までのマクロ状況を、眞鍋課長に説明をしていただいた後、パネルストックに載っている名前順でお話しいただきます。早速よろしいでしょうか。眞鍋課長、最初をお願いいたします。



眞鍋 皆さんおはようございます。厚生労働省老人保健課長の眞鍋でございます。今日はこのような機会を与えていただきまして、本当にありがとうございました。私からは、今コーディネーターの田中先生からお話がありましたように、これから長いスパンで、行政はどのようなことを考えているか、また目の前のことを、このように考えているということについて、お話

をしていきたいと思っております。早速続けさせていただきます。

2025年を目標に、これまでいろいろな施策を行ってまいりました。社会保障と税の一体改革というものが行われています。もう耳にされたことがあるかもしれません。この報告書が出まして、その中には、2025年に、いわゆる団塊の世代が75歳以上になるということを見据えて、地域包括ケアシステムを進化、そして深化させていかなければいけないということで、行政は今まで努力をしてきたわけでありまして、厚生労働省の1丁目1番地の施策であります。それがだんだん見えてきたところです。今は2018年ですから、2025年は、もう7年後です。そうすると次の目標を、また考えていかなければいけません。そのような時代に入ってきています。それが、私どもが次に見据えている2040年です。この2040年は、団塊ジュニアが高齢者になり、高齢者数がピークになる時期です。65歳以上人口は3人に1人を超えます。そしてもう一つ特徴的なのは、現役世代が急減するということです。今後は高齢者数の伸びは、予想される伸びになるのですが、そこはあまり急激ではありません。ただ現役世代が急激に減っていきます。ここをどう考えるかが、2040年までに向けての、私どもの課題ということなんです。ちなみに、人口予測とは、もっとも正確な未来予測といわれるものです。当たり前です。今日20歳の人は、10年後に30歳になるわけです。その間にどのくらいの確率で、日本人全体として、お亡くなりになるかは、統計上明らかです。大きな天変地異がない限り、その確率で日本人は年老いていくということです。そのような未来予測と同時に、もう一つ考えなければいけないことは、平均寿命はいまだに伸びているということです。例えば、これは別の統計ですが、今日、あるいは今年生まれた赤ちゃんは何歳まで生きると思えますか。今の伸びがそのまま続くと、107歳です。だから人生100年時代というものは、まさに現実なのです。今でも7年から8年に1歳ずつ、

平均寿命が延びています。年に直すと、年に0、数歳ですが、平均寿命は延びています。そのような時代を、私たちは生きていかなければいけません。それから今日は、恐らくいろいろなテーマになりますが、質の高い老い、質の高い死をいかに迎えるかということ、どのように私どもは行政として向かっていくのか。また今日は現場で頑張っている医師の方、会社の方、訪問看護ステーションの先生も来ていますので、ぜひお聞きしたいと思っています。

2040年は、年間の死亡数がかつても多い年でした。このようなところで私どもは仕事をしています。申し上げたいのは、ここです。介護保険法は、毎年のように改正しています。それだけ大きい制度改正が予定されています。私ども行政からすれば、本当に急ハンドルを切るような行政を余儀なくされているという感じです。今日のテーマは地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進を行っていくということです。介護保険法だけではなく、社会福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、このようなものを変えています。冒頭、田中先生から、介護保険だけではなくて混合共生社会だとお話がありました。共生社会とは、新たに、支え合いの上にある上位の概念として、明確に位置付けられ、包括的な支援体制づくりや、福祉分野の共通事項を記載した地域福祉計画作りが、今後求められてくることになります。具体的に申し上げますと、例えば、特別養護老人ホームや介護老人保健施設といった介護保険施設があり、また、障害者施設があります。このような所で基準さえ満たせば、お互いにどちらの施設も使えますというような、相互乗り入れも進んできています。

これは介護報酬改定の概要になります。全部の説明は申し上げませんが、介護報酬自体は3年に1回改定をしています。田中先生にお世話になっています。四つ柱があります。一つ目の柱が、地域包括ケアシステムの推進です。これだけをご承知おきいただければと思います。診療報酬でもそのようになっています。1丁目1

番地の1に関しては、地域包括ケアシステムの推進が柱になっています。例えばこれは特養の報酬ですが、今回の介護報酬改定は、医療と介護が相互に乗り入れていくというような改定であったと思います。特養は福祉の施設でありませんが、例えば、医師の関与をより今後も進めていきたいと思います。介護報酬改定になっています。これもそうです。介護老人福祉施設における看取りを進めようということでもあります。今日は事業者の方がどのくらい来ているのか分かりませんが、私どもはこのような報酬改定を通じて、事業者の方々に、是非このような方向で施設の今後の運営を考えていただけないかということ、メッセージとして発信するという役割も、介護報酬改定や診療報酬改定で担っているということでございます。

それから今日、また今後の課題、話題の中心になってくるかもしれませんが、『人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン』というものがございました。随分前に作られたものです。今年の3月に改訂をしています。これは結構大事なところ。もともと人工呼吸器取り外し事件等を踏まえて、平成19年に『終末期医療の決定プロセスに関するガイドライン』、これをまた平成27年に『人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン』へ名称変更をしています。策定から10年経過しています。冒頭の田中先生のリードにありましたように、社会がどんどん変わっていますので、高齢多死社会の進行に伴い、地域包括ケアシステムの構築に対応したものに。そしてイギリス・アメリカ諸国を中心といたしまして、ACPを聞いたことがありますでしょうか。アドバンスケアプランニングといいます、概念を踏まえた研究、取り組みが普及してきているところ。このようなことを踏まえて、ガイドラインの見直しを行いました。主な見直しの内容は、ここに丸が五つほどあります。名前を変えました。医療だけではなくて、やはりいろいろなケアがあるということで、『人生の最

終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン』に名称変更をする。名前は非常に大事です。

あとはここです。日頃から繰り返し話し合うことの重要性を、強調するようなことをしています。それから最後です。例えば認知症になる、あるいは脳卒中等で、自分の意思が表明できないような状態になることが想定されます。そのようになる前に、本人の意思を推定する人について、家族等の信頼できる人を前もって定めておくことの重要性を記載しています。あるいは単身世帯が今後増えていくということで、3つめ〇の信頼できる方の対象を、拡大するということをしています。それをその都度、文章にまとめています。これは、それをまとめた図です。大事なことは、本人の意思を確認できる、十分な話し合いをして、これが何回も繰り返されることだろうと思います。

また、訪問看護の情報共有、情報提供の手引きと質の高い看取りに向けてということです。どうしても看取りになると、医療者の関わり的重要性が、とても増してまいります。その中で、私どもの訪問看護、看護多機能というサービスを今後も充実していくということですが、質の高い看取りに向けて、私どもはこのようなガイドラインを作成しているところです。

もう一つですが、在宅医療介護連携推進事業です。行政側がこのようなことをすると、大体このような堅い名前になってしまいますが、在宅医療と介護を連携して進めていこうということです。先ほど、介護報酬改定は、医療と介護が相互乗り入れをする改定ですと申し上げました。それを報酬だけではなくて、これは市町村の行う事業として、在宅医療、そして在宅の介護がきちんと連携する環境を整えてください、事業者さんだけではなくて、行政としてもそれをバックアップするような取り組みを進めてくださいということを行っています。これは26年度の介護保険法改正で制度化をされたものです。平成27年、28年、29年の3年間は猶予期間で

す。アイウエオカキクとなりますが、この八つの事業を各市町村は必ず行ってくださいとっています。猶予期間の3年を終えまして、平成30年、今年度から各市町村は、掲げてある全ての事業をきちんと行ってくださいということになっていました。私どもは8月の実施状況について調査をしまして、それらを取りまとめて紹介させていただけると思います。多くの市町村できちんとした対応をしていただいていると思います。ただ、やはり取り組みには濃淡があることが、何となく事前の集計からも分かってきています。あとは、やはり底上げでしょうか。今日は、いろいろな市町村の方が来ていますが、ここに来ていただいているような市町村の方は、本当に熱心に取り組んでいただいている所だと思います。問題は、熱心に取り組めていない所を、いかにプランに近づけていただくかという取り組みが、今後、重要なのではないかと思います。例えば、いろはのいです。地域の医療介護の資源をきちんと把握しましょう。行政としても、どのようなサービス事業所があるか、きちんと分かっていたらいい。そして連携するには課題があります。あまり連携ができていないときには、どのような課題で、それが連携できていないのか、あとは、関係を構築していき、人材育成をしていくということです。医療介護関係者の研修を推進していくこともしています。このような連携を基盤に、ウエオカキとありますが、いろいろなことをしていきましょうということです。

これは神奈川県横須賀市の取り組みです。有名な市町村の一つです。この横須賀市においては、平成23年度から在宅療養連携会議を発足させ、平成24年には多職種合同研修会を派生させ、市職員が町内会等に出向き、人生の最終段階における医療についてトークをし、市民が在宅医療について考える機会づくりをするまでのことをしています。在宅療養ガイドブックの作成もしています。市の取り組みでいいますと、ここ長久手市も非常に素晴らしい取り組みをしてい

ます。市長さんの非常に熱いリーダーシップもおありだということです。昨日もいろいろな方からお話を聞いて驚きました。全国を訪問し、そのための専任の組織もつくられたということでした。今は第7期ですが、第7期の介護保険事業計画でも、看護小規模多機能型居宅介護の整備見込みを、さらに増やしていきましようと思います。第8期でも倍ぐらいにしていましよう。2025年には、3倍ぐらいの数にしていかなければいけませんということです。これは、やはり終末期では、看取りということを見越して、各市町村が、看護小規模多機能型居宅介護や、あるいは訪問看護の必要性を認識して、そのサービスを今後も充実させていかなければいけないというように、これを足し上げたものになります。これは小規模多機能型居宅介護の概要ですが、いろいろなことができるようです。通い、お泊まりができる。それから訪問もするというです。通いで利用をし続けたなじみの場所で看取りをした、80歳の男性の例があります。厚生労働省のホームページに一つの例として、既に出ています。介護者も疾病を抱えている。介護負担が掛からないように支援をしていたが、本人は延命治療を行わないとしている。こん睡状態になってからは、泊まりで過ごす。地域に身近なじみの場所であり、本人も家族も安心して、最後まで時間を過ごすということであり、介護者の1人が奥さんです。常時介護できるのですが、持病があり、負担を掛けられないということでした。ほぼ全介助の状態の方であります。心疾患があるということで、お一人で介護をされていたため、非常に負担が大きかった。時折、心疾患の発作があった。特に夫の状態が悪化してからは、泊まり中心の利用に切り替えたということです。娘の仕事が休みの週末は、自宅に戻りました。介護の手があるときには自宅でした。積極的な延命をせずに、最後まできちんと奥さんが付き添い、事業所で看取りができたということでした。

まとめてあります。2040年に向けて、地域包

括ケアシステムをさらに深化させていく、看取り体制を充実させていくことは重要です。その上で、住民一人一人がどのような生き方を望むかということに関しまして、日頃から理解し、話し合う環境づくりが大事だろう。それを支える医療介護関係者の連携体制構築を、行政としても進めていきたい。そして、看取り期の対応に、看護小規模多機能型居宅介護等のサービス利用を、今後も私どもは推進をしていきたいと思っています。以上、私のお話でございました。ご清聴ありがとうございます。

田中 眞鍋 課長ありがとうございました。全体の基盤となる状況を、説明していただきました。ただしスライドの文字が少し細かすぎますね。会場の方も、私のようにめがねを上げて見ている方が、何人かおられました。70歳に失礼です(笑い)。1個だけ質問させてください。老健局では間違いなく、お話をいただいた内容が理解されていますが、共生社会については、省内では保険局も医政局も社会・援護局も関わります。省内でこのような意識を共有されていると考えて大丈夫ですか。

眞鍋 まさに平成26年の介護保険法改正のときから、共生社会だということに、省内でも、それは一つのブームのような言葉になっております。昨日、鼎談で、私どもとしては前厚生労働省保険局長である、前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の唐澤地方創生総括官がお話しされていますが、共生社会をするのだということで、唐澤さんが、まさに中心になって、今までしてきました。だから、いろいろな関係課も関係局も雰囲気が変わったと思って良いと思います。

田中 心強い言葉で安心しました。どうもありがとうございました。これからパネリストお三方のお話を伺います。最初に、東近江市の花戸先生、よろしくお願ひいたします。

花戸 改めまして、皆さまおはようございます。私からは、医師としての立場からお話しさせていただきます。皆さん、健康だと感じるのはど



のようなときでしょうか。戦後すぐの時代まで、日本人の平均寿命は50歳、そんな時代がありました。亡くなる原因は、結核あるいは母子、子どもさんが生まれてすぐに亡くなる、あるいは産後の肥立ちが悪くお母さんが命を落とされる、そのような時代がありました。ですから医療の対策としては、病院で結核を治療する、あるいは病院で安全なお産をすることが主な目的でした。あらゆる病気の原因を探り、いかに病気を制圧するか、それを追及することこそが医療の役割。もちろん、これからも医療の高度化、専門化はさらに進むことと思います。言い換えれば、医療が全ての健康問題を解決するように期待されてきた時代、健康問題を解決するためには、医療、病院が中心の時代がありました。ですから、病気になった、あるいは何か健康問題が起こったときには、病院に行けば良い、あるいは病院に預けてしまえば良い、そんな時代がありました。しかし時代は変わります。日本人の平均寿命は85歳を超えました。女性の方で87歳、男性の方でも81歳を超えています。病気の種類も、高血圧、糖尿病、骨粗鬆症、がん、認知症。一つだけの病気という方は少なく、一人でいくつもの病気を抱えています。かといって、それぞれの病気で入院をしている方はほとんどおられない。最近では、がんも手術が終われば、外来で抗がん剤の治療をする時代になりました。つまり、地域で生活をしながら病院で治療をする、そんな時代が変わってきました。しかし、その一方で医学が進歩しても、がんの末期や認知症のように治らない病気、あるいは脳卒中のよう

に後遺症を残す病気、あるいは引きこもりといったような病気ではないが不健康な状態を抱えた人がおられる。医学や介護だけで健康を得られる、解決できることは多くないことがわかってきました。では、どのようにすれば良いのか？ 今日お話しするのは、これからの医療、介護、そしてこれからの地域について、お話をさせていただきたいと思います。

介護保険が始まり、医療と介護の連携は、しばしば言われています。医療側から見ると、慢性期のケアは、それぞれ疾患ごとに違います。今日の資料に付いていますので、帰ってから見ていただけたらと思います。例えば、骨折や脳卒中などの運動器の障害の場合、バリアフリー化、車いすの利用、あるいはリハビリなど、環境整備が大切になります。そして、心臓や肺、糖尿病といった内科的な病気の方の場合においては服薬管理、酸素を利用している方であれば、酸素の機器が適切に使われているかどうかのチェックと普段の健康状態の確認です。例えば夏場の脱水や、便秘が原因で健康状態が著しく変化します。ですので普段の血圧や酸素の値、あるいは顔色など、医療スタッフがしっかりと見る。そして状態が悪化したときには、緊急の対応をする。このような疾患の方の場合は、訪問看護師さんが活躍する場面です。じつは先ほどの脳卒中の方の場合は、看護師さんはあまり必要ないのです。つづいて、がんの方の場合。いろいろな治療が進歩しましたが、いつかは人生の最終章を迎えます。そのような時に、共通して言えることは、最後の1カ月になると痛みや呼吸困難、歩行困難など、緩和ケアといわれる対応が必要な症状が出ることが多い。しかし、いつからそのような症状が出現するのか、予後予測は難しい。余命6カ月とはいっても、2年生きられる方もいるし、3カ月の方もいます。しかし、最後の1カ月になる前の段階、例えば6カ月間のうち、5カ月間はとても元気なのです。自分で車の運転はできるし、新幹線にも乗ることができる、好きなものもおいしく食べることが

できます。だから、もし自分が何かしたい場合は、最後の1カ月になってから、どうぞお好きにと言われるよりは、もっと早い段階から伝えてほしい。好きなことや、どのような場所で、どのように過ごしたいのかということ、本人と対話をして、意思を確認しておくことが大切になるのではないかと思います。そして、認知症の方。高齢者の訪問診療をしています。半数以上の方は認知症を抱えておられます。認知症に対しては、いろいろな介護のケアがありますが、基本的にはできるだけ環境を変えないこと。もし在宅におられる方であれば、治せる病気はできるだけ在宅で治療する。例えば肺炎になったとしても、できれば在宅で。施設に入所しているような方でも、できれば施設で治療を完結する。入院をして環境が変わることで認知症が悪化する、あるいは状態や介護度が変わってしまうといったことは、しばしば経験することです。しかし、このような話をする、「人生の最終章では医療を諦める」ということでしょうか、否定的な意見も出ることがあります。でも、それは違います。老衰、認知症、あるいは介護保険を利用し始めた段階では、できれば医療からケアに重心を移す時期なのです。自立した時期であれば、病院で病気だけを見てもらっていただければいいのですが、ケアが必要になったら、病気よりもケアに集中する。だから、医療を諦めるのではなくて、医療からケアに視点を変えてケアに集中する、そのようなシフトチェンジが必要な時期に来ていることを認識しなければならないとお話ししています。そして、人生の最終章を迎える時、最近よく言われるACPという言葉も、積極的な治療終了ということではなくて、医療からケアへの移行の時期、治療よりも生活が中心になる時期において、本人がどのようにしたいのかの意思表示をしてもらおう。そしてその周りで支える人は、専門職だけでなく、家族、地域。そしてなによりも本人にとっての居場所、役割が必要だと思います。

じつは、今言ったようなことは、医療や介護

のテクニック、制度設定など表面的なことではかありません。さらにより深い部分でのつながりが必要だと感じています。私自身が地域に出て行くと、さまざまな資源があることに気付きました。厚生労働省さんの説明でも、自助、互助、共助、公助は、頻繁に出てくる言葉です。われわれはチーム永源寺とという多職種連携チームを作っています。永源寺地域では医療職だけではなく、介護職、商工会、行政、地域おこし協力隊、お巡りさんや消防、お寺さん、福祉作業所や生活支援センターは障害者の支援団体さん、働き暮らしの応援センターは就労支援を、地域の福祉推進委員さん、民生委員さん、各種住民の団体さん、そして生活支援サポーター絆さんというボランティアグループ、ご近所さん、そして「あなた」と書いてあります。今日ここにいる皆さん一人一人も、「あなた」になるかも分からない。地域の人たち一人一人が、地域の人たち一人一人を支える、そのような地域になれば、たとえ年をとったとしても、認知症になったとしても、障害を抱えたとしても、あるいは子育て、貧困などいろいろな状態になっても、安心して暮らし続けることができる、そのような地域になるのではないかと考えています。

だから、地域包括ケアというよりも地域まるごとケアと呼んでいます。通常、地域連携というと、病院から在宅に帰るとき、病院の先生は、このお薬を飲みなさい、このようなりハビリをきなさい、このようなことをしては駄目ですよというような、病気中心のことを言われます。この図で縦の軸、Integrated care（垂直連携）といわれるものです。しかし、地域には、今お示したように、コミュニティで支える、コミュニティベースでのケアが存在します。本当に必要なことは、縦の軸と横の軸、これを上手くつなげることが必要なのです。誰がつなげるのでしょうか。それは、今日ここにいる皆さんに、ぜひつなげていただきたい。そうすることによって、安心して生活ができる地域になるのではないかと思います。

人生の最終章で必要なこと。ACP と書きましたが、私は、在宅だけではなくて外来でもしています。外来に来られている元気なときから、「ご飯が食べられなくなったらどうしますか」、このようなことを外来の患者さん全ての方に聞いています。病気だけを診るだけではなく、人生によりそう対話が必要なのだらうと思います。そして、信頼のおける人。信頼のおける人は、必ずしも医者だけではないはず。先ほど言ったように、在宅医療の場面での医療は、実はできれば控えたほうが良い。専門職の方以外にも、家族、友人、そして地域の方がいます。そのような人をつなげる、人同士をつなげる、地域をつなぐということが必要なのだらうと思います。厚生労働省の方がいるので、言いにくいのですが、例えば高齢者、障害、今までの制度は「わけて、あつめて、しばる」というイメージで、どこかの施設に押し込める、そのような政策が多かった。しかし、これからは、「まぜて、ちらして、つなぐ」、できればここにいる皆さんにつないでほしい。このような転換が必要になってくる。だから、今までわれわれが支援しなければと思っていた人たちの支援ではなくて、共に暮らす、そのような共生社会が今後目指すべきものなののだらうと思います。大きな病院ではできないことも、地域ならできることがあること信じて、今日は発表をさせていただきました。簡単ではありますが、以上とさせていただきます。ありがとうございました。

田中 花戸先生ありがとうございました。昨日出てきた唐澤さんも、ごちゃ混ぜとか丸ごととか言っておられました。地域包括という言葉は、専門語のような感じですので、普通の生活者には、このような言葉のほうが良いでしょう。先生、先ほどの図をもう一回出せますか。ぜひこれに、子どもたちとか、中高生とかも入れていただきたい。大学生でも良いのですが。

花戸 この前、学校の先生に、学校も入れてと言われました。

田中 入れたほうが良いですね。皆さん、この

図の特徴は、ここにいろいろと登場している人が、必ずしも住民票上の住民ではない点です。市役所や町村役場は一般に、わが町の、わが市の住民はという時に、住民票ベースで考えがちですが、この図柄に出てくる人たちの多くは、隣の市町村から通ってくる人かもしれません。それで良いのです。昼間いる人は、皆チームの一員だからです。だとしたら、通ってくる高校生も、この会場の愛知県立大学に通ってくる学生も仲間です。さらに図がさらにビジーになりますが、できれば子どもも入れてあげてください。どうもありがとうございました。

花戸 ありがとうございました。

田中 次に高橋社長に住まいをベースとしたケアの可能性、看取りの可能性について語っていただきます。よろしくお願いたします。



高橋 とても有名な先生たちに囲まれて、私は誰だという状態だと思いますので、自己紹介から入らせていただきます。私は、もともとは建築設計畑の人間で、病院の設計からスタートし、その後、住宅の設計などもしました。近年は、介護施設の設計に関わるが多かったです。2000年の介護保険制度スタートの頃から、高齢者住宅運営の現業にも片足を突っ込みまして、5年前に独立起業して始めたのがこのホスピス事業です。その起業からさらに十数年遡る2000年介護保険スタートと同時期に、神奈川県湘南エリアで、高齢者専用賃貸住宅といわれる時代から、高齢者住宅を始めました。その後、サービス付き高齢者向け住宅に制度変更となった後も事業拡大し30棟弱までになりましたが、その

会社は、2012年に学研ココファンに株式譲渡されました。株式譲渡と同時に、私はスピニアウトして独立しました。当時から高齢者住宅は社会的に大事な役割をしていると実感していました。一方、老人ホームのプレーヤーも含めて、看取りと認知症の取り組みについては、腹のくくりがぬるいと思っていました。多くの施設では終の棲家とパンフレットに書いているのですが、徘徊が始まると追い出され、看取りになると病院に送られていたが実情でした。私は看取りに特化した施設を2棟、認知症に特化した施設を3棟開設しました。その取り組みを通じて地域の信頼を得ることができたという実感がありました。個人起業にあたっては、この看取りの事業に特化しようと考えました。私はそのような人間です。地域包括ケアを表した植木鉢モデルで説明しますと、私は鉢の部分であり「すまいとすまい方」に関わっています。私の役割は医師、看護師、介護職らスタッフが効率的に働ける、プラットホームをつくることです。今日はそのような立場でお話をさせていただきます。

私はホスピス住宅を運営しております。ホスピス住宅とは？をご説明します。ホームホスピス宮崎かあさんの家をご存じの方は多いと思います。最初にお伺いした際に感動し、素晴らしいことをしていると思い、何とか関東で展開できるモデルにしたいと思いました。私は建築士なので、当社のホスピス住宅は住まいと環境にもこだわりました。特徴は四つあります。一つ目は質の高いホスピスケアです。大きな方針としては看取りに特化しているのですが、今は緩和ケア提供対象者に絞っています。いずれはいろいろな疾患の方を対象にしていきたいと思っています。当社グループには、事業会社が2社あり、職員は500人ぐらいいますが、過半数が看護師という構成です。何でこれほどに看護師が集まってくれるのかを考えたいと思います。それは当社の事業がホスピスケアに絞った展開であり、対象者をがん、難病の患者および緩和ケアを必要とする患者に絞っていることだと考

えています。キーワードは看護師のやりがいです。がん看護、あるいは緩和ケアに興味を持つ看護師が多く来て来てくれています。住まいと環境にこだわった介護型の住宅ですが、その象徴は居室面積にあり、25平方メートルを超えた介護居室を多く揃えています。居室内にご家族が滞在可能な場所を、用意しています。質の高いホスピスケアを実現する基盤は、看護師が中心の他職チームです。専門看護師や認定看護師という資格保有者を筆頭にスキルの高い看護師がまとまった人数社内にいるという状況です。こうした看護師を中心に、医療の提供に終わらない生活の質にどうコミットするかは、まだ試行錯誤しています。

事例のご紹介です。2014年にかあさんの家首都圏版第1号としてオープンしたのが、このファミリーホスピス鴨宮ハウスです。私が設計しました。3階建ての木造住宅です。少し大きい家という規模感です。樹齢1500年の屋久杉を切り出したテーブルをダイニングの中心に置くというように、備品も含めて細かい所にもこだわりながら造ったものです。平面図です。1階と2階は、ほぼ同じプランになっています。真ん中に食堂があり、6室の居室が囲むように配置しています。全て26平方メートルです。トイレ、ベッドを置いている寝室がありますが、隣に小さいリビングを持っています。ここにソファベッドを置いていますので、ご家族が泊まることができます。いよいよの終末期には、ご親族が10人ぐらい集まって、お見送りすることが実現できています。多くの利用者さんが入り口ドアを日中は開けています。真ん中の食堂に職員が作業していたり、ご家族とご本人が食事をしたり、話をしています。にぎわいが聞こえてきます。これは自宅と同じです。食事支度のまな板と包丁の音、お味噌汁の匂いがしたり、生活の音や匂いが伝わってくるのです。ホームホスピス宮崎かあさんの家の代表市原さんが、利用者人数は、5、6人のテーブルを囲める人数が良いと言われたことも今までの体験から腹に落ちていたので6

人定員にはこだわりました。6人×2ユニット、12人とした居室間取りの特徴は、ベッドの頭の位置とソファベッドの頭の位置とで目線が合うように壁に隙間を設けています。ご家族が寝そべった時に、何となく視線が通るようになっています。排せつのこととお話しします。がんと難病の方は、頭はクリアです。病院を退院したいという動機の多くは、おむつで排便をすることが耐えがたいということです。はってでも自分でトイレに行きたいという方が多いです。ポータブルトイレも嫌と言われます。ここではベッドサイドくにトイレを配置するという工夫をしています。このスライドは許可を頂いて、利用者さんの部屋を撮ってきたものです。大型テレビや家具を持ち込んでいます。この方はソファベッドを置くコーナーを喫茶コーナーと名付けて、コーヒーマーカーを置いたりしています。アパートで自分の部屋をつくるがごとく暮らしています。この方はがんで、1年ぐらい入居していますが、自由に外出しますし、自由に過ごしていらっしゃいます。

このホスピス住宅を拠点に一般居宅向けの訪問看護もしています。ホスピス住宅は12室ですから、常に満床です。月に3人4人をお看取りしていますが、常に5人から8人の待機者もいます。毎日のように病院からのお問い合わせがあります。中には一旦おうちに帰っていただき、当社の訪問看護スタッフで支えながら、入居を待っていただく場合もあります。また看護小規模多機能型居宅介護を併設している事業所もあり、看多機の泊まりで待機していただくこともあります。ケースによってはそのまま看多機の泊まり部屋で看取りまでという方もいらっしゃいます。様々なニーズに応えながら、地域に根を張って、小規模なホスピス住宅を拠点に地域のポテンシャルをあげていくことを目指しています。利用者さんにはおうちと病院の良いところ取りのホスピス住宅です。在宅シフト推進といわれながらも、がんで入院をしている方が退院を通告されたときには、やはり多くの方が、

このまま病院に入院させてほしい、家に帰るのはとても不安だと思えることが現実です。自由な暮らしと医療的な安心安全にコミットできるのがホスピス住宅です。

これはあるご家族から頂いたお手紙です。実はこの方、1泊でお亡くなりになった方です。ご入居の搬送中に、下顎呼吸に近い状態でしたが、ご本人がどうしてもファミリー・ホスピスで最期を迎えたいとの希望でお受けしました。ご家族からこのように感謝に溢れたお手紙を頂きました。実は入社間もないスタッフからも、とても良い経験ができたと報告をもらいました。病院では、1泊の患者さんにこれほど寄り添って、こんなに感謝をもらうことは仕組み上できなかった、というのです。お看取りの後、ご家族からこんなに嬉しいことはないもう一泊しても良いかと希望をいただき、ご遺体のままもう一泊してお帰りになりました。満足していただけるお看取りとは、ケアに関わる時間の長さではないということを実感しました。本来は終末期のケアですからご家族との関係性も含めた多様な情報が取れてからスタートすることが望ましいとは思いますが、ホスピスケアの今後についてです。アメリカでは、メディケア対象者の45、46パーセントの方がホスピスケアを受けているということを知りました。現時点ではがんや難病の方に対象を限定していますが、いずれは心疾患や肺炎、腎不全などの慢性期プロセスを経て亡くなる方をホスピスケアの対象とした役割が担えると良いと思ってしております。

当社のホスピス住宅入居者のデータです。対応している医療処置としては、麻薬の管理や喀痰吸引のニーズが高いです。入居期間は平均入居期間は45日間ですが、がんの方は短い方が多く、難病の方は少し長めです。入居者の属性です。男女は、ほぼ半分です。年齢別では高齢者が多いのはもちろんですが、若い方も一定数います。がん、難病患者という疾患で入居対象者をコントロールしていますが、困ったことに、サ高住登録してあるため、60歳未満で、第2号

被保険者ではない方が入居できないことが起きました。サ高住で自由な生活をベースに、在宅サービスである介護保険と医療保険と、難病の方は障害者総合支援制度まで活用しています。一人一人の状態に応じたケアプランを積み上げ型で対応しています。

田中 高橋様、ありがとうございます。住まいから入る取り組みは、宮崎の例は別として、全国的にも少ないので、大変興味ある話を聞かせていただきました。ありがとうございます。最後に言われましたが、これはサ高住なのですか。

高橋 サ高住と住宅型有料老人ホームの、どちらかを登録しています。

田中 入居金はありますか。

高橋 入居金は住宅型有料老人ホームは20万円だけ頂いています、サ高住は頂いていません。

田中 そのような形態なのですか。短期間の場合、例えば1週間という方にとって、入居金は過剰では。

高橋 例えば1泊で亡くなられると売り上げは、1～2万円しか頂けないので、一時金がないと厳しいと思っています。

田中 このような新しい概念で建物を建てて、何件か造っているうちに、進化していくものなののでしょうか。建て方とか。

高橋 実は12室からスタートして、看護小規模多機能型居宅介護を併設したものにもトライしました。居室規模も37室、20室というものも開設しています。一番新しいもので、8月に、東京都の池上にオープンしました。これは52室と、少し大きいものにしました。規模的にはどこが適正なのか、試行錯誤はしながらです。当然地域性もあります。

田中 お分かりのように、まだ試行錯誤の途中のようです。このような形態は、今まで日本にあまりありませんでした。在宅ホスピスを主にしている形態は珍しい。さらなる進化と、そのプロセスの研究事業なども、よろしく願います。ありがとうございます。

高橋 ありがとうございます。

田中 最後は秋山先生に、看多機を中心とした取り組みの話していただきます。秋山先生はマガーズ東京についても有名ですが、今日はそちらではなく、新宿のほうの取り組みのお話が主です。お願いいたします。



秋山 抄録にデータが載っていないことをまずはおわびしつつ、画面をご覧ください。題を、『つながる、ささえる、つくりだす、個別ケアから地域づくりへ』といたしました。都会の中でのささやかな取り組みです。一民間の事業所、訪問看護がこのようなことで、地域の中でいろいろなことをしていますということを、少し見ていただければと思います。新宿区は人口34万面積18平方キロメートルという、大病院が七つある病院指向の地域です。もともとこのように病院が多いため、皆、病院へたよるといふ所なのです。市ヶ谷に訪問看護ステーションがあり、そして四谷坂町に坂町ミモザの家（看多機）があり、東新宿に暮らしの保健室があります。この地域に、予防から看取りも含めて、二十数年にわたり在宅で訪問看護、介護で支えているという組織です。実をいいますと、新宿地域看護業務連絡会というものがあまして、1967年から始まり、昨年50周年を迎えました。この50周年記念のときに、これまでテーマとして挙げてきたものをまとめて、このような年表にしました。これで見ますと、保健所保健師さんと、最初は産院の助産師さんとの、地域の中の行政と病院とのつながりだったのですが、それが地域全体の看護職、保健師も助産師も看護師も皆入りますが、事務局を保健所保健師さんが担っ

ていただいたので、ここまでつながりが続きました。この赤い所をちらちらと見ていってください。母子から始まりますが、ターミナルケアと地域看護、それから医療処置のある方を在宅でどう支えるか。それから地域リハビリテーション、訪問看護ステーション。1992年から少しずつ訪問看護が始まって、1995年には新宿における訪問看護ステーションの動向と看護職間の連携のあり方、このように時代とともに、それから少し先を見てのテーマが並びます。高齢者支援、それから看護教育の現場からの提言です。それから医療処置のある在宅患者の実際とフォロー。このように続いていく中に、2003年で痴ほう性高齢者の骨折ということで「認知症」が登場します。このようにしながら、がん患者を地域で支えるために、地域包括ケア病棟ができて、その現状と課題等々を含みつつ、参加団体がさまざまな分野で働く、障害者施設の看護職も訪問看護ステーションも保健所も看護教育もということで、地域全体が看護職でつながる。年に数回ですが、とても良い会が、この50年で、できているということです。

このことが下地になっているということ、一つご報告しながら。先ほど、眞鍋課長の地域包括ケアのアからクまでの中に、地域住民がどのような意識かというあたりで、啓発・教育が必ず課題としてあります。私も訪問看護を今までできて、やはり住民は、特に新宿では大病院指向です。そこから家でも過ごせるということを目指していかなければいけません。2007年から民間の一つの事業としてこの啓発事業を始めてきたものが、2010年には主催が新宿区になりました。つまり、行政に取り組んでいただけようになりました。そして、このようなことをしていくと、種をまくといいますが、そこを聞きに来てくれた人が、暮らしの保健室の場所を提供してくれることになりました。訪問看護で実際に聞こえてきた声は、ささいなことを相談する所がないというあたりです。気軽に相談できる場があればと。今は元気な地域住民の声

は、自分も地域の役に立ちたいということでした。つまり、支援されるばかりの人たちではないのです。この人たちは力を持っている、この人たちの力をどうにか活用し、そして場所を提供する人も現れた。そして地域福祉専門職のニーズとして切れ目ない支援のために、専門職同士が集まることができる。先ほど眞鍋課長の話の中にありましたが、平成23年、24年の在宅医療連携推進事業に手を挙げて、モデル事業を受託しました。その暮らしの保健室を開いた所は、本当に高齢化率が高い都会の中の限界集落です。本当に密集した所ですが、永源寺地域よりも高齢化率が高いわけです。そのような中で、周りは大きな病院に囲まれている、そこにこのように2011年7月1日オープンしました。ホスピタリティーを少し頑張っ、このように木をふんだんに使った、そして個室の相談室にもなるという、ゆったりとした中で相談事業が行われています。スライドの上は住民に対する健康教育、下は地域でのケア会議です。地域の外に出ていき、ラジオ体操のときに熱中症の予防講座をするというような、さまざまな場に発展をしています。まさにこれはある意味ごちゃ混ぜの状況です。ここは年齢の制限をしていませんので、子どもも来ます。ここを飛び出して、右下は東京家政大学の学生さんと一緒にシニア館という場所で、皆でこのような行事をしていて、ここに集まるボランティアさが手伝ってくれます。私たち専門職だけでは間に合いませんので、地域の力を登用するために何をしたかということ、遺族ケアからの発展でした。これまで在宅医療・訪問看護を利用してご家族を看取った経験があるご家族が、地域の中にいます。このグリーフケアからの発展で、在宅医療を理解した方に、お茶を出してくださったり、話し相手になってくださったりすることを頼みました。つまり支えられていた人たちが、私たちを支える側に回ります。なおかつ、ここは在宅医療連携拠点事業ですので、さまざまな連携会議、特に力を入れたのが事例検討を含む勉強会でした。これは、

三方よしの会議にはほど遠い人数ですが、このように膝を突き合わせながら、さまざまな方が入って、勉強会をして、今度で85回目を迎えます。つまりモデル事業が終わって大抵は消えてしまうものを、民間の努力ですが、地域の方の支援を受けて続けてきたということです。

例えばこのようにです。これは田中先生に叱られるほどの字の小ささですので読まなくても結構です。一番下です。高齢であること、独居、生活保護。介護保険申請中の状況で配偶者の死から立ち直れない精神状態、多様なニーズへの対応において、制度のはざまを埋めるには、どのようにしたら良いかという、このように図解をしました。結局、この方を支えきれずに入院となりました。そのことを病院の方を含めて一緒に悩んで、このように勉強会に出して、話し合いました。この結果を受けて、その後、退院してくるようになりました。療養病床に行っていました。しかし、どうしても家に帰りたいという、ある種結構わがままな人なのですが、そのわがままな生活保護で1人暮らしのこの人を支えることができる地域を、どうにかしてつくりたいということで、このようにつながっていきます。より多くの人に関わります。黄緑色、介護保険が動きます。青い色、医療保険が動きます。一番下、地域のさまざまなインフォーマルなサービスが動きます。そして最後はこの方、疎遠になっていた弟さんとも少しつながりができ、最後の日はヘルパーさんが行き、息をしないということで訪問看護につながり、死亡診断のために医師が到着するという形で、この人が亡くなるということを支えます。そのような意味では、先ほどの素敵な家ではない、本当に環境としては悪いかもしいけれど、この人がこだわった自宅で、これだけの、しかも事業所が皆違います。ここが大都市の特徴ではないかと思っています。そして、この方の聞き書き本が、このようにしてできました。この方の輝いていた、民謡が得意で1等賞になったところを支えた、その話をこのように短い時

間ですが、2週間ほどの間にまとめてくれました。このように多くの方がこの方に関心を寄せ、そしてああでもないこうでもないと言いながら、お隣さんの感覚も含めて支えて看取りができるという、そのような地域をつくっていくためには、日頃からの連携と、顔が見える関係、腹の分かるころ、腕が見えるというところにつながるための、毎月の勉強会の効果が上がっていったと思っています。そのような意味では、この植木鉢の土台の所、本人の選択と、本人家族の心構え、意思決定支援の連続であり、そして本人の意思があまり分からなくても、本人の意思がどのようにであったかを推論しながら、家族の限界と他職種チームの限界を経て最善の意思決定ができる。そのためには下の赤い字、対話に基づく合意形成の重要性がとても大事ではないかと思います。そしてそこから、我が事丸ごとになっていくには、やはり隙間を埋める人たちがいる。その助け合いの互助の仕組みを、どのようにつくりあげていくのかというのが、本当に絆の薄い都会の中ではとても大事だと思っています。

私たち、自分たちだけでは、なかなか力が及ばない教育機関とコラボレーションをして、調査をして、住民たちが集まる井戸端会議を暮らしの保健室で開き、住民自らの運動が立ち上がるのを横から支援し、「戸山未来・あうねっと」というものが、2年がかりで立ち上がりました。その1年後には、総合事業Bまで手を挙げるまでになりました。これは微々たる動きです。でもやはり種をまかないと、地域を耕していかないと、このようなことは花が開いていかないと、このようにはなると、これはごくごくわずか、新宿区全体に及んでいるわけではありません。本当にささやかな活動です。でもささやかな活動は、誰かが言わないと、そしてそれを引き継ぐ人、仲間を増やさないと、これはできないと思います。そのような意味で、暮らしの保健室は、最初は相談の窓口でした。連携の場でもありました。学びの場でもありました。しか

し、このなじみの顔と過ごす場所でありました。そうすると、ボランティアが育成され、世代を超えてつながる交流の場にもなっていくということだと思います。進化し、それが深まっていく暮らしの保健室。これが多くの方が見に来ていただき、別にのれん分けをしているわけでもありませんが、全国に50カ所近くに増えています。連携でここから上がりを受けて私が裕福になっているわけでも全くないのです。しかし、仲間が増えていく。そして皆で地域を何とかしたいという動きが、始まっているということです。

もう一方で、看護小規模多機能型居宅介護を、私たちも始めました。この看護小規模多機能型居宅介護は、元利用者さん土地を貸していただけるというか、そこにお母さんのもとさんとおばさんのミホさん、認知症で10年かかってここで看取りました。お母さんは脳梗塞、おばさんは老衰でここで看取りました。その2人を看取って1人になった人が、自分の家を何とか地域貢献に使えないかということで申し出がありました。1階部分がデイ、2階部分がショート、3階部分に元々のその方が住みます。そのような形で地域の方と共働していく、そのようなことで看多機が生まれました。ある一例です。特養の入所にまで到りました。特養に入ることができ、お席を確保したら、絶対にそこは死守することが普通です。でもこの方は特養に入って、熱が出て病院と行ったり来たりします。そうすると、熱が出て要介護5でえん下力が落ちると、医師に胃ろうを造設しなければ特養に帰れませんと言われました。このお医者さんは、とても親切心で言っていた。特養の席は死守するのでしょうかから胃ろうを作ったらと言われたのです。しかし、この方は、奥さんが、夫はかつて胃ろうの番組を見て、自分はそのようにはなりたくないと言っていたと言いました。それこそ意思を代弁します。それを言うのですが、それは無理だと言われて、暮らしの保健室に相談に来ます。この看多機のショートステイ機能を使って、家に帰るということをしします。地域包括ケ

アでは、医療も介護施設も行ったり来たりできる。新潟の長岡で、亡くなられた小山剛さんが、施設には行ったきりではなくて、自分の地域に帰れるように、できたら大型施設は解体したいとおっしゃった。まさにこの人は特養まで行ったけど、帰ってきた人です。写真を見ていただきます。これは2016年2月14日、最初に帰ってきたときです。許可を得て、写真を公開します。真ん中にいるのは栄養士さんです。ショートステイ機能を使いながら、最初は、今まで止められていた食事を食べます。そして4カ月後です。実をいうと、帰るときに、胃ろうも点滴もやめるのなら、2週間から4週間で亡くなる覚悟でと言い置かれて帰ってきました。良いですと、覚悟を決めて帰ってきましたが、いろいろ見直し、えん下力を評価するために歯科医も入り、歯科衛生士も入り、栄養士が入り、リハビリが入りということでした。この方、薬を全部見直した。最初に入った精神科の病院で処方された向精神薬、次に行った老健でも、次に行った特養でもずっと踏襲されていた薬を全部見直しました。これは看多機の特徴だと思います。医師と共働し、薬を見直し、いったん全部抜きました。そして本当に必要な薬だけにしましたら、運動能力は上がり、このようにおわんを持っています。そしてこれは自宅です。食事の内容もこのように変えていきます。このように変わります。6カ月後です。コロッケを持って食べています。歩けるところまではとてもいきません。しかし表情がまるで違います。このように食べています。この方、2週間から4週間で命がないかもしれないと言われたその人が、この人の能力を引き出す、つまり看取るための施設ではなく、最後まで生き生きと輝いて生きるための施設であり在宅、あくまでも支える施設が看多機だと思います。

これは別の例です。この方は103歳で亡くなられました。この方も途中から看多機を利用しています。でも在宅期間が非常に長い。その間にさまざまなことがあります。入院は非常に

短いですが、在宅がしっかり支えますと、入院期間は短くて済む。なぜかといえば、95歳で入院したときに、あっという間に廃用症候群、褥瘡ができました、意欲が落ちます。歩く気がしない。でもそこを引き上げていく中で、ただ長くなるのではなく、この人らしく生き生きと暮らし、最後は看多機で支えながら、看取りへ向けて十分に家族が話し合い、そして家で看取るために体調を整えて家に帰して5日目に見送られています。その前の日の写真です。真ん中にいるのがこの人、次の日に亡くなるわけです。真ん中の茶色のセーターが一人息子さんです。戦争未亡人で、この人を一生懸命に育て上げました。そこを支えるお嫁さん、お孫さんが2人、そしてひ孫さんが6人、全員に囲まれてこの状態で、最後は長男夫婦2人に看取られて亡くなりました。看多機で整え、その間によく話し合いをし、何度も話し合いをし、それがまさにACPではないかなと私は思っているところです。

私はがん患者と家族のための相談所マギーズ東京でも、地域との協働がとても大事だと思って、江東区とやりとりをして、夜間の相談窓口を、今年から始めています。それから商友会、地元の商店街と一緒に、子どもさんを巻き込んで、花畑を作りました。今度チャリティーパーティーもコンサートもします。そしてここです。あなたがいても大丈夫という場所、これをつくるということはとても大事ではないかと思えます。それはどのような状態の人でも、高齢の人でも、がんの人でも、子どもさんでも、みんなそうだと思うのです。この心理的安全性を保証



できる、そういう場所をつくっていく。それが病院外の場所という辺りを、もう少し医療は医療で囲い込むのではなく、もう少しそこを超えていかないといけないのではないかと思います。この勇気を持って一步踏み出すという意味の、ダーリングというのがこのマギーズセンターの三つのキーワードとして示されていますが、何が必要なかを当事者とともに、本当にごちゃ混ぜ丸ごと一緒に考えられる場をつくっていくことが、とても大事ではないかと思えます。いろいろなことをてんこ盛りにして、田中先生に怒られそうですが、以上で私の話を終わらせていただきます。ありがとうございました。

田中 マギーズは私も理事なので、宣伝をしたいところですが、そちらについては皆さんホームページをご覧ください。今話題の豊洲市場の隣にあります。ご発表にあった勉強会の資料は大変良い作りです。勉強会は本当に膝詰め状態の写真で、すごいと感じました。見事にくっついて勉強しています。狭い所に集まっての熱い討論、50年の重みが伝わってきました。ありがとうございます。

残り20分ですが、事前に打ち合わせたテーマを問い掛けて、改めて答えていただきます。最初に、このように社会の仕組み、行政、提供者たち、研究者たちの間では、本当にこの20年間で、在宅医療とか、看取りとか、尊厳を支える生活と理解されて来ました。しかし利用者の側では必ずしもそのような深化はみられません。第1の理由は、我々プロの側は、何回も見ている話だけど、利用者の多くの方にとっては人生初めての経験だからです。自分の親が弱まるのは、2人だとしたら一生に2回しか見ないし、1人が若いときに亡くなっていたら1回しか見ない。本人にとっても初めてです。だから分かって当然です。

事前にどのような準備をしたら良いか、誰に相談をしておいたら良いか。必ずしも看取りのケアだけではなくて、最後に至る生活を支える

側面もあります。ACPというとなんとなく最後、延命治療をするか、しませんかになってしまいがちですが、さらに長い前の段階から、最後まで弱ってきたときに、どこで住まうか、どのような地域資源を使っていったら良いか、選択肢として何があるかを含む概念でしょう。とはいえ一般の利用者には何のことか分かりません。なぜか。多くはそうした事態が人生初めてだからです。それに対してどのように住民の方々に分かっていただいたら良いか、これをそれぞれの立場からお話してください。手前側から行きましょうか。お願いいたします。

花戸 今、私も秋山さんも同じことを言われたと思うのですが、在宅医療とはいうものの、コミュニティーにアプローチをする。コミュニティーにどのように関わっていくか、いかにコミュニティーをつくっていくか、そのような話をさせていただいたと思います。田舎も既に地域のコミュニティーが出来上がっているのです、僕はそこの地域の中に飛び込んでいけば一緒に協働できる、それはとても簡単なことだと思います。しかし、都市部では、暮らしの保健室という「場所」をつくったのではなくて、そこがコミュニティーの中心になる。暮らしの保健室が人と人とをつなぐ「ハブ」になってコミュニティーをつくられたのだと思います。例えば私が訪問診療に行くと、そこの家の方は、在宅医療を受けているということ、近所の方はご存知です。すると近所の方がその家に訪ねて来て、繋がってくださる、場合によっては支えてくださる。その家で生活すること、家で最後までいることが、当たり前のことなのだという、そのような地域の文化になっているように思います。

そして本人の意思決定支援ですが、私は在宅だけではなくて、外来でもしています。外来に来られている全ての患者さんは、今日会場に来られているような年代の方です。今日会場におられる方が、私の診療所を受診されて、何でもいいです、血圧でも糖尿でも定期的に何か薬を

もらうようになったら、年に1回ぐらい、私から聞かれます。「ご飯が食べられなくなったらどうしますか」と。それは5年10年あるいは20年先の材料につながっていくことなのだろうと思います。例えば介護が必要になり、家族の方が付き添いで来られた時には、家族の前でどのようにしますかと必ず聞く。すると、ここに居たい、こうしてほしいと自分の口から語っていただく。意思決定支援とはいうものの、いわゆるどのような治療、介護を選択するか。それを本人が決めることができれば良いのですが、決めることができない場合は、家族の方が決めなければならない。家族の方が決める場合に、何が心の支えになるかということ、やはり本人の言葉ではないだろうかと思うんです。だから元氣なうちから、死をタブーにしない対話を重ねることが大切なのだと思います。対話することにお金は掛かりませんから、ぜひ皆さんの地域でも、明日から始めていただければと思います。以上です。

田中 その分は追加診察費用を取ることはない。逆に今のお話を伺うと、一病息災のほうが良いとも感じます。70歳まで健康で、ドクターにも掛かったことがない人は、そのような問い掛けを受ける機会がないからです。

花戸 今まで、かかりつけ医のないまま、突然病院に救急車で運ばれると、そのまま病院が主治医になってしまう。病気はきちんと診てもらえますが、その先はどうしようかという対話のないまま、時間だけが過ぎていく。だからこそ、生活を見るかかりつけ医が必要なのだと思います。

田中 病院医師は急性期状態の間の主治医であって、生活を支えるのはやはり開業医の先生になるとよく分かりました。ありがとうございます。高橋様お願いします。

高橋 介護保険制度では、ケアマネジャーがケアプランを作って中心的に関わる建て付けです。当社のホスピスではがんと難病という疾病を軸にその療養期をどうするかで追いかけていくこ

とになりますとケアマネでは対応が難しいのが現実です。特にがんの患者さんが来られたときに、進行ステージ毎にいろいろな医療機関に関わっていきませんが、そこも情報が分断しています。がんの情報はネット上にもあふれていますが、ネットから拾った情報は玉石混交です。そういった状況下での意思決定は、患者さんにはとても難しいですナビゲーターを機能を担う医療職が必要と感じています。その役割に一番適しているのは、私は看護師だと思います。当社のホスピス住宅では、看護師が24時間ベッドサイドにいて、患者さんのいろいろな情報、医療情報だけではなく、生活のこと、人生観、大事にしていること、人生でやり残したことなどの情報を拾っています。その上でその人の病状を把握し、今後どのようになるのかという予測も立ててプランを作成しています。実現できるかどうか刻一刻変化していますので、リアルタイムに医療的判断ができるナビゲーターが必要と感じています。ホスピス住宅の中では、一緒に暮らす疑似家族的な生活を送られています。平均2カ月ぐらいの滞在期間では、同じ建物で暮らす仲間の他の人の死を、3人から5人ぐらい体験します。お別れに遺体が安置されている居室に訪れることもあります。ご家族も本人も、私たちのホスピス住宅に入ってから、死をリアルに体験し学んでいくこととなります。これもホスピス住宅の良さだと感じます。脇にいつもホスピスのプロフェッショナルがいるから、混乱も無くできることです。

田中 ナビゲーターとしてナースが良いとの指



摘は興味深い。ナースもいろいろな経験の深さ、浅さがあります。私の大学院の政策論や経営論を学びに来る医師やナースが結構ゼミ生にいますが、30歳ぐらいだと、あまり生活を分かっていない。特に医師で、独身で病院に住み着いて院内のコンビニで買って、医局で食べてどこかで寝ているような人は、お年寄りの生活とは何かを、全く分かっていない(笑い)。同じような意味で、卒業したてのナースで急性期病棟しか知らないと、ナビゲーションのしようがないと思いますが、どのようなナースならできるのでしょうか。

高橋 他職種のチームであるダイバーシティも必要ですが、スタッフの年代にもかなりの幅があります。リタイアした後の職場として活躍している高齢なナースもいます。80歳のナースも非常勤で来てもらっています。やはり、そのような人たちの話は、とても経験が豊かですし、ご家族の動揺もしっかり捕まえながら導いてくれるので、そのようなチームの中で若い看護師も学んでくれているのではないかという感じはします。

田中 一方で単に年を取っているだけでは駄目で、CNSのような専門性も必要です。

高橋 専門看護師や認定看護師など数少ない日本の資源が、われわれの所に合流してくれているのは、とてもありがたいです。地域の在宅医療の先生からも、そこはすごく信頼されて頼りにしてくれているようです。

田中 ありがとうございます。高齢ではない看護師である気もします。

秋山 スライドを復帰していただくことができますか。先ほど見ていただいた、最終的に103歳で亡くなられた方ですが、60代のときからライフレビューをしながら見ているわけです。95歳に入院したときに、結局入院することが、この超高齢ではあまり良くないという経験をします。その後、骨折をして入院をしますが、その都度、早めに帰る。そのような在宅でのケアをバックアップされるとできるのだという家族の体験が、

ものをいってきます。しかし時々、誤えん性肺炎を起こしながら、少し症状が重たくなるときに、どのようにするかということ、その都度話し合っていく。真ん中のピンクの所の家族です。在宅で見たい、どのようにしたいかは、本人が家にいたいということ、かなり前も言っていたので、やはり家で見るということ、何度か話し合いをしました。しかし、ショートステイ中に脳出血を起こし、また入院をする。ただこのまま、あまり回復しないようだ。ならば家で見たいというようになったときに、一段とまたADLが落ちる。そこで看多機で全部を見ていくという。その間も何度も話し合いを繰り返していく。ここがとても大事で、なおかつ、在宅で見たいとの意思確認。四十九日、グリーンケアで伺ったときに、一人息子さんが、私が一番分らず屋だった、一番揺れたと言っていました。お母さんは1人で、戦後自分を育ててくれた。そのお母さんが亡くなる時に、やはり1分でも、という思いがあって、いろいろなことをお医者さんに言ったわけです。しかし、お嫁さんは、ご自分の親戚で、看取りの所に立ち会っていました。ある方が、それは初産婦と経産婦の違いだと言われました。初めてか、少しでも経験があるかでは、かなり違うわけです。つまりは、住民の意識を変えるには、経験する人を増やさないといけない。微々たる動きかもしれないけど、これがたくさん地域に種まかれたら。暮らしの場での看取りが、つまり家だけではないです。このように住宅というか、住まいの中で、暮らしの中で看取る。そこに医療が少しだけ介入する。そのように住民側も意識が変わってくるのではないかと。私は20年の経験で、この地域の中で、そのような種まかれたと。そしてこのように1例ずつ、丁寧に振り返り、これを共有していくという経験を80回も続けてきて、つくづく思っているところです。

田中 ありがとうございます。個別の話では、話し合いを重ねることでした。地域でいえば、このような経験を積んでいくと、在宅医療そし

て在宅での看取りを経験する人が増えると、次の世代が分かりやすくなるのご指摘もありました。この図は、我々がキーワードの一つにしている、おおむね在宅時々入院のまさに典型例です。大変良い例です。ありがとうございます。眞鍋課長、お願いいたします。

眞鍋 ありがとうございます。私は行政的な観点から、先生の問い掛けにお答えしていきたいと思えます。花戸先生がおっしゃったように、一般の人への、普段あまり興味を持っていない、あるいはあまり必要性を感じていない方へのアプローチと、それから身近にそのような人が出てきた方へのアプローチと二つあると思っています。後者は、今いろいろと話していただいたとおりだと思っていますし、今後、多死社会を迎えるにつれて、そのようなことを目の当たりにする世代が増えてくると思えます。一般の方へ、普段元気な方へということですが、今厚生労働省で、できたら良いと私たちが今まで中で議論したことで、やっとできたことが、上手な医療の掛かり方という検討会が、この前スタートしました。デーモン閣下も参加されています。やっとできるようになってきたというように思っています。あのようなことを通じて、私どもとしては、なるべく国民の皆さまに目を引くような形で、上手な医療の関わり方がこのようなものであるということ、ぜひご理解いただきたいというのが一つ。やはり私はそれを草の根レベルまできちんと行き渡らせるためには、行政の力、それから専門職の役割が非常に大きいと思っています。本当に無料で集まれるような場所、あるいは公民館や、いろいろな集会有る場所、これも行政が支えています。そこでこういう市民セミナーをしたり、シンポジウムをしたり。そこでやはり専門職、先ほど初産婦と経産婦の話がありましたが、経産婦の中でも、産婆さんのような方が話されると、住民の方の受け止めというのも、随分変わるのではないかとこのように思っているところであります。

もう一つ別の視点の話をしていただきたい

のですが、今後、人生100年時代が来るにつれて、文部科学省でもいろいろと考えていると聞いています。人生で2回ぐらい活躍する場をつくらなくてはいけないだろうと。つまり、普通に55歳や60歳で定年を迎えた後でも、40年ぐらい人生があるわけです。そのときに、もう一度働きたい、社会貢献をしたいという方、非常に多いです。日本は非常にそのような環境では、高齢者に恵まれていると思います。これだけ知的レベルと教育レベルの高い高齢者がたくさんいる国は、あまりないと私は思っています。この方々に活躍していただかない手はないと。学び直しというか、リカレント教育と彼らは言っています。一つの会社をリタイアした後に、もう一回大学や専門学校に行き、別のスキルを身に付けて、その後、また10年、そのような所で働く。あるいは地域で貢献されるという、そのような社会になっていこうとしていると思います。私は、リカレント教育は大事だと思っています。その後の教育でも、今のような上手な医療の掛かり方とか、ある上手な人生のしまい方とか、そのようなことがきちんと普及できれば思っているところであります。私からは以上です。

田中 ありがとうございます。リカレント教育とは、もう一回学校でうける勉強に限られず、地域において貢献するか、地域でどういうふうに医療を上手に使うか、生活を学ぶ視点こそ大切です。自分のことだけではなくて、できれば地域に貢献できるお話をありがとうございます。残り5分ですので、1人1分ずつ、最後に夢を語りましょう。このサミットは介護保険サミットの時代から、常に時代を先取りし、同時に希望や夢を語り合ってきました。一言で結構ですので、夢を語ってください。

花戸 このような話を、いろいろな所ですののですが、先生は田舎で大変でしょうと言われることがあります。でもこれは、実は将来私が安心して、ここなら住めるだろうと。今48歳になったのですが、多分このままここにいれば、自身の老後も安心だと思っています。だから自分の

ためにしていると思うのです。だからこのようなことを、ぜひ地域に帰って、自分たちの立場で自分たちが安心して過ごせる地域というものをつくっていただければと思います。いろいろな職を通して、地域のためにできることがあるはずだと思っています。ありがとうございます。
田中 素晴らしいです。ありがとうございます。拍手。

高橋 日本は長寿という夢を実現できたわけです。長寿は昔からの夢であって、それが実現できた素晴らしい世界が広がっているはずなのですが、むしろネガティブに高齢化社会、多死社会と言われていることが残念です。長生きを、幸せを感じながら最後まで自分らしく全うできる社会を実現したいと思っています。人生の仕上げをするステージに、多くの選択肢が与えられるということが大事だと思っています。多死社会は間違いなく訪れます。私はプラットホームを作っていく立場として持続可能なシステムにすることを見据えていきたいと思っています。

田中 ありがとうございます。地域ごとに違いますからね。秋山さん、どうぞお願いします。

秋山 土地も建築費も非常に高い大都会の真ん中で、広々とした所にさまざまなものを一堂に会したごちゃ混ぜ施設は、とてもではないけど無理なので、小さい所からごちゃ混ぜになれるような拠点づくりが、都会の中ではいると思っています。私はもう少し子どものために何かできればということで、今少し模索をしている段階です。それもやはり元利用者さんのご家族の申し出によるものです。花が開くかどうかはこれからですので、それを次世代にきちんとつなげ、後輩を育てて、それが回っていけるような地域。せっかく種がまかれ芽が出て花が開いたのが、そのままではぼんでしまっただけで、続けられるようにと思います。まずは点々としたものが、つながって面となれるような、そのためには子どもたちも一緒に集えるような場をと、今、考えているところです。

眞鍋 ありがとうございます。行政の立場です

けど、平成12年の介護保険制度施行のときにも担当者の一人でありました。18年経過をして、非常に大きく介護保険自体が花開き、そしてまた、その上で共生という言葉が出てきて。恐らくこのようなサミットで、いろいろな方が発信されているものが、また来年このような形で発展してという中で、新しい概念が出てくるのだろうと思っております。あくまで私ども行政は、裏方であり支える側であると。今日ここで出たような話、あるいは今回のサミットで出たような話を、私どもとしては早く実現するように、いろいろな形でお手伝いをさせていただきたいし、そうありたいと思っています。以上です。

田中 ありがとうございます。今日のタイトル、地域共生と書いてありますが、別な観点から見ると、多世代共生とも表せます。介護保険サミットを始めた頃は、高齢者をどのように処遇するかが主題でした。数も多いですし、それから介護保険という、それなりに強力な財政推進ロケットがあったので、そこをベースに作ってきました。しかし今年から地域共生社会に変

わったことは、何も高齢者だけではなくて、障害を持った方、生活困窮の方、そして何よりも次世代の子どもたちのためにも、我々が考えてきたような地域包括ケアシステムを使うためでもあります。秋山先生も子どものためと捉えておられました。

子どものために早く政策的なエネルギーを移したいですが、超高齢者増もとても大切な課題なので、そこは業務として、ルーティン化して行っていかななくては駄目です。政策作りのメインターゲットを子どもにしていかなないと、2200年頃には、日本が無くなってしまいかねませんので、そのような意味でもこのタイトルに変えたほうが良かったし、今日皆さんもそれを言っただきました。

11時半になりました。さらに続けたいところですが、会場からの質問を取る時間がなくて申し訳ございませんでした。もし何か質問があれば、事務局を通じて問い掛けてください。先生方、ご協力どうもありがとうございました。以上で終了いたします。



分科会 B

地域共生社会はどうやってつくる

—専門家主体から地域住民主体へ—

コーディネーター

宮本 太郎 氏

中央大学法学部教授

パネリスト

渡辺ゆりか 氏

一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト代表理事

米山けい子 氏

一般社団法人全国フードバンク推進協議会代表理事

堀田 聡子 氏

慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授

小梶 猛 氏

学校法人司学館理事長

オブザーバー

野崎 伸一 氏

厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長



分 科 会 B

平成30年10月19日(金) 10:00~11:30

愛知県立大学 講堂

地域共生社会はどうやってつくる
—専門家主体から地域住民主体へ—

コーディネーター | 宮本 太郎氏
中央大学法学部教授

パネリスト | 渡辺ゆりか氏
一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト代表理事

米山けい子氏
一般社団法人全国フードバンク推進協議会代表理事

堀田 聡子氏
慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授

小椋 猛氏
学校法人司学館理事長

オブザーバー | 野崎 伸一氏
厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長



宮本 分科会のBを始めます。90分という短い時間で、ここに居並ぶ5人の方は話し出したら止まらない人たちばかりです。私の今日の役割は羽交い締めをしてでも皆さんの話を終わらせ、順番が回るようにしていくことだと思います。

しかし、同時に、ここの分科会のテーマは、大変大きく大事なテーマです。地域共生社会をどう作るのか、そもそも地域共生社会とは何かということです。介護保険推進サミットが地域共生社会推進サミットに代わった初めての大会です。

地域共生社会は普通の言葉に聞こえます。皆が地域で支え合っていく、共生していくことは大事で終わりかねないけれども、私はこの言葉はものすごく大きな問題提起であり、地域づくりの方法転換を求めるものだと思います。

一言で言うと、支える・支えられるという関係を越えて、誰もが少しずつ関わる、そういう意味では、ある意味でややこしい仕組みをつくるのが、実は介護保険が目指してきた質の高いケアを実現するための最短の道だということです。例えば、介護保険は、専門家の専門性を追求してきたわけです。ケアマネジャー、あるいはホームヘルパー、でも本当にいつまでも生活自立をして元気でいてもらうためには、支えられる側にしてしまっはいけないのです。時には、例えば、老いを養う養老施設ではなく、幼い子と高齢者が一緒にいる幼老施設で、駄菓子を売ってもらうことが最高の介護予防になっていきます。そういう意味では、支える・支えられるを越えて、皆が関わっていく仕組みにしていき、元気になってもらうことも大事です。

そのためには介護保険自身が医療と介護の縦割りを越える、さらには生活支援、居住、介護予防を組み合わせることです。しかし、もっともっと幅を広げてくことが元気になってもらうためには大事になってきました。要支援の1と2を地域支援事業にしていくためには、幼老の仕組みを使っていかなければいけない、あるいは高齢者の貧困の問題にも関わっていかなければいけません。要するに、地域共生社会とは、支える・支えられるを越えて、皆が関わっていく、縦割りを越えていくことです。そういう意味では、介護保険が次のステップに移っていく上では、困窮者支援や障害者支援などとも手を合わせる事が非常に大切な主題であることが分かってきたのではないかと思います。

今日は、そのような1回目の大会にふさわしい地域の取組を5人の方に語っていただくことになろうかと思います。渡辺さんから口火を切っていただきます。



渡辺 皆さま、改めましておはようございます。一般社団法人草の根ささえあいプロジェクトの渡辺です。よろしくお願ひします。

私は長久手市民ですが、活動の拠点は名古屋に置いています。

私たち草の根ささえあいプロジェクトは2011年にボランティア団体として始まった団体です。スライドにあるように、支援の手や応援の手、あるいは制度が届かずに孤立している人、本人のせいではない生きづらさを自己責任にされ、社会から疎外されている人全てを応援しようという団体です。私たちはそのような状況に陥ってしまっ

いる人を「穴にいる人」と呼びますが、穴にいる人に対し、分かっているけれども、仕方ない、私たちにはどうしようもない、引きこもっているから会えない、精神保健福祉手帳を持っていないと制度で応援できないと言わずに済むためにはどうしたらいいかを考え、皆でできることを持ち寄り、どんなに困っている人も応援しようと考えている団体です。

始まりはボランティア団体でしたが、今は制度事業、委託事業、自主事業を組み合わせながら活動しています。こちらにある子ども若者総合相談センターが私たちの一番大きな窓口になっています。こちらは子ども・若者育成支援推進法に基づいた窓口で、私たち草の根ささえあいプロジェクトが名古屋市から委託を受けて開所し、以来6年目になります。今では年間8000件の相談を超える大きな事業になっています。

そこで出会う子どもたちのお話をします。当たり前に積み上げるべき経験から阻害され、遠ざけられている子どもたちが年々増えている印象です。例えばスライドにあるように、海はテレビでしか見たことがない高校生もいます。面談に来た日にちょうどお誕生日を迎えた女性に、コンビニで買ってきたケーキにろうそくを立てて、スタッフでパースデーソングを歌ってお祝いしたら、27年間生きてきてお誕生日にケーキで祝ってもらったのは初めてと言っていました。サンタクロースが来たことがない、あるいは文化祭や学園祭、楽器の演奏などで同年代の子と一緒に力を合わせて何かを成し遂げたことがない、お母さんに抱きしめられたり、お父さんに叱られたりしたことがない、友達と呼べる人は今まで1人もいなかったという人が本当に増えていると思います。

これらの経験の阻害は、次に向かうステップとしての温かい記憶や、失敗体験を成功体験につなげる手応えの土台がないまま、種が植えられない状態だと思います。土壌がないので種が植えられない、次に進めない、花が開けないのです。しかも、ここから人間関係をやり直そうと思っても、経験があまりにも阻害されているので、海の話をした

り、誕生日にどう祝ってもらったかを話題にしたり、音楽の話をしたりという経験を積み上げるためのネタもない。彼らは、初めのうちは、どうして私だけがこのような目に遭わなければいけないのと言いながらセンターに来ます。しかし、20歳を超えた辺りから、どうせ自分なんて幸せになれない、結婚できない、就職できないという言葉に変わっていきます。これらの方々にはどのような応援をするか。制度があるから制度を使おうではなくて、〇〇さんは同じ釣りの趣味を持っているから会いに行こう、近所の人に訪問してもらってお昼ご飯を届けてもらおう、一緒にお部屋を片付けようなどと、誰かがそばにすることが本当に重要だと実感しています。

本日は専門家も多くいらっしゃると思います。専門家の力はもちろん必要で重要です。けれども、それ以上に大事なのは彼らのそばに誰がいるかという関係性の問題だと思います。私たちはそのように環境をつなぐ方のことを親密な他者、友達以上家族未満の関係性と呼んでいます。「どうせ自分なんて」と言っている人たちに、身近な大人が優しく手応えのある存在になることが何より重要ではないかと思っています。

私たちの活動の様子をスクリーンのアニメーションで表現しました。まず、来られない人には会いに行きます。会ったら、まず、私たちが手応えのある大人になり、社会を信用していいと経験から阻害された子どもたちに伝えます。そして私たちがその子どもや若者と信頼関係ができれば、私たちが知っている膨大な連携機関や地域の方々の中から彼らにとって必要な人や機関につなげます。つなげる際も一緒についていき、地域に出向いてつなげ、ないものは地域に探す、あるいは地域の人と作ることで、最終的に子どもたちや若者たち、困り事を抱えた人たちにとって安心できる人だけを集めた、多様な他者が存在するチームを作っています。そうすると地域の方々も、面白そうとこちらを注目し仲間になってくれます。それが一つのネットワークのあり方ではないかと思えます。

この縁作り、本人を中心に多様な他者を集め、一つ一つオリジナルティのあるチームを作っていくと、最終的にその縁が重なり合ってネットワークになります。ですから私たちは会議だけでネットワークをつくらうとは考えていません。先ほどもお伝えしたように、たった1人の相談者のためにオーダーメイドのチームを作り続けた結果がネットワークになります。地域の方々と仲良くなり、地域共生に近づいていくと思っています。

私たちが今一番頼りにしているのが、名古屋市子ども・若者総合相談センターのよりそいサポーターの存在です。子ども・若者の役に立ちたいというボランティアのサポーターの方々に登録いただき、バンク化しています。今こちらに70名と書いてありますが、これは間違いで、今119名のボランティアに、家庭訪問に一緒に行く、子どもと一緒に遊ぶという関係性の応援をいただいています。不思議なことに、私たち専門家だけで応援をしていると、強迫神経症もあり、地下鉄も乗れない、就職するのにきっと1年ぐらいかかるだろうという方が、ボランティアを交えて応援すると半分ぐらいのスピードで解決します。関係性の力をボランティアの方々から学んでいます。

最後の資料になります。私が今、よりそいサポーターとご一緒しながら、私たちの専門性と組み合わせで一人一人のためにチームを作っていくことで地域とネットワークを編んでいく中で、一番感じていることを最後のスライドにしました。

「ケア力は地域にある」と書きました。私は地域のケア力を引き出す一番のポイントは、やはり何といても困っている人をきちんと中心にすることだと思います。まず、スタートはどこにでもSOSを出せる先があることはもちろん理想ですが、そこで発見された、困っている子どもたち・若者たちを必ず中心としてネットワークを編むことです。先ほども言いましたが、形骸化したネットワーク会議でネットワークができたことも、地域が起こせたこともありません。困っている人を中心にしたら、あとは集まってくれた人のできることの持ち寄りをする、できないことの押し

付け合いをしないこと、そして次に、地域にはバランスの良い人も悪い人も飛び抜けた人も弱い人もいますから、それら全員の力を借りることで。バランスの良い人、ボランティアさんも人当たりのいいニコニコした人だけで構成するのではなく、お節介なおばちゃんも入れるといったデコボコを楽しむということと、そこで起こるハレーションも含め、全ては地域で起こることとして私たちがきちんとそれを成功の物語に書き換えて皆で成功体験として積んでいくことであると考えます。

そうすると最後に、本当に困っていて支えようと思っていた本人に助けられる、むしろ私たちが助けられるというシーンがたくさん登場します。それこそ地域が一つ豊かになったという証しではないかと思いながら活動しています。

早足でしたが、ご静聴ありがとうございました。

宮本 ありがとうございます。制度ではなくて、困り事を中心に考えていく、そしてそこで自然に困り事を解決できる人たちを集めるようにしていくと、できる事の持ち寄りで支える側の人もそこから元気をもらうということです。そういう意味では先ほど申し上げた地域共生社会の実践そのものと思って聞きました。もっと聞きたいところですが、本当に今日は時間が足りなくて残念ですが、また2回目の発言もお願いします。

続きまして米山さん、お願いします。



米山 私は全国フードバンク推進協議会の代表とフードバンク山梨の理事長を務める米山けい子です。よろしくお願いします。

本日は、地域共生社会推進ということで、フー

ドバンクも子どもの貧困もその仲間入りになっているのか、自分としても疑問があり、皆さまにぜひ共有していただくために、地域の中で活動している内容に特化してお話を進めたいと思います。

貧困の格差が非常に高まり、世界41カ国中34位、下から数えたほうが早い日本の国であることは報道などでご存じの方も多いのではないのでしょうか。

普通の方の収入は211万円ですが、最貧困層は84万円で、211万円と84万円では、1年間に暮らすための金額で3倍近い差があります。最貧困層の方は多く、増えているのではないかと思います。

そのような中、現在フードバンクもさまざまな活動があり、フードバンク子ども支援プロジェクトで、子どものいる世帯を支援しています。私どもは学校を通して連携協定などを結んでおり、食品の提供、学習支援、バーベキューなどを行っています。先ほど渡辺さんもおっしゃっていたように、経験の少ないお子さんがすごく増えています。そういったものを補うための活動で、学校を通して申請書をお配りし、準要保護世帯でご希望があればフードバンク山梨に申請していただくルールです。

また、2015年から世帯数は徐々に増えて、現在649世帯、1300人余りのお子さんを支援しています。連携協定を結んでいる学校数も少しずつ増えて、86校になっています。

このような形により各市と少しずつ連携を進めることで、SOSを出しにくいのが日本の子どもの貧困ですので、学校からのお知らせだったら申請してみようということで非常に申請者数も増えている状況があります。

フードドライブ活動は、家庭の余剰な物を集めて、そういった方々にお配りする活動ですが、教育機関やPTA連合会とも連携し、今年の冬は27校の高校、大学で三者懇談のときに持ち寄っていただいています。このように300人近い多くの方が集まり、箱詰めをします。地域の中の課題を地域で解決する仕組みです。学生が結構多く、

高校でやりましたので多かったのですが、そういうお子さんたちのことや食品ロスを考える機会になっていると思います。地域の課題を地域で解決するという方向で、企業、行政など、子どもも多くのステークホルダーを増やしながらかやっています。

当事者である子どもからのお手紙です。「いつも届くのが楽しみです。開けたときにいつもニコニコしてしまいます。私も人を助ける仕事に、人の役に立つ仕事に将来就きたいです。」このような非常に前向きなお手紙もいただき、地域にある縁が、そういった子どもたちを前向きにしていると感じます。

これは家で食品の箱を開けているワンシーンです。小さい子どももいて、箱を開けて喜ぶ、それを聞いてお母さんも頑張ろうかなというところでしょうか。

私どもは食糧の支援と共に学習支援も毎週土曜日に開催しています。また、夏と冬には2会場で開催しており、子ども食堂等に評されるように、昼食などフードバンクキッチンをやっています。また、夏休みにはバーベキュー、サクランボ狩りといったさまざまな楽しい機会を創出しています。

最後になります。私の話だけでは利用者の声がなかなか届かないと思いますので、お便りを3通ほどお伝えします。

お一人目は経済的負担の軽減という声です。「私は今月お米を買わなくて済みました。牛乳や卵、納豆、チーズ、お肉などのいつももっと多めに食べさせてやりたかったものにお金を回すことができました。それでも5000円以上の出費を抑えることができ、ありがたくて涙が出ます。2年以上穴の開いた靴を履いている孫になんとか靴をと考えています。皆さまには感謝してもしきれません。柔軟な対応をしてくださいます、本当にありがとうございました」。

お二人目は母子家庭の方です。「恥の文化でなかなかもらいづらいところがございます。このたびは食糧支援をしていただき、本当にありがとうございました。子どももとてもいい笑顔で喜んで

いました。フードバンクの車でフードバンクのジャンパーを着た人が配達してくれるものと思っていたのですが、郵便配達でご近所に知られることもなく少しほっとしました。いろいろとご配慮していただき、感謝いたします。なんとか今の苦境を乗り越え、頑張っていこうと思います」。

三人目の方です。私ども手紙を箱の中に入れておきまして、手書きの手紙、返信用のはがきが戻ってきます。その中の一通です。「皆さまへ、援助をいただきありがとうございます。子どもを育てながら仕事をしていて不安がいっぱいの中、温かいお手紙と食品をいただき、涙が止まりません。常に手紙を持ち歩き、心が詰まったときに目を通すと励みになります。独りではないのだと」。

多くの手紙をいただく中で、私どもは地域の中で賛同から参加へということをお願いしています。こういうお話をどこでもしますと、とても良い活動だねと喜んでくださる方は多くいらっしゃいます。ただ、賛同だけでは問題の解決につながりません。ですから賛同から参加へ、お一人お一人が時間の寄付、お金の寄付、食品の寄付等々、ご自身ができることから行動に移していただきたいと呼びかけています。

短時間でしたが、私の報告は以上です。ご清聴ありがとうございました。

宮本 ありがとうございます。フードバンクも支え合いの輪を広げた運動の典型です。先ほど米山さんが読んだ手紙で、食料を提供した人たちが一番元気づけられているのではないかと思います。

次に堀田さん、お願いします。

堀田 よろしく申し上げます。まず、2枚のスライドを見てください。こちらの全ての写真に共通することは、認知症のある方が映っていることです。認知症になっても、介護が必要になっても、世の中の役に立ちたい、仕事がしたいと願う方々は多くおられます。その思いを実現する場として機能している全国各地の介護保険サービス事業所の風景です。

こちらは東京都町田市の「DAYS BLG!」という地域密着型通所介護事業所での1日の一コマ



です。朝、認知症のあるメンバーさんが集まります。そして左上の写真は Honda カーズの営業所で洗車をしておられ、下の2枚は学校給食センターからの仕事を受けてタマネギの皮むきやジャガイモの芽とりをしています。昔取った杵柄で、植木職人だったメンバーさんは、冬になると門松を作って売っています。学校がお休みになると、地域の学童の子たちに認知症とともに生きる暮らしを語ったり、イベントに出かけていったりします。

次は、奈良県桜井市から、地域密着型通所介護「おたがいさん」という事業所の風景です。桜井市は野球のグローブのシェアが高いようで、革職人さんが多いそうです。左上はコーヒーカップのカバーを作っているところ。もと家具職人だった方は注文生産もしておられます。

この事業所は、若い管理者が起業されたのですが、開業と同時にお子さんが生まれたので、そのお子さんは、おじいちゃん、おばあちゃんが育てています。登下校の交通整理、保育園の落ち葉を掃いて堆肥にして売ったりもしています。

夜になると、「BAR おたがいさん」が開店することもあります。

これは、昨年度厚生労働省の補助事業で取り組んだことの一部なのですが、今日は特に2つをとりあげてみます。

一つは、認知症のある方を含めて地域の仕事をシェアするということです。私たちはまだまだ、時になんらかの弱いところがあったら、とにかく何らかの助けをと思ってしまうかもしれません。あるいはご家族がそう思い込んでしまっている、

ご本人があきらめてしまってることもあります。けれども、認知症のある方、さまざまな生きづらさを持っているからこそ、地域の可能性と価値を再発見して、みんながその人なりに担い手になっていく。そんなことをすすめたいという思いです。すすめたものです。

具体的には、町田市と大牟田市の2カ所で取り組みました。両地域のフロントランナーが互いに訪問して、認知症のある方の参加・ハタラクにかかわる主要なステークホルダーにインタビュー、ナレッジを共有する機会を設けてそれぞれ学び合いながらさらなる可能性を探り、これに連続ワークショップを組み合わせて展開しました。今日は野崎さんも登壇しているので大牟田の話をして。大牟田は炭鉱がなくなった後、ものすごく人口が減少した地域です。認知症になったら守ってあげる、そういう仲間を地域のなかに増やしていくだけではなく、全ての人が担い手として参加できるということを進めていかないと、地域そのものが成り立っていかない。そういう危機感を持ったとき、30代後半ぐらいの方々が、子どもたちにどんな風景を残せるかということを考えてときに、次なるステージが始まりました。

大牟田市は、2016年度から厚生労働省が行っているモデル事業の「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」に参加していて、さまざまな生きづらさを抱えている方々と、活躍の場を提供したいという方々のマッチングが、とりわけ農業分野でおきつつあったところでもあります。この流れを受けて、認知症の方の働き場をつくることに焦点を置いて、賛同してくれる人、関心のある人、行政は福祉系だけでなく産業経済課や農林水産課も参加してワークショップをやってきました。

早い時期に勢いづき、はたらきたい思いをもっている認知症のある方が利用している事業所の方々と農家さん、コインランドリー、ホンダなどの動きがすぐにでも起きそうでした。でも、リスクマネジメントは？介護保険サービスの一環として保険者は認めてくれるの？はたらく場までの送

迎の人手がない…等という心配が介護事業所側から多くあげられ、そこで取り組みたい介護事業所、受け入れたい企業等、それに保険者だけを集めたワークショップも行いました。そのあと、まずはやってみないと…ということから一気に3カ所の働き場が始まりました。こうした取り組みを受けて、少しでも疑義照会を減らすために、厚生労働省からの新たな事務連絡の発出にもつながっていただきました。

もうひとつは、専門職の意識と行動を変えるための取り組みです。事業を始めるときに認知症のある方の思いの発揮・参加を促すためにハードルになっていることはなんだろうかとみんなで話し合い、さまざまなチャレンジがあるなかで、ここでは介護保険事業所の職員という壁をとりあげました。自立と尊厳を支えようと願いながら、知らず知らずのうちに、

本人の力を奪う存在になっていないか。専門職が、自分がやれることを全部やる、そして燃え尽きることによって、本人の最善から遠ざかっていないか。それは、誰のためなのか。

東大の熊谷晋一郎先生から、コンタクト・ベースド・ラーニングという考え方を教えていただきました。依存症のある方が、医療者の依存症のある方に対する偏見を打ち砕くために開発したプログラムのエッセンスとしても知られているそうです。困ってしまった患者・利用者と専門職という出会いは、ときにだいぶ苦しいものになります。忙しい専門職からすると行き詰まった問題の患者が現れた…にもなりがちです。一人の生活者として出会う、そしてともに表現する、そんな出会う方のデザインが、両者の関係性を変えていくというのです。

うちの利用者に限って、はたらきたいなどと思っているはずがない、デイサービスにおいしいご飯を食べに来ているのに、だいいち働けるはずもない…とってしまったるかもしれない職員と認知症のある人が人とひととして「出会い直し」ができることを目指したプログラムを試してみました。

特別養護老人ホームとサービス付高齢者住宅の職員2名ずつが、それぞれ5日間、最初にご紹介したDAYS BLG!とおたがいさんで働くインターンシップを行いました。毎日インターンの方にはメンタルゲージマップといって、どんなときにどのように自分の感情が動いたのかを記録してもらい、終了後にメンターと振り返り、5日間終わったあとで、改めて全体の振り返りと、勤務先でのアクションプランをたてて、受入先の管理者と、勤務先の上司、メンターと私を交えて面談を行いました。あらためて「本人が本当にしたいと思っていること、できると思っていることができる風景をつくることができていたか」と問う機会にもなり、この全体の振り返りは私にとっても大きな学びの機会になりました。

支援を受けながら、その人なりの働き方で参加・貢献するという「ユニバーサル就労」の観点で見直すべき余地は、非常に多く残されていると思います。このような実践を進めていけば、介護保険の利用者のみならず、その家族や事業所の職員、就労先などにとっても価値が生まれるかもしれません。社会的に評価する枠組みをどのようにつくるかも課題です。

認知症のある方の思いや体験、知恵に基づいて社会をアップデートする。仲間づくりや地域づくり、施策づくり、さらに商品・サービスの開発にも認知症だからこそそのナレッジを展開して頂き、対価を還元する…。私たちは、「認知症未来共創ハブ」というプラットフォームを立ち上げたところです。パートナー自治体も募集しています。

以上です。ありがとうございました。

宮本 地域共生社会、地域住民主体ですが、実は、専門家の役割はこれまでも増して大事になってくるのがうかがわれるのではないかと思います。恐らく福祉職の皆さんなどは、これからは雇用の問題も関わっていかなければいけないのかと戸惑っているところもあるかもしれません。この辺りの問題も後で議論をしていきたいと思います。

小梶さん、よろしくお願ひします。

小梶 皆さんこんにちは。私は滋賀県の東近江の

中野地区で活動しています。私どもの活動は小さな、本当に始まったばかりの活動で、こんな場で発表するのはどうかと思いましたが、来ていただいた方々が、うちの地域にもこんなものがあつたらとおっしゃっていただいたりするので、いいのかと思います。



私は10数年NPOの活動をやり、一定の成果は出したつもりですが、地域でこういった活動を始めて、見逃していた点、見落としていた点、そんな気づきがたくさんあります。今日はそのような話ができればと思います。ほとんど事例発表になります。

中野地区は、お伊勢参り、お互い参りと、伊勢神宮と多賀大社は親子関係にあります。東海道と中山道を結ぶバイパスに御代参街道があります。その中野地区を通る御代参街道の近く、100メートルぐらいの所にしょうゆ蔵と塩蔵を改修した拠点を作っていますので、私は脱減塩のまちづくりというタイトルでやっています。

御代参街道は見ていただいたように、少し雰囲気が残る街道です。少し見にくい写真ですが、中野ヴィレッジハウスが塩蔵を改修したもの、れんがの煙突止まれと書いてある所がしょうゆ蔵を改修した所です。それから少し行くと、小規模多機能型居宅介護事業所がありますので、その辺をつなぐロケーションの中で活動をしています。

昨日の議論の中で、自治会の限界といった話が出ていました。それをどうカバーするかということで、地域づくり協議会やまちづくり協議会、そういった議論が出ていました。中野地区もまちづくり協議会を作りました。これは自治会にはない

もので、地域に足りないものを考えたとき、地域のステークホルダーとまでは申しませんが、地域にいろいろな意見を持っている方々が定期的集まり、いろいろな意見を出し合って、まちづくりを進めるところがないかなということで、われわれのまちづくり協議会をメインに、毎月7日に円卓会議を開き、誰もが意見を出し合いながらその地域の事業を作っていくことがわれわれの活動の一つの基盤になっています。

その中で「五十年森の整備事業」という活動を続けています。そこで地球ハートヴィレッジという子育て中のお母さん方との出会いがあり、この活動と一緒に参加をすることから始まりました。

中野ヴィレッジハウスは塩蔵のオーナーの方が地域のために使っていただきたいということで、2年間ぐらい検討を重ねた結果、図の中の1番の御代参街道沿いの所をカフェに、2番目の中庭は活動の場所に、3番目は工房にして、特にスペース内はこういう形になっています。

私は、こういう活動拠点を作って何が一番大切かということ、持続していかなければならないと思っています。地球ハートヴィレッジは食育もやっていましたので、そこにカフェの営業をお願いしました。カフェの営業をしていただき、家賃をいただきます。

そういう中で、これをやったことによって地域と新しい関係が作られ始めました。例えばすぐ近くに住んでいるALTがブランチをやりたいということでやると、地域の方はなかなかALTの方とお話する機会はなかったけれども、いきなり料理を作って交流をします。また、地球ハートキッズの子どもたちでパティシエになりたいという子たち3人ぐらいがキッズカフェを始めました。そこで地域の方々と子どもたちの交流が始まっています。

もう一つは、持続のために市の社会協議会に地区ボランティアセンターとして活用してもらいたいとお願いしました。そして家賃をいただき、毎週木曜日は地区のボランティアセンターとして活動をしています。

2年目以降は地区の社会協議会が家賃を支払っていただく中で、さまざまな活動も生まれました。例えば編み物教室、おしゃべり会、写真の編み物の先生は要介護3の方です。普段、サロンやデイサービスでお世話になっている方がここでは講師として活躍する場がどんどんできています。地域の専門家をお願いして認知症カフェを開設したり、認知症の話、薬剤師の方に薬の話、作業療法士の方にリハビリの話といった話ができる場面になっています。

水曜日が休みですからそういうときに各種の講座に貸し出しています。他の団体にも会員になっていただいて貸し出しをして、例えば国際交流協会で国際ふれあいパーティーをやったり、まちづくり協議会で婚活活動をやったり、そんなことも展開しています。

自主的には事業を展開して地域の方々に参加費をいただいてやっています。例えばクリスマスには、この地域の方は七面鳥の丸のまま焼いたのを初めて見たと思いますし、ハロウィーンパーティーでは初めて仮装したのではないかと思います。今年はまだすぐハロウィーンをやるので、今度は近所の方々にお願いして、お菓子を配る役に巻き込みをしようと思います。

あとは、れんがの煙突はこんな感じです。2年間議論してきたものは、こういうようなものがありますけれども、できていること、できないこと、少し挙げたので、また資料をご覧ください。

先ほど言いましたが、今更ながら気付いたのが恐るべしおじさんパワーです。地域活動は女性だけが輝いているように言われますが、おじさんが結構すごいと思えるのは、子育て世代のお母さんと上手く繋がったことです。これを繋ぐのが、軽トラック、草刈り機、新鮮野菜で、私は勝手に三種の神器と呼んでいます。お母さん方はすごくセンスがいいし、いい感覚を持っています。さらに広いネットワークを持っているし、行動力もいいです。何かやろうというときに軽トラックを持っているとすごく便利です。草刈り機や新鮮野菜は

お母さんにとってはすごく魅力的だし、われわれおじさん方にとっては、このセンスやネットワークや行動力が魅力だということで、ここのヴィレッジハウスの展開はこれが大きな力になっています。

他にもおじさんは強みをたくさん持っていますし、自分のものも、他人のものも自分のもののように、例えば誰かが便利な道具や品物を持っている、誰のものでも自分が持っているかのように簡単に借りてきます。そういった物を提供することで、地域のお母さん方と非常に良い関係ができているのではないかと思います。

われわれが進める中で中心的な考え方は、走りながら考えたり、グッドアドバイスがもらえる場ではなく、グッドニュースが聞ける場ということでやっています。こういった場ができれば災害が起こったときに地域のボランティアセンターの窓口になれればという意識を持ちながらやっています。

私はこの活動を生活や人生をかけてやっているわけではありません。片手間にとすると非常に語弊がありますが、こちらで言うところとぼちぼちに、われわれの言葉で二五八（にごはち、東近江の言い方で「そこそこに、適当に」の意味）にやっています。今日の私の肩書には非常に違和感がありましたが、そういった活動をやっているのだなとご理解をいただければいいかなと思います。そして中野の皆さんがこの土地に住んでよかったとまではいかずとも、この土地で我慢しようという感じを持っていただける活動を今展開しております。

宮本 ありがとうございます。中野ヴィレッジは、実は先月、私も学生を連れて見に行ってきました。皆さんお感じになったとおり、今、小椋さんからお話があったとおり、おじさんが元気です。どこでもおじさんは会社ではバリバリ肩で風を切ってやっていますが、地域とのつながりが弱く、地域に帰ってくるとリソースよりもお荷物になってしまうことが多いわけですが、このおじさんパワーをどうやって引き出しているのか、これもぜひ後で伺いたいと思います。長久手も豊田

や名古屋に通っている会社族のおじさんたちが多く、この人たち定年後は大丈夫かなというところはあると思います。その辺りも含めて後で伺っていききたいと思います。

さて、野崎さん、地域共生社会はこれだけ皆さんが地域で多様な取組を広げて、まさに住民主体、支える・支えられるを超える専門職よりも皆の支え合いの力です。でも、ひょっとしたら行政がどんどん手を引いてしまうのではないかと心配をしている人もいるかもしれません。そうした懸念にどうお答えになるか、これから厚労行政はこうした力をどう生かし、より引き出していくのか、その辺りにもポイントを置いてぜひお話をください。



野崎 皆さんこんにちは。厚生労働省、野崎と申します。よろしくお願ひします。

改めて、地域共生社会とは何かということで、まず、コンセプトを再確認します。まず、支え・支えられる関係、多様な関係性を地域の中、あるいはコミュニティーの中で広げていこうというのがまず一つです。それがオレンジのところに書いてあるところで、それがそこに参加する皆さんにとって、より良い暮らしにつながっていくのではないのかということが一つ。もう一つはこの青いところにありますが、人口減少、高齢化もあって地域の力がだいぶ弱っているといわれる中で、このような地域の力も福祉と他領域がつながっていくことで地域の力も高めていこう、こういう二つの大きなコンセプトを掲げて地域共生社会を考えています。

ですから、昨日恐らく議論の中であった地域共生というのは地方創生の取組とも親和性があるので

はないかというのは、この辺りから来ているのではないかと思います。

一方、厚労省の福祉政策という意味で言うと、これが先般の法改正の内容になりますが、具体的に今、モデル事業で大きく三つの機能を地域の中に確保することを目指しています。この赤い(1)(2)(3)と書いてあるところですが、(2)は地域のさまざまな課題を包括的に受け止める相談支援体制を組み、身近な地域の中で出てくるさまざまな課題は複合して対応がなかなか難しい課題をこの(3)、市町村より少し広い圏域で、市町村単位でさまざまな機関が協働する形で対応・解決につなげていこうというのが(3)の機能です。この辺りは、実は相談支援、これまで制度の中に埋め込まれてきたものなので、比較的行政の職員の方も、そしてわれわれ厚生労働省も、仕組みとして組みやすいものですから、何となくイメージされやすいです。

ただ、(1)番のところは今大きな課題となっていると認識をしていて、これがよく「我が事」と言われるところですが、地域福祉を推進するために必要な環境の整備、他人事を我が事に変えて地域づくりにつなげていく機能です。

ただ、今日、恐らく分科会Cでは、長久手なぜうまくいかないのかという議論がされているかと思いますが、まさにここの部分、住民の皆さんの自治や、住民の皆さんの相互の支え合いはどうやったら生まれていくのか、あるいは育てていけるのかということが大きな政策課題になっています。これまで厚生労働省も政策として必ずしもそれを具体化できていない。ここの部分をより進むように、政策の中でもう少し位置付けをはっきりさせて推進していくことが一番のキーだと思います。

若手の有志による自発的な勉強会ではありますが、顔が見える関係性において相手を思いやり、支え合う関係性が広がり、発展していくことがコミュニティの形成につながっていくということです。つまり、何か役割があって、あなたはこの役割だから地域を支えてくださいということでは

なくて、むしろこの人とこの人が知っている、あるいはこの人がこの人を思いやる関係性が広がっていくものであると。そして、皆でこの地域をなんとか良い地域にしていきたいと思ったときに、この地域や他の住民の方を知りたい、学びたいという気持ちからその関係性は広がっているのではないかというのが2点目です。

そしてまた、その活動の基盤は、信頼がベースにあることや、生活をトータルに捉えることで、保健医療・福祉領域にとどまらず、他の領域との協働関係が構築されていき、これらの活動を進めることで、ハンディを持つ方も含めて、住民の皆さんが役割を持つ、参加する、働くということにつながっていきます。

働くというといかにも賃金をもらってとイメージしがちですけれども、先ほどのフードバンクのお話も、渡辺さんのお話も、もちろん小椋さんのお話も、地域の中で暮らす一人一人の皆さんが何らかの役割を持っていくことにつながっていく、そういう関係性の拡張が地域の持続性の向上につながっていき、ここにはWINWINの関係や三方良しの関係であると書かせていただいています。

こういった、ある種一人一人の関係性が広がっていくボトムアップの動きを政策あるいは制度というトップダウンの仕組みにどう落とししていくかが課題と考えています。

先ほどの宮本先生の問題提起にもあったように、行政ができないから地域住民にということではなくて、むしろ地域の中でそういう関係性が広がっていくことがより良い暮らしにつながっていく、そしてそれが先ほど冒頭に宮本先生がおっしゃったように、より良いケアにもつながっていくのではないかと考えます。それは関係性なしに人は生きていけないことを前提としていますが、そういうものを広げていくことが、より良い地域、より良い暮らしにつながっていくのではないのでしょうか。

今申し上げたような、広がっていく、拡張していく地域づくりのあり方を、果たしてこれまでの福祉分野でのコミュニティ施策の組み合わせで達

成可能なのか、あるいは現行制度の下での障壁は何か、対象者の属性ごとに事業体系がいろいろ分かれていることや、それぞれの地域の独自性に合わせてオーダーメイドしていくこと、つまり、地域の実情に合わせた柔軟な地域づくりの展開のために求められる環境整備とは何か、こういう観点で議論を始めているところです。

今時点のということですが、政策展開の視点で、まだこれは本当に議論中ですが、まず、大きく言うと二つの柱に分かれるのではないかと思います。一つは、新しいコミュニティを生み出していくことだと思います。先ほど申し上げたように、いろいろな関係性が広がっていくことを地域づくりにどうつなげていくのか、そういうアプローチが今求められていると考えています。決められたやり方をすべての地域に当てはめるアプローチはうまくいかないで、むしろいろいろな多様な活動が生まれやすい環境を整備していくことがまず一つあるのではないかとということで、三つ書かせていただいています。

1番目は今申し上げたとおり、自発的活動や社会参加が展開される環境の整備、あるいは文化や世代、領域を超えて、多様な担い手の参画が促される環境の整備、また、行政の中でも市民協働部門がNPOの皆さんの育成、協働をしている、あるいはまちづくりの文脈、あるいは産業の文脈など、福祉以外の領域での地域づくり・まちづくりも進んでいます。こことどのように整合的、一体的に行っていくのか、つまり、まちづくりのプレイヤーの中にも、福祉的な視点を学ぶことで、もう少し自分たちにも福祉のまなざしを持って活動が展開していきけるのではないかとということで広がっている活動も見られます。

さまざまな担い手がお互い学び合うことでそれぞれ重ね合って地域を作っていく、まちを作っていく、そのような動きが生まれやすい環境をどう作っていくのがまず一つです。

その一方で、例えばコミュニティにつながりにくい、排除されるという方はいらっしゃいます。そういう方々に対して、コミュニティを作

りますからそれでいいですということではないです。それが一つの、これからの行政も含め、いわゆる公の重要な役割ではないかと思いますが、生活の多様性、複雑性を前提に、セーフティーネットを改めて構築していく。そこでのキーは、やはり最初の渡辺さんのお話に典型だと思いますけれども、伴走を基礎に置くモデルです。ご本人の置かれた環境と状況に応じて、そのご本人に合った関係性の中につなげていく、あるいは関係性をつなぎ直すことがエンパワーしていくという意味では重要なのだらうと思います。

そのときに、もちろん公的な支援体制としての包括的支援体制をそのように改めていくこともそうですし、保健医療・福祉の専門職のあり方により意識を置いた行政のあり方も考えていかなければならないと思います。

ただ、最終的に専門的支援だけで果たして質も量も十分なのか、それはやはり地域において相手を思いやり、支え合う環境を多様に広げていくという方向で地域における伴走者を確保し、新しいコミュニティを生み出していくことがこれからの政策の鍵ではないのかと考えています。

国の施策の動きということなので、延びてしまいました。ありがとうございました。

宮本 ありがとうございました。野崎さんとしても今進められている真っ最中で、具体的なことをおっしゃるのは大変難しいとは思いますが、要するに、いろんなご当地モデル、多様性を尊重しながら、少なくとも足を引っ張らないで、むしろ応援をする、そのための第一歩はどの辺りに、どのようなことになってくるのでしょうか。今のお話を具体的に制度的な変化としてわれわれは何を期待できるのかをまとめていただくと何が言えるのでしょうか。

野崎 難しいですね。先ほど堀田先生のお話の中で、専門職のさまざまな制度の中で縛られているのではないのか、いろいろ自治体の方々とお話をしていると、やはり行政の人たちも、特に保健福祉分野の行政の方に典型だと思いますが、さまざまな制度が非常に頻繁に改正をされています。そ

のような中で、国が何を打ち出すかに合わせてと
いいますか、その制度の運用に追いつくことで余
裕がなくなっている面もあると思います。

一方で、財政的な持続性確保というプレッシャー
に直面しながら、その3年を5年にできるか、
10年にできるかという、なかなか、環境的に
そうもいかない。では、どこに着地点を見つける
かを考えていくと、先ほどご当地モデルとおっ
しゃいしましたが、ご当地モデルを実施しやすいよ
うに、制度の運用をどれだけ柔軟にしていけるの
かは一つ大きな課題だろうと思います。その上
で、自治体の皆さんに、かつ、それを自治体の皆
さんが自分たちがやりたいと思うときにやれる、
これが二つ目ではないかと思います。全国一律、
1800全ての自治体にということを目指しても、
地域づくりはなかなか生まれてきにくいのではな
いでしょうか。今、考えているのはそのようなこ
とです。

宮本 ありがとうございます。今の野崎さんのお話
も踏まえて、これはわれわれとしては厚生労働省
にただ期待をしているのではなくて、われわれ
自身が取組を深めながら、一緒に作っていくこ
とが非常に大事になっていくと思いますが、そう
いう観点から皆さんにこれからの課題を次に語っ
ていただきたいと思います。

渡辺さん、先ほど困り事中心にしていくと、自然
にそこに人が集まります。困り事というのは大
体ややこしくていろいろな問題が絡み合ってい
ます。だからいろいろな助けが必要になっていき
ます。助けと言ってもいいのかわからないです
けれども、いろいろな持ち寄りが必要になってく
ると、自然に制度の縦割りが超えられていきま
す。でも、それは本当に渡辺さんだからできて
いる、渡辺さんの所だからできているのかもしれ
なくて、普通はどういった制度を舞台に、どん
なふうに進めればそういった問題の解決が進んで
いくのか、なかなかすぐに想像できないところも
あるのかもしれないですけども、どのように進め
ているのか、それから皆がそういうことができるよ
うにするためには、どんな制度の転換が、あるいは

われわれ自身の心構えの転換が必要なのか、その
辺りをお話してください。

渡辺 ありがとうございます。どうして渡辺さん
のところはどうしてそれほどいろいろな人の力が
借りられるの、どうしてそれほどボランティアの
人も、専門家も含め、チームになれるのとよく聞
かれます。私は二つポイントがあると思っています。
一つは先ほどから申し上げたように、弱さを
抱えた人、困り事ある人をきっちりと中心にし
ていくことです。もう一つは、誰でもどんな人でも
人の役に立ちたいと思ってない人はいないと信じ
ることです。私が地域に出向いて、いろいろな人
の力を借りるときは、いつもこのおまじないを唱
えています。専門職の人以外の人、コンビニのお
じさんも、ガソリンスタンドのお兄さんも、皆誰
かの役に立ちたいと思っている。困り事を抱えた
人を中心にする、誰もが人の役に立ちたいと思っ
ている、その二つが組み合わせていくということ
は、この地域だからできる、草の根ささえあいプ
ロジェクトだからできるということではないと思
います。

もう一つ、制度についてですが、制度をどう変
えると、どう動かすといいかということはとても
難しい問題ですが、特に若者支援の現場では、成
果をどう捉えるかというところを、どう変えてい
けるかを一緒に考えていきたいと思っています。

“弱さ”はどうしても強さに向かうためのプロ
セスだと思われがちです。引きこもりから出てく
る、短期就労から長期就労になる、正規雇用にな
る、あいさつができるようになるというように。
でも、あいさつできないことや、引きこもってい
るその弱さそのものに、そもそも価値を置いてほ
しいと私は思っています。週に1回しか働けな
いのだけれども、介護施設で私たち専門職だっ
たらバタバタしてしまうところを、寂しくて仕方が
ないとシクシク泣いている認知症のおばあちゃん
の手を1時間も2時間も握ってあげられる子が1
人いたとしたら、その本人の弱さは本当に弱さ
だけなのか、そこに価値はないのか。

場面緘黙の女の子の家庭訪問に行った大学生

が、その子が一言話してくれたことで、ものすごく豊かにその世界を味わうことができ、感動して泣いて帰ってくる、私はこういう仕事に就きたいと言って帰ってくる。そういうことを目の当たりにすると、場面緘黙の女の子の弱さに価値はないだろうか、豊かとは何なのか、豊かであるために何を評価していくのか、何を成功としていくのかを今一度根底から見直さなければならぬのではないかと思うのです。就労1件、復学何パーセントということではない切り口で一緒に考えていける仕組みがあればいいと思います。

宮本 ありがとうございます。米山さんにはまた後でお話をいただくとして、堀田さん、今日も専門職といえますか、福祉職の方がたくさんお見えだと思いますが、地域共生社会はやるのがものすごく広がってしまうと思っている方も多岐かもしれません。

ただ同時に、先ほど堀田さんは人として出会い直す、ケアをする側・される側、人として出会い直すことが出発点だと大変興味を引かれることをおっしゃいました。その辺りを少し膨らましていただきながら、専門職が、例えば認知症の人に仕事に就いてもらいながら支える、それが実は最良のケアだというのは分かりますが、そういうステップを通常の自治体でどう踏んでいけばいいのか、それから、ケアされる側やその家族も、洗車をしてひっくり返ってけがをしたら、それこそ何をするのだというクレーマーになってしまうと、結局当事者が元気になれなくなるジレンマもあるわけです。その辺りの問題を専門職はどう解決していったらいいのか、制度転換の課題も含めてお話しいただけるでしょうか。

堀田 ありがとうございます。直接的な答えにならないような気もしますが、インターンの方のお話を少しご紹介したいと思います。4人のうちのお1人は、認知症のある方が片手にモップをもって片手に杖をもって掃除をしている姿が印象的だったといいました。

その方は、大規模デイサービスの管理者なのですが、改めて自分の事業所では人手が足りない、

足りないといっているけれど、だから利用者さんのやりたいことをなかなか実現できないといっているけれど、もしかして専門職が専門職でなくてもできることをやっていたのではないかという振り返りをされました。行き先のおたがいさんでは、認知症のある方もスタッフも、第二の家と一緒に居心地よいものになっているのではないかと。

もう1人はパートとして長年デイサービスで働いてきた方です。彼女は、インターンシップを経て、利用者さんをお客さま扱いしてきたのではないかと。お茶の時間に注目して、一人ひとりの利用者さんが、なにができるのか、お茶を淹れる、運ぶ、お菓子の好みを聞くなどなにがやりたいのか、だれが動くかとデイサービスの他の利用者さんに影響があるのか…すべての利用者さんについてのアセスメントをなさいました。

サービス付き高齢者住宅で働き始めた新人女性は、終了後に、入居者もスタッフも立場を越えてその住まいをよくする自治会のようなものをまず一緒にみんなでお茶を飲むところから始められないかとおっしゃいました。みんなのあったらいいの実現に向けた第一歩として。

地域共生社会は、専門職も、サービスを利用する人も、それぞれが本来、人としてもつ思いや力が流れ出すようにする人間的な営みの先にあるものではないかと感じます。今回は、事務連絡に反映することで、阻害要因を少し取り除くことにつながっていればと願っています。

はたらきにくさを持ちながらそのひとなりに参加するという文脈だけでも労働関係法制を含めて転換の余地が大きいのこされていますが、人だけでなく場所、移動手段、お金…さまざまなものも持っている可能性の発揮を疎外しているものはなんなのか。邪魔しているものを取っ払っていくという視点からもできることがあるように思います。

宮本 ありがとうございます。専門職にとって、ただ仕事が増えるのではないですね。これまでやりたくてもできなかったことができるようになっていく、あるいは少しおこがましい言い方になってしまうかもしれませんが、人としてもっ

とずっと成長していくチャンスは仕事の中からくみ出せるということです。大変示唆に富んだお話を伺いました。

小椋さん、先ほど伺ったおじさんパワーの引き出し方を含めて、中野ヴィレッジ的な取組をいろいろな所で広げていくために、会場の皆さんにアドバイスがあればぜひお願いしたいし、また、横の野崎さんもチラッと見ながら、こういう場を作るためにはこんな補助がある、支援があるという話もしあればぜひしてください。

小椋 わかりました。今日のテーマは地域のわずらわしさでもありますが、おじさんは結構わずらわしさを受容してきた人です。例えばお寺さんのこと、例えばお宮さんのこと、地域のこと、いろいろなことをわずらわしいことを受容して生きてきた方だから、まちの情報、地域の情報をたくさん知っています。これを生かさない手はないと思います。

では、その人たちが活動に引っ張り込むか、多分おじさんたち、私も含めてなのかも分からないけれども、今まで活動といえば提案や提言をして、誰かにやらせてやったような気になっているようなものという捉え方があるのかなと思います。私はニワトリの快感と思っています。ニワトリは私たちの活動のように少しだけしか飛べないけれども、自分の羽根で飛んでいます。だから自分の羽根で飛ぶ快感をどこかで感じていただければすごく繋がっていくと思います。

それともう一つは、先ほど七面鳥の話をしたましたが、金曜日の夜は夜カフェをやっています。ああいうおじさんたちがゴルゴンゾーラやプロ



シュートを前に赤ワインを飲む、そういうものもまた作っています。

もう一つ、制度の話です。私は建築士だから思うのかも分かりませんが、新婚夫婦が住宅を建てるとき、まだ生まれてこない子どもの部屋まで作ってしまうようなものがあると思うのです。もっと不完全といいますか、一緒に作り上げていけるような未完成なものが容認できる制度はないのかを感じています。

宮本 ありがとうございます。おじさんニワトリ論というのは面白いですね。何となくずっと会社に育てられていたおじさんだけでも、実はややこしい事を処理する力、こういうややこしい世界だからこそ会社が持っているのだ、次は自分の羽根で羽ばたいてみようということです。そしてそのわずらわしさの解決力も生かしながら、自分の羽根で羽ばたくチャンスが地域共生社会にはあるということだと思います。

米山さん、フードバンクは皆さんすごく期待していますが、これも既存の制度になかなかはめ込みにくいところがありますね。生活保護制度でもフードバンクと直結していいのではないかと思いますけれども、なかなかハードルが高かったりします。困窮者自立支援制度を準備したプロセスでもずいぶんその辺りの作戦を練って、どうやってフードバンクを生かすかという話をした覚えがありますが、フードバンクに皆期待をしているけれども、もっともっと、こういうふうになると生かせる、地域共生社会のリソースになる、せっかいですからその辺りもぶちまけてみてください。

米山 では、ぶちまけさせていただきます。宮本先生には生活困窮者自立支援法 2015 年成立のときに、なぜ食糧支援でフードバンクなどの制度がその中に入らなかったのか、私どもは何年間かそういった活動をして地域の中を支えてきたわけですが、なかなかそれが制度の中にはめ込まれなかったということで大変な苦勞をいたしました。この冊子に「遠回りするほど大勢が楽しめ、うまくいかないことあるほど、いろいろな人に役割が生まれる」と書いてありますが、そのような大変

な時期があり、それによって私たちは逆に制度に入らない分、地元の地域の中で頑張れた、また、多くのステークホルダーも増やせました。制度にならないのでお金は入ってこないわけです。そのため地域の皆さまの時間の寄付、お金の寄付も集めなければならなくなり、そういう意味では地域が活性化し、私たち自身の活動を応援して下さる方が増えたという、いい方向に今は向いていますが、やはり先ほど野崎さんがおっしゃったように、制度を柔らかくしていくところです。考え方が私とは違うかもしれませんが、フードバンクなどの新しい活動、やはり食品ロス削減もあります。そして生活困窮者、貧困問題、そして地域づくりとなると、環境省、農水省、厚労省、内閣府、消費者庁と学校との連携などもあります。文科省なども先日提言などを出していますが、やはりさまざまな省庁がある中で、きのうの討論の中にもあったように、横串を刺すという考え方を柔軟に持っていただくことが、これからのNPO活動、市民活動、さまざまな所で活躍しているので、私どもは、食品ロスは農水省、生活困窮者は厚労省と今いろいろなお話をしていますが、やはりこれからはそういった応援が柔軟な、そして一つの省庁で横串を刺していただける活動になっていけたらと考えています。ぜひよろしく願いいたします。

宮本 ありがとうございます。皆様のご協力でまだ7分ほど時間があります。お一人お一人最後までまとめていただくのもいいと思いましたが、ここは言い残したという人がもしいらっしゃったら、野崎さんとしてはぜひ一言あると思います。

野崎 今の最後の部分とも、米山さんとも関連しますが、最近、どの省庁も危機感を持ち始めています。人が減っていく、これまでの縦割りではうまくいかなくなっているのではないかということはどの省庁も思い始めていて、いろいろ話をする機会が多いです。話をする中で、どの省庁も非常に高い危機感と縦割りを超えていかなければいけないという思いがあると感じています。

まだまだ緒に就いたばかりですが、方向性とし

ては各省とも同じ、要は、結局、制度は縦に割れていても、省庁は縦に割れていても、人の暮らしや地域は一つです。ある程度は制度は縦で運用せざるを得ないけれども、やはりそれをどう組み合わせようまくいけるのかを一緒に考えていこうという動きはだいぶ出てきているような気がしています。

困窮者自立支援制度もまさにいろいろな省庁、部局と一緒に連携をとということで通知をたくさん出していることから言えるように、少しずつ、特に生活困窮者自立支援制度はまさに横串の支援をとってできた制度なので、こういう制度をきっかけとしたものもそうですが、地域づくりという文脈でも、各省が手をつないでできる環境をどう作っていけるか、それも政策の一つだと私は思っているので、取り組んでいきたいと思っています。

宮本 ありがとうございます。それでは残りの時間、大体1分以内で、お一人お一人今日の話振り返っていただいて、会場の皆さんにぜひ熱いメッセージを残していただきたいと思います。渡辺さんからお願いできますか。

渡辺 私は常々思うのは、“強さ”は売っているのです。市場に乗ります。効率よく何ができる、人間の3倍働けるロボットや効率よく働けるためのノウハウなどは売っているけれども、“弱さ”は市場に乗らないのです。その“弱さ”を市場に乗せようと思うと、たくさんものをそぎ落としたり、縦割りで管理しなくてはいけなくなると思います。

私たちが弱さは弱さのまま価値があるというこ



とを真剣に考え続けることは、とても豊かなこと、豊かな土壌にいるということなのだと思います。ここにいる皆さんと、どうすればその弱さに価値を見いだしていけるのか、どうすればその価値を強さの市場しか知らない方々にも届ける役割になれるのかを考えていきたいと、今日ここに立たせていただいて改めて思いました。ありがとうございました。

宮本 ありがとうございました。皆が弱くなっている時代ですよね。人としてどこかに弱みがあるのは当たり前で、マイナスとマイナスが掛け合わせてプラスになるように、それが実は力に転じていくことができる、そういう時代でもあるという大変力強いメッセージをいただきました。米山さんいかがでしょう。

米山 2点ほどお話があります。新たなコミュニティという部分では、身近な方をもちろんだん支援する、また、関わりを作っていくことも大切ですけれども、今私がすごく感じているのは恥の文化です。弱い方々は人さまに世話になりたくない、知られたくないという気持ちがあって、なかなか貧困が目に見えてきません。私も話す中で、子どもの貧困などと言っても、そんな人はどこにいるのという状況もあります。

見えないけれども、私たちは見えない縁をつないでいくという、そこにNPOが、例えば私どものような活動、また、子ども食堂、学習支援にさまざまな今NPOが活躍していますので、そこに関わっていただくことでさらに新しい縁の創出を私どもフードバンクも目指しているわけです。

先ほどお話ししたとおり、やはりいろいろな困難がありますが、活動を進める中では、あきらめない、続けることが私自身の経験上とても大切だと思っています。

本日は参加させていただきまして、誠にありがとうございました。

宮本 ありがとうございます。昔、困窮よりも貧乏という言葉があったときには、皆が貧乏だったから、割と簡単に俺は貧乏だと言えましたが、親のケアや自分のメンタルの問題、あるいは雇用の

問題など、複合的な困難を抱えているのは、こんなに生きがたいのは自分だけだと思って皆黙ってしまうからです。

ところが、実は事情は皆一緒だったりします。フードバンクの活動が逆に支援する側も、自分もいつこれに頼ってもおかしくないと気付かせてくれる、それも今の渡辺さんの言い方で言えば、マイナスとマイナスがプラスになっている回路なのかもしれません。ありがとうございました。堀田さん、お願いします。

堀田 今日は認知症のことをお話ししました。私は去年の春に慶応に移りまして、小さな旗を二つ揚げました。一つは先ほどお話しした、認知症の方を中心にマルチステークホルダーで、認知症とともにより良く生きるいまと未来をつくろうという活動体です。もう一つは、生老病死を地域住民の手に取り戻そうというコンパッションネットワークという考え方に基づく取組みです。まずその手掛かりとして大学院の講義の中で何らかの生きづらさを持っている方と、その声の発信や編集、そしてその声と共に社会を変えていく取組をしている方々をペアでお招きし、皆で語ることを続けています。これを通じて感じたことを二つお話しして終わります。

一つは、生きづらさといっても、病気や障害によるものもあれば、社会経済的なものによるもの、さまざまあるわけですが、幅広い年代・バックグラウンドの受講生が、こういう人がいることを、全く知らなかった、出会ってこなかったと言うのです。先ほど文科省の話もありましたが、学校教育から社会教育をつうじて水平な共感を育み、アクションにつなげていく基盤をどうつくっていくか、考えさせられています。

それからもう一つは、今日お話があった弱さを価値にということに通じるかもしれません。一見恵まれた、なにも困っていないと思われがちな大学院にくる方々ですが、その一見強い立場に置かれていそうな、ときに教員のような存在が、「弱さを市に出す」ことをつうじて、みんなが語り始める。これは私にとってもチャレンジでしたが、

誰かが語ると、私も、それならこんなことをやったらどうかな…小さな芽が生えてきます。この弱さの棚卸ができる環境、そこからアクションサイクルを生み出す土壌を思いながら、私自身は、家の中でも職場でも、いろいろな所で「ちょっと無理」という一言をきちんと言うことが学びといえるのかもしれませんが。以上です。

宮本 ありがとうございます。弱さの棚卸しという言葉もありましたけれども、皆がそこをさらけ出して共有し、共生する、さらにそれを支える専門家、行政、支え合いを支える専門家、行政というラインが浮かび上がってきたようにも思います。小梶さん、お願いします。

小梶 時間の関係で話をできなかったのですが、一つだけ。中野ヴィレッジはどちらかというと、市外や県外から越してこられたお母さん方が主に関わって活動しています。そうするとおじさんがたくさん集まってきます。

れんがの煙突というのは、地域の女性の方々が一生懸命レストランでおかずを作ったり、お惣菜

を作ったり、レストランをやったりします。ここにはおばあさんがたくさん集まってきます。この関連性が何なのか、いまだに疑問ですけれども、皆さまもお考えいただければと思います。ありがとうございました。

宮本 ありがとうございます。90分という時間、これだけのメンバー、私よくこういうコーディネーターやりますけれども、今日はここ数年で最大の難物だなと思っていましたけれども、なんと3分の超過で収まりました。皆さまの協力に心から感謝したいと思います。しかも、収まっただけではない、ここから放たれた情報とメッセージが限りなく豊かだったようにも思います。改めてパネリストの皆さん、オブザーバーの野崎さんに感謝したいと思います。どうもありがとうございました。



10/
18

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎
談

10/
19

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ツ
ツ
プ



分科会 C

長久手でやってみただけど、うまくいかないこと

—なぜ出来ないのか？市民はどう考えているのか—
～2050年の長久手はようになる～

コーディネーター

平野 隆之 氏

日本福祉大学社会福祉学部教授

パネリスト

吉井 正澄 氏

元水俣市長

佐藤 良子 氏

大山自治会相談役（東京都立川市）

田中 明子 氏

名張市役所 地域環境部長

川本 満男 氏

長久手市役所くらし文化部たつせがある課長

10/
18

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎
談



10/
19

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ツ
ト
ブ

分 科 会 C

平成30年10月19日(金) 10:00～11:30

愛・地球博記念公園 地球市民交流センター 体育館

長久手でやってみたけど、うまくいかないこと

—なぜ出来ないのか？市民はどう考えているのか—

～2050年の長久手はどうなる～

コーディネーター

平野 隆之氏
日本福祉大学社会福祉学部教授

パネリスト

吉井 正澄氏
元水俣市長

佐藤 良子氏
大山自治会相談役(東京都立川市)

田中 明子氏
名張市役所 地域環境部長

川本 満男氏
長久手市役所くらし文化部たつせがある課長



平野 それでは、分科会 C の中で、やってみただけ、うまくいかなかったことを皆さんと共に共有したいのですが、昨日の様々なご報告の中で、吉田市長の、「わづらわしいまちづくり」が褒められすぎている、と感じるところも少しありますので、この分科会ではもう一度立ち戻って、うまくいかなかったことも含めて話し合いをしたいと思っています。昨日は、いくつか長久手の「わづらわしいまちづくり」に対してのコメントがありましたが、今日は、他のまちで、文字通りわづらわしかったかどうかは別としても、様々なまちづくりに取り組んでこられた3人の方に、ご自身の実践も踏まえて、長久手の「わづらわしいまちづくり」に対して、話し合いをしたいと思っています。

この「わづらわしいまちづくり」や「ごちゃ混ぜ」という言葉が吉田市長の発想の基に作られているという話が昨日ありました。実際、それが現場でどのように進んでいるのか、その点も今日は深く掘り下げてみたいと思うのですが、今日の話の順番としては、最初に「たつせがある課」の川本課長に、そのあたりの現実問題を含めて、お話頂こうと思っています。今日うまくいくかどうかは、こんなこと言うと少しプレッシャーかもしれませんが、川本さんがどこまで本音を語るかに懸かっているのではないかと思います。吉田市長への不満も含めて、お話していただくと良いかと思っています。

その次に、水俣元市長の吉井さんにご報告を頂くという流れです。実は、吉井さんも最近「じゃ

なかしゃば」という本をまとめられました。「じゃなか」というのは、そうではない、という意味ですが、「しゃば」というのは文字通りの「娑婆」です。世間という俗語ですが、新しい社会システムの世の中を創っていこうという「じゃなかしゃば」を目指して今日の「もやい直し」という言葉に代用されるような活動を行ってこられました。そういった立場からしますと、「わづらわしいまちづくり」とどこか共通する点があるのではないか、ということで、実はこの本の最後に年表がついているのですが、年表の終わりに、長久手市長 吉田一平さんが水俣を訪問したということが書いてあります。2015年の水俣で一番大きな出来事が「吉田さん 水俣訪ねた」という年表の終わりになっていますので、是非ともその時どのようなことが、吉井さんとの間で話されたかということも聞かせていただきたいと思います。

次に佐藤さんからお話を頂きますが、レジメを見ていただきますと 205 ページになります。佐藤さんの報告は殆どが映像になりますが、補足で中身に触れてみたいのですが 205 ページ下から 3 行目の所に、佐藤さんが、行政に頼らない自治組織を「社会的発明」と呼んでいると書いてあります。佐藤さんが何故、行政に頼らない自治組織を「社会的発明」と呼んでいるのか、ぜひ聞いてみたいと思っていますのでその点についても、佐藤さんからお話頂くと共に、吉田さん語録ではありませんが、うまくいかないことがあれば色々な人に役割が生まれる、ということを実践した立場から、どこまで実施できるのか、という点についても、お話頂ければ助かります。市民も疲弊しているのではないかと、思う部分もありますので是非一度その点もコメントをいただこうと思います。

最後に今日は三重県名張市から田中部長に来ていただきましたが、当初は北海道釧路の日置真世さんという方が登壇する予定もありました。事情がありましてご参加されませんが、日置さんから名刺を頂くと、名刺に「まちづくり師」

と書いてあります。恐らく吉田市長は、市民が自分の名刺に「まちづくり師」という形でリーダーの方たちが名刺に書くようなことを望んでおられたのかな、という思いもありまして少しだけ、日置さんのお話紹介させていただきましたがピンチヒッターということで、昨日の山崎史郎さんのお話にも出てきました「名張式」の自治を率先してやってこられた田中部長に、「たつせがある課」の川本さんが大変しんどい目にあっている事に対し、是非応援していただこうかな、と思い最後に田中さんにご報告を頂きます。

以上、4人の方にそれぞれご報告を頂いた後、ヒアリングで討論する、という企画を考案致しました。少し長くなりましたが早速、最初に「たつせがある課」課長の川本さんのお話からいただきたいと思います。よろしくお願ひいたします。



川本 皆さんこんにちは。長久手市「たつせがある課」課長の川本と申します。よろしくお願ひいたします。今日は第一回地域共生社会推進全国サミットということで、長久手で開催されています。今、皆さんのいらっしゃる場所、モリコロパークは2020年から整備が始まって2022年に向けてジブリパークに変わります。愛知県と同様に、長久手市も同じようにまちは変わっていきますので4年後に来ていただくと新しい長久手が見られると思いますのでよろしくお願ひいたします。一部資料と前後する場合がありますのでよろしくお願ひいたします。まず、今日は長久手市民の方に長久手市がやっていることを知ってもらおうということで、多くの方に来ていただいておりますので、皆さんご

承知おき下さい。それでは、説明をさせていただきます。

今日は全国から来場されているということで、長久手市がどこにあるのか、という所なのかからお話をさせて頂きたいと思います。長久手は、日本のちょうど真ん中のところ、緑で塗られたところになります。長久手市は西に名古屋市、東に豊田市があり、名古屋市と言えば今話題になったレゴランドがあります。日本で唯一のレゴランド、というのが名古屋市。また、東側は豊田市、トヨタ自動車がある豊田市の間に挟まれているまちです。面積としては21.55km²で、そこまで大きくないまちです。東西が8km、南北が4kmというこじんまりした人口6万人弱のまちです。何故そこで市民主体が必要なのか、ということを考えながら、今、市民主体の活動に一步踏み込もうとしています。長久手市は、1970年から毎年1000人くらいずつ人口が増えて、まだまだ少子高齢化に突入をしていない珍しいまち、まだ人口も増えているようなまちです。今は約6万人弱の住民ということで、1970年から5.1倍も人口が増えているというようなまちです。これは平成24年に長久手町から長久手市へ市制施行を行い、愛知県では一番若いまちということになっています。長久手市の特徴としては、平均年齢が若く、県内1番、全国1番で平均年齢が38.6歳です。また、皆さんは介護をやっている方もいるかと思うので、そういう視点から見ますと、高齢化率、これについても、県内1番、全国3番と低いまちになります。又、住みよさのランキングも、ここに書いてある通り、東洋経済新報社のランキングで言いますと総合で全国2位と、住んでみたいまちということでは、ある意味評価いただいているまちです。次に、人口構造の変化。こちらは、世間で言われている人口ピークの10年、20年遅く、長久手は2050年に6万4千人ということでピークを迎えます。その代わりに、一気に高齢人口が倍になるというリスクもあるまちになります。長久手市としてはこれからの課題をこ

のように考えています。これからは、全国どこでもですが「高齢化社会」や「人口減少」も全国で起こってきます。

また、この地方は、大きな地震が来るということで、2050年までに南海トラフ地震が80%の割合で来ると言われています。これらのことを考えると、いまは6万人弱になった人口、これを、行政だけでなんとかできるのかということ答えは出てないですが、非常に対応が難しい。また、行政の限界というと、行政として何ができるのかと思っています。ここから長久手の挑戦が始まるわけです。

長久手の挑戦といってもなかなか難しいですが、先ほどお話した通り、行政の限界とともに、課題を乗り越えるときには、地域の力を借りて、共にいい地域主体のまちづくりをしてみたらどうかと今考えています。まず始めに、今の市長が平成23年の9月に市長に就任し、市民主体のまちづくりを着手しました。平成24年に市長直轄として、たつせがある課というものができ、そこで今後のことを生み出してきました。平成25年には市長直轄ではなく、くらし文化部に入り、市民と協働で行うたつせがある課として、色々なところで話をしています。そこで、どうしてたつせがある課という名前なのか、とよく聞かれます。どういうことかということ、例えば、サラリーマンの方が定年になって間もなく、会社での地位や立場を持っておられる、という方がいます。その方が家に帰ってくると、奥さんなどからやる事が無いと言われては、立つ瀬が無いのではないかと。ならば、その人たちの働ける場所を作る、そんな課があったら面白いのではないかと立つ瀬がないの反対の「たつせがある課」としました。これは、長久手市の造語なので皆さん覚えていただきたいと思います。また、昨日、今日とこの会場でも何人かこのオレンジのベストを着ていただいていると思いますが、やはり人と人が知り合うということには、何かきっかけがいるということで、まず一番誰でも出来る事が挨拶ですので、

このベストの背中には、「まちづくり、まずは笑顔でこんにちは」と書かれています。とにかく見た人見る人を、いろいろなことに巻き込むためには、まず挨拶が必要なのではないかと、今日も多くの方にオレンジのベストを着ていただいて、この場に立っていただいているのですが、顔見知りになるきっかけ、これはやはり挨拶ということで推し進めております。

また、余談ですが、「たつせがある課」の仕事でもありますが、今日は資料の中に「長久手合戦せんべい」というものを入れさせて頂いております。今回、全国サミットを開催するにあたって、何か長久手に来たということをご皆さんに全国に持ち帰っていただくということをいろいろ考えました。皆さんが「長久手って何？」と聞いた時に、市役所の人は頭固いですから、すごく難しいことを考えてしまう、けれども、大体皆さん学校で一緒に勉強をされて、「長久手、あ！長久手の合戦の地」ということを思いつくだらう、ということで、ひどく安易ではありますが、このせんべいを今日のために作らせて頂きました。これは1,000円で24個入っています。70箱限定販売ですので、よろしかったら資料見ながらでいいので食べてみてください。

今ここでしか買えませんので美味しければ、これも今日のお土産によろしく願いいたします。

本題に戻ります。2050年に人口のピークを迎える長久手市がどうして、ということです。長久手市の人口は2040年頃から高齢化が徐々にあがります。長久手市のまちづくりの基本は



何かということで、昨日も様々な先生からお話があったと思いますが、「日本一の福祉のまち」ということが皆さんにはわかりやすいのではないかと思います。要するに、ここへ向かっていくために、いかに市民、行政が一緒になった新しいまちの形をつくるかが必要になる、と思っております。簡単に市民主体といっても多分なかなか理解が追いつかないと思います。

僕たちも市長から同意を求められて理解できないところが多々あります。

でも、それは行政マンとして、皆さんに伝えることが必要ですので、言い換えると、それぞれが理解して市民に伝えるということをしています。

簡単に言うと、市民の働き方、行政など、色々なことが、市役所で言うと計画づくりなどがコンサルタントなどに投げてしまう、そうしてきたものを皆さんに報告しなければいけないという時代なのだということです。これから色々なことでお金がなくなると、住民の方と一緒に考え、お金を使うのではなく、知恵を使う、という時代になってきているのです。困ったことはお金で解決、行政におまかせ。困ったことって何かって言うと、役所が言われて困ることってあると思います。そういう部分がないように、行政はお金を使っていろいろ解決する、まちの中でもお金で時間が買えるようになる、そうすると価値があったものが価値がなくなる。逆に価値のなかったものに価値が生まれる。こういう現象の時代になり、こういった要素の変化の中から、長久手市でも地域力の絆の低下というものが顕著に表れています。価値観の多様化であったり、流入人口の増加であったり、また、ライフスタイルの変化であったりと、長久手市の自治会加入率についても、今では54%くらい、50%を切る勢いになっています。

また、子供会や自治会の役員のなり手もなかなかなく、そういうところでは新しい風が入らない。人口増加で住みやすいまちという長久手でも、このようなことが起きています。

平野 川本さん、もう時間が過ぎているのですが、もう少し急いでお話お願いいたします。

川本 長久手市の取組の中で、新しいまちづくり工程表があります。「つながり・あんしん・みどり」として、特に力を入れているのが、これまでのまちづくりで失ってきた、山を削って宅地に変えることで緑が減る、新しい人が入ってくるたびにつながりがなくなるということから、困りごとの課題解決ではなく、困りごとを作ることによる問題提起、敢えてわずらわしいまちを作ることを提唱して活動しています。また、長久手市みんなで作るまち条例の制定について、今、市民の方々といろいろ相談しながら、条例を作ってまいりました。「まち詩」というものもありますので、これも詳しくはHPで見てください。また、まちづくり協議会の設置として、共生ステーションの整備をすることも決して新しい取組みではありません。様々な地域でやっているもの、長久手市にはそういう組織が無かったので、職員と市民と一緒に四苦八苦しながらやっているというような状況があります。まとめに入っていきますが、題名にある通り、「やってみただけどうまくいかないこと」行政目線で書くところのようなことになりますが、行政は常に心の中に公正公平、説明責任という、とても民間からすると難しいことを常に思っているのです、それを変えていかないことにはなかなか変わりません。今日のサミットも道端案内など、いろいろ市民の方にご協力をいただいて、100名近くの方がボランティアとして、色々なお掃除隊とかイベントPRとかおもてなし隊をやって頂いておりますので、これをみると長久手市も今変わってきているということが分かります。

最後に、「遠まわりすれば、遠まわりするほどおおぜいが楽しめ うまくいかないことがあるほどいろいろな人に役割がうまれる」、これは、本市の職員が、どうしても市長のことが分からないと市長室に駆け込んだ時に、市長が筆ペンでササッと書いたものです。今日は、これからのまちづくりの考え方や多くの人が交わるとい

うことから、これをどのようにやっていくかを、平野先生を含むパネリストの方には導きを頂きたいと思っています。長くなりましたが、長久手市の紹介とさせていただきます。ありがとうございました。

平野 急がしてしまってすみません。一番最後にうまくいかなかったことを少しお話頂こうかなと思っています。一つだけ質問ですが、「たつせがある課」がうまれることによって、今回テーマである地域共生社会やまちづくり、それは「たつせがある課」がやればよいのではないかと、他の課からすると川本がやればいいじゃないかと、わざわざ重複してやる前にこのような新しい課が出来ると、そこがやればよいのではないかと、いうようになりがちですが、その点は正直なところどうでしょうか。

川本 「たつせがある課」が全部やればよいのではないかと、そういうことも一部ではあると思います。行政計画についても、今まで60くらいものを市民とともに行ってきましたが、やはり、「たつせがある課」がやっていることというのは、制度ではない生活、生活の中に何を持っていくかということです。今までの制度は、行政がやることをピックアップして行政のなかでまわしていくでした。

逆に、僕たちが一番悩ましく思っているのは、僕たちが市民の中に取り込む。要は、違うステージに集合する、これがやっぱり難しい問題です。「たつせのある課」の職員がやればよいのではないかと、たまたま肌で感じますが、具体的に何かといってもなかなか伝わらない部分があるので、やはり縦割り行政という壁があるから進んでいけないのではと思っています。

平野 そうすると行政全体の中に、「たつせのある課」の文化というか、これは吉田市長の問題もあると思いますが、住民には浸透していくと、しかし、なかなか壁があると、今の状況はそのあたりでしょうか。

川本 そうです。いわゆる人が変わるには文化が変わらないといけないので、時間がかり難し

いとは思いますが。

平野 ありがとうございました。それでは、吉井元水俣市長よろしくお願いたします。



吉井 お願いします。3年ほど前になりますか、日本一快適なまち、そして豊かなまち、長久手の吉田一平市長さんが日本一貧しいまち、日本一問題がある水俣市に研修を受けに来ました。前代未聞です。しかし、夜、私の家で焼酎を飲みながら意気投合して、その結果が、今日の私をここに座らせています。私は、持病がございいます。よく話がわかりません。そして今流行りのスマホを持っていません。そこで今日は、超高性能なスマホ兼補聴器、それをここに付けております。

今日の場合は、どうしたら市民は積極的にまちづくりに参加するかです。

これは、行政がやきもきしてもそう簡単なものではありません。私は、人間は本来怠惰な動物である、そう思っています。自分で経験のないもの、あるいは関心のないことは、やりたくない、関わらないということが普通の本性である、と思います。私の経験からすると、市民が動くのは大きな地震があったとき、または自分が動かなければ、どうにもならないために、変わってしまった。そういうときだけです。水俣市民は、「わずらわしさ」というのが問題ですが、これを遥かに乗り越えた、大変な悲劇の中で、これから水俣市はどうなるだろう、潰れるのではないかと、或いは、自分の生活は破綻するのではないかと、子供たちの将来はどうなるのか、大変な不安、危機感を抱きました。

今、日本は、大雨とか洪水とか地震とか、大津波とか、大きな震災に見舞われています。すると国は対策を起し、そして自衛隊を派遣して救援活動を行います。

そして、大きな災害の復興支援をおこなったり、国民は国民で、新聞報道等により集ったたくさんのボランティアが足を動かしています。まことに頼もしい、そして素晴らしいことだと思えます。

ところが、水俣はどうだったでしょうか。水俣の場合は、国は行き詰った患者の補償の問題だとか、市民の再生とか、市民全体の生活の復活とか、そういう時、ほとんど政策がありませんでした。国民はどうかと言いますと、国民は水俣病が起きた時、水俣の地を敬遠し、そして水俣の市民と接触するのを大変嫌いました。そして全く関係のない農産物も売れなくなってしまうました。水俣市民に対して偏見差別が生まれてきました。そういう国の中で水俣市民は、とても泣き、孤立しました。

そして支援などがない状況の中で、どうしても市民自体が立ち上がらなければ生活ができない、水俣は復興できない。そういうところまで追い込まれました。水俣病が発生した当時、市民は大正生まれの人たちが指導的な立場にいた時代です。この人たちはチッソの発展とともに工業社会工業都市を作り上げた、そういう方々ですから、当然、水俣病によって、チッソがつぶれるのではないか、チッソを失うのではないかという危機感がありました。その危機感がチッソ擁護に向かいます。水俣病をできるだけ



小さくする、そして倒産を防ぎながら再びチッソ中心のまちを作ろうという、そういう声を上げていきます。しかし、そのことで、患者から大変な反発を受けました。そして、地域社会の内面がどんどんずれていきました。水俣の地域社会は崩壊し、患者を救済に対する不誠実さがだけが残りました。それが30年間続きました。1990年代に入ると、世代交代が起きます。大正生まれの人たちが昭和生まれの世代と交代をします。そうすると大正生まれの世代と昭和生まれの世代は危機感が違います。昭和生まれの人たちから見た危機感というのは水俣病の公害というのは、高度経済成長のリスクであります。そしてその経済成長というのが環境を破壊する、そうすると、人類の滅亡につながる、そういう大きな危機感を抱きました。そして、その危機感、水俣は水俣病の経験をいかして、環境にやさしいまちをつくる、環境に寄り添うまちを作るという方向に向かっていきました。それをつくるためには市民全体の意見の統合が必要であります。

ところがそれができませんでした。それは、こんな社会で、行政に対する不満が多くあり、そして水俣の行政がやることには絶対反対だ、という意見を持った人たちがいたからです。その中でやっていくのはとても難しいです。これはどうしてもずれてしまった内面社会を構築しなければならぬという危機感、そういう危機感はやがて前倒しに、という内面社会を再構築しようという運動、市民の絆を繋ぎなおそうという運動に繋がっていきます。水俣のように大変混乱した社会。この社会で起こるいろいろな危機感、あるいは行動というものそれぞれ受け取り方が違い、千差万別です。その価値観の違いによって、(行政は)市民の意見をととても歓迎しますが、しかしとても多種多様な大変な立場の人たちがたくさんの意見を出すと、ますます行政が物事を進行していく上で大変混乱を引き起こしていくのです。これでは意思の統合出来ない。それを救ったのが「もやい直し」とい

う運動です。「もやい直し」は、それぞれの立場あるいは価値観、その違いを、むしろ反対の立場の人たちの考えを立場を乗り越え、理解しようとしています。そして、理解するために交流します。そうすることによって対話が可能になります。

その立場を超えた対話や交流が可能になれば新しい共通の価値観が生まれます。その価値観が新しい価値観を想像するということです。その「もやい直し」というのが進行したおかげで環境モデル都市という大変難しい大義が整った、そのように思っております。90年代に入ると国の内外から著名な識者から水俣再生に対する貴重な知見、提言など続々と寄せられました。ブラジルのクリチバなど刮目させられた環境都市がありますが、私はそのそのようなと規定の都市や特定の意見や提言を水俣再生のモデルにはしませんでした。もちろん水俣独自の都市計画づくりを貴重な材料となったものもありますが、そのものを模倣することはしません。全て手作りです。手本になったのは市の職員が提唱した、地元学というものに基づきます。地元の人は、東京の、大都市の政策や華やかな都市文明などを羨望したり模倣したりしません。その代わり、地元はしっかりと見つめて分析し、そして地元のいいところをより深くして、そして地元の個性を見つけます。その地元の個性、その水俣の個性により、水俣らしい水俣を作ろうという提唱でした。水俣はさっそく、水俣の個性を探し始めました。そして、個性はありました。それは水俣病という社会の不名誉、水俣病の発祥の地、世界的に見ても類例のない悲惨な公害のまちです。これは水俣病を根底にし、その教訓を基としたまちを作っていくということでありませ

今、全世界においてが地球環境を保全しようと声を挙げてはいますが、実際は、利益競争そして経済優先の世界です。環境保全と経済発展の問題は、日本において相反する関係だと言われています。

水俣は、そのような中で環境保全と経済発展

の間にある相克関係を克服したまち。そして心豊かなまちを作ろうという理念。そういう大変難しいことではありますがこれも市民の合意ができたのは「もやい直し」という運動があったからなせるのです。

水俣の実施した政策は、全て手作りです。環境ISO14001取得をしましたが、コンサルあるいは団体に委託せず、すべて市職員の手作りで、構想を練り上げました。このような取組が市職員の、大幅な能力アップに繋がっていきました。また、日本一と言われているごみの分別指導、これも市職員とそれから市民の合作です。

先ほど申しましたように、水俣にプラスのイメージはなかった、マイナスしかなかったプラスに価値転換していかななくてはならないこれが合言葉となりました。

水俣は、環境モデル都市づくりを始めて約30年近くになります。その間、水俣の経済は沈滞し人口は減少しましたが、その中でも、環境を守っていこうという市民の意識は健在でした。そのことを証明するのは、全国の環境NPOのネットワークが、日本の自治体全体を10年間にわたって調査し、検討した結果、水俣が「日本の環境首都」だ、という称号を与えてくれたことからわかります。

また、水俣の市民の環境意識が高いことについては、もう1つ証明するものがあります。それは日本の、全世界から水俣にある小さい田舎町に大変たくさんの研修する人たちが集まってくる、外国のJICAの発展途上国のほとんどの人たちは水俣で研修をしてもらうということが証明しているように思います。

今、水俣市は水俣病問題も終盤を迎えました。そして、ようやく平穏な日々が続いています。私たちは行ってきたまちづくりを、昭和の時代から平成の第三世代に確かに移行してあげたいと考えています。

私どもが目指してきた「環境保全と経済発展がいい具合に調和したまち」。そして、「心豊かな水俣」を作る、この目標が達成されるか達成

されないか、そのちょうど正念場を迎えていると思っています。これから水俣がどうなっていくのかというのが新しい第三世代がどういう危機感を抱くのか、このことにかかっていると思います。今、第三世代の人たちは新しい危機感を持っています。それは、水俣病を乗り越えたその先のまちをどう作っていくかということです。今までのしがらみをこえて、そして、そのしがらみをプラスに変えて、という努力を続けて行くのであります。私はこれに大いに期待しています。そしてこの世代が新しい行動を生み出していくいい危機感、非常に質の高い危機感を抱いてもらいたいと思っています。「もやい直し」ということについてもう少し詳しく話をしたいと思いますが、時間があれば何分かいただけますでしょうか。

平野 どうもありがとうございます。昨日のそれぞれのご報告の中にも、また、今、吉井さんからご報告があったように、ライバル意識のような、海外の他の国の方との関係も増えているということにも着目しておきたいと思います。また、様々な「もやい直し」の過程の中で数多くのワークショップが行われたと聞いています。しかしなかなかうまくいかなかった、ということがこの本の中に書かれていました。少し「もやい直し」のプロセスの中でどのように市長がリーダーシップをとったのかというあたりも少し、話していただけたらと思います。それでは続きまして、佐藤さんよろしく願いいたします。



佐藤 皆さん、こんにちは。私は立川市という、東京駅から約一時間かかります。先ほど先生方

が言われたように、一社会的発言、どんな発言したのだと誤解を招くと困るので、行政に頼らないということは、行政が必要ないということなので、誤解をしないでほしいなと思います。行政に出来ない部分を自分たちのまちでどのようにして地域社会を創るか、困らない自治会づくりです。私がまず心掛けたのは、孤独死ゼロ作戦です。とても孤独死が多かったです。それから100%の自治会加入率の維持、それと人口4000人その中の優秀な人材を人材バンクとして登録いただいて、自治会の活性化につなげる事。それともう一つは、行政からの協賛金に頼ってはいつまでたっても自治会は成長しません。そこで自分たちのお金を生み出すために、ビジネスとして高齢者の方々に喜んで仕事をもらう、それが一つの大きな解決策です。それでもう一つは、認知症の人も、アルツハイマーの人も、それから障がいの人でも施設になかなか入れない。そこで、どのような病気になっても自分らしく、地域で楽しく生活できる、サポートする自治組織という形が私たちにとっては多くあります。私にとっては、新たなまちづくりの発見や人脈づくり、ニーズにあった活動、それを社会的な発明という形をとって、行ってきました。それでは、私たちが日常どんな活動をしてどんな住民とのつながりをもって、そして住民と寄り添う形をつくっていくかを映像でご紹介したいと思います。NHK 地域のアーカイブスで紹介された8分くらいの映像ですが、10分しかないのをこれを映像にてご覧いただいて私の説明を終わりにしたいと思います。それでは映像お願いいたします。

【動画】

佐藤 いかがでしたでしょうか。日常生活の中のひとこまをご紹介させていただきましたが、まず、住んでいる人が一つでも気が付いて、困らないまち作るというのが私の目的でした。以上、時間が限られておりますので、また後ほど

ご紹介させていただきます。ありがとうございます。

平野 ありがとうございます。昨日、総務省の佐々木さんが、長久手市で是非夏祭りを取り組んでくださいという話がありましたが、もの見事に、そのような発言を通して絆が作られていく気がします。私自身としては、団地葬儀のシーンがとても印象的でした。ぜひあとで振り返ってみたいと思います。実際に先ほど、佐藤さんも自治会でお金を生み出すというお話がありました。ある意味で行政の補助金に頼らないということですが、このあたりにも今からお話しいただく田中さんの名張市では、様々な事業を協議会で行っているというように聞いておりますので、ぜひそのあたりにも触れていただければと思います。よろしく願いいたします。



田中 皆さん、こんにちは。私は行政の立場で話しますが、難しい話をするつもりはありません。市民の皆さんが多くおこしだということなので、名張市が何をやってきたのかということ、気楽に話をさせていただきたいと思っております。よろしく願いします。

では、名張市の取組をご説明させていただきます。

このスライドで一番のポイントですが、お気づきいただきましたか。ここにいる、訳のわからない犬だか猫だかわからない、ドラえもんではないですが、名張のゆるキャラで「ひやわん」と言います。「ひやわん」は今、ゆるキャラグランプリで126位です。絶対に二桁台にのせたいという地域の思いのこもった生き物です。名張

市のゆるキャラではなく、名張市の地域づくり組織のゆるキャラです。3年前に文春砲の記者さんが、会場の中で一番目を引いたのがこの「ひやわん」だということで、当時の週刊文春の一番最初のページを開いたところに、この顔が載っています。皆さん、今日は名張の話は「ひやわん」を聞いていただいたらそれで大丈夫です。

名張市は同じ東海圏でありながら、ちょうどこの大阪、奈良に接するところにあり、長久手と同じく、ベッドタウンです。

昭和40年代から団地造成が始まって、一番ピーク時、昭和55～57年くらいが、それこそ今の長久手市と同じで、人口急増都市と言われたところでした。そうすると、何が必要になってくるかというと、インフラの整備です。当然子供たちがたくさんいるので学校を整備しないといけません。それから、当時は3万の人口のところに急激に増加し、最終的には8万5千近くまでいったということは、医療の問題もありました。特に三重県の中で伊賀というところ、それからその中の名張というところでは医療機関が少なくお医者さんが少ないまちでした。それでも3万の人口なら開業医の先生でまかなえていたところが、医療の進化に伴って、高度な医療を求められるようになりましたが、名張市には入院できる病院が民間病院1か所しかなく追い付いていない、だから病院を建てなきゃいけない。というような、大きなハード整備が求められるようなところでした。今現在どうなっているのかというと、10月1日現在では、人口は7万8千ちょっと、平均年齢47.6歳。まだ若いように見えますが、人口が減少傾向にあり、これがこのあと話をしていく地域づくりにも関わってきます。また、この資料の中のソーシャルキャピタルというのはキーワードになりますので、今日帰って行くときには、「ひやわん」の次に「ソーシャルキャピタル」、これは覚えて帰ってください。

このスライドにあるのは、これは市長が常々申しております、江戸時代の地域社会を手本に、

さっきの佐藤さんの話、向こう三軒両隣。昔は「組」とか「結」とか言っていましたが、皆さん共同で助け合わないと生活が成り立たないという時代がありました。そこに今のソーシャルキャピタル、地域のつながりとか支え合いというものを、ここに原点を求めていこうというものがうちの考え方の基本です。それから一人の人間が一つのポジションを守っている、それはいままでやってきたやり方です。ところが人口が減少してきたら一人の人が1つのことをしていて、周りのことは知らない、ではいくら税金があっても足りません。だから、隣の人と、助け合うことで暮らしやすくしていこう。それぞれの役割というものは、手を繋ぎあうことで役割が増えていくかもしれないが、それが自助であり共助だと思います。「ともにやっぺいこう」という所にこの話の原点があります。

では、名張市が何をしたかという、まず第一ステージとして「交付金化」です。私は今日、市民のみなさんにお話しさせていただいておりますので行政関係者の方は耳障りかもしれませんが、聞いてください。

交付金というのは用途が自由なのです。用途が自由ということはわかりますか。皆さんの地域づくり活動の中で地域の中で何が問題なのかということが見えてきて解決のためにどうするかを、そのことに対して自由に使える活動費が必要となりますよね。今の市長は平成14年に当選し、平成15年に実は市町村合併をしないと名張市はこのままいくと赤字だと、再建団体になるというくらい枯渇していると情報公開し、住民投票の結果、市町村合併をせずに単独市として進むことを住民が選択しました。市役所にお金が無いのです。今もお金ないです。そんな中で補助金制度を全部やめてしまって縦割りのフォーメーション、敬老会であるとか子供会であるとか婦人会であるとか、縦割りでやっていた補助金全部ひっくるめて、それを原資として皆さんに交付金としてお渡します。皆さん、地域づくり活動をしていて、このお金は敬老会で

しか使えない、でもここで余ったお金をこちらの子供会の為に使いたいと思っても縦割りの補助金では使えません、では困りますよね。せっかく住民が声を上げて何とか活動しようと思っても活動するためにお金がいります。そこに制約の付いた補助金があったとしても使い勝手が悪いです。ここがうちの市長がアイデアマンとよく言われるところですが、やめてしまって1個にしようと、それでその地域にとって必要な所に対して必要な分だけ使ってもらえばいいのではないかと、それが交付金制度なのです。ところが、小さい、例えば町内会とか班、そういう小さい所はかえって動きが悪い。ですから、おおむね小学校校区、これくらいの広さのところが地縁からみてもお互いの顔が見えてちょうどよいサイズで組織化できます。地域づくり活動をしていくために、住民さんは口々にゆめづくり交付金があるからと言いますが、あれもこれも全てというようにはできません。市もお金が無いですから、あれかこれかしかできません。市が決めるあれとこれとは、住民さんの利益になっていないかもしれません。そうすると住民さんに集まって頂いて、そこで自分たちのところはあれである。こちらの地域づくりはそれである。じゃあそこで自由に使ったらいい、そうやってまず交付金を受ける基盤を作ることで名張市は地域づくりを始めていきました。それが平成15年の3月です。そのあと組織の見直し、この時先ほど申し上げました地域づくり組織というものをまだ当然作っていませんでしたし、このゆめづくり交付金を交付するための任意の団体を地域の中で小学校校区、ここがミソです、おおむね小学校校区内で作ってもらいました。その時、区長制度、まだこちらでは区長制度というものがあるかどうかは分かりませんが、地域の中には市が委嘱して区長さんに活動してもらおう区長制度というものと住民が自主的に立ち上げていった自治組織、自治会があったのです。一つの地域の中に二つの組織があるのです。リーダーが二人いるのと一緒です。誰の言うことを

聞くの、どっちに決定権があるの、なんてことを地域の中でごたごたするくらいなら、また市長が鉈をふって、もう区長制度やめてしまえと。昭和30年代からやってるのに、皆さん戸惑います。それでもやめて一本化してしまいました。区長と呼ぶのもこれまでの慣習であり、自治会長と呼ぶのも、それはお任せです。でも代表者だけは教えてください。そういう届け出制にしまして、柔軟な活動を地域づくりにして頂けるようにしました。ただそのようになってくると住民さんは賢いですね。こんな事じゃいかん。単なる受け皿、補助金の受け皿ではなく、地域の中でちゃんと活用していこう、これまでと同じようなことをしていたのが、自分たちの意見を出し合っていく場、意思を決定する場。それを実行する場。そしてそのための執行機関であるとか理事会であるとか、そしてそれぞれの活動を行う専門部会であるとか、もちろん基礎的な自治会とか、なんとかと言われているような、そういう自治組織。そういったものの組織をきちんと整理してきました。ですからここに出しているのは一例ですが、これによって名張市の場合、15地域づくり組織がありますが、どうしてもよく似た組織を作っていますが似て非なるもの、皆さんそれぞれの地域の実情に合わせてこういった組織を作っています。ここが活動の基になります。そしてその後、自分たちの地域を将来的にどうしていこう、10年後の自分たちの住む地域の姿を地域ビジョンとして掲げ、そのビジョン達成のために知恵を絞るようになってきました。

名張市は先ほど人口急増都市と申し上げました。ちょうど長久手市さんと一緒です。私が平成7年に高齢者福祉を担当していた時、高齢化率は7%でした。その当時から少子高齢化といわれていましたが、実際に高齢者を担当していた福祉部局の一職員は、「何それ、名張市はこれだけ若い都市なのに何が問題で何で少子化がそんなに問題なの」、ピンときていませんでした。ですが今、長久手の皆さん、今ピンと来てくだ

さい。名張市は四十、三十数年前に気づいておくべきだったことを、やはりこのようにしていかなければだめなのだとすることを、今日皆さんにメッセージでお伝えします。今ピンと来ていないとダメなのです。だから2050年目指すというのはとても良い発想だと思います。こうして自分たちの住む地域の地域ビジョンを策定し、そのために皆さんこれから何をしていこうか、何をしていかなくちゃいけないのか過去があり、そして現在があり未来に向かっていく、この道筋をきっちりと皆さんで整理してください。長久手の皆さんで整理してください。行政も一緒に頑張ります。

人は沢山流入していて、とても人材豊富です。地域で活動するための活動費もあります。あと何がありましたか。何がいますか。拠点施設です。第四ステージで市民センター化と申し上げたのは実は市長が就任して以降、公民館、それまでは社会教育施設であった公民館を指定管理で先ほどの地域づくり組織に、指定管理で自分たちのために好きに使ってください。だから公民館に市の職員はいりません、引き揚げますので自主運営してください、生涯学習をやってください、地域の活動の拠点にしてください、それを住民が自己決定してください。そうしてくると住民さん色々頑張って活動を行います、残念ですよ。先ほどの佐藤さんのマーケティングの話ではないですが、皆で集まったらお酒の一杯飲みたいですよ。なんか食べておしゃべりする中で色々なアイデアが出るかもしれません。社会教育施設では、それが出来ません。皆さんサークル活動で何か作りました、売っていいでしょうか、物販していいでしょうか。ダメですよ。そういう発想でこの市民センターを、公民館をやめてしまって、市民センターに変えました。ですから物販出来ます。それからお酒を飲むことは推奨しませんが、そうやってコミュニケーションの場に誰でもして頂けます。センター内の空きスペースを喫茶コーナーに変え100円コーヒーを提供し、来館者にくつろい

でいただけます。居場所ができます。そのようにして今、市民センター化が進んでいます。

そうしたら、ある地域では、ちょうどこの和室の玄関、市民センターの建物、こちらは市民から寄贈いただいて、和室として使っていた市民センターの別館を耐震化し、その空きスペースにちょっとお茶を飲んだり、食事ができる場所が欲しい、そんな住民からの要望をかなえるために、なんと市民センターの中に地域づくり組織の方がレストランまで作ってしまったのです。市の内部ではいろいろ検討しましたが、でも思い切って地域の方にもお願いしようということになりました。地域の人が、もちろん専門の業者さんが入っていますが、それを入れてもらうためにどうするかというのもちろん手順を考えてくれました。こんな感じで名張市が取り組んでいくと、ごめんなさい、語弊があります。名張市が取り組んだのではなく、住民の皆さんが頑張った結果、地域の中で必要なコミュニティバス、自分たちが移動するのに大変だということがあったので、交通手段の代りにコミュニティバス運営をしようではないかと、有償ボランティアで庭先の草木の剪定をしたり、配食サービスをしようではないかと、子育て広場やろうと学校との連携だとか、おもてなし事業とか、それぞれ地域の特性に応じた形でそれぞれの活動の花を咲かせて活動してくれています。

もう一つのキーワードが「まちの保健室」。と言いましても地域の皆さん、仕事で専門職の方もいらっしゃるんですが、さまざまな悩みがあっても誰にでも相談できるものではありません。公的な機関として相談できる場を住民の身近なところに設置し、敷居の低さを大切にすることで、どうしていいかわからない混乱状態にある人を受け入れることができるのです。相談にやって来た時にはやはり一人一人を支えなければいけません。その支えが「まちの保健室」です。15地域に1個ずつありまして、当初は子育てであったり、高齢者の相談であったり、そういった福祉・健康に関する総合相談窓口をやっている

ましたが、だんだん地域の皆さんと行政との繋ぎ役を担ってくれるようになりまして、思っていた以上の効果が現れて来ています。先ほどの話、向こう三軒両隣の中で出てくるような話も耳に挟みます。そこで、え?となった時、何らかの支援を必要とするのに当事者が気付いていないような場合に、それをしれっと知らない顔して行政に繋がります。保健師、もしくは地域包括の職員といった専門職につながります。そうすると、地域包括の職員では、いきなり訪問することができない。でもどうしようかとなった時に、「こんにちわー、まちの保健室の田中明子です。」と、しれっと行きます。日頃、地域住民に密着した活動をしているまちの保健室だからこそ、できるアプローチです。困っている住民を支えるだけでなく、地域で支える側の人、例えば民生委員さんなどを支える基盤にもなってきました。

だから、住民さんたちは見張られているというそういう感覚ではないですが、専門職が必要などときには、しれっと行き、寄り添った支援ができる。このまちの保健室は、専門職につながりながら寄り添い支援する大切な役割です。

もちろん地域の皆さんはいろいろなこと相談されますし、まちの保健室で手に負えないことというのはバックアップしている市役所のそれぞれの各部門がそれぞれのところで対応していく、そんなシステムです。時間ですね。はい。名張市はこんなことやってるんだね、ということ一番大きいのはさっきの4つのステージです。ですから、「ひやわん」「ソーシャルキャピタル」「4つのステージ」これが名張市がいろいろなところに今、華開かせている最中の話だということで、それがまた結果として表れてきていますが、このあたりの話はまたのちほどということで。

平野 どうも急がせて申し訳ありません。ありがとうございました。この分科会も11時半には終わらないといけません、あと8分しかありませんが、逆にいうと長久手の方に、3つの夕

イブというか、それぞれ取組は違うかと思いますが、そういうことを少し理解していただけたかなと思います。時間があまりないですが、今、長久手は様々なワークショップを、例えば地域共生政策等行われているわけですが、最後に、そういうワークショップをどのように上手くやっていけばいいのか、あるいはそういう人材をどのようにそれぞれの地域で確保していけばいいかということをし最後に話し合いたいと思うのですが、まず吉井さんに「もやい直し」の過程で、ワークショップが大変だったということがご本に書かれています。

一言そのことについて、その公務員の人材育成について少しお話し願えますか。

吉井 「もやい直し」の「もやい」というのは、教育するという事柄です。そしてそのほかに、皆さんで話し合いによって決定すること、これを「もやい直し」と言います。そのもやい直しは港に係留している船のロープが絡み合って動けなくなっているのを、それを一度解き放って、もう一度整然と並べて自由に動けるように結わえなおそうという意味です。転じて、人と人の絆を結びなおそうということでもあります。

水俣は環境モデル都市です。これは先ほどもありましたが、ゴミの問題がありました。ゴミを焼く、捨てるなど、ゴミを資源化する、そのための分別を考えました。しかし、混乱した中でゴミの分別をしようと宣言した時に、大きな事件が起きました。それは、焼却炉の爆発、そして焼却炉が壊れるという事件です。それはなぜか、それは燃やすゴミの中にプロパンガスと一緒に入っていたからでした。そして爆発しました。困ったのは市民で、家の中にゴミがいっぱい溜まってきていました。それまでゴミの分別は反対だったのに、市の中心に分別ゴミが集まってきていました。市はさっそく動き始め、ゴミの分別の大切さを説き、市民もそのことによく気づきました。そしてこの際、ゴミをゴミではなく資源にしてしまおうという分別の強化計画を立て、職員が市民に説明して回りま

した。93年から19分別ですけれども、それを開始し、マスコミは大きく報じてくれて、日本中にその分別方法を広めました。それを見た全国の自治体は、水俣に視察に来て市民の様子に感銘を受けたと聞いております

そして水俣のごみの分別の成功は、水俣の環境未来都市の成功と繋がっていきます。

平野 ありがとうございます。それぞれに、ある意味ではこういう住人の絆、あるいは住民の協力が上手くいったきっかけというか、危機という問題がありますが、なかなか長久手で危機を探そうと思うと、あと30年後の危機のような形になってしまいますが、なかなか住民にとってはそういう危機意識を元に、お互い協力していくということの関係が難しい時期でもありますが、大山団地では孤立死がきっかけになっているということで、そういう意味ではなかなか危機意識が持てない、今日お集まりの住民の方に、佐藤さんから一言メッセージをお願いしますか。

佐藤 今お話しいただいた水俣元市長さんの話で、ゴミについてですが、私たち立川市で唯一大山自治会が指名を受け、生ゴミリサイクル事業で肥料化に取り組んでいます。自分たちが気が付いて、ここで何ができるだろうという時は、常に行政と一体になって考えて、組織化をして一つ一つ、例えばゴミの焼却炉は今検討中ですが、そういうこととか、あらゆる問題を市と行政とのタイアップで考えています。孤独死というか葬儀についても、住民へのアンケートを取った際一番困るものは何かと言うと葬儀でした。



葬儀は、立川市では斎場があります。市と共同でお寺さんと契約をとって、どんな日本の宗派でもお通夜、告別式、初七日の供養、旅立ちの供養、それから戒名もいただいて20万でできます。そして、集会場を使えば3万2千円で葬儀はできます。そのようなところでやはり、突然やってくる葬儀への不安解消と近くで皆で仲間をお見送りしよう、経費節約ということと、住民が困っていることは、私たちがやろうということでは、これはとても大きな成果を生んでおります。そんなことで、市と協働とできることを率先してやってきた結果かなと思います。

平野 ありがとうございます。田中さんに行く前に、最後、田中さんに川本さんの激励を残して置きたいと思っているのですが、様々な形で先ほど名張で、市長とリーダーシップの事案が出ましたが、川本さんは今日3つの都市の事例をお聞きになって、たつせがある課として何か学ばれた点とか、あるいは住民と共にこうしていきたいという、最後にメッセージをお願いしますか。

川本 いろいろお聞きして思ったことは、やはり対話ですね。要は話し合いの場を多く持つ、ということ。まだまだその行政側の課題と市民の課題が、先ほどの話でマッチングしていないということが、すごく重要な課題だと思いますが、やはりわたしたちは何かを言われるのではないかという恐怖心から脱却できない。ですからもう少し勇気をもって地域を変えていく必要があるということを実感しました。

平野 ありがとうございます。では最後に田中さんの方から、今日はなかなか田中さん、大変な思いでここへ出られたようですが、少し激励というか、メッセージをお願いいたします。

田中 行政職員も意識を変える、というのがなかなか難しいです。また、住民の皆さんも行政に対する期待、要求度ということが大きければ大きいほど、そこにパイオニア的な職員がいたとしてもどんどんきつくなると思います。でもそうではないのです。皆さん目指すところは一

緒なんです。長久手なら長久手、名張なら名張の、この場所、自分の住んでいるこの場所をいかによくしていこうか、そのことの共通の思いは一緒ですから、今川本さんがおっしゃったように、対話する中にそのことのヒントでもあれば、それを市役所に持って帰って宿題として、どうしていくかというのを考える。そして先ほど佐藤さんが話したように、じゃあ住民として何ができるのかということで、住民サイドでできること、こんなことの仕分けをしていくのは対話の中でしかできません。市の職員が来たからといって、すべてができるスーパーマンは誰もいません。うちの市長でもスーパーマンではありません。市長でもなれないし、職員でもなれない、そんな状況の中で、住民さんもなれません。だから誰もなれないなら、一緒にやっっていこうありませんか。それが共生だと思います。よろしくをお願いします。

平野 ありがとうございます。話題は尽きないですが、私から2つだけ、みなさんへメッセージをと思います。昨日からいろいろなメッセージがあって、その一つの鍵になったのが、こういった新しいまちづくりをやっていくための人材育成という問題が、大変大きくあげられました。特に、総務省の方からは人材育成、実際、職員になる人材育成をやっていらっしゃいますが、私は是非、人材育成をする際にですね、ごちゃまぜの頭の人材育成の輪を持っていただければと思います。行政の職員が行政の職員だけで、そのような研修に行くのではなくて、地域の住民に混ざるとか、それからこういった会の事業所に従事している人等を含めて、まぜこぜの人材育成をやっていただければというのが一点です。もう一つは、今回、厚生労働省社会・援護局から地域力強化と多機関協働という新しい地域づくりに向けてのモデル事業を長久手市も実施しています。この2つのモデル事業が大変全国的にも難しい事業で、私もいくつか評価に携わりましたが、なかなか上手くいっていない部分が大変多いです。私は、吉田市長とは以前か

ら、親しい関わりを持たせていただけていますが、やはり吉田市長が、長久手市がそういうことを発想されたのは、恐らく認知症ケアに従事されていた発想が大きいと思います。今回、厚生労働省でこのようなモデル事業が生活困窮の事業の方から出てきている、制度の狭間の問題をどうするのかということから出てきています。しかし昨日からご覧になったように、厚生労働省の中でも、社会・援護局と老健局といった縦の制度から生まれてきて、そこを繋ぐような新しい事業になります。今回、第1回地域共生社会推進全国サミットが長久手の地でできたということが、来年は湯沢ですが、恐らくこれから引き継がれていくキーワードとして、やはり「わずらわしいまちづくり」が残っていくのではないかと考えております。そういう意味では、今、厚生労働省が出しているモデル事業の範囲でやるだけではなく、広い意味でもまちづくりにも事業を活かしていただいて、それぞれ地域の中で、どこよりも事業を総合化して

いくような取組として、長久手市は今後とも、挑戦的な取組を市民とともに、あるいは行政の支援も、さらに期待のかかるような今回の分科会Cだったように思いますので、是非皆さんとともに、今後とも長久手市を応援していきたいと考えております。

今日はそれぞれのお立場から、とても楽しい分科会だったのではないかと思います、それぞれの3つの地域のご報告をいただきました。3つの地域の実践を切り開いて、また3人の皆さん拍手をお願いいたします。ありがとうございます。なかなかわかりにくい吉田市長からのメッセージでしたが、長久手市の行政の職員が、吉田さんの崇高な理念に邁進できるように、皆さんで行政職員頑張れという形で、吉田市長に拍手をお願いいたします。

これで分科会Cを終わりたいと思います。皆さん、本当に最後までご協力いただき、ありがとうございました。



分科会報告

分科会A

田中 滋 氏

埼玉県立大学理事長・慶應義塾大学名誉教授

分科会B

宮本 太郎 氏

中央大学法学部教授

分科会C

平野 隆之 氏

日本福祉大学社会福祉学部教授

10/
18

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎
談



10/
19

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ツ
ツ
ト
ブ

分 科 会 報 告

平成30年10月19日(金) 13:00~13:45

愛・地球博記念公園 地球市民交流センター 体育館

- 分科会A | 田中 滋 氏
埼玉県立大学理事長・慶應義塾大学名誉教授
- 分科会B | 宮本 太郎 氏
中央大学法学部教授
- 分科会C | 平野 隆之 氏
日本福祉大学社会福祉学部教授

分科会 A 報告

埼玉県立大学理事長・慶應義塾大学名誉教授

田中 滋



分科会Aの田中です。討議の結果と言われましたが、まとまった結果は特にないので、自由放談の説明をいたします。

分科会のタイトルは『介護保険から地域共生社会へ』となっていました。このタイトルは間違っているとの指摘から始めました。これでは、まるで明日介護保険がなくなり、あさってから地域共生社会が始まるようです。正しく言えば、長いですが『介護保険と、さまざまな地域包括ケアシステムの仕組みを活用して地域共生社会を築く』になります。

スライドを3枚作りました。シンポジストの方々についてはお手元のパンフレットにも出ているので改めての紹介は行いません。まず、時代背景の変化を確認します。2040年に向かって人口動態が大きく変わっていきます。典型的なのは2025年以降です。それまでと違い、75歳以上人口の増加は止まりますが、85歳以上の超高齢者が非常に増え、現役世代は減っていきます。これが、私たちが引き受けなければいけない時代環境です。

アドバンスドケアプランニングについても、かつては看取りの事前の説明ぐらいに捉えられていましたが、今は、厚労省の文書にも、『地域包括ケアシステムの構築に対応』と載っています。ACPも、医療だけでなく、医療とケアの両方が説明に加わりました。

あるシンポジストは、「かつて、私たちは医療にかかれば、あるいは病院に行けば全ての健康問題が解決すると思っていた時代があった。今は、80歳、90歳の高齢者にとっての医療は、役割が変わったと考えている」とおっしゃっていました。90歳の人の慢性期疾患は、医療で解決する事象ではなく、下支えをする時代が変わっているとのスピーチもありました。慢性期ケアは疾患ごとに異なることも、事例を挙げて報告していただきました。

もう一つの重要な切り口は住まいです。単にハードウェアとしてではなく、ケア環境としての住まいです。私が所属する埼玉県立大学は、インタープロフェッショナル・エデュケーションと言われる多職種連携を教育し、実践もしてきた大学です。連携というと医療職、介護職、薬剤師、口腔ケア等がかかわるイメージでしたが、私どもはそこに建築も入れています。この場合の建築は、バリアフリーの建物に関するハードウェアだけでなく、その中で行われるケアのレベルを上げるための空間をつくることです。

今日は、特に住宅看取りや在宅ホスピスを提供しておられるシンポジストから、よい医療やケアができるかどうかは、よい環境があるかないかによって決まるという話を聞きました。まさにケア環境としての住まい論です。そして、全てをつなぐハブとして、看護師の役割も強調していただきました。

会場の皆さんなら、在宅医療を広めなければいけない理由も、在宅医療がどういうものかも知っておられるでしょう。在宅医療の意味合いについても、提供者も行政も研究者も随分分かってきています。しかし、肝心の利用する側の人の理解が進んでいません。

理由は簡単で、利用者にとってみれば、親が弱って在宅医療が必要になる事態は、一生に1回か2回しかないからです。プロや行政は何人もの利用者にサービスを提供しているし、研究者もたくさんの事例を集めていますが、利用者はそうではありません。高齢の親が弱ったら、昔は病

10/
18

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎
談

10/
19

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ッ
ト
プ

院に頼っていました。「これからは在宅です」と言われても、在宅で見るのいいか、今年できた介護医療院がいいのか、あるいは特養がいいのかという選択をする機会が事前にはありません。

ですから、遠くから利用者に分かってほしいと叫んでいるだけでは駄目で、最後に、現実はどうしたらいいかをみんなで話し合いました。答えは、当たり前ですが、早くから相談を重ねる工夫です。早くといっても中年期、壮年期からでいいとドクターは言っておられました。

年に1回でも、外来受診の際、「ご飯を食べられなくなったらどうしますか」と聞いておくそうです。答えはそのときの状況に合ったもので構わない。50歳のときから聞かれ続ければ、何となく頭の中に残り、やがて本人が弱ったとき、家族にも伝わっているのご発表でした。リカレント、つまり繰り返すことで早期から在宅医療の意義に対する理解が始まります。

もちろん、介護サービスについてはケアマネジャーがいるように、何らかのナビゲーター、水先案内人が必要です。一番は、生活が分かる看護師、保健師かもしれません。看護師の中でも在宅専門看護師やがん緩和の専門看護師かもしれません。いずれにしろ、ナビゲーターを地域で用意していく必要があると話し合いました。

もう一つ、地域で在宅医療を体験した人、自分の親を看取った人が増えることによって地域の理解が深まっていきます。今から30年前は、弱ったり危なくなったりすると何でも病院に連れていき、在宅死亡が一番少ない時期でした。今は、自分の家、あるいは施設やグループホーム等、



サービス付き高齢者向け住宅での看取りが珍しくなくなり、経験者が増えています。

例えば、初産婦と経産婦の違いだとの分かりやすい比喻も伺いました。初めての人が経験した人の話を聞く体験から得るものは大きい。同じ効果が在宅医療についても言えるかもしれません。体験者が増えれば、在宅医療とはこういうものだ、いろいろな資源はこう使えば大丈夫だといった話が聞け、それで理解が深まる観察もお聞きしました。

また、在宅医療は、最後は看取りになりますが、全ての在宅医療が看取りのケアというわけではありません。がん末期のように、最後の1カ月間を在宅で見ることがありますが、難病を抱え、在宅のまま長く生きる人もおられます。医療的ケア児を在宅で見ることが、看取るためではなく、子どもの成長を迫るためです。ですから、在宅医療をもっと広く捉え、生活を支えるための手段であると話し合いました。

これは最後のスライドです。せっかく話し合ったので、概念の整理をしておきます。まず、地域包括ケアシステムという言葉知らない人は医療介護関係者、自治体ではほとんどいなくなりました。私たちが2008年に研究会をはじめたときは、地域包括ケアシステムはまだほとんど知られていませんでしたが、今や、皆さんの市町村にも地域包括ケア課長や担当官がおかれるようになりました。すべての地方厚生局には推進官や課長が設置され、市役所によっては局長もいる時代になりました。しかし、言葉として普通の市民に伝わっているかと問われればそうでもなく、難しいです。

さらに、地域共生社会あるいは多世代共生というコンセプトが登場し、時々、これとの関係は何かと聞かれます。地域共生や多世代共生は目的概念だ、と答えることにしています。

地域包括ケアシステムは、高齢者のためだけでなく、地域住民全てのためのものです。障がい者、困窮者、児童を含め、何らかの支援を必要とする人が一緒に住める社会をつくるために、地域包

括ケアシステムという比較的精緻な設計図、手段を使っていきます。ですから、片や目的概念、片や設計図であり、対立概念ではないと言っておきます。

別の分かりやすい言い方で、地域丸ごとケアでもいいし、唐澤さんふうにごちゃ混ぜケアでもいいでしょう。しかし、国会にごちゃ混ぜケア法案といった名前では出せないし、役所の法律用語としても使えないので、地域包括ケアとしています。医療保険も介護保険も、報酬改定の1丁目1番地には地域包括ケアシステムが出てくる時代です。市民、住民にその意味を伝えるときには、みんなのためのごちゃ混ぜケア、丸ごとケアだと説明すればいいと思います。そうやって地域を耕し、紡いでいけばいいと考えます。

私たちは、第1回介護保険サミットのときから、常に時代とともに歩んできました。ただし、少し先を見てきました。これはシンポジストの秋山さんから習った言葉でもあります。このサミット全体の性格を表す、大変いい言葉です。私たちが在宅セクションも、それに合わせて話し合いました。以上です。どうもありがとうございました。

分科会 B 報告

中央大学法学部教授 宮本 太郎



中央大学の宮本です。分科会 B のコーディネーターを汗だくで務めました。皆さんの熱い話を受け止め、なんとか時間内に終わらせるだけで精

いっぱいでした。どこまできちんと吸収できているか自信はあまりありませんが、こういう役を引き受けている以上、しっかりと報告したいと思います。

今回は、介護保険推進サミットが地域共生社会推進サミットに衣替えをした、第1回目の記念すべき大会です。その中で、分科会 B は、地域共生社会とは何か、どう作っていくか、また、なぜ介護保険推進サミットが地域共生社会推進サミットに発展・転化していく必要があるかといったことを確認する、非常に大事な役割を担った分科会だったと思います。発展・転化とは、介護保険が失敗したということではなく、介護保険がここまで築き上げてきたものをさらに高みに引き上げるということです。では、なぜ引き上げるために地域共生社会という枠組みの中に吸収していく必要があるのでしょうか。

言い古された言い方ですが、第一は縦割りを超えることです。介護保険そのものが、医療と介護を連携させ、さらに住宅、生活支援、介護予防も連携させ、包括化してきました。まさに地域包括ケアシステムです。

包括化のプロセスの中で、例えば、要介護1、2を地域支援事業にしていこうといったときに、なかなか進捗せずに悩んでいる自治体は多いと思います。よく考えると、生活支援や雇用と結び付ける役割も持たなくてははいけません。また、地域包括支援センターでいろいろな相談をすると、介護の問題と貧困・困窮の問題が一体になっていることも分かってきました。つまり、地域包括ケアシステムが縦割りを越えてきましたが、もっと越えて包括化する必要が出てきたということです。

そこで出たのが地域共生社会という考え方です。雇用や貧困はもちろんのこと、まちづくり、コミュニティ、つまりは地域づくり全般について、他省庁との連携も含めて包括していく必要があります。

第二に、『支える・支えられる』という二分法を越えることです。これが、地域共生社会のポイ

ントの2番目です。これも介護保険が追求してきたことだと思います。確かに、介護保険は専門性を整理し、強く打ち出した制度でした。これまでは家族に委ねられていた介護に、ケアマネジャーやホームヘルパーが専門的な観点から取り組みます。

ところが、より高いケアを実現するためには、支えられる側をそのままの形で定着させてはいけませんが、専門的な観点からも見えてきました。残された力をもっと発揮してもらうためにも、老いた人を養う養老施設では駄目です。例えば、デイサービスの際に駄菓子屋を設営し、子どもに駄菓子を買ってもらえば、その役割自体が介護予防になります。そういう意味で、介護保険が追求した専門性の観点からも、『支える・支えられる』という二分法を越えていくことが重要なことが分かってきました。

そこに、『支える・支えられる』の二分法を、地域全体でもっと越えようという地域共生社会の課題が浮上してきました。そのために、地域はどのような取り組みをしているのでしょうか。4人のシンポジストから、地域の、介護保険の蓄積を生かしながら、縦割りを越え、『支える・支えられる』を越える取り組みについて報告がありました。

草の根ささえあいプロジェクト代表理事の渡辺ゆりかさんは、地元の長久手市在住で、地域の、特に若者たちの就労支援等に取り組んでいます。その中で、制度を中心にせず、困り事を中心にする取り組みを紹介してくれました。

介護保険も地域共生社会もみんなを元気にす



ることを目指しますが、困り事とは元氣になれない理由です。それは、親の介護や自分のメンタルヘルス、あるいは所得の問題など複数が絡み合っています。

困り事をなくすことを中心にすると、自然に縦割りの制度を越え出なければいけなくなります。そう考えると、困り事を解決するのは専門家だけではありません。例えば、地域のガソリンスタンドのおじさんが就労の機会を提供してくれるかもしれません。支援に関わることで若者を元氣にすることができ、おじさん自身も元氣になります。渡辺さんは、そうやっているいろいろな人が物や資源を持ち寄り、自然にみんなを元氣にする仕組みができていく経験について語ってくれました。

全国フードバンク推進協議会代表理事の米山けい子さんは、フードバンクという事業に取り組んでいます。山梨県の七つの市で子どもの貧困対策連携協定を取り結び活動する経験から、その事業がどれだけ縦割りを越えることになるかということについて語ってくれました。同時に、フードバンクは誰もが関われる事業なので、食材を提供した人自身が貧困問題に関わることになり、フードバンクを利用する人たちからの手紙を読んで逆に元氣になる様子も伝えられました。

さらに、慶応義塾大学の堀田聡子さんからは、認知症でも歩き回れるまちで知られる大牟田市が今やっている地域共生社会的な取り組みについての話がありました。それは、認知症になっても仕事に就け、支える側に回る事ができるまちづくりです。

地域共生社会は『支える・支えられる』を越えますが、ここでは、専門職も非常に大きな役割を果たしていることが示されました。それは、『支える・支えられる』を越えて、支え合いを支えるということです。

専門職にとって、例えば、認知症の人にしてもらう洗車や通学の見守りといった仕事の機会づくりは、これまでの仕事のメニューにはない、大変新しいチャレンジです。専門職にとって、それを単なる業務増大と受け止めるか、これまで果

たしたいと思いつながらできていなかったケアを実現するための機会と捉えるかですが、大牟田市は、地域共生社会に向けて歩き出すことにより専門職の道具も広がり、支え合いを支えることになっていると報告されました。

東近江市の中野ヴィレッジハウスをつくり、今は運営をしている小椋猛さんは、『支える・支えられる』を越えて多方面にいろいろな人が交わる場づくりが、地域共生社会において、いかに大事かという話がありました。

定年後の男性は、地域共生社会のリソースになるお荷物になるか、非常に微妙なところですが、東近江市の中野ヴィレッジハウスではこういう男性が結構活躍しているということで、会場に希望を与えました。定年後の男性は、会社社会では風を切って頑張ってきましたが、地域とのつながりは弱く、どうしてもお荷物になりがちです。お荷物どころか、不機嫌なまま家に居付き、奥さんに付きまとい、奥さんのメンタルヘルスがおかしくなるといふ噂まであります。

しかし、もともと会社社会の中でややこしいことの調整が得意だった男性は、こういう場ができると地域社会とつながり、自分の得意技を発揮できるが見えてきます。また、小椋さんによると、おじさん世代が子育て世代とつながるための三種の神器は軽トラ、草刈り機、農業をしている人の新鮮野菜だそうです。例えば、軽トラを自由に動かせることで、地域の母親や子どもたちがどれほど助かるかといったことが見えてきました。また、認知症カフェは子育てサロン等も経営しているそうです。

こうした取り組みの報告を4人から受け、厚生労働省社会・援護局からは、地域共生社会は、これまでのように青写真を地域に押し付けるものではないという話がありました。確かに、全世代対応型地域包括ケアセンターという言葉も現れましたが、究極のワンストップサービスをつくるのが地域共生社会ではなく、既存のいろいろな制度を柔軟に使いながら、できるだけご当地モデルに寄り添い、少なくとも足を引っ張ること

なく支援をエンカレッジする施策を、鋭意検討、準備中であるということです。

私たちはこのような形で議論しました。これからの人口減少社会では、本当にみんなが人財になります。材料の材ではなく、財産の財です。地域共生社会は、人財と、そのつながりが幸福に転化する社会で、2025年、2040年を越えていくために不可欠な仕掛けだということが分かってきました。少し長くなりましたが、これで分科会Bの報告を終わります。どうもありがとうございました。

分科会C 報告

日本福祉大学社会福祉学部教授 平野 隆之



分科会Cを担当した平野です。吉田一平市長が提唱した『わづらわしいまちづくり』の取組から、この地域共生社会のサミットがスタートすることは大変素晴らしいと思います。今まで、職員にも市民にも非常に分かりにくいと言われていた吉田市長のメッセージでしたが、このサミットをつくり上げていく過程が、また、昨日今日といろいろな人の話が出たことが、長久手の財産となる『わづらわしいまちづくり』が市民権を得るプロセスになったようで、私たちも非常に喜んでいます。

実は、昨年夏に、吉田市長から市長の講演会で講演してほしいという話がありました。タイトルはどうすればいいかと聞くと、『吉田一平取

扱説明書』という講演にしたらどうかと言われました。吉田さんのメッセージがそれほど分かりにくいのか、あるいは、危機がかなり少ない長久手において、30年先の話を出してもなかなか共有されないのでしょうか。私は、議員をはじめ、講演会に集まった人に、吉田さんのメッセージの内容を、こうではないだろうかということでも話しました。うまくできたかどうかは別として、今日は2回目の挑戦で分科会Cを担当しました。

分科会Cの登壇者は4人で、三つの事例を基に話し合いをしました。吉井さんは元水俣市長です。水俣市は大変な問題を抱えた町で、住みやすさランキングの1位、2位を占めてきた長久手と比較にならないような話が聞くことができました。

2015年に、吉田市長は水俣市の元市長の吉井さんを訪ねました。吉田市長に、「それぞれの運動の中で分断された地域をどのようにもやい直したかを学びにきた」と言われた吉井さんは非常に感銘を受け、今回、このような形で長久手市に来られました。もちろん、長久手市にはそういう大きな問題はありますが、長久手市の市民にももやい直しの過程をぜひ伝えたいということで話をされました。短い時間でしたが、市民の間に起こった分断を、環境都市水俣がもやい直していった過程をとうとうと話され、非常に感銘深いものがありました。

2人目は立川の大山自治会相談役の佐藤さんです。都営住宅を中心とする団地群の孤立死ゼロから始まったさまざまな取組の活動をリードした自治会長の立場から話をされました。とても素晴らしい話でした。

特に印象に残っているのは、団地葬儀を自治会が担当しているという話です。私は以前から富山型の共生ケアを研究しています。それがこの場に呼ばれた理由の一つでもあります。富山型では、赤ちゃんからお年寄り、障がい者、皆ごちゃ混ぜにしたケアを共生ケアと呼んでいます。それをリードしてきた惣万さんは、機会あるごとに『死にがいのある町』というものを提唱していました。

大山団地では、団地葬儀といって自治会が葬儀をするそうです。非常に高騰している葬儀費用が払えない人たちがいるということを知り、自治会でそういうものをつくったというお話でした。これは素晴らしい取組です。葬儀会社が悪いわけではありませんが、文字通り手作りです。事前に、どういう葬儀にしてほしいか、ノートの形で自治会に届ける仕組みです。ノートの後ろには、遺影にしたい写真を入れる袋まで付いて、流してほしい音楽も選択できます。そういう取組について紹介がありました。

先ほどの惣万さんの『死にがいのある町』のように、文字通り自治会が最期を看取る地域づくりをしている例です。毎年1000人の人口増加がある長久手市では、これはなかなか遠い話かもしれませんが、どういう形で死にがいのある町にするか今のうちから考えておくことも、一つの問題提起として受け止めた市民は多かったらと思います。

もう一つの報告は、実は、北海道釧路市から日置真世さんと呼ぶ企画でしたが、事情があって来られませんでした。私は日置さんとは長く活動を共にしています。釧路市は、生活困窮者自立支援制度の中の、子どもの学習支援の取組の先駆的なモデルでした。母子家庭が大変多く、失業率も保護率も高い地域ですが、日置さんはそこで、子どもの学習支援や、保護になった人たちが社会へ出るためのインターンシップに取り組んでいます。

彼女の名刺の肩書は『場づくり師』です。今日、ここに来ている長久手市の人も、嫌というほどワークショップで苦労していると聞いています。その中には、行政主導ではないまちづくりを、少しでも楽しく、うまく運営しているファシリテートの上手な人がいると思います。私は、今日日置さんが来ていたら、そういう人はぜひ名刺に『場づくり師』と書いてほしいと言うだろうと期待していました。残念ながら本人は来られなかったので、補足的に話をさせていただきました。

その代わりに登壇したのが名張市の田中部長

です。昨日も話の中に出た名張式の自治について、非常に丁寧に説明してくれました。名張市は地域の団体に対し、目的を限定しない交付金を与えます。しかも、旧来型の組織を超えるような新しい組織づくりが進められています。市長のトップダウンというか、強いリーダーシップのもとにそれができたそうです。

同時に、市民だけに活動の担い手を任せて負担を与えるのではなく、「まちの保健室」に専門職を配置しています。先ほど宮本先生が言ったように、地域の住民の支え合い活動を支える専門職を置き、住民が発見したさまざまな課題を吸い上げる役割を果たしているそうです。これも、長久手市の市民にとっては非常に重要なメッセージだったと思います。

そういう意味で、地域力を強化するために、最初に住民に身近なコミュニティが強化される必要があります。同時に、多機関協働というか、新しいネットワークづくりの専門職を配置し、それをバックアップすべきです。そういう政策もモデル的には進んでいます。国には、長久手市においてもその課題を強化してほしいと思います。

先ほど言ったように、私は、市長の講演会に呼ばれ、その後、行政職員に研修する機会も与えられました。どちらかというと、今は行政の地域づくりの担当者と住民が、二つの形で両方を回していこうとしています。地域にはさまざまな専門家がいて、長久手市では相談を担う人の配置も進んでいます。専門職が共生の地域づくりにどう関わるかということは、まだまだ見えていないと思います。

ただ、長久手市はたいようの杜がいち早くごちゃ混ぜのケアを体験し、吉田市長のリーダーシップのもとで、それを地域づくりに反映させてきた経緯があります。しかし、介護の面から見えてきた共生の問題は、実は、長久手市全体の専門職には広がりきれていないところがあります。そういう意味で、長久手市にある事業所や社会福祉法人の専門家をはじめ、株式会社の人たちにも地域共生の輪の中に入れてもらうことが重要な



契機になると思います。

3人のメッセージを受け、たつせのある課の川本課長が話しました。私は最初、「昨日から吉田市長が褒められ過ぎているので、現場の立場で市長に批判的な話をしてください」と川本さんに言っていたのですが、なかなかそううまくはいきませんでした。川本さんは市長からも、「文句を言わなかったではないか」と言われて、「来年、湯沢の地でぜひ市長の文句を言います」と話していたので、湯沢市の事務局には、川本さんが市長の文句を言える場をもう一度つくってもらわなければいけないと思っています。

最後に私の意見です。田中先生も宮本先生も触れていましたが、単に介護保険の推進から地域共生社会の推進に移行する話ではありません。介護保険ができたときに、いろいろな言い方がありましたが、地方分権の試金石だという話がありました。そういう点で、私は今回の地域共生を、地方自治の試金石というか、住民自治の試金石と受け取っています。逆に言うと、今、全国的に見れば最も課題が見えず、共生しなくてもよさそうな地でスタートすることが大変意義深いと思います。先ほどの分科会でも言いましたが、『わずらわしいまちづくり』という言い方が、日本全国共通の用語になりそうな気配があると感じています。そして、次の湯沢市へのバトンタッチです。湯沢市でも、ぜひ、このわずらわしいという言葉を引き継いでほしいと思います。

そうはいつでも、それぞれに主体性があるのだからなかなかうまくいかないかもしれませんが、地域共生という問題は簡単なまちづくりの話ではな

いということは伝えてほしいと思います。特に、宮本先生が強調したように、地域共生という言葉が、生活困窮という制度の狭間の問題を解決することを背景にして出てきていることに注目してほしいです。そういう問題に住民が関心を持ち、行政と住民がともに推進することはそう容易ではないと思います。困窮者を地域から排除することも多いです。

以前、長野県のある所で認知症ケアをしていました。施設は、入口のドアを決して閉めず、オープンにしていました。そこで農家から白菜が1個取られました。農家は、白菜泥棒といってその施設の認知症の人を訴えました。それに対し、施設長は毅然と、「地域からそういう人たちを追い出しているのはあなたたちの意識だ」と言っただけでした。今から20年ぐらい前の話ですが、私は、地域のもう一つの側面として、そういう人たちを排除することはあると思います。

ですから、今一度立ち返り、地域共生は必ずしも単なるつながりの問題ではなく、地域社会か

ら排除されている人たちを包摂するという、今日的で重要な視点を持ったメッセージを内に含んでいることを確認し合わなければいけません。大変難しい課題ですが、住民がまちづくりの自治を取り戻さなければいけません。

今回のまちづくり条例は、そのことを可能にした画期的なことだと思います。このような条例のもと、また『さかそうながくてじちのはな』の歌のもと、ここに集まった人々、長久手市の住民による新しい『わずらわしいまちづくり』が進むことを、私は大変期待しています。1回目に、こういうまとめの話ができたことをとても幸いです。このサミットが今後とも発展的につながることを祈念します。どうもありがとうございました。



引 継 式

「転ばぬ先の杖」引継式 次期開催市 湯沢市PR

閉会挨拶

吉田 一平 氏
長久手市長

次期開催地紹介

佐藤美奈子 氏
湯沢市福祉保健部福祉課

次期開催市長挨拶

鈴木 俊夫 氏
湯沢市長

10/
18^木

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎
談



10/
19^金

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ツ
ツ
ト
ブ

引 継 式

平成30年10月19日(金) 13:45~14:15

愛・地球博記念公園 地球市民交流センター 体育館

「転ばぬ先の杖」引継式 次期開催市 湯沢市PR

閉会挨拶 | 吉田 一平 氏
長久手市長

次期開催地紹介 | 佐藤美奈子 氏
湯沢市福祉保健部福祉課

次期開催市長挨拶 | 鈴木 俊夫 氏
湯沢市長

閉会挨拶

長久手市長 吉田 一平



2日間にわたり、一生懸命勉強しました。また、台風や地震等、いろいろなことがありましたが、遠くからここまで足を運んでいただき、どうもありがとうございました。

今回、「第1回地域共生社会推進全国サミット in ながくて」が、ありがたいことに長久手市で行われました。今日は長久手市民もたくさん来ています。まざって暮らす『わづらわしいまちづくり』と言うけれど、市長は何を言っているのか分からないといつも言われます。今日は、少しは分かってもらえたのではないかと思います。

私はいつも、「遠回りすればするほど大勢が楽しめ、うまくいかないことがあればあるほどみんなに役割が生まれる」と唱えています。皆さんの手元の資料の裏表紙にも載っています。

今までの社会は、早く、きちんとする社会でした。多分、それで縦割りになり、専門を生んできたのだと思います。今度は新しい社会がやってきたように思います。特に、ゆっくりすると大勢の人が参加できます。「あんなに遅いなら自分のほうが間に合う」、「あの市長なら自分の方がいい」とみんなが思うと、多分、そこから共生が始まるのだと思いました。待つことができる人が増えれば、寝たきりの人でも「それなら自分ができることがある」という話になるかもしれません。

私は、これから生まれてくる人たちが2050年を迎える頃、私たちは誰もいないかもしれません

が、そのときに「ああ、いいな」と言ってもらえたらいいと思っています。多分、今は何のことか分からず、明日からまた、長久手市長は何を言っているのかと言われると思いますが、そんな先のことを楽しみにしています。

ゆっくりと回り道をするとつながりが生まれ、人が育ちます。それはわずらわしいことでもあります。そのわずらわしさを、ここにいる皆さんに、また全国の皆さんに広め、わずらわしさが気持ちいいという世の中になれば楽しいだろうと思っています。

今回は湯沢市ですので、楽しんで行きたいと思っています。来年からは、わづらわしく、遠回りや失敗のできる世の中が来るのではないかと考えて楽しみにしています。

先生方には、こうしてわざわざ長久手市に来ていただき、本当に心から感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

次期開催地紹介

湯沢市福祉保健部福祉課 佐藤美奈子



皆さん、こんにちは。次期開催市、秋田県湯沢市から参りました、湯沢市役所福祉保健部福祉課佐藤美奈子と申します。どうぞよろしく申し上げます。

私から湯沢市を紹介します。湯沢市は、山形県、宮城県に隣接する秋田県の南東部に位置しています。隣接する両県とは国道13号、108号および

10/
18

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎
談

10/
19

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ツ
ッ
プ

398号で結ばれており、秋田県の南の玄関口となっています。

市の面積は790.91平方キロメートルで、秋田県の面積の約6.8パーセントを占めており、本年9月末の人口は4万5528人、高齢化率は37.7パーセントです。当市の気候は、冬季には積雪が多く、最大積雪量は市街地で1メートル、山間地域では2メートルに達し、積雪期間は年間100日以上にもおよぶ豪雪地帯です。

また、伝承によると、平安期の謎に包まれた才女、小野小町の生誕地とも言われ、この後、市長とともに登場する小町娘は、小野小町に扮し、当市のPRのために活躍しています。

こちらは湯沢市の人口と高齢化率の推移をグラフにしたもので、2015年までは実績、2020年以降は推計となっています。4市町村が合併し、現在の湯沢市になった2005年の人口は約5万5000人でしたが、10年後の2015年の人口は約4万7000人となり、高齢化率も35.8パーセントとなっています。先ほど紹介した最新の人口と比較すると、合併時から約1万人が減少しています。

この先、2020年に東京オリンピックが開催され、日本中は盛り上がると思われます。その15年後の2035年には、当市の人口は高齢者人口が生産年齢人口を上回り、高齢化率も2040年には50パーセントを超えると推計されています。日本一人口減少が加速しているのは秋田県ですので、当市は、日本が危惧している2040年問題をいち早く経験することとなり、その荒波をどこよりも乗り越えていかなければならない、とても大変な状況です。

しかし、私たちはこの状況を地域課題の先進地として、地域包括ケアシステムの構築を進めている他、全国に先駆けて、国の地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築モデル事業も行い、課題解決に向けた取組を進めているところです。また、市政運営の基本として、市民参加と協働のまちづくりを掲げており、行政、民間、地域住民等がそれぞれ役割を果たして、住みやすい地域を

創っていくまちづくりを進めています。第2回地域共生社会推進全国サミットは、「秋田県湯沢市」から、地域共生社会の実現に向けた取組を進める活動を全国に発信したいと考えています。

スクリーンで紹介しているように、当市には800年以上受け継がれた伝統工芸、川連漆器があり、その器で食べる日本三銘うどんの稲庭うどんは、心、技、味を大切に受け継がれた絶品ですので、滑らかな舌触り、つるっとした味わいをぜひご賞味ください。

また、当市で栽培される酒米、秋田酒こまちで造られた地酒もこのようにたくさんあります。地酒を味わいながら、自然に囲まれた豊富な温泉で日頃の疲れをゆっくり癒やしてほしいと思います。サミットの翌日は土・日です。市内には温泉地もたくさんあります。サミットに参加する皆さんには、ぜひ当市に連泊し、秋田県湯沢市の魅力を堪能してもらえたら幸いです。

この日のために、湯沢市のPR動画を作成してきました。バックで流れる曲は湯沢市民歌です。それではご覧ください。

湯沢市ならではのおもてなしを準備してお待ちしています。ぜひ湯沢市にお越しください。

それでは、皆さん、来年10月にまたお会いしましょう。

次期開催市長挨拶

湯沢市長 鈴木 俊夫

秋田県湯沢市長の鈴木俊夫です。日程は来年10月10日、11日と既に決めています。吉田長久手市長から、『転ばぬ先の杖』をがっちり受け取らせてもらいました。わずらわしいという言葉をいの一番に使って共生社会をつくろうという長久手市長のキーワードをしっかりと勉強させてもらいました。湯沢市では、わずらわしい、しかし楽しい、そして明るいサミットにしていきたいと考えています。



今、私どもの班長が湯沢市についてプレゼンテーションをしました。『花の色はうつりにけりないたづらにわが身世にふるながめせしまに』と歌ったのは、平安時代の小野小町です。小野小町は、秋田県湯沢市小野という地域の出身で、京に上り、和歌を学び、また故郷に帰ってきたという伝説があります。6月には小町まつりを開催しています。それにちなみ、今日は小町娘と一緒に来ました。湯沢市は、日本では有名な菅官房長官の故郷でもあり、湯沢市の応援大使を務めてもらっています。

温泉、酒、うどん等、いろいろなものがありますが、高齢化も負けずに進んでいます。しかしな

がら、高齢化、少子化何するものぞです。私を先頭に、職員も市民も、明るく乗り越えていこうと奮闘しています。

65歳以上の高齢者の割合が40パーセント近くあり、私もその中の1人です。子どもの見守りボランティア、地域自治組織、社会福祉協議会と、いろいろな活動を支えているのは、私たちの年代の現役世代です。これがエネルギーの源です。

来年10月10日、11日は、そんな湯沢市にどうか来てください。長久手のこの会場で勉強したことを引き継ぎ、さらに発展できるよう準備をしますので、よろしくお願いします。

最後に、長久手市長、市役所の皆さん、たくさんボランティアの人、関連機関の皆さんに心から敬意とお礼を申し上げます。本当にありがとうございました。来年開催市の市長としてあいさつをさせていただきました。





特別講演

あなたがつくる地域共生社会

講師

山崎 亮 氏

studio-L代表
コミュニティデザイナー
社会福祉士

10/
18

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎
談



10/
19

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ツ
ツ
ト
ブ

特 別 講 演

平成30年10月19日(金) 14:30~16:00

愛・地球博記念公園 地球市民交流センター 体育館

あなたがつくる地域共生社会

講師

山崎 亮 氏
studio-L代表
コミュニティデザイナー
社会福祉士



山崎です。どうぞよろしくお願いいたします。知っている顔がたくさんあり、驚きました。言い訳じみた感じですが、普段はスーツを着ないので、コスプレのようになっています。まさか知り合いがこんなにいると思っていなかったの、今、とても恥ずかしいです。初めて会う人には、何を言っているのかということかもしれません。

今回の依頼をもらったときに、事務局から紙をもらいました。ふるさとの長久手で、どうい話をしたらいいか、どのようなテーマの大会かといったことを予習するために読みました。すると、一番下に、『登壇しているとき以外はノーネクタイで結構です』と書いてありました。ということは、要するにスーツを着てこいということだと思いました。それで、テレビやいろいろな所に呼ばれるときもあまりスーツは着ないのに、今日は自分にとっても面白いと思ってスーツを着てきました。

スーツについて言うと、地域共生社会をやっていくときに、ネクタイを締め、スーツを着て話をするのはどうなのかと思うことがいくつかあります。今日はサミットという名が付いているので、もちろん、みんながそれなりの格好でいろいろな話をするようになりますが、地域共生社会を実際にやっていこうと思った場合、どうしても地域の方々との対話が必要になります。そのときに、紋付きはかまやスーツを着ていたらどうでしょう。

そういうものは、どうしても着ていることによる形式があるので、話の内容が硬くならざるを得ません。あるいは、本音と建前で言うと、建前の話に寄りがちになります。つまり、地域共

生社会をやっていこうと思ったときは、実は、服装も結構大切になってくると思います。

そういう意味で、私の話は気楽に聞いてほしいので、私はいつもTシャツと短パンで講演会をします。国の委員会に呼ばれるときも、大臣と話をするときも大体そういう服装なので、「山崎さんはそれですね」と諦められています。ただ大切なのは、話す内容がどれくらい柔らかく伝わるか、気楽に聞いてもらえるかです。

「演説するより演劇せよ」と言ったのは宮沢賢治でしたか。人々と話をしようと思うとき、難しい話や真面目な話をしっかりと伝えることが必要ことはありますが、地域の人たちと一緒に話すときは、楽しく、柔らかく進める必要があると思っています。そういう言い訳を引っ提げて、いつもラフな格好で話をしています。今日はスーツを着ていますが、どうか気楽に聞いてください。

この2日間、昨日からずっと聞いている人もいます。これが最後の最後で、よくぞここまで来てくれました。この前の引き継ぎ式が終わったときにみんな帰ってもよかったと思うのに、よくこの会場に残ってくれました。ここに来たときに3人ぐらいしかいなかったら、そこを降りて3人で話そうかと思っていましたが、意外と数が多いので、きちんと話します。

私はデザイナーで、基本的にはデザインをしています。今、服装について話したのは、ファッションもデザインの分野だからです。大学でもデザインの授業で教えていましたが、最初の授業で見せるのは、警察官、医者、看護師等の制服の写真です。私たちは、これらの人に出会ったとき、どのような形式で話すことになるかおのずと決まってきます。警察官の服を着て誰かの家に行き、自分を警察官と信じさせて悪いことをする人がいますが、それはファッションがそうさせるのです。ですから、スーツを着るということは、高いスーツだとか格好をつけているだとかいうことを越えて、相手と自分の間にある形式が生じるということです。もちろん、Tシャツと短パンにはそのときの形式が生じます。

なぜ最初にこの話をしているかという、対話の場では、何を着ているか、何が出ているか、どのような資料が配られているか、どのような空間か、何を食べながらか、などといったことが結構大切になると思っているからです。私がデザイナーとしてこの種の仕事をやり始めたのは、住民参加型で地域をつくる時や、地域包括ケアや地域共生社会を実現しようとするときに、デザインという要素が忘れ去られることを寂しいと思ったからでもあります。

デザイナーなので、実は、こういった空間をつくるようなことばかりしていました。この空間も結構しっかりデザインされています。これは基本的にトラスと言われる構造で、力を分散させる役割があります。この空間を見ると、三角形がたくさんあります。おしゃれな感じ、きれいな感じにするためだと思われるかもしれませんが、これは美しさと、機能、役割がセットになっています。

そうでなければ、一番上の力を外へ分散することができません。分散できなければ、皆さんの前に柱が建つことになります。これほど長いスパンで、柱なしで屋根を覆うとすると、力をしっかり分散させて大地に伝えなければいけません。それをせずに柱を建てれば、誰かの前に柱が来て、前が見えなくなります。ここで運動しようと思っても柱が邪魔になります。それでは困るので柱をなくし、不格好にならないようにどうするかと考えるのがデザインです。地域共生社会や地域包括ケアを実現させようと思ったとき、そこにデザインという考え方をぜひ取り込んでほしいと思います。

デザインにはいろいろあります。今言ったように、見た目の話だけではありません。横文字になって悪いですが、デザインはデコレーションではありません。飾り立てるものではないのです。人々の、かっこいいな、かわいいな、おいしいな、おしゃれだなという気持ちに共感することで動き出し、社会の課題を解決していくことがデザインです。デザインが生まれたときは、そういう

意味で使われていました。

しかし最近、「このデザインはあまりよくない」、「これはデザインが悪い」、あるいは、「デザインだけはいいけれど使いにくい」と言われることがあります。しかし、使いにくいということはデザインがよくないということです。デザインがいいのに使いくいものは世の中に存在しないはずです。デザインがいいと言われるときは、見た目やデコレーションがいいのではなく、使いやすくキチンと機能するときです。この空間もそうです。きちんと機能し、美しいからこそ、そこへ行ってみたい、それを使ってみてみたいと思われ、人々の行動が起きます

行動経済学という言葉がありますが、人々は正しさだけで動いているわけではありません。楽しい、おしゃれ、かっこいい、おいしい、気持ちいい、かわいいといった感性に基づくような感情的な部分でも相当動いています。特に、仕事以外で地域共生社会に参加しようと思う人たちは、金や正義のためだけではなくなかなか動けません。あの人がいるからとか、あの場所が面白そうだからとか、そういう気持ちがあって参加するような気がします。

今日は、スライドを3000枚持ってきています。自分が何を話したくなるか分からないからです。話している間に考えています。皆さんはどんなところで笑顔になるのか、どういう話に興味がありそうかということを見ながら話そうと思います。どんな話でもできるように、オレンジ色のつぶつぶの中に100枚ずつぐらい資料を入れてきました。白い丸のほうにも20枚ずつぐらいいろいろな資料を入れ込んであります。どれかを押すと、話が始まるようになっていて、今日は、どんな話にも対応できるようにしてここに来ました。

始まって5分たちますが、まだ3枚しか動いていません。本当に3000枚あるのかと思われるかもしれませんが、しばらく皆さんを眺めさせておいてください。こうやって話しながら、今、何を話すか考えています。この5分間、笑いの全然ない話をしているのに、皆さんがきちんと

聞いてくれていることに気がきました。今日は地域共生社会についての会なので、割と笑いのない話を続けても大丈夫だということが分かってきました。真面目な感じの話でいこうと思います。

デザインが大事だという話をしたので、一つだけ、普段の仕事の風景を映しながら説明します。会場の皆さんなら、ワークショップがどのようなものかは知っていると思うので、説明は省きます。

皆さんは、今日、この会場に入り、ワークショップの方式になっていないのを見て、まず一安心しませんでしたか。椅子が前を向いて並び、前には講師が立ちそうな演台が置いてあると安心して座れます。講師の話聞いていても聞いていなくても、安心してそこに座っていればいい会場構成です。

ところが、会場に入って見渡したとき、長テーブルが二つひっつけてあり、その周りに六つぐらい並んでいる島がたくさんあったらどんな気持ちになりますか。もう帰ろうかという気持ちになります。それでも、ここまで来たのだから仕方がないと思い、テーブルの上をよく見ると模造紙が置いてあり、ああ、あれかと思うわけです。嫌だと思いながらも六つか七つあるパイプ椅子に座ると、自分の目の前に7センチ角の付箋が置いてあります。

われわれがこの20年間ずっと黙ってやらされ続けたプレーストーミングとKJ法というのがまた始まります。

黙って静かにそこに座っていると、ファシリテーターとかコミュニティーデザイナーとかいううさんくさい人間が前に現れ、「はい、どうも。皆さん、こんにちは」と、妙に明るく言います。あの調子についていけません。それをするのが私の仕事です。全国、どこへ行っても嫌われています。

ですから、私の本業は、一方的に皆さんに話をするのではなく、皆さん自身に話してもらうことです。話してもらった内容を、少しずつ広げたり、混ぜたり、みんなで共有したりして新しい

アイデアに持っていく、あるいは、チームをつくって実際に町の中で活動してみることが私の仕事です。

今日も、皆さんが油断していると、後半でワークショップが始まるかもしれません。普段からそういう仕事ばかりしているので、癖で、「前後のかたと顔を見合わせて」と言い出すかもしれませんが、今日はなるべくやめておくようにします。

ただ、みんな、ワークショップという言葉自体にアレルギーを持っているということ認識することです。地域で活動するなら、心構えとして、町づくりや地域共生社会について、集まって対話ができる場をつくろうとすること自体、相当嫌われていると思うところから始めたほうがいいです。

いいことをやっているのだから、参加しないのはけしからんという態度では、このワークショップはできないと思います。みんな参加しません。これらは地域共生社会が大事になりますとか、地域のお互いさまやちょっとしたおせっかいが大事ですとか、自分たちの活動の魅力を、そういう言葉を使わずに伝えてみてください。今、私たちの未来を語るときに、人工知能やAIという言葉抜きに語らなければいけないのと一緒です。福祉や介護の業界なら、お互いさま、おせっかい、駄菓子屋といった言葉を抜きに語ってください。そのときに新しいアイデアが出てくるし、これをしなければいけないという本来の、独自の思いが伝わるようになると思います。

正しいことをやっている、どうしてもお守りのように感じる言葉があります。お互いさまと言っておくと、いいことを言ったような気持ちになります。この言葉はとてもいい言葉です。私の友人も、そういう会社をつくって仕事をしています。とても仲良しで、大好きな人です。でも、おせっかいやお互いさまという言葉は、分かったような気になって思考を停止させます。「それが大事だね」「うん、大事だね」というだけで、そこから先の対話が生まれません。ですから、お互いさまやおせっかいという言葉の中に、いっ

たいどういう意味があるのかということをしっかり語り合うことが大切になってくると思います。

もう一つは、先ほど言ったとおり、そういう言葉が飛び交う場所をあまり得意としない人が地域にたくさん住んでいることです。私たちがやっているワークショップもあまり人気がありません。だから、「ぜひ来てください」と誘うときも、どうやって誘えばいいか、また、来てもらったときに、いつもどおりのワークショップの会場になっていないほうがいいのではないかと考えることが多いです。

これは、広島のあるプロジェクトのときのワークショップです。よく見れば分かると思いますが、普通の白い壁があり、窓があり、アルミサッシが入っています。奥にホワイトボードも置いてあります。この写真では見にくいですが、実は、ここは普通の会議室です。

でも、普通の会議室に見えないよう、会場を飾るところからスタートしようと思いました。白い雲のようなものがたくさん浮かんでいます。これは風船です。私どものスタッフが、2時間、3時間のワークショップの間にガスが切れないよう、ヘリウムガスをたっぷり入れて浮かせました。

ここからひもが垂れています。ミカン、リンゴ、ブドウの飾り物もたくさん垂れ下がっています。そして、参加者はみんな頭に三角の帽子のようなものをかぶっています。これは、「はい、これをかぶってください」と言って受付でかぶせます。

ワークショップをするときは、ルールのようなものがあります。ラブの法則と言って、他人の意見を否定しない、1人で長々と演説しないなどあります。あまり偉そうに語られても困ります。コミュニティデザイナーが、そういうことはしないようお願いしてから始めますが、それでも否定をする人はいます。長く、偉そうに話す人もいます。

ですが、この三角の帽子をかぶると、偉そうな話をしようという気持ちがなくなります。仮に偉そうに話しても、見ている人たちは、そんな帽子をかぶって言うことかと思うとおかしくて仕方

ありません。話が長ければ、これをちょっと引っ張って落としてもいいです。会場に入った瞬間に、ルールを守るということではなく、偉そうに長く話す場ではない雰囲気にする、あるいは楽しく話したくなる雰囲気にするのも一つだと思います。

ワールド・カフェというのを聞いたことはありますか。オープンスペーステクノロジーと言われるものの一部です。2時間座って5~6人で話すのではなく、20分ほどたったらいったん席を立ち、別のテーブルに移動します。そこでたまたま集まった人たちと話をし、アイデアを交ぜます。そして、20分たったらまた別テーブルへ移動して話をします。この国では、20年間、こうしてワールド・カフェが行われてきましたが、意外と席を立たない人がいることが分かってきました。

中山間や離島地域でワークショップをすると、会場に集まってくれた中で一番若い人が75歳ということがあります。そういう会場では、「席を立ててください」と言っても、足が悪いから自分は動かないと言います。全員がそうになると、もう交ざりません。立つことを強制するわけにもいきません。

ですから、話し合いをして、少し休憩を入れます。テーブルの上にはさみを置き、「休憩の間に収穫祭をしましょう」と言うとみんな立ち上がります。上から、中にオーガニックのクッキーやチョコレートやあめ、また、アイデアカードやヒントカードを入れたものがつり下がっているので、それを切ってもらいます。そして、「ミカンの人はミカン同士で仲間をつくって集まってください」と言うと、もう立ち上がっているので動いてくれます。

このように、ワークショップのプログラムをどう進めたいかということと、参加者が、かわいい、おかしい、かっこいい、のどの気持ちで行動をおこすかということとをうまく組み合わせる会場をデザインすることも大事です。入った瞬間に、ここは何だと思ってもらえるかどうか、スマート

フォンで写真を撮りたいと思ってもらえるかどうか、その写真をSNSに上げたいと思うかどうかです。

そして、SNSに上げたときに、それを見た友達が、「あれは何？どこに行っていたの？」と聞いてくれるかどうかです。聞かれて、「実は、あれは地域共生社会という小難しいワークショップだったの」と答えたときに、次は自分も行きたいと思ってもらえるかどうかです。

もちろん、大手のメディアが入ってくれるのありがたいです。地域のケーブルテレビや新聞社がこういう映像を撮って発信してくれると、これまでとは少し違う話し合いが地域で始まったらしいということで、興味を持って会場に来てくれる人がいるかもしれません。

この人たちは、これからの人口減少、超高齢化社会には、地域共生社会であることが大切だと思って来るわけではありませんが、地域共生社会が狙っているのはこういう人たちだと思います。既に介護や福祉や在宅医療の重要性に気付いている人たちに来てもらおうと思っているのではなく、気付いていない人たちとも、年をとっても楽しく、快適に、健康で生きていける地域、安心して年を重ねていける地域をつくることができるかどうか問われています。地域共生社会のワークショップは、いわゆる関係者と呼ばれる人だけが集まって話し合いをするものではないと思います。

そのときに、ワークショップの会場はどうあるべきか、どのようなプログラムが入っているべきか、それを考えるのがコミュニティデザイナーの仕事です。少しでも多くの人々の共感を得て、デザインも大事だと思ってもらえるようにすることも、多分、私たちの仕事だろうと思います。

川崎市から、パラリンピックの機運を高めようという仕事を引き受けました。私たちは、大阪のstudio-Lという民間の会社で、今話したようなコミュニティデザインの仕事をしています。年間、60地域ほど手伝っています。その一つが川崎市の仕事です。

オリンピック・パラリンピックが近づいている今、川崎市長は特にパラムーブメントといって、パラリンピックの概念を多くの人に伝えたいので、地域共生社会のような町をつくる大きなきっかけにしようと考えています。ご存じのように、パラリンピックは、自分と環境との間に起きている障害を乗り越えるためのアイデアが豊富に発明される分野です。

オリンピックはオリンピックで大事ですが、オリンピックの場合は、むしろ、自分と環境との間にある生活における障害とは少し違う方向からアプローチする競技です。パラリンピックは、むしろ、私たちの加齢に伴って複合的に生じる障害に対応します。眼鏡は、目が見えなくなってきたときに、環境と自分の間を補正するためにかけます。杖をつくのも一緒です。

川崎市は、ちょうど去年、その障害をどのようにクリエイティブに乗り越えていくかということを考える会議を立ち上げました。私たちは、そのワークショップの場を担当することになりました。地域の人と一緒に、支え合いながら暮らしていくムーブメント、運動をつくるためのワークショップでした。

会場に入るときに、まず抽選をしてもらいました。引くと、パラリンピックなので、金メダル、銀メダル、銅メダルの紙が入っていて、金メダルを引くと、事務局からうやうやしく金メダルが贈呈され、首に掛けてもらいます。メダルの形はしていますが、描いてあるのはドーナツです。そのドーナツに、マスキングテープで自分の名前を貼ってもらいました。

ワークショップに行くと、よく首からぶら下げるものをもらいます。今皆さんも下げています。これを批判すると長久手市に申し訳ないですね。普段、ワークショップで掛けさせられるあのネームプレートは、あまりおしゃれでないことが多いです。あれでも、入り口を入った瞬間にテンションが下がります。今日は少し形が違い、普段より少し縦長ですっとした感じで悪くありません。

ただ、私どもが今まで一般的に使ってきたの

は、ひもの付いたビニールの横長のもので、名前を書くための白い紙が入っているものです。あれで自分の名前を人に伝えるのも嫌な気持ちになりますし、そもそも、掛けていることの機能が単発で、相手に自分の名前を分かっただけのものです。

ですから、私どものスタッフに、もっと複合的に、掛けるものからデザインするように言いました。それがあのドーナツです。マスキングテープで自分の名前を好きに入れて、金、銀、銅のメダルにして掛けてもらいました。話し合いをするときも割と簡単で、「金メダル同士で集まってください」と言えばみんなで金メダルを探し、「一緒ですね」と言って集まればいいです。3人で組むときは、「金・銀・銅で集まってください」と言えば3人そろいます。

ちなみに、3人で集まった場合は、会場の一番端に表彰台が造ってあるので、そこで、スマホで写真を撮ってから話し合いを進めるように言います。そうすると、せっかく撮ったからと、みんなSNSで発信します。これで、川崎市はパラリンピックとって何をしているのかと、みんなが気にする状態になります。

よく見るとわかりますが、これはドーナツの絵が描いてあるだけではありません。実際にオーガニックなドーナツが入っています。それで、みんな、胸の前のポケットのような所からドーナツをぼろぼろ食べながら話しています。この風景はかわいいです。新聞やメディアが入ったときにその写真を撮ってもらうと、それが新聞に載るので、見た人は、みんなで何をしているのだろうと思うでしょう。

そういう話し合いの場をどうつくるか、みんなが発信したくなるようにするためにどうするかということを考えるのも私たちの仕事です。なんて表面的で些末なことをしているのかと思われるかもしれませんが、最近、その些末なことや表面的なこともまた大切だと思います。表面で入ってくるところはあります。でも、表面だけでは意味がないと思います。中身もしっかりして

いないと、入ってきてくれた人は落胆することになります。

いいことをやっているのだからこれでいいだろうという表面の悪さ、ダサさ、まずさはもったいないです。せっかくいいことをしているのだから、1人でも多くの人に興味を持ってもらえるようなコミュニケーションを図ることにも、少しだけ労力をかけてほしいと思います。

多分、この2日間で、地域共生社会、あるいは包括ケアの話も出たかもしれませんが、いい話をたくさん聞けたと思います。何より、ここに集まっている皆さん自身が、既に正しい活動をたくさんしている、あるいはそれに興味がある人だと思っています。しかし、ここに来ていない人に、自分たちの活動をどう伝えるか、興味を持って仲間になりたいと思ってもらえる話し合いの場をどうつくっていくかということも、最近、大切なことだと感じるようになりました。

デザインをしていたときは、もともと表面的なことが大嫌いでした。昔、海洋深層水が出始めた頃に、ペットボトルのデザインを頼まれたことがありました。私は、基本的には建築や、ランドスケープという公園のデザインなどをしていましたが、和歌山県のあるメーカーが海洋深層水の技術を手に入れました。日本では室戸岬がやっただけで、全国で2例目ということで、インパクトのあるデザインにしてほしいと言われ、パッケージのデザインをしました。

実は、パッケージのデザインは、中身はあまりかわらないけれども、外見を替えると売上げが伸びることがあります。このタイプの仕事は、誰かをだましていく気がしてすごく嫌いでした。中は変わっていないのに、外を替えたら、「売上げが伸びました。デザイナーのおかげです」といって褒められて駄賃をもらうことは、私たちのすべき仕事ではありません。先ほども言ったデコレーションの仕事です。

デザイナーが仕事をするのであれば、そのペットボトルの容器がいったい何でつくられていて、どのように捨てられ、あるいは、誰にとって飲み

にくいのか、もっと言えば、中に入っている液体は人々の健康にとってどうなのか、まで考えます。

このこと全てを改善させてもらえるならデザインの仕事になると思いますが、容器は30万本発注していて替えられないから、外のビニールの部分だけデザインしてくれという仕事が多すぎました。若かったのもあって、生意気で、「そんな仕事はしたくない」と言いましたが、今は、中身が調うのであれば、表面的なことでもすごく重要でだと思っています。地域共生社会に関わる人は、そのバランスをとったほうがいいと思います。中身が素晴らしすぎるし、正しすぎます。

そして、正しすぎると引け目を感じる人が必ず出てきます。皆さんはとても高尚なことをしています。日本の未来にとってとても大切な議論をしています。地域共生社会のサミットにまで出て学んだ人ということになれば、私よりすごい人だと思いますが、「全然そんなことはありません。私も分からないです」と言えるかどうかです。そういう関係つくることが大切だと思っています。

ワークショップに来て、つい偉そうに話してしまう3職種があるので、その職種の方は気をつけてもらいたいです。これは個人的な見解です。医療関係者はそのうちの一つです。今日、会場に来ている医療関係者は、地域共生社会と本当にやろうと思って来ているのだからそのタイプではないと思います。在宅がどうこう、地域が大事どうこうと言ってきたけれど、それを偉そうに言ってしまうと、自分が地域になじめなくなってしまうかもしれません。

二つ目は警察官です。警察関係と、警察に近い所で働く人は、議論になるとやり込めようとしてしまう傾向があります。

三つ目は大学教授で、私もその一味です。ですから、相当気を付けなければいけません。これは、自戒の念を込めていつも言うようにしています。大学教授は、何十年も研究者をして先生と呼ばれると、そんなことは知っているという顔をしてしまうことがあります。

地域共生社会をやると、自分は、本当は何を

知るべきなのかということ、いったん白紙に戻して学び始めないと、今までのことが障害になります。今までの経験が障害になります。それをアンラーニングと言います。学びほぐしです。ラーニングではなく、アンラーニングです。とにかく、今まで学んだことに縛りつけられて、態度や語る内容が決まっています。ですから、仕事をしているときはそれで優秀と言われました。でも、地域へ出ていくと全然相手になれません。そこをいかに切り返すかが重要だと思っています。仕事と地域づくりの大きな違いはそこにあります。

最近作ったパワーポイントがあります。仕事と地域づくりがどう違うかということです。先ほどの吉田一平市長の話ととても近いと思います。一平市長の話はいつも感動します。うまくいかないところがあるからみんな試行錯誤するし、失敗があるから、それぞれみんなに役割が行くというのはそのとおりだと思います。地域づくりが本当に効率的、効果的に進むなら、地域づくりをしている意味がありません。みんなが試行錯誤するからアイデアが出て、友達ができ、新しい役割が生まれてくるのだと思います。

図にしてみました。左側に仕事と書いてありますが、仕事は計画どおりにやってもらわないと困ります。建築都市計画の業界で言うと、マスタープラン型というものです。何のことかと思いますが、常に完成予想図があります。こういう体育館のようなものをドーム状に造りたいといたら、まず、完成予想図が作られ、設計図面が作られます。

そして、業者にお金を払い、これを設計図どおりに実現してもらわないと困ります。どこかだけ三角ではなく四角になっていたら、その構造が弱くなるので迷惑な話です。お金を払い、専門家を雇い、その人たちがそれぞれのパーツを、言われたとおりにきちんとしていきます。そうしてもらわないと困ります。仕事はそういうタイプだと思います。

しかし、地域づくりは違います。地域づくりは

仕事ではありません。お金をもらっているわけではないので、そこに集まった人たちに何ができるかということを集めるところからスタートせざるを得ません。そこで集まった要素で、この地域の将来像を組み合わせるしかありません。だから、形が変わる可能性があります。ひょっとしたら、役所が、地域共生社会はこうあるべきという未来像をきちんと計画しているかもしれませんが、住民参加型でそれを到達しようと思うと、その未来像とは全然違う未来に進む可能性があるということです。

ですが、それをよしとする行政の担当者かどうかがすごく重要になります。20世紀なら、行政がやろうとしている事業は全て専門家に発注します。それは計画者かもしれないし、デザイナーかもしれないし、シンクタンクかもしれません。コンサルタントか、あるいは土木工事業者かもしれないし、医療、介護も全て施設を指導してやらせたかもしれません。それを越えて、専門家ではない人が関わります。

つまり、市民は、お金をもらって、甲と乙と書かれた契約書を結んで発注されているわけではないので、市民参加型で地域共生社会を実現していこうと思うと、自分たちが楽しいと思うことと、自分たちにできると思うことを組み合わせて地域づくりに参加することになります。組み合わせて出来るものが地域の将来像なので、計画どおりに進まないことばかりだし、イメージしていたのと違うと思うことばかりです。

これに対し、例えば、行政の人がカリカリして、「どうしたらいいんだ。議会にはもうこれをやると言っている」と言うと地域づくりは停滞します。それは行政の都合です。「これで議会を承認させ、予算を取ったのだから、この計画どおりに進めてほしいのに住民が言うことを聞かない」と言ってしまうのは住民参加型にはならないと思います。

住民参加というのは、市民が自分たちの町を経営していくことの練習です。それが保健福祉課から生まれようとも、あるいは、地域振興から

生まれたものであっても、産業振興から、農村振興から、あるいは保健、環境の部局など、何課から生まれたものであっても、全部民主主義の練習をしていることになると思います。だから、ワークショップは、話すことや聞くことを練習する場です。

その練習を、「それではいかん。こちらの方向に来てくれ」といって力づくでやると、練習が成り立たなくなります。「結局、行政の言うとおりにしておけばいいですね」という気持ちになる市民を増やすだけです。これでは市民参加をする意味がないどころか、逆効果です。そうならないように事業を進めることが、21世紀の行政職員における技術だと思います。

議会にどう承認を得ておくか、上司をどう説得するか、状況が変わってもいいと言ってもらえる庁内の文書を作っておくか、これは一般参加の人にはあまり関係ありませんが、行政の職員としてやらなければいけない仕事が全く変わりつつあるということです。甲と乙で契約書を結び、言ったとおりにしてもらおう業務委託のスタイルではありません。

基本的に業務委託は、行政が何をしなければいけないか分かっていて、どうしても自分たちは忙しいから業者にやらせるという構造になります。契約書がそうになっています。でも、住民に委託してやらせるのではありません。行政ですらどうしたらいいか分からないし、どう進めればいいのか分からないものを、市民のアイデアと実行力によって進めてもらおうということです。進め方についてアイデアが出てきたら、いちいち驚かなくてはいけません。「すごいですね。そうですか。そうやったらこの町はよくなりますか」と言って、そういう要素を市民から生み出していくことが行政職員の手腕だろうと思います。

自分たちでできることは自分たちでやってもらったほうがいいです。できないことをお願いしていることを常に基本に置いて住民参加を進めていくことが、一つ、重要な点だと思います。

もう一つは、先ほどからずっと言っていること



です。図の右側に、『楽』と書いてあります。共同をするにも、お金をもらって動くわけではないので、そこに楽しさがないと人々は動きません。お金が払える場合はまた別で、どんどん左側に寄っていくと思います。ですが、お金を払わずに地域共生社会や地域包括ケアを実現しようとするなら、自分たちの地域を元気にするためにと思って集まってくれる人たちに、楽しい、かわいい、かっこいい、おしゃれだと思ってもらえるような要素をきちんと練りこんでおくことが大切になると思います。

このことを、いろいろな側面から語ったものがありますが、時間もないので、今日は最初の部分だけ話します。

私たちが人生で働く時間は10万時間とされています。大体20歳から45歳の定年まで、1日8時間、週に5日働くと計算した数字です。この10万時間で重要なことは、素早く、効果的に、正確に、効果的に、経済的に、緻密にということが価値になることです。仕事ですから、それを実現してもらわなければ困ります。残念ながら、それができない人は、嫌な言葉ですが落ちこぼれと呼ばれます。

一方、私たちはこの10万時間だけをいきているわけではありません。今、平均余命は26年なので、皆さんは90歳ぐらいまで生きることになります。そうすると、65歳で退職してから90歳まで、1日16時間起きていと計算すると、これも10万時間になります。つまり、皆さんの20歳から65歳までの全労働時間と同じだけの時間が、65歳以降に待ち受けているということ

です。これはすごく重要なことです。思えば、20歳から65歳まで、仕事に身をささげてよく働いてきたと思うのと同じか、もしかするとそれ以上の時間を、65歳から先、私たちは地域と家族で過ごすことになります。

このときに重要になってくる価値は、仕事のとときは違います。吉田一平さんの言葉にもありましたが、地域で生きていくときは、失敗が多いとか、そこそこの成果であるとか、わずらわしい、動きが遅い、試行錯誤するといったことが大事になってきます。なぜなら、それこそが、人々の信頼やつながり、役割、あるいは日々の健康といったものを生み出すからです。

逆に言うと、労働のときの価値観を地域づくりに持ってくる人は、残念ながら、落ちこぼれと呼ばざるを得ません。まちづくりの現場で、精密に、経済的に、効果的、効率的に進めようという人は、そして、何度言っても直らない人は、落ちこぼれだと言わざるを得ません。

この人は、仕事分野ではとてもうまくいった人です。地域づくりで、積極的にリードしてくれる人がいると、他の人はみんな、その人に任せられるだけになると思います。万が一その人が倒れたとき、地域づくりはそこで終わることになります。そんなことをしたいわけではありません。

先ほど、地域づくりは民主主義の練習の場だと言いますが、みんなが練習をしないと意味がありません。自分は大して力持ちではないけれど、アイデアは出せるという人、口下手だけれど思いものなら運べるという人、それぞれが、自分はどう立ち振る舞うべきか考え、できることを発見し、みんなと一緒に安心して老後を暮らしていけるような関係性をつくっていくことが大切です。素晴らしいエースがぐいぐいと推し進める地域づくりや、総務省のホームページに成功例として載るようなまちづくりは全く目標ではありません。

重要なのは、仕事が終わった後や休日の時間です。その時間を使って、65歳以降の過ごし方の練習をすることができます。仕事の時間とそ

れ以外の時間の定規を器用に行き来することができた人は、将来的に、地域づくりのほうにもすんなり入っていくことができると思います。つまり、自分の立ち振る舞い方をスムーズに切り替えることができるようになると思います。上のほうの薄く10万時間と書いてある所をオレンジ色で埋めて、残業など仕事ばかりやっていた人は、地域づくりに入っても変化が激しすぎて、うまく切り替えられないと思います。

ワークショップでファシリテーションをする
と、たまに、会議が終わると、ずっと前に来て名刺交換をしようとする人がいます。ワークショップで名刺交換は要らないと思いますが、自分の先輩に当たる年齢の人が私のところまで来てくれるので、受け取らないわけには行きません。差し出された名刺を見ると、『〇〇会社元部長』と書いてあります。「元ですか」と聞くと、「ええ、元です」と言います。こんな名刺が必要でしょうか。

元なので、今は働いていません。ですが、もともと大企業の部長か何かをしていたのでしょうか。その人がぷりぷり怒っています。「地域づくりというのは、こうも効率が悪いものですか。そもそも、今日は7時から始まるのに、その時間に半分もいなかった。会議の時間を守るのは基本ではないですか」と言います。それを後ろのほうで聴いているご婦人がたは、「私たちは仕事ではないから」と言います。分かってくれと心の中では思いますが、「すみません、なるべく時間通りに進めます」と言いながら、また時間通りに進まないということを繰り返しています。歯向



かうわけにもいかないので、気付いてもらえるまで、聞くだけは素直に聞いています。

そういう人も、器用なので、地域づくりは仕事とは違うのだから、自分の思いどおりには進められないと徐々に分かってくれます。仮に、自分の思いどおり、効率的に効果的に町づくりが進んだとしても、それはあまり意味がないことにも気付いてくれます。ですから、1カ月もたたないうちに人気者になることもあって、それはすごくうれしいです。ただ、ずっと仕事だけしてきた人には厳しい気がします。

私もそうなりそうな人生を歩んできましたが、幸いなことに、職業がコミュニティデザイナーになり、いろいろと気付かせてもらっています。地域づくりに入るときは、こうしたらいいのかというお手本が何人もいて、そういう人を頭に浮かべています。地元の兵庫県のワークショップに自分が参加するときの態度は、だいぶ学習させてもらいました。

ただ、そうではなく、企業戦士としてずっと生きてきた人は、男性でも女性でもそういう形式に染まってしまうので、地域共生社会を実現しようという会に参加すると、少し厳しい状況から入らざるを得ないと覆います。

地域の人には、このような図を作って、私たちの人生はこうなっているというふうに話しています。この図は、私の書いた、『縮充する日本』という本に載せています。

日本の人口はこれから減っていきますが、減っていくこと自体は悪くありません。人々の町への参加度合いが高まり、税金を払っているのだから町のことは行政にやらせておけばいいという人を減らします。地域がどんどん充実していくなら、人口が減っても別にいいと思います。

人口10万の町で、まちづくりに関わる人が1000人しかいなくて本当にいいですか。人口が半分の5万でも、まちづくりに関わる人が、1000人とはいわず2万人いる町ができるなら、私はそちらのほうがいいと思います。これはすごいことだと思います。

長久手市は人口がまだ増えている所ですが、増えればいいというものでもないことは、この市の人たちも結構感じていると思います。若い層が町に入ってきていますが、まちづくりに参加しない人がいるのも事実です。

実は、私はこの市出身なので、同世代の友達からいろいろな話を聞きます。40代半ばになるので、30代の若い人たちの振る舞いについて、偉そうにいろいろ言う友達も出てきます。その話を聞いていても、市を大きくすればいい、人口が増えればいいというものではないことがよく分かります。

そして、市長をはじめ、長久手市役所の方が苦労していることもすごくよく分かります。ただ人口を増やすだけでなく、この地域にいる人たちのつながりや町づくりの活動に参加してもらうために、あの手この手で頑張られています。オレンジ色のベストを着て、あいさつしようという顔の人がたくさんいたのを、皆さんも見たとはいえます。

あれも重要なことです。ああいうことをやっていくのが縮充だと思います。この町は縮んでいないので拡充ですね。増えています。でも、日本全国の1700の自治体のほとんどはシュリンク、縮んでいます。これを縮減にはいけないし、ましては縮退にしてもいけないと思います。いかに縮充させていくかということが重要だと思います。

今、この本について少し触れたので、これだけ説明しておきます。住民参加、市民参加は、今、バージョンアップしています。この国の近代における市民参加のバージョン1.0は、戦後民主主義って言われたものです。1945年、この国のいろいろなことを決められると思って、みんな選挙に行きました。変わるだろうと思っていました。もちろん、それで変わったこともありますが、変わらなかったこともありました。

その後、若い人たちを中心に市民参加が起り始めました。これがバージョン2.0です。1970年ぐらいに起こった体制反対や学生運動で

す。これは、世界的には1968年に盛り上がりました。日本では、「ベ平連」も含めて1969年に盛り上がりました。70年前後は市民が立ち上がり、政府、行政、あるいは大企業に対して、勝手なことをするなどといって、反対運動がおこりました。同じ時期に公害反対運動も起きています。大企業が好き放題して、いろんなものを垂れ流していたことが分かりました。あるいは、自然環境を破壊するような開発をして、それを何とか止めようという動きが始まりました。

ところが、さらに25年ほどたってバージョンが上がりました。1995年、阪神・淡路大震災が起きたときにボランティア元年と言われました。その3年後、98年には、その力を結集するためにNPO法というのができました。つまり、世の中には、反対だけしていても変わらない部分はまだあることに気付いたわけです。

選挙は今でも大事なもので、もちろん、バージョン1.0は大事です。2.0の反対運動も大事です。反対しなければいけないときは反対しましょう。ただし、このバージョン1.0と2.0だけでいいわけではなく、自分たちも動き出さなければいけないと気付いたのがバージョン3.0です。だからボランティアが殺到しました。3.11の東日本大震災のときも同じく殺到しました。とにかく、反対したり要望したりするだけでなく、自分たちができることからやり始めようということで人々が動き出したのがバージョン3.0です。

これを見て分かったとおり、25年ずつバージョンアップしているので、次のバージョンアップは2020年、東京オリンピックのときです。この時にバージョン4.0に上がるだろうと思います。しかし、バージョン2.0の1970年のバージョンアップは、1968年、69年のパリに始まり、日本の学生運動のときも、よく言われるとおり既にバージョン2.0に上がっていました。つまり、2020年にバージョンアップがあるということは、その2～3年前に既に起きているということです。

ということは、私たちが生きている2018年に、

市民参加はバージョンアップしていなければいけません。地域共生社会の推進も、バージョンアップした市民参加で進めなければいけません。そうでないと参加者は増えないし、貢献度合いも少なくなるかもしれません。

そのバージョンアップの名前がまだ付いていません。先ほど、戦後民主主義とか、反対運動とか、ボランティアという言葉でそれぞれのバージョンを説明しましたが、今は、一応シェアと書いています。

シェアリングエコノミーという言葉聞いた人もいると思いますが、今、インターネットが発展したからこぞできる共有社会が生まれています。一時期、いろいろ議論になったので、「Airbnb」という言葉は多くの人が聞いていると思います。あれも、国土交通省がいろいろと仕切りを付けていますが、動きとしてはもう止まりません。「Airbnb」という名前にはならないかもしれませんが、いろいろなものが生まれてきます。

高齢で1人暮らしをしている人が、「部屋が三つ空いているから誰か使いませんか」といって、スマートフォンで発信します。そういうことができる高齢者はどんどん増えてきます。私が高齢者になる頃は、自分の家が広すぎれば、普通にそうするでしょう。

あるいは、「今日、1人で車を運転して大阪、あるいは東京へ行きます。5人乗りの車なので、残り4席、乗りたい人いませんか」と発信します。そうすると、大阪か東京へ行きかけた人が、「ちょうどよかった。ここで拾ってください」とメッセージをくれます。そして、拾って乗せていくことになるでしょう。ウーバーと呼ばれますが、これがウーバーという名前でなくても、見ず知らずの人を乗せることは、これからどんどん起きてきます。

でも、私たちのような40半ばから上の世代の人はいろいろ心配します。見ず知らずの人を家に泊めたり、車に乗せてそこで何かあったらどうするのかと思いますが、そんな不安なものは広がらないし、4.0にはならないし、シェアリン

グエコノミーにもならないと言われるかもしれませんが、そういうアプリを使っている人たちは、それぞれ友達の数や「いいね」の数をみんな持っています。

ですから、車に乗せた人が万が一その人に何かをしたとしたら、インターネット上でその人の「いいね」はどんどん下がり、信頼度合いが下がります。「Airbnb」でも、なぜものを盗んでいかないのか。一般の人の部屋を開放し、そこに高そうなつぼがあるのに、いつまでも盗まれません。それはそうです。泊まった人たちはみんな周りつつながっているからです。その人の評価がネット上で下がると、どこにも泊めてもらえなくなるからです。

私たちはそんな世界を生きています。そのとき地域共生社会は、そのテクノロジーとともに新しい支え合いの場をつくることを考えておかなければいけないと思います。

2点目です。最初に、楽しいとかおいしい、かわいい、かっこいいと思ってもらえるおのがないと、これから地域共生社会を広げていくのは難しいと話しました。もう一つは、それと同じか、それ以上に大事なこととして、シェアリングエコノミー、共有社会、みんなと何かを共有していくような社会の在り方を、どうやって地域共生社会の枠組みに差し込んでいくかです。

多くの人がスマートフォンを持っている時代にできることは何かと考えること、アイデアも必要でしょう。私はそれに詳しくないという人も、全然困る必要はありません。基本的には住民参加ですから、詳しい人は住民の中に必ずいます。マニアのように詳しい人たちが100人ぐらいいます。皆さんのお住まいの地域のどこを探しても100人は確実にいます。

そんな人たちに確実に会えることができれば、アイデアやシステムと一緒に考えることができます。しかし、その人たちは、介護や医療、地域包括ケア、地域共生社会については詳しくありません。だから、そういうことに詳しい人とデザインに詳しい人とテクノロジーに詳しい人が

一緒に話し合う場所をどうやってつくるのかです。依然としてそこが重要になってくると思います。それにも増して、アイデアを交換することが大切になってくると思います。

今日は自分の事例を1個も話さないまま終わりそうです。偉そうに話しているおまえは、一体どんな仕事をしているのかと言われそうです。自己紹介を何もしないまま、ずっと話し続けています。この場が地域共生社会について話す場だったことを今思い出したので、秋田市の話します。

秋田市で、高齢になっても元気で楽しく暮らしていく方法を、みんなと一緒に話し合いながら広げていこうというプロジェクトに関わったことがあります。それはエイジフレンドリーシティと呼ばれますが、聞かれたことはありますか。WHOがそういう仕組みをつくり、全世界で広げていこうとしています。

エイジフレンドリーは、加齢と友達になろう、気持ちよく年を重ねていこうということです。それを実現する町をつかっていこうというのが、今、秋田市で行われているエイジフレンドリーシティです。

秋田県はいろいろな面でワーストワンです。知っている人も多いと思います。秋田出身の方もいらっしゃるんですが、なかなか大した県で、これからできることがまだまだある県と言うこともできます。

ここでエイジフレンドリーシティをしてほしいと言われました。そこで、私たちが最初にやろうと言ったのが展覧会でした。「生き生きサロンをやりましょう」と声を掛けるのはやめておこうと思いました。既にやっている人もたくさんいます。私たちは、それで声を掛けても来ない人たちと何かやらなければいけないと思ったので、サロンは違いました。

そこで、「安藤忠雄さんが設計した秋田県立美術館で展覧会を一緒につくりませんか」と呼びかけました。市民で展覧会をつくったことがある人はあんまり多くありません。私たちデザイナーはそういう仕事をたまにしますが、展覧会をつ

くったことがある市民はなかなかなくて、告知すると結構な人が一緒につくりたいと言ってくれました。

その人たちは、地域包括ケアや地域共生社会ということであんまり聞いたことがない人たちです。生活困窮者自立支援法のこと聞いたことがあります。そういう人たちが、美術館をつくりたいと言って集まってきました。

そして、2240歳スタイルという美術展をやることにしました。どんなプロジェクトかというと、集まってくれた100人の友達でも親戚でもいいので、75歳以上なのにとっても健康で楽しそうに興味を生活している人を見つけ出してきて、この人たちをいろいろと取材し、その内容を展覧会で面白おかしく展示しようというものです。

みんな、自分の知り合いやツテを使って、「75歳以上で面白い人はいませんか」と言って探しました。結局、29人の高齢者が、「手伝ってあげてもいいよ。自分の生活を明らかにしていよ」と言ってくれたので、この29人のライフスタイルを展示することにしました。29人の年齢を全て足したら2240歳だったので、2240歳スタイルという展覧会にしました。

とにかく、その100人のチームが、「ぜひとも取材させてください」と言って29人の家をお願いして回りました。3回目まで家に入れてくれないおじいちゃんがありました。ずっと玄関で説得です。4回目になってようやく、「まあ、上がれや」と言ってくれました。かと思えば、1回目からどんだん家の中に上げてくれ、自分がつけているものや漬けている梅干しなど、どんだん食べさせてくれる人もいました。

月々の水道費や電気代がいくらであるかといった懐具合を教えてくれる人もいました。食べ物もいろいろ聞いたし、着ているものも聞きました。

秋田のおばあちゃんもこもこになっています。でも、おばあちゃんですから、実は、体は細いはず。なぜそんなもこもこかというと、だいたい重ね着してるからです。そこで、どんだ

に着ているか調査をしたチームがありました。

チームは四つに分かれて、それぞれ展覧会の内容を考えました。展覧会の平面図です。着るものスタイルを考えたチームは、高齢者が今着ているものを展示しました。男性が左側、女性が右側の3種類です。差し色として黄緑色が入っていたり、真っ黒だったり、その人の特徴も下に書いてありますね。差し色が入っている方は、娘さんと同居している場合が多いです。「暗い」と言われるから、ちょっと明るい色を入れておくようです。一人暮らしの高齢者は大体地味なほうに行くことが、着ていることから読み取れます。

これは、さっき言っていたおばあちゃんが着ている下着ですね。いっぱい着ているものを並べました。パンツから順番に、こんなに着ているのかということが分かります。それを、おばあちゃん本人が見ている図ですね。実際、手触りが大事です。毛布みたいなものを着ていますから、触れることが大事です。

それを販売している秋田のメーカーさんから借りてきて、触れるようにハンズオン展示しています。文字どおり手で触ってもらえます。

食べ物スタイルもしました。スーパーの外で待ち受けて、買っているものを全部写真に撮らせてもらい、どんなものを食べているのか見せてもらいました。また、食べ物スタイルでは、先輩クッキングという動画にとっても人気がありました。

私どもは、高齢者という言葉を使うのがあんまり好きではありません。だから、先輩って呼んでいました。全員、先輩と呼んでいました。そ



のうちの1人の先輩のお父さんが、チャルメラっていう袋ラーメンを作るのが大好きで、このお父さんがチャルメラを作って食べるまでという5分番組を作ったりしました。それだけの番組です。でも、このお父さんが面白いのです。

前のほうの人は分かりますかね。この写真で言うと、手前に土鍋のふたが置いてあります。このお父さんはチャルメラを土鍋で作ります。この土鍋がどこに保管してあるかということ、後ろにある冷蔵庫の中です。なぜかと思えますね。「はい、じゃあ、お父さん、チャルメラ作ってください」と言うと、冷蔵庫を開けてきんきんに冷えた土鍋を出してきます。水道水を入れてコンロにかけます。この後、もう1回冷蔵庫からネギとワカメとモヤシを出してきます。ネギ切り、ワカメ切ります。

これがまたゆっくりで、お父さんの動作はのろいです。じっくり切るので時間がかかります。ちょうど切り終えたぐらいのときにお湯が沸きます。だから、やはり冷やしておかないといけません。常温だと早く沸き過ぎて気が急ぎます。だから、低い温度からスタートしないといけません。これにネギを入れて、モヤシを入れて、ワカメを入れます。そして、袋ラーメンを開けて麺を入れます。

スープの粉はどんぶりのほうに入れます。しかも半分です。保健師さんに塩分取り過ぎないように言われているのかもしれませんが。麺がゆで上がったらスープ入れて、麺を入れて、ネギ、モヤシ、ワカメ入れて食べます。ところが、巻き戻してよく見ると、お父さん、ワカメの塩抜きはしていません。ですから、結局塩分は足されています。

そういう突っ込みどころ満載の動画を作ったチームがありました。こんなことばかりやっていると、おもしろいものが出てきます。そういう動画です。

先輩の冷蔵庫をまるごと再現するというものもありました。同じメーカーの冷蔵庫を買ってきて、美術館に置き、その中に入っている品物も

全部スーパーで買って、同じ場所に同じように配置しました。これも、何回のぞいてもらってもいいし、手に取り出してもらってもいいという展示でした。食べ物以外のものも冷やしてあります。現金がありました。理由はよく分かりませんが、冷蔵庫の中に入っています。

私たちがコックピットと呼んでいたものがあります。これは、お父さんが座ると全部手に届く範囲にあるというものです。このコックピットがいい、ぜひとも美術館に置きたいというと、1人のお父さんが、「うちのコックピットを持って行ってくれ」と言ってくれたので、それを展示させてもらいました。

コックピットを美術館に展示すると、開期中はお父さんの家にコックピットがなくなります。だから、お父さんは毎日ここへ来ます。ろう人形かと思うと、しゃべります。「このマグカップは娘が結婚したときにもらったやつでな」と言って、来館者に1個ずつ説明していました。そういう展示会をやったんです。

ここでいろいろ話している間に徐々に分かってきたことは、健康で長生きして楽しそうにしている人たちは、20歳以上年下の友達を持っていました。この人たちはLINEとかFacebookとかいう代物を、若い友達から教えてもらい、「おはよう」など、一言のメッセージを出しているし、今日、どこで何があるかという情報を得ています。この人はなぜこんな若々しいのかと思ったら、20歳以上年下の友達を持っていました。

そう分かれば、プロジェクトとしては割と簡単です。つまり、若い人は、自分より20歳以上年上の人を友達にするだけで、1個社会貢献しているということです。若い人たちに集まってもらい、20歳以上年上の人と友達になってもらいます。それなりの年齢に来た人は、できるだけ20歳以上年下の友達ができる場をつくります。このプロジェクトは、その後、年の差フレンズというプロジェクトになり、20歳以上年の差のある人たち同士が組んで、いろんなプロジェクトを始めることにしました。

このように、美術館で展示会をするのは、実は目的ではありません。まず、今まで生き生きサロンには来なかった人たちに来てもらい、プロジェクトの主体をつくることです。こうやって、プロジェクトの推進力になってくれるチームをつくれば、その人たちが地域のいろいろな人に声をかけ、20歳以上年の差の友達をつくりましょうというプロジェクトを起こしていくという立て付けです。

展示会には1646人が来てくれました。この受付をしているのも市民です。中で案内してくれるのも市民です。この人たちが1646人の連絡先を聞いていて、美術館での展示会が終わった後、地域で健康で長生きするための活動を開始しました。そのとき、1600人に連絡をして、一緒にプロジェクトでやりませんかと声をかけ、仲間を増やしていきました。

その後、今もいろいろな活動が生まれています。合唱のチームが出てきました。声を出すことは健康にいいです。そのチームの名前が「5000歳合唱」で、2240歳スタイルをまねたのでしょうか。「5000歳合唱」、つまり、歌う人たちの年齢を全部足して5000歳以上でないと歌えないという合唱チームらしいです。ハードルを自分たちで上げています。

私は、今関西に住んでいます。関西人なら、「大体30人集まったし5000歳になっていることにしよう。では歌おうか」と結構いいかげんに進めると思いますが、秋田の人は違います。真面目です。きちんと計算します。この日は4098歳だったので歌えませんでした。集まっているのだから歌えばいいと僕なんかは思いますが、真面目です。きちんと計算します。そんな仲間たちが出てきています。

他にも、学校があります。いぶりがっこはわかりますか。漬物をみんなで習い、作り方をお父さんから習う学校をつくる人たちが出て、地域のサロンにもお邪魔しています。普段からやられているような地域のサロンや認知症カフェみたいな所にお邪魔して、面白いねたを持ってい

くチームも出てきています。そんなことをやっているのが秋田での取り組みです。

あとは、O! MORO Life プロジェクト（オモロライフプロジェクト）なんかもいいかもしれません。これは横浜ですけれども、障害者差別解消法に基づく事業をやってほしいと言われました。知っている人もいると思いますが、障害者総合支援法が、先のいろんな法律を統合してできましたが、支援をしようと思えば思うほど、障害者が特別な人ようになっていくという問題も抱えていました。

それで、数年前にできたのが、障害者差別解消法ですけれども、これは、障害者差別というものをなくしていこうというプロジェクトです。各種障害特性を持った人という、一般的に健常者と呼ばれている人も含まれます。私もある意味ではいろんな差し障りがある人間ですが、そういうものを全部、環境と自分とにある障害と呼べばいいです。私は話し始めるとずっと話すという障害を持っていますが、みんな何かを持っています。コンタクトレンズをはめているのも障害です。ここの間に障害が何かあるわけで、そういうものをみんな持ち寄って、自分が大なり小なり持っている障害を笑い飛ばそうというプロジェクトです。

もちろん、やっている本人自体が笑い飛ばすことが大事です。この辺は皆さんがご存じのことなので、歴史とか制度の内容は飛ばしますね。

集まってもらった100人の人たちと、横浜の中で障害を笑い飛ばすことができるようなプロジェクトをいっぱい起こしていきました。ここでも、実は、ワークショップの現場がいろいろおかしなことになっていますが、これは先ほど説明したことに似ているので飛ばします。アートスペースでやっていました。

例えば、車いすを利用している人が、行列のできる店に並んだら面白いのではないかという話をしたら、すぐにそれをしに行きました。思いついたらすぐ行動に起こすチームをつくりました。電動車いすの人がそう言ったので、みんなで、

車いすですらっと並んでみたらどうなるかやってみました。並んで待って、最後のところで店に段差があって入れないとなったときに、では、どうしたらいいか、店の人や他のお客さんも一緒に笑いながら考えます。

耳が聞こえないときに、例えば、UDトークのようなもので会話をしてみます。でも、UDトークは、耳が聞こえないときだけでなく、言葉が通じない外国人ともコミュニケーション取ることができるのではないかと話されたりしています。そういうアプリをみんなで紹介し合います。

今日は手話通訳が来てくれていますが、手話通訳にもこのプロジェクトに参加してもらっていました。ですが、途中からUDトークでみんなが会話し始め、手話通訳の仕事がなくなっただので、手話通訳も一緒に話に参加していました。そんなことをやっているのが障害者差別解消法のプロジェクトです。

ついこの間、面白いことが起こりました。段差があって店に入れないときです。しかも、その段差が非常に大きかったときです。何度も挫折していたときに、電動車いすに座っている人がぼつりと、「支えてくれたら歩ける」と言いました。みんながとても怒って、「おまえ、それを早く言えよ」という感じになりました。

これがすごくいい関係だと思いました。遠慮して言えなかったり、「支えてくれたら歩ける」と言ったときに怒らなかつたりすることが気持ち悪いです。今まで何回も諦めてきたのに、早く言っておいたらあの店にも入れたのにと、ちゃんと対等に話ができる場をつくらないと気持ち悪くて仕方ありません。地域がすごく遠慮し合っている状態になると思って、そんなことを繰り返しています。

そこで、「早く言えよ」と言われた電動車いすの人は責任を感じたのか、おとこ気を出したときがありました。横浜にいたので、みんなで高尾山に登ろうということになりました。電動車いすの人も白杖の人も、みんな一緒です。もちろん、山頂までは無理なので、中腹まで行くことにし

ました。そしたら、先ほどの電動車いすの人が、自分が視覚障害の人をエスコートすると言いました。

電動車いすの後ろ側にある取っ手の部分に目の見えない人がつかまってもらい、彼がずっと引っ張っているから、「それで山に登ろうぜ」と言ってくれました。視覚障害の人も、「じゃあ、連れていってください」と言って、周りの人たちもみんな、いろんな障害を感じている人たち全員で山登りをしました。中腹の所まで行って、みんなで葉っぱを触ったりいろいろ話をしたりして感動的でした。やり遂げた感じがしました。

それで、視覚障害の方に、「今日は電動車いすにエスコートしてもらってどうでしたか」と聞いたら、その人がぼつりぼつりと、「電動車いすの取っ手は金属で冷たいので、人の手のほうがいい」と言いました。「おまえな」と、またみんなが怒りました。でも、その遠慮のない感じがいいです。電動車いすにやってもらったことは感謝していても、「私はやっぱり人の肩や肘のほうがいいんだ」ときちんと言える仲間が生まれていることが大切な気がしました。

地域の中で、もちろん、高齢になればいろんな障害特性が出てくるだろうと思いますし、住みにくかったりすることもあるかもしれませんが、そんなことを笑ったり、励ましたり、「何を言っているのか」と怒られたりしながら、一緒に生きていくことができる地域をどうやってつくっていくのか、そのことがすごく重要だと今でも思っています。

「O! MORO Life プロジェクト」をやるときにも、まず感性の部分が大変だと思いました。面白い、かわいい、おしゃれ、あるいはおいしいものが食べられる、そんなことが人々を引き寄せてくれていると思います。私どもがやっているワークショップがどうというよりも、人々は、何をやるかということに興味を持って集まってきてくれますから、真面目な話をする回だけではなく、あるいは真面目な活動をする回だけではなくて、むしろ、人々の感性に訴えかけるよう

な場をつくっていくことも重要な気がしています。

あと12分になりました。今関わってるものについて少しだけ話します。それを言った後で、その先、どうするか考えようと思います。

介護、福祉の働き方、これからを考えます。介護、福祉については本当にいろいろと課題があり、厚生労働省も、どうしたらいいか、いろいろ頭を悩ませていると思います。私たちは、絶望的に人が足りない社会を生きていきます。これから超長寿国になっていき、介護職はどうすればいいのでしょうか。

そのときに、そのイメージを少し変えていくプロジェクトをやってほしいという依頼があり、われわれのデザインでできる手伝いすることになりました。今、これからの介護、福祉の仕事を考えるデザインスクールというのをやっているところです。これも、先ほどからずっと話していることです。

デザインが大事になると思うので、介護や福祉の関係者だけで集まって議論していてもなかなか解決策は見えません。そこで、地域のクリエイターやアーティストやデザイナーと一緒に解決策をさがそうというプロジェクトです。

この辺りもまた前提なので飛ばしますが、このプロジェクトでは、簡単に言うと、北海道から九州・沖縄まで、全国8ブロックでワークショップをします。中部地方は、今、50人ぐらいの参加者がいます。その50人の内訳がこの4種類の色になっています。

デザインとかアートのクリエイター、介護・福祉・医療の関係者、その経営者、そして、一般



市民や行政の人です。この4種類の人たちが交わり合いながらチームをつくります。それぞれチームで話し合い、介護や福祉の課題を乗り越えていくための提案をし、内容をブラッシュアップし、実際にそれぞれの地域で活動してもらいます。

それぞれの事業所の責任者の方がこれに参加することが結構大切です。参加者がいいことを学んでも、自分たちの施設に戻ったときに、「そんなことをやっている時間はない」とか言われては仕方ないので、常に、施設長や責任者とコンビでここに出てきてもらっています。

それぞれの所にインターンにも行かせてもらっています。デザイナーやアーティストは介護現場が分からないので、そこで実体験してもらい、帰ってきてからみんなでアイデアを練っています。

それを全国で6回ずつやりますので、北から南まで全部で48回やることになっています。各ブロック50人ぐらいいるので、10チームほどできています。今、10チームで10提案を考えているところです。大体3回目まで終わった所から、5回目に取り掛かっている所まであります。ちょっとずつ差があります。

6回目には発表会をやります。地域の人に来てもらい、これから始める活動を発表します。発表会は12月で、それが終わったら1月、2月は、今までできなかった地域ぐるみの介護や福祉の活動を、自分たちの施設か地域で実際にやってもらいます。全国8ブロックです。

来年の3月には、東京秋葉原に集まり、全国でどのような活動がされたかという報告会をします。8ブロックに50人ずつなので、約400人のワークショップ参加者が東京に集まり、自分たちがやってきたことを情報交換します。

北海道エリア、東北エリア、関東エリア、中部エリア、関西エリア、北陸エリア、中国・四国と、九州・沖縄のエリアで、今進めています。最終的に東京で大きなイベントをし、その後、その活動を地域で続けてもらうような立て付けです。

このプロジェクトにも、今まで話したとおり介護施設や医療施設の人が来ていますが、地域で何かをしようと思ったときは、そこにおしゃれであるとか、かわいいとか、かっこいいという要素を持ったデザイナーやクリエイターのアイデアがあったほうがいいと思います。ですから、同じ地域の人たちと、今ここでつながっておいてください。さらには、つながってできた10チームで、競い合いながら、すごく面白い活動が地域に起こればいいと思っています。

また、今あなたたちが悩んでいることは、実は、北海道エリアの人たちが悩んでいることと一緒にかもしれないし、そのヒントを九州チームが持っているかもしれません。そういうふうには、全国的に励まし合うようなつながりをつくっていくことも狙いの一つになっています。

課題が解決されなくても、問題を共感してくれる友達がいることでかなり気分が救われることはあります。介護報酬のことや施設の経営で、なぜこんなに苦しまなければいけないのかと思ったときに、「そうですね」と言って一緒に悩んでくれる人がいれば救われます。それが、自分の身近ではなくて沖縄にいと分かれば、Facebookを通じていろいろ話し合いができるし、励まし合うことができると思います。今、そんなつながりをつくる手伝いをしています。

あと5分になりました。結論じみたことは何度も話しているので、最後に、特に皆さんに伝えたかった結論があるわけではありません。最初から話しているとおりに、人々が地域共生社会に興味を持つきっかけは、正しさだけではありません。楽しさをベースに集まった人たち同士がつながってプロジェクトを起こすなら、計画どおりには進まないと思っておいたほうがうまくいくということです。

いずれにしても、そこに楽しさが介さないといけません。私たちは、市民参加1.0の時代を生きているわけでもないし、ましてや反対運動の2.0の時代を生きているわけでもありません。私たちは、ボランティア元年と言われた3.0から、

テクノロジーを使って人々がもっと面白くつながれる4.0の市民参加の時代にさしかかった今、活動をしようとしています。

皆さんの立場はそれぞればらばらだと思います。行政の職員の場合はどう関わるのか、専門職であった場合はどうか、そして、地域住民であるなら、自分たち以外の地域住民にどういふうにアプローチしていくのか、そういうことを考えるきっかけが必要になりそうです。

生活困窮者の自立支援の場合は、当事者にアプローチするのが極めて難しい場合が多いです。地域のつながりの輪を、どこまで広げれば当事者に当たるのか分かりませんが。広げていかないと、民生委員からの情報をずっと待つだけです。「もっと誰か探してよ」と文句を言っているだけでは、多分、追い付かないでしょう。

とにかく、楽しいをベースに一緒に活動し始めた人たちが、社会の状態や格差の広がりや、自分たちが動き出さないとまずいことが起きるということを学んだとき、困っている近所の人

やいとこの話がようやく出てくることになると思います。最初から当事者を発見し、解決しようという会に参加する人はごく限られた人です。

そうではない人たちは、美術館の展覧会でもいいと思います。あるいは、もっとおいしいご飯を食べにいこうということでもいいのかもしれない。きっかけはちょっと薄っぺらいと感ぜられるほど表面的なことでも、入ってきてもらい、中身でしっかりとつながりをつくっていく域共生社会が生まれてくることを願っています。

時間が来ましたので、私の話題提供はこれで終わります。どうもありがとうございました。



10/
18

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎
談

10/
19

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ツ
ツ
プ



スナップショット

10/
18^木

まざって暮らす見学会



開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎
談

10/
19^金

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

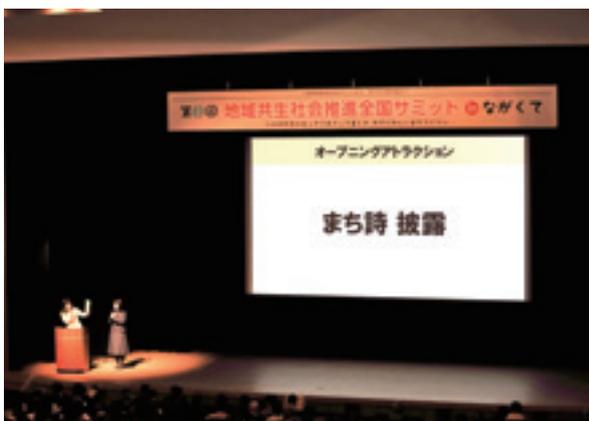
分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ッ
ト
ブ

オープニング



10/18

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎
談

10/19

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

ス
シ
ヨ
ナ
ツ
ト
プ

10/18^木

会場風景・受付



開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎
談

10/19^金



分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C



分
科
会
報
告

引
継
式



特
別
講
演

シ
ス
ヨ
ナ
ッ
ト
ブ

展示ブース



10/18

開
会
式

特
別
企
画

シ
ン
ポ
ジ
ウ
ム

鼎
談

10/19

分
科
会
A

分
科
会
B

分
科
会
C

分
科
会
報
告

引
継
式

特
別
講
演

ス
ノ
ッ
プ





当日までの準備



6/29

たのしみ隊発足!



乗客・おもてなし隊



3部隊に分かれて
何度も作戦会議
を重ねましたね!

環境・そうじ隊



てくてくクリーン
アップ作戦も
行いました!

10/8



サミット当日★



みんなで元気いっぱい
おでむかえをしました。



8/10



とっても暑かった
現地視察...

8/18

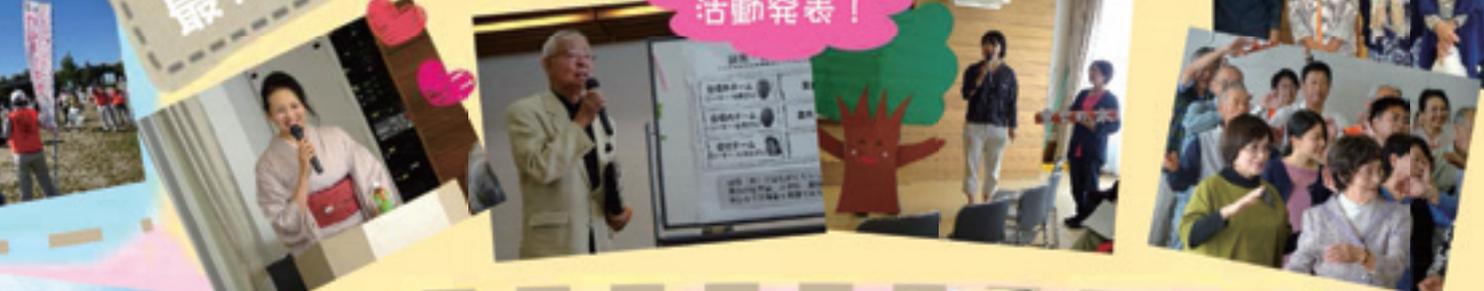
地域福祉講演会でも司会や受付、案内をしていただきました！



最後の決起集会！

9/28

各部隊、
活動発表！



藤ヶ丘駅での案内も
していただきました！



全国からの来場者に「また長久手
に来たい」と思ってもらいたい！と
市民ボランティア約100人が
「サミットたのしみ隊」を結成。
本番までの間、話し合いを繰り返し
行い、当日も早朝から夕方まで、精
一杯のおもてなしの心を届けました。

サミットたのしみ隊写真集

第1回地域共生社会推進全国サミット in ながくて実行委員会委員名簿

(敬称略・順不同)

	所 属	職 名	氏 名
	愛知医科大学病院	病院管理課長	市川 光生
	愛知県	高齢福祉課長	小木曾尚登
	公益社団法人 愛知県医師会	理事	野田 正治
	愛知県介護支援専門員協会	会長	岡田 温
	一般社団法人 愛知県介護福祉士会		牧 雅美
	一般社団法人 愛知県歯科医師会	理事	森 幹太
副会長	社会福祉法人 愛知県社会福祉協議会	事務局長	磯貝 俊夫
	一般社団法人 愛知県社会福祉士会	副会長	早川 真理
	愛知県地域活動連絡協議会	会長	加藤 愛子
	公益財団法人 愛知県都市整備協会	愛・地球博記念公園 管理事務所長	佐田信一郎
	一般社団法人 愛知県薬剤師会	副会長	丹羽 松弘
	愛知県老人福祉施設協議会	事務総括	市川 岳視
	愛知高速交通 (株)	取締役総務部長	矢崎 智之
	あいち尾東農業協同組合	長久手地域総括理事	近藤 鋭雄
監事	特定非営利活動法人 尾張東部成年後見センター	所長	住田 敦子
	一般社団法人 市民協あいち名古屋	副理事	村居多美子
	社会福祉法人 長久手市社会福祉協議会	会長	喜多 一憲
	長久手市商工会	会長	川本 達志
監事	長久手市民生委員児童委員協議会	会長	加藤 康彦
	社会福祉法人 日本介助犬協会	広報部長	太田 剛仁
	まちづくり協議会・ 自治会連合会・区長会	会長	浅井 成美
	厚生労働省東海北陸厚生局	局長	堀江 裕
	一般社団法人 福祉自治体ユニット	事務局長	菅原 弘子
会長	長久手市	市長	吉田 一平

2018.10 現在

見つめ、語り合う二人



“平成”から
新しい時代へつなぐ
まちづくり

第1回 地域共生社会推進全国サミット in ながくて実行委員会 記録集

(長久手市福祉部福祉施策課内)

〒480-1196 愛知県長久手市岩作城の内60番地 1

TEL 0561-56-0553